

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.10.6

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月11～12日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。

すなわち、9月30日および10月1日は、期末要因から流動性需要が増大したことを踏まえ、当座預金残高を高めとする調節を行った（当座預金残高：9月30日34.6兆円、10月1日31.0兆円）。一方、この期間を除いては、当座預金残高を28～29兆円台に維持する調節を行った（当座預金残高：10月6日29.1兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、9月末日（0.013％）を除き、0.001～0.002％で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
03年6月	288,917	(92.9)	267,794	(98.3)	210,302	<92,163>	21,123	<14,700>
03年7月	290,894	(93.7)	273,761	(101.9)	216,182	<92,699>	17,133	<14,618>
03年8月	293,844	(94.1)	277,206	(104.7)	219,647	<92,795>	16,638	<16,002>
03年9月	297,881	(94.6)	275,415	(99.9)	196,516	<85,623>	22,466	<15,277>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 03年9月積み期は、03年10月6日までの値（前年も同様）

以 上

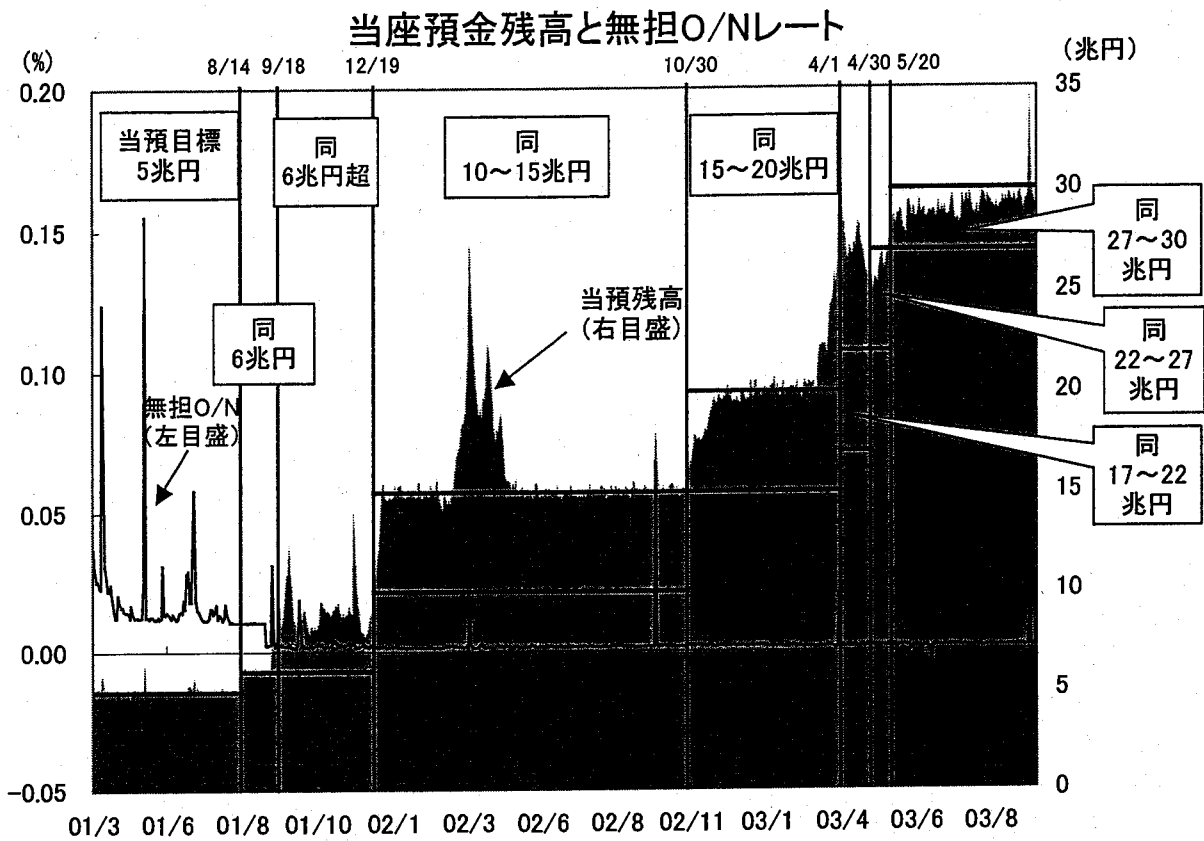
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後	
		超過 準備								前日実績 対比
9月4日(木)	295,500	279,700	271,500	6,800	15,800	0.001	10.0	296,000	-	+3,000
9月5日(金)	292,700	279,600	270,800	6,500	13,100	0.001	0.0	292,000	-	-4,000
9月8日(月)	297,600	282,900	276,200	6,500	14,700	0.002	0.4	298,000	-	+5,000
9月9日(火)	296,700	282,500	275,700	6,400	14,200	0.002	0.0	297,000	-	-1,000
9月10日(水)	294,000	277,500	269,600	6,100	16,500	0.002	0.0	295,000	-	-2,000
9月11日(木)	293,600	278,100	270,500	5,700	15,500	0.001	0.0	294,000	-	+0
9月12日(金)	297,400	279,600	273,900	-	17,800	0.001	0.0	298,000	-	+4,000
9月16日(火)	292,300	273,200	60,300	52,000	19,100	0.001	0.0	292,000	-	-5,000
9月17日(水)	294,800	275,800	78,100	46,800	19,000	0.001	0.0	295,000	-	+3,000
9月18日(木)	297,700	272,300	77,700	41,300	25,400	0.002	1.0	297,000	-	+2,000
9月19日(金)	298,900	276,200	145,400	30,200	22,700	0.001	0.0	299,000	-	+1,000
9月22日(月)	294,700	273,900	167,900	23,300	20,800	0.002	80.0	295,000	-	-4,000
9月24日(水)	287,500	266,200	187,300	20,600	21,300	0.002	0.0	288,000	-	-7,000
9月25日(木)	294,400	270,500	199,300	18,100	23,900	0.001	0.0	295,000	-	+7,000
9月26日(金)	293,700	271,400	225,600	13,200	22,300	0.001	0.0	294,000	-	+0
9月29日(月)	298,400	267,300	232,300	11,900	31,100	0.001	30.0	299,000	-	+5,000
9月30日(火)	345,600	326,600	267,300	8,500	19,000	0.013	80.0	346,000	-	+48,000
10月1日(水)	309,900	283,300	254,900	7,100	26,600	0.001	0.0	321,000	311,000	-35,000
10月2日(木)	296,000	270,900	262,000	6,900	25,100	0.001	0.3	296,000	-	-14,000
10月3日(金)	293,700	272,900	265,700	6,800	20,800	0.001	0.0	294,000	-	-2,000
10月6日(月)	290,500	268,400	261,600	6,800	22,100	0.001	0.0	290,000	-	-4,000

(注) 10月6日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/6日	9月積み期 所要準備額
準預先	267,794	273,761	277,206	275,415	268,384	<57,280>
都長銀	118,188	118,040	139,091	144,452	149,514	<28,381>
地銀	25,771	22,938	22,935	21,304	15,502	<9,263>
地銀Ⅱ	12,338	10,184	10,321	10,533	7,167	<1,016>
外銀	55,296	55,997	49,976	49,158	48,201	<488>
郵政公社	33,512	40,451	32,455	27,333	27,774	<13,988>
非準預先	21,123	17,133	16,638	22,466	22,094	
短資	3,719	2,191	2,259	2,149	2,622	
一部系統	4,020	1,893	1,647	6,498	5,121	
政府系	1,303	938	1,352	2,070	1,190	
証券会社等	12,081	12,110	11,380	11,750	13,161	
当預残高	288,917	290,894	293,844	297,881	290,478	

(注) 9月16日~10月6日までの平均。10月6日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	156,092	9月24日	3M	8,000	3.14	0.036	0.030	64.9
		10月3日	6M	8,000	3.58	0.034	0.027	全取り
手形買入(本店)	98,111	9月16日	3M	8,000	3.80	0.028	0.027	63.7
		9月17日	2M	8,000	2.47	0.033	0.027	全取り
CP等買現先	27,550	9月12日	2M	4,000	1.10	0.008	0.002	全取り
		10月3日	2M	4,000	1.87	0.013	0.010	70.0
国債買現先	52,645	9月18日	3W	4,000	3.36	0.024	0.020	31.7
		9月26日	2W	4,000	2.00	0.008	0.004	46.9
短国買入	182,000	9月11日	-	6,000	4.82	0.026 (*)	0.025 (*)	29.8
		9月18日	-	6,000	3.74	0.038 (*)	0.036 (*)	46.3
		9月19日	-	6,000	2.81	0.026 (*)	0.025 (*)	20.5
		9月25日	-	6,000	1.48	0.022 (*)	0.020 (*)	53.4
		10月2日	-	6,000	3.67	0.015 (*)	0.013 (*)	全取り
国債買入	-	9月17日	-	3,000	2.77	0.010	0.008	79.8
		9月24日	-	3,000	2.44	0.016	0.013	全取り
		10月1日	-	3,000	2.31	-0.007	-0.011	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形売出	56,027	9月11日	1W	8,000	2.79	0.001	0.001	37.8
		9月12日	1W	10,000	1.97	0.001	0.001	52.9
		9月16日	1W	10,000	1.71	0.002	0.002	63.8
		9月16日	2W	10,000	1.91	0.001	0.002	48.9
		9月17日	1W	6,000	2.11	0.002	0.002	70.5
		9月17日	1W	6,000	2.40	0.002	0.002	43.9
		9月18日	2W	4,000	2.35	0.019	0.023	全取り
		9月18日	3W	4,000	2.58	0.018	0.023	79.0
		9月19日	1W	8,000	2.15	0.002	0.002	85.1
		9月22日	1W	8,000	2.57	0.001	0.002	40.9
		9月24日	1W	4,000	2.44	0.001	0.002	20.2
		9月24日	1M	8,000	2.59	0.021	0.025	42.8
		9月25日	3W	4,000	3.74	0.018	0.020	27.6
		9月26日	1M	4,000	2.80	0.015	0.017	55.1
		9月30日	1W	10,000	3.20	0.001	0.001	45.9
		10月1日	1W	10,000	3.90	0.001	0.001	29.9
		10月1日	2W	10,000	2.76	0.001	0.001	37.1
10月3日	2W	6,000	3.01	0.001	0.001	40.6		
10月6日	2W	8,000	2.74	0.001	0.001	45.5		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. オペ直近残高は2003/10/6日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
300	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2003/10/6日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/5日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.009%、②1か月超3か月以内:0.031%、③3か月超1年以内:0.033%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
10	9月16日	10

(注) 1. 直近残高は2003/10/6日現在(実行日ベース)。

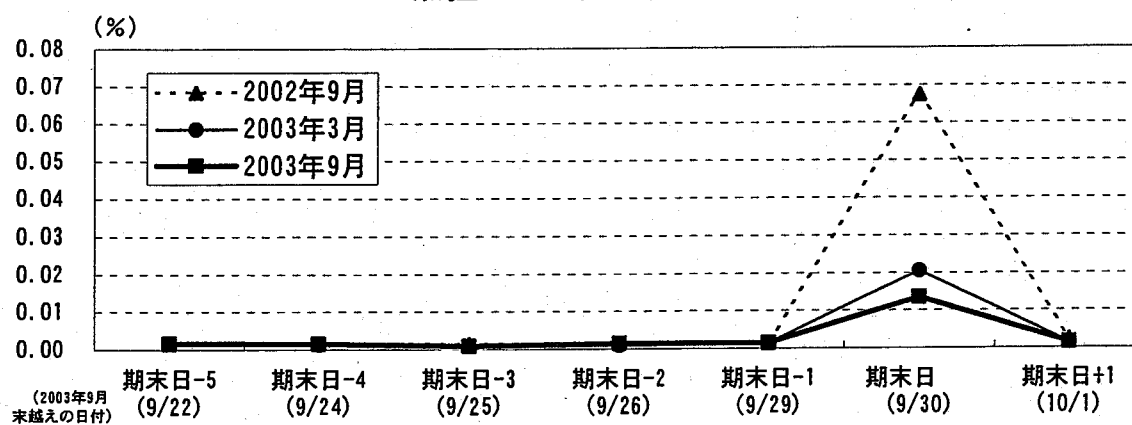
9月末の状況

1. 当預残高の推移

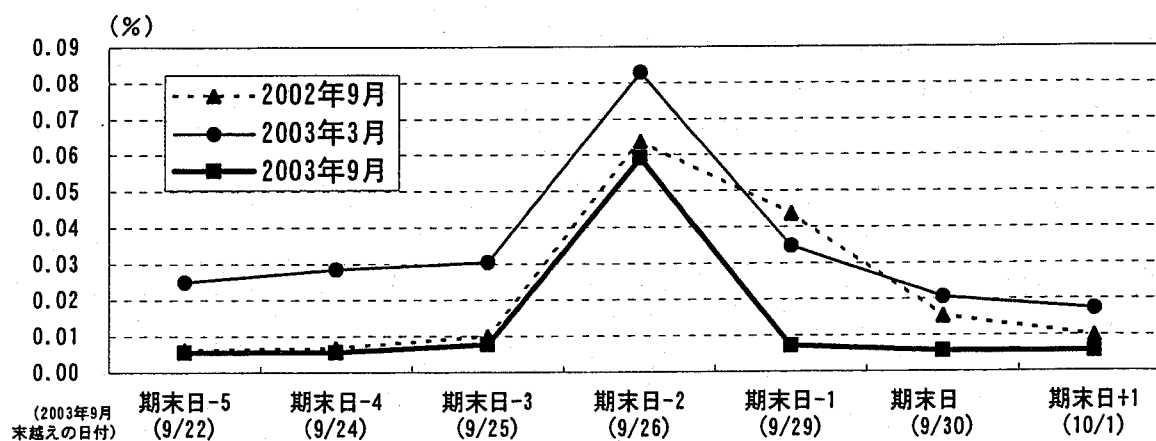
	(兆円)			
	2003/9/26	29	30	10/1
当座預金残高	29.37	29.84	34.56	30.99
当座預金増減	▲ 0.07	0.47	4.72	▲ 3.57
資金過不足	▲ 0.47	▲ 2.44	3.74	▲ 0.56
銀行券	▲ 0.33	▲ 0.09	0.15	0.15
財政等	▲ 0.14	▲ 2.35	3.59	▲ 0.71
金融調節	0.40	2.91	0.98	▲ 3.01

2. 短期レートの推移

無担コール(O/N)レート



GCLレポ(S/N)レート



本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	73.2	72.5	73.6	68.0	66.0	67.5
国債	49.4	49.3	48.4	44.1	42.4	41.7
利付国債等 ^(注1)	36.6	35.4	32.8	31.7	31.1	^(注2) 32.0
T B ・ F B	12.8	13.9	15.5	12.3	11.3	9.6
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
その他債券	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8
手形計	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.6
うちC P	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
証貸	19.5	18.9	21.0	19.7	19.5	21.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け ^(注3)	19.1	18.6	20.6	19.3	19.1	21.3
うち民間債務分	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6

A B S	215	201	201	196	193	188
A B C P	1,462	838	769	868	792	533
(うち特則分)	(744)	(345)	(226)	(223)	(166)	(161)
(参考) C P等買現先オベに おけるA B C P買入残高	11,429	7,389	7,200	7,435	3,952	6,835
(うち特則分)	(8,268)	(6,374)	(5,072)	(5,260)	(3,053)	(4,634)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,509億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2003/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 ^(注1)	26.9	28.7	24.3	24.4	25.3	26.2
うち手形買入使用額 ^(注1)	26.1	27.8	23.5	23.6	24.5	25.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	1.9	1.9	1.9	2.0	2.3	2.1

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの担保適格審査状況 (10月6日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	18件	10兆9,000億円
担保適格A B C P (特則外)	19件	2兆1,374億円
市中A B C P計	69件	20兆7,893億円

資産担保証券の買入適格審査状況
(10月6日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	4件	9,047億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	1件	200億円
うち資産担保債券	1件	200億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.10.6

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートは、期末初の取引を除き、引続きゼロ%近傍で推移している。また、ターム物取引においても、中間期末に向けて、短国レートが幾分強含んだが、概ね落ち着いた地合いが続いている。こうしたなか、ユーロ円金利先物レートも、落ち着きを取り戻しつつある。

国内資本市場をみると、わが国経済の回復期待が強まるもとで、やや振れの大きな展開となった。株式市場では、9月中旬にかけて、海外投資家の日本株投資の継続などから、株価は続伸したが、9月末にかけて、急速な円高が嫌気されて反落した。もっとも、その後は持ち直し、日経平均株価は最近では10千円台後半で推移している。一方、債券市場では、9月中旬にかけて、量的緩和継続スタンスが再確認されたとの見方が広がるもとで、中間期末に向けた邦銀の保有国債のヘッジ行動が一服すると、金利は低下した。その後、様子見姿勢が強まるなかで金利は上昇し、足許では、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.4%前後で揉み合って推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、総じてみると横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、海外投資家による日本株投資の継続や、G7（9/20日）前後に、本邦当局の介入姿勢が弱まるとの思惑を背景として、円買い圧力が強まったことを主因に、円は111円前後まで大幅に上昇した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は、期末初の取引を除き、引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低位安定している。

また、GCレポ・レート（S/N）も、期末初の取引を除き、概ね既往ボトム圏内で推移している。一方、短国レート（3M）は、9月中旬から下旬にかけて、中間期末を睨んだ投資家の買い控えなどから、幾分強含んだものの、月末にかけて低下した。

—— この間、円転コスト（T/N、図表3）は、期末要因などから、一時的にマイナス幅が拡大したものの、コール市場でのマイナス金利取引などが活発化している様子は窺われない。

	前回決定会合 直前（9/10日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/6日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.020%	0.025% （9/29-10/3日）	0.015% （9/22-26日）	0.020%
FBレート （3M）	0.018%	0.032% （9/17日）	0.010% （9/30日）	0.014%
TBレート （6M）	0.024%	0.029% （9/17-24日）	0.018% （10/2-6日）	0.018%
1-円金利先物レート （2004/6月限）	0.215%	0.200% （9/11日）	0.155% （10/2日）	0.160%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.100% （9/26日）	0.003% （9/11-17日等）	0.003%

ユーロ円金利先物レート（図表4）から市場参加者の金利観を窺うと、先物レートは、総裁記者会見（9/17日）などを通じて、量的緩和政策が当面堅持されることが確認されたとの見方から、徐々に落ち着きを取り戻しつつある。

(2) 債券市場

債券市場では、9月中旬にかけて、本行の量的緩和継続スタンスが再確認されたとの見方が広がるもとの、中間期末を控えた邦銀による保有国債のヘッジ行動が一服すると、年金・生保などの押し目買いが入り、金利はほぼ全ての年限で低下した。その後、下期入り後の投資家動向を見極めたいとの見方から様子見姿勢が強まるなかで金利は上昇し、足許では、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.4%前後で揉み合って推移している（図表5）。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表6）、9月中旬にかけて、ほぼ全ての年限で低下した。もっとも、9月下旬以降は、様子見姿勢が強まったことや、10年債入札（10/2日）に伴う需給悪化懸念などから、長期・超長期ゾーンを中心に上昇した。

—— 国債金利のボラティリティをみると（図表8）、短期ゾーンでは、9月央以降、低下したものの、他のゾーンでは、依然、高水準で推移している。日中値幅（図表8）も、引続き、高水準かつ振れが大きい状態が続いている。

—— この間、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド（スワップ・スプレッド）（図表9）は、拡大傾向が続いている。この背景として、国債を大量に保有する邦銀が、金利上昇のヘッジのため、スワップ固定払いポジションの組成を活発化したことが指摘されている。一方、これら邦銀のカウンター・パーティーとなった外資系金融機関は、スワップ固定受けポジションのヘッジのため、国債を売却・ショートしたとみられる。また、スワップ・スプレッドの上昇を受けて、海外ファンド勢などは、アセット・スワップを巻き戻し、国債を大量に売却した模様。こうした取引は、国債金利に相応の上昇圧力を与えるとともに、SCレポ・レートの低下や、対内債券投資の売り越しにも、一定の影響を与えているとみられる（図表9）。

—— 欧米金利の動向をみると（図表11）、米国金利は、FOMC声明

(9/16日)による利上げ観測の後退や、米国の一部景気指標（耐久材受注、ミシガン大指数等）の予想比下振れなどを受けて低下したが、足許では、雇用統計の予想比上振れなどから、幾分上昇している。欧州金利も、米国金利に連れるかたちで推移した。

	前回決定会合直前 (9/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
5年新発債利回り	0.825%	0.825% (9/10日)	0.530% (9/22日)	0.595%
10年新発債利回り	1.570%	1.570% (9/10日)	1.220% (9/22日)	1.405%
20年新発債利回り	1.955%	1.965% (9/12日)	1.620% (9/22日)	1.855%
30年新発債利回り	2.210%	2.210% (9/10日)	1.845% (9/22日)	2.120%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表10）、長期国債流通利回り（10年新発債）で、1.2～1.6%程度のレンジを予想する向きが多い。金利上昇要因としては、①10月以降、20年債が毎月発行に移行することなどに伴う需給悪化懸念、②株価の一段の上昇などを契機とした景況感の改善、などが意識されている。一方、金利低下要因としては、①下期入り後の投資家による債券ポートの積み増しや、②更なる円高進行による景気の腰折れ懸念、などが意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表12）、中間期末に向けた投資家の利益確定売りやポジション調整の動きが一服したことなどから、横這い圏内で推移した。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアム（図表12）は、堅調な株価動向や、産業再生機構の始動等を背景に、投資家の間でデフォルト懸念が後退しつつあることなどから、引続き緩やかに縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは（図表13）、比較的高

い流動性を映じて、投資家の利益確定売りの対象となる一方、絶対金利水準を重視する投資家からの需要も相応にあることから、振れを伴いつつも、概ね横這い圏内で推移した。また、銀行にかかるCDSプレミアム（図表13）は、一部の投資家が、プレミアムの急速な縮小を眺めて、プロテクションの売りポジションを巻き戻したことから、一時強含む場面もあったものの、堅調な銀行株価の動向などを映じて、緩やかな縮小傾向にある。

	前回決定会合 直前（9/10日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/3日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.287%	0.294% （9/11日）	0.269% （9/29、10/2日）	0.273%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.688%	0.707% （9/22日）	0.648% （10/2、3日）	0.648%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.596%	1.596% （9/10日）	1.459% （10/3日）	1.459%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.206%	0.227% （9/22日）	0.206% （9/10日）	0.214%

（4）株式市場

株式市場の動向をみると（図表15）、9月中旬にかけて、わが国経済の回復期待が強まるもとの、海外投資家が日本株投資を継続したことから、需給悪化懸念が後退し、株価は続伸した。その後、高値警戒感が強まるなか、急激な円高の進行が嫌気され反落したものの、10月入り後、米国株価の反発などを受けて持ち直し、日経平均株価は、最近では10千円台後半で推移している。

—— 主体別の売買動向をみると（図表16）、「海外投資家」は、依然買い越し基調にある。他方、引続き、年金基金の代行返上に伴う換金売りや銀行の持合い解消売りにより、「信託」や「銀行等」が売り越しとなっているものの、銀行の持合い解消売りによる売り越しは、徐々に縮小している。

—— 企業業績については、円高進行による不確実性があるものの、リビ

ジョン・インデックス（図表18）が、依然プラスの領域にあるなど、基本的にはこれまでの増益シナリオが維持されている。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表16）、株式含み益の増加が好感され、「銀行」、「保険」などが大幅に上昇している。一方、「電気機器」や「機械」といった輸出関連株で下落が目立つ。

	前回決定会合 直前（9/10日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,043pts	1,075pts (9/18日)	1,010pts (9/29日)	1,068pts (10/6日)
日経平均株価	10,856円	11,033円 (9/18日)	10,219円 (9/30日)	10,740円 (10/6日)
NY ダウ平均	9,420ドル	9,659ドル (9/18日)	9,275ドル (9/30日)	9,572ドル (10/3日)
NASDAQ 総合指数	1,823pts	1,909pts (9/18日)	1,786pts (9/30日)	1,880pts (10/3日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、引続き、わが国経済の回復を見込む向きが多いことや、これに伴い、海外投資家の日本株投資が継続するとの見方から、振れを伴いつつも、株価は緩やかに上昇すると予想する向きが多い。リスク・ファクターとしては、①更なる円高の進行と、②米国経済の回復期待の剥落、などが強く意識されている。もっとも、円高の進行については、円高トレンドが長期化しない限りは、一時的な調整をもたらすに止まるとの見方が大勢を占めている。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 19、20）は、海外投資家による日本株投資（図表 22）が引続き円買い要因として働くなか、G7（9/20日）前後に、本邦当局の介入姿勢が弱まるとの思惑を背景として、円買い圧力が強まったことを主因に、円は111円前後まで大幅に上昇した。

—— 円・ドルレートは約2年7か月振りのことであり、10月

初には、00年12月7日（110.55円＜NY市場夕刻時点ベース＞）以来、約2年10か月振りの円高・ドル安水準（10/1日、110.62円）を記録。

—— この間、ユーロ相場（図表19、20）も、G7共同声明が、米国の「強いドル」政策の転換を示唆するものと受け止められたことなどを契機としたドル全面安地合いの中で、一時は約3か月振りのユーロ高・ドル安水準となる1.17ドル台まで上昇した。その後、米国の一部景気指標（雇用統計）の予想比上振れからやや反落し、足許では、1.15ドル台で推移している。

	前回決定会合直前（9/10日）	期間中安値	期間中高値	直近終値（10/3日）
円の対ドル相場	117.11円	117.52円 （9/15日）	110.62円 （10/1日）	110.87円
円の対ユーロ相場	131.30円	132.63円 （9/15日）	128.11円 （9/24日）	128.28円
ユーロの対ドル相場	1.1212ドル	1.1179ドル （9/16日）	1.1727ドル （10/1日）	1.1570ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、市場の関心は G7 後は米国の「双子の赤字」問題（図表 22）に向かっている観があることから、当面はドルが各国通貨に対して下落しやすい展開を見込む向きが多い。こうしたなか、対円でも、①日本株に対する海外投資家の投資意欲は、一時ほどの勢いはないとしても、引続き継続するとみられていること、②一部には、「G7 声明を踏まえると、これまでのような大規模介入による相場の押し上げや、特定水準の防衛は行い難くなる」との思惑も台頭していることなども加わり、円に上昇圧力がかかりやすい地合いが続くとの見方が多い。

—— もっとも、本邦当局による介入警戒感は引続き根強く、円高の進行が大幅に加速するとの見方は少ない。

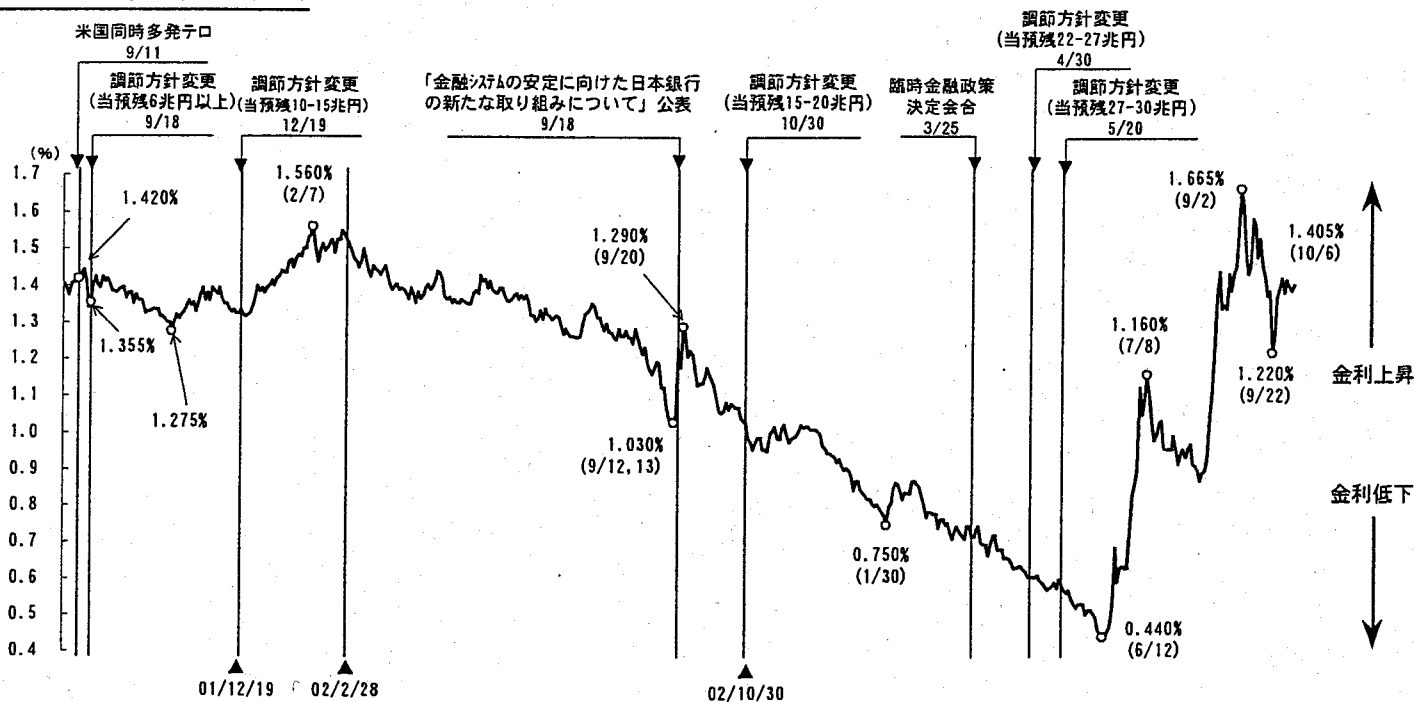
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

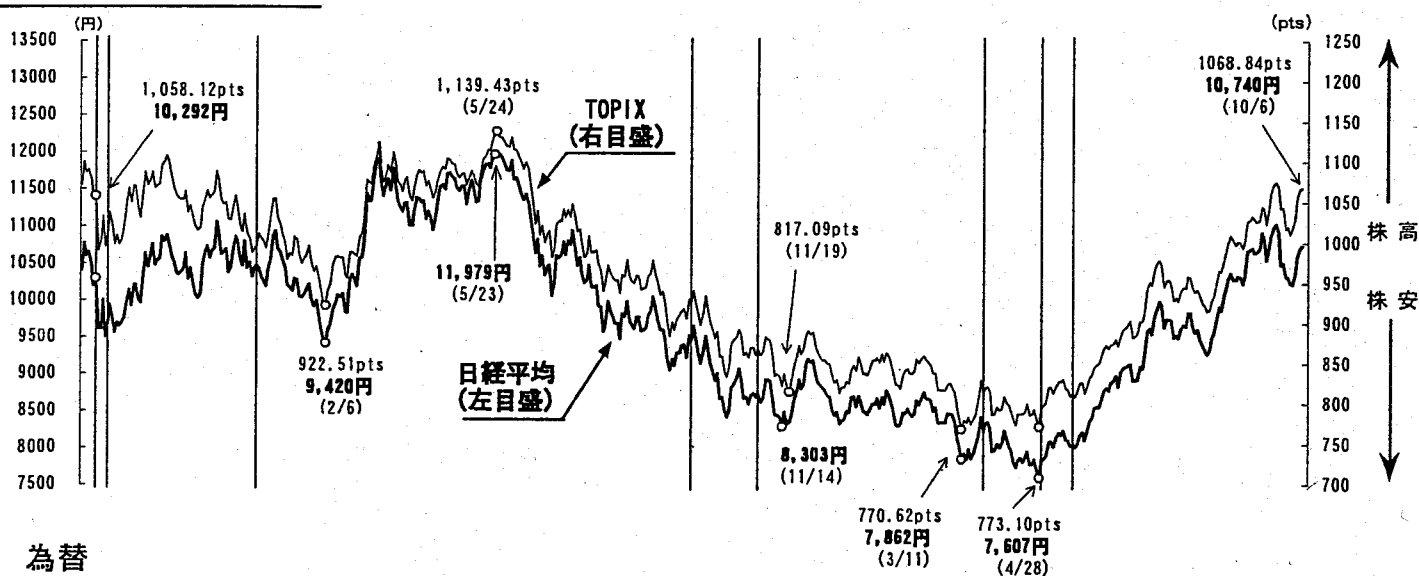
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの動向
ジャパン・プレミアムの動向
- (図表 4) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの変化等
- (図表 7) フォワード・レートの動向
- (図表 8) ボラティリティの動向
- (図表 9) スワップ・スプレッド等の動向
- (図表 10) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 11) 海外長期金利との連動性
- (図表 12) 社債スプレッド等の動向
- (図表 13) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 14) 資産担保証券の動向
- (図表 15) 株式相場の推移等
- (図表 16) 主体別売買動向等
- (図表 17) 銀行株価の推移
- (図表 18) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 19) 主要為替相場の推移
- (図表 20) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 21) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 22) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 23) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表 24) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

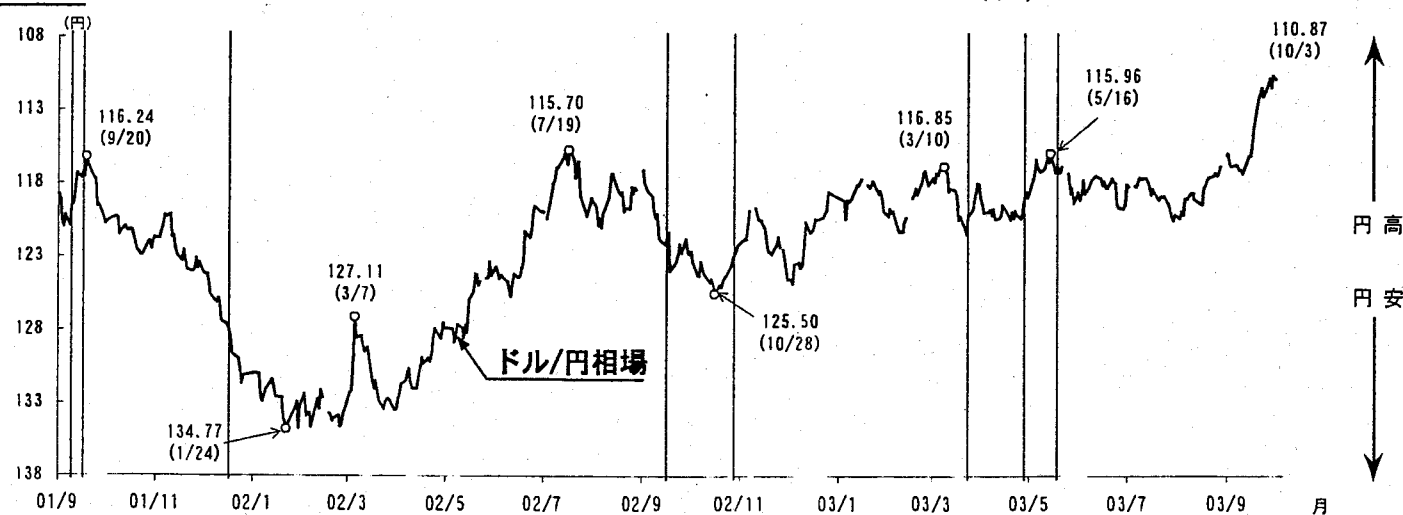
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



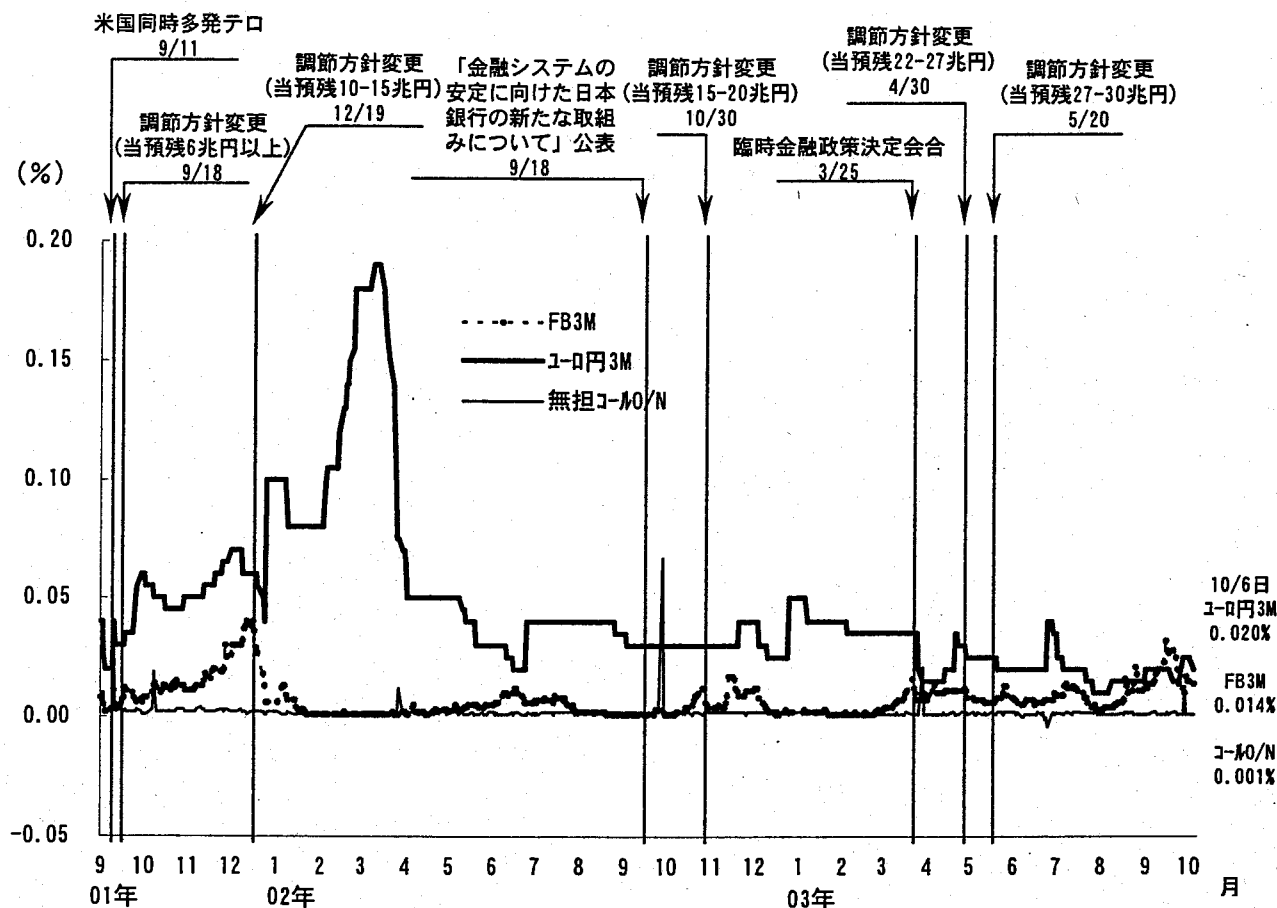
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



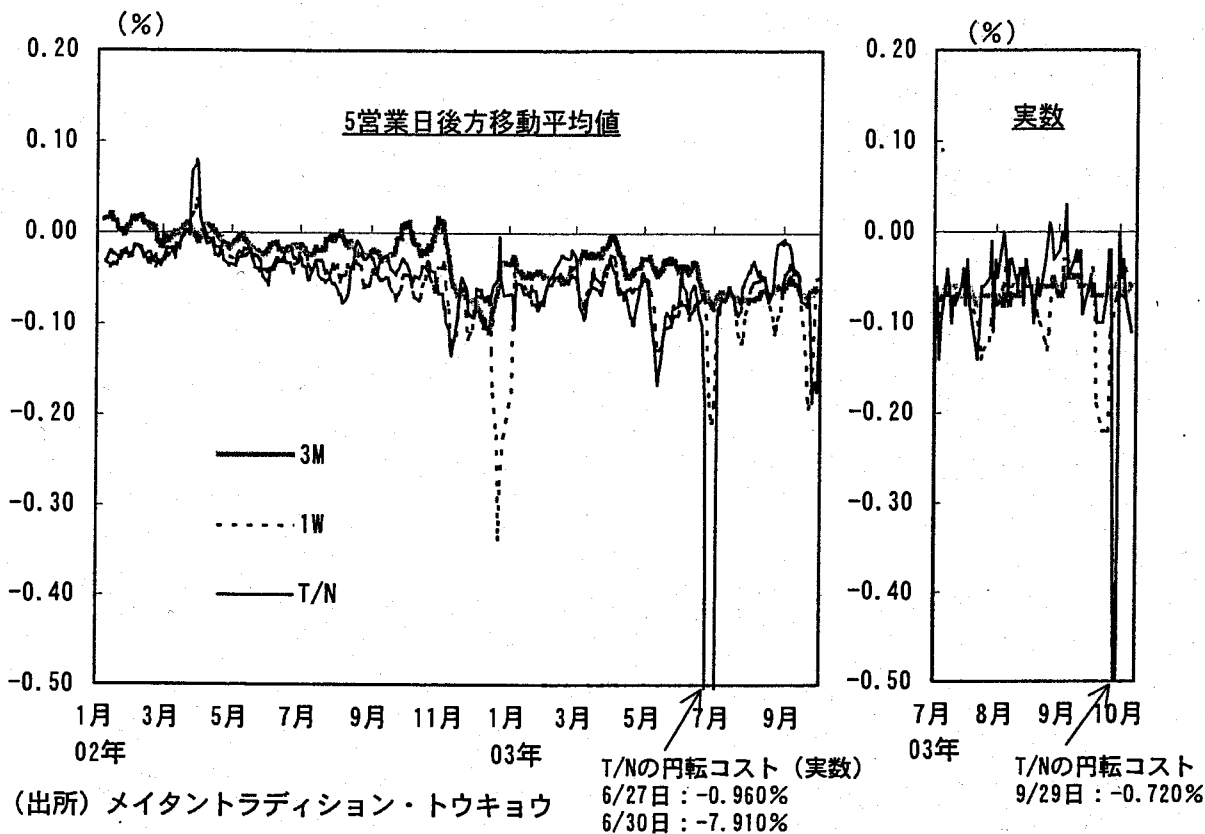
(2) ターム物レート等の推移

(%)

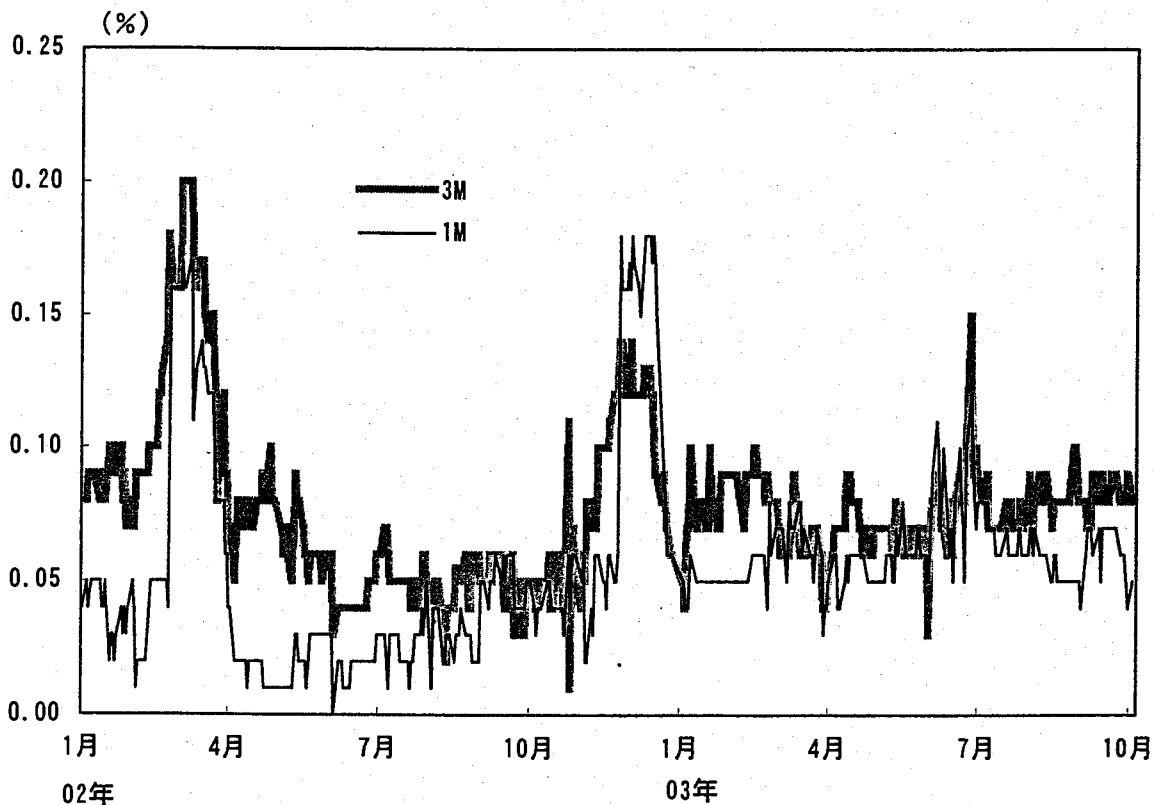
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
9/11	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.019	0.025	0.032	0.003	0.200
9/12	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.020	0.020	0.032	0.003	0.190
9/16	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.023	0.025	0.050	0.003	0.175
9/17	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.032	0.029	0.050	0.003	0.180
9/18	0.002	0.002	0.020	0.020	0.025	0.028	0.029	0.045	0.005	0.175
9/19	0.001	0.020	0.020	0.020	0.025	0.027	0.029	0.046	0.004	0.175
9/22	0.002	0.015	0.015	0.015	0.020	0.028	0.029	0.045	0.003	0.170
9/24	0.002	0.015	0.015	0.015	0.020	0.025	0.029	0.045	0.003	0.175
9/25	0.001	0.015	0.015	0.015	0.020	0.020	0.025	0.034	0.003	0.185
9/26	0.001	0.015	0.015	0.015	0.020	0.014	0.023	0.034	0.100	0.190
9/29	0.001	0.005	0.008	0.025	0.050	0.012	0.023	0.034	0.005	0.195
9/30	0.013	0.005	0.008	0.025	0.050	0.010	0.020	0.034	0.005	0.190
10/1	0.001	0.003	0.008	0.025	0.050	0.017	0.020	0.035	0.003	0.175
10/2	0.001	0.003	0.008	0.025	0.050	0.015	0.018	0.033	0.003	0.155
10/3	0.001	0.003	0.006	0.025	0.040	0.015	0.018	0.033	0.003	0.160
10/6	0.001	0.003	0.006	0.020	0.035	0.014	0.018	0.033	0.003	0.160

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの動向



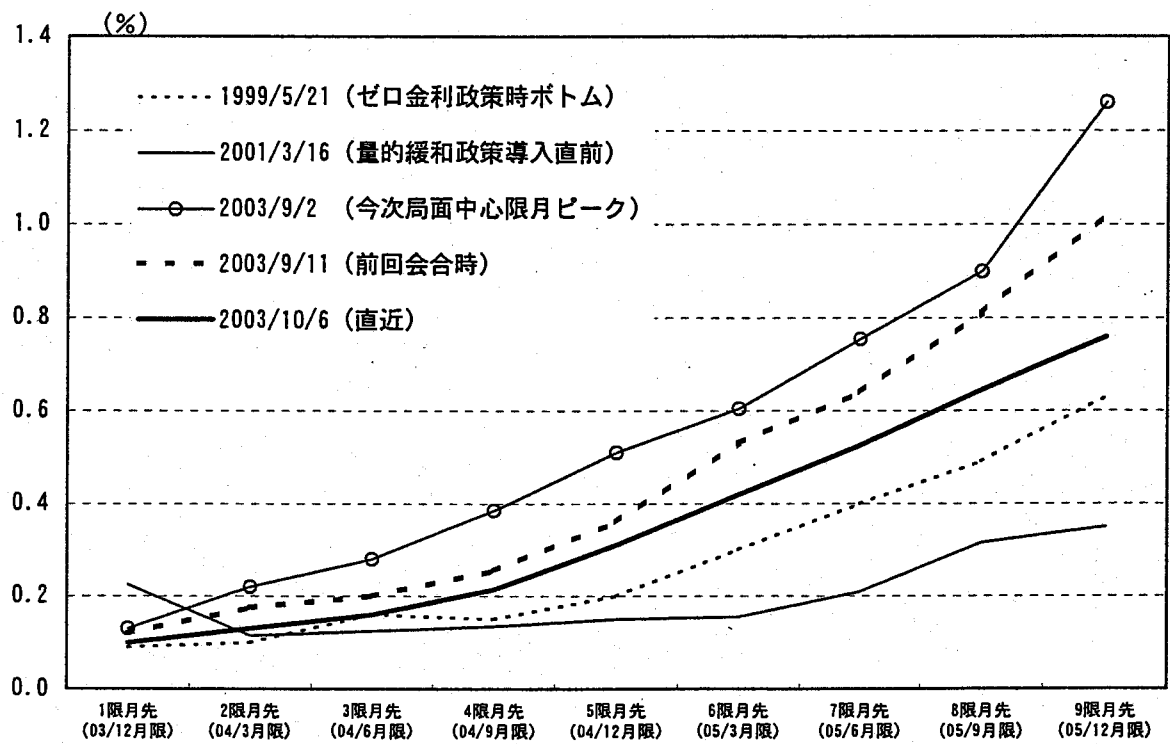
ジャパン・プレミアムの動向



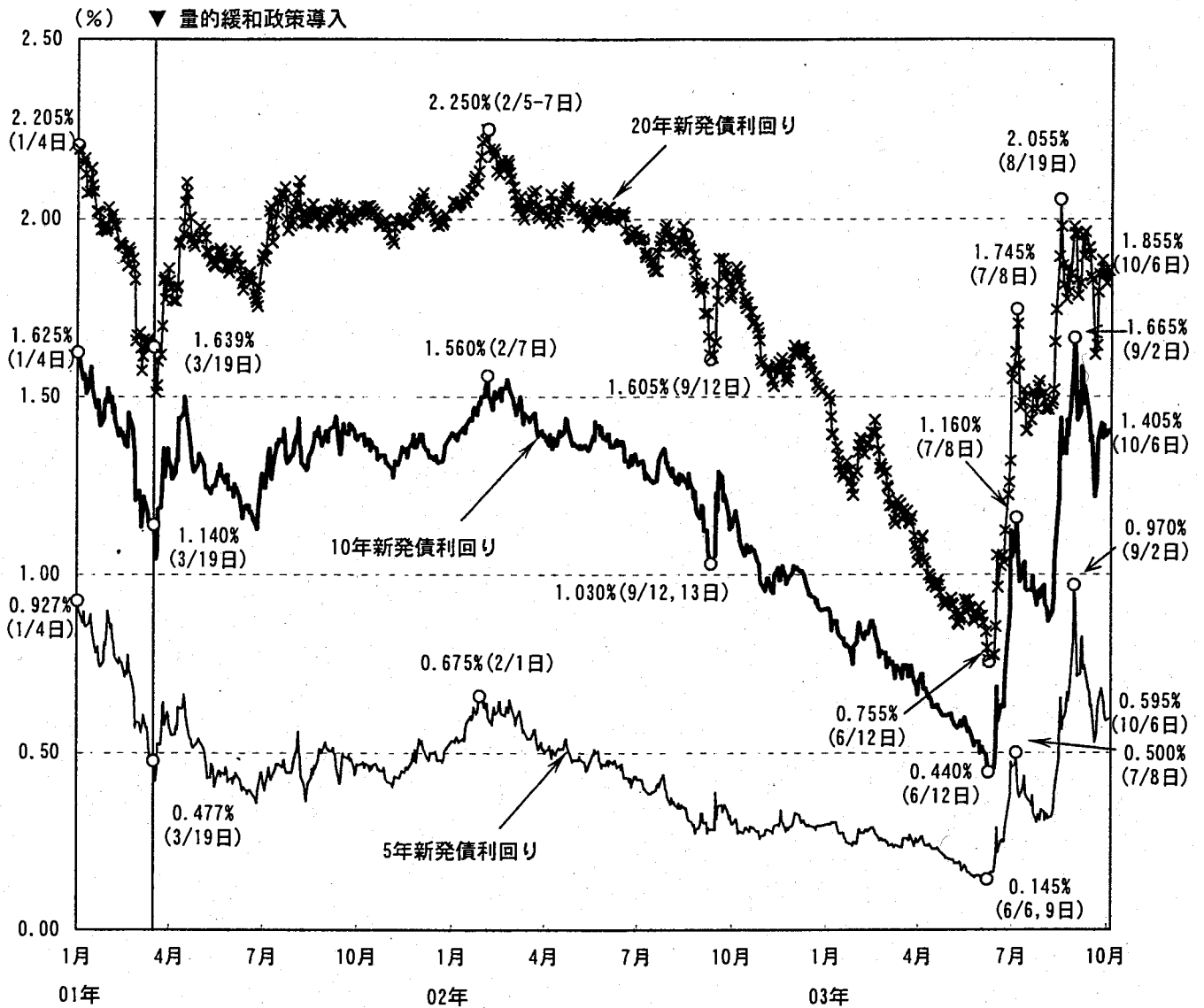
(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



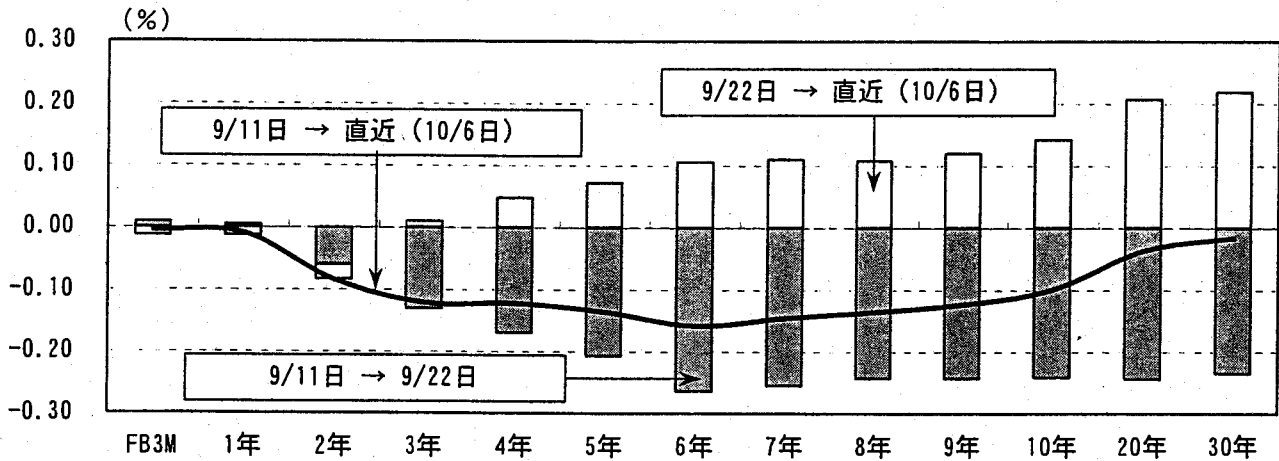
長期金利の推移



(出所) B B

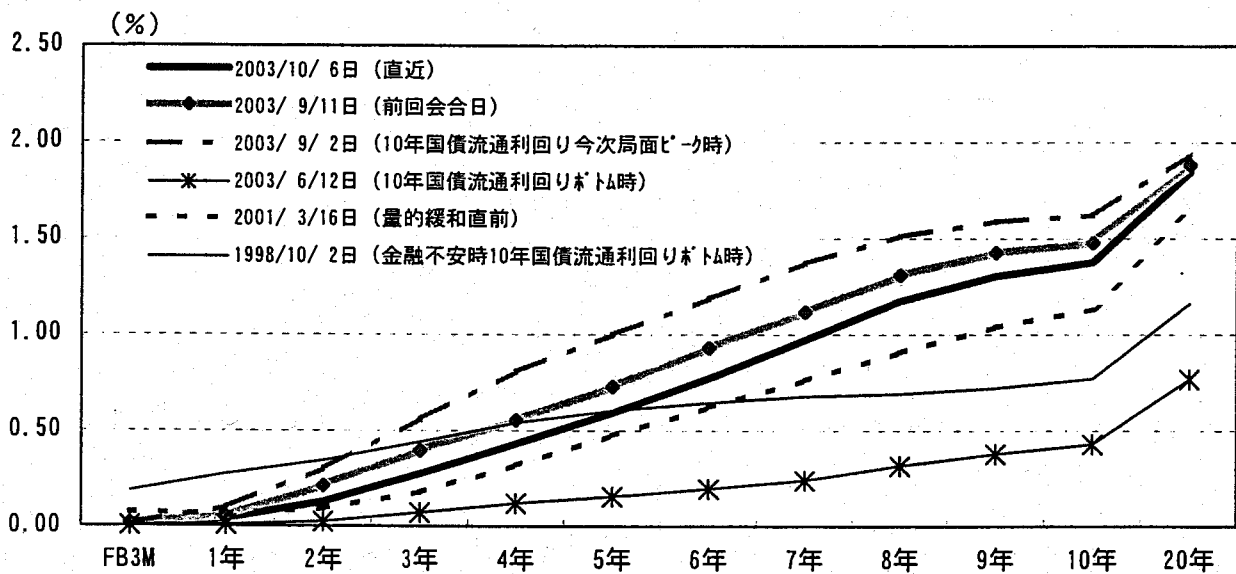
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅

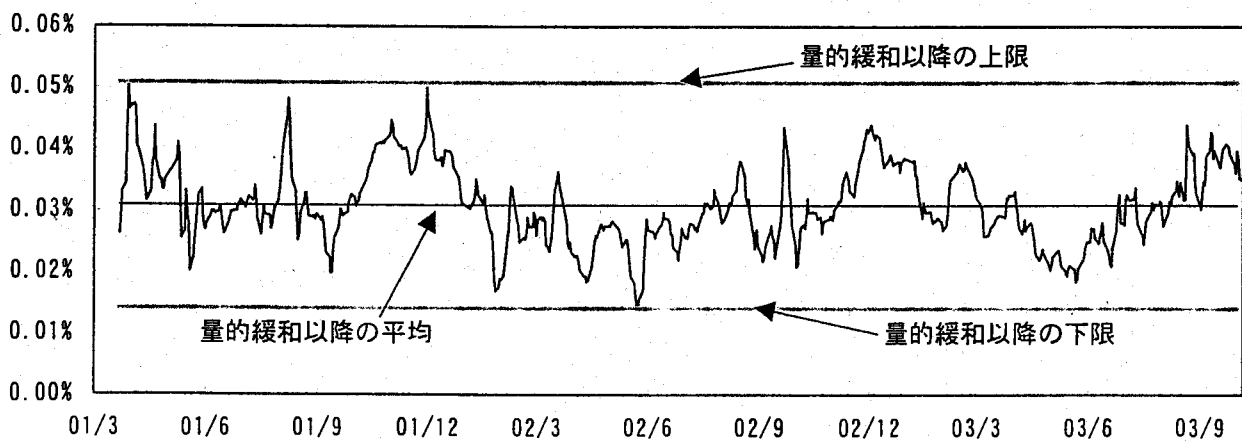


(注) 9/11日：前回会合日、9/22日：9月中ボトム時

(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債のイールド・カーブからみた年限間の裁定状況

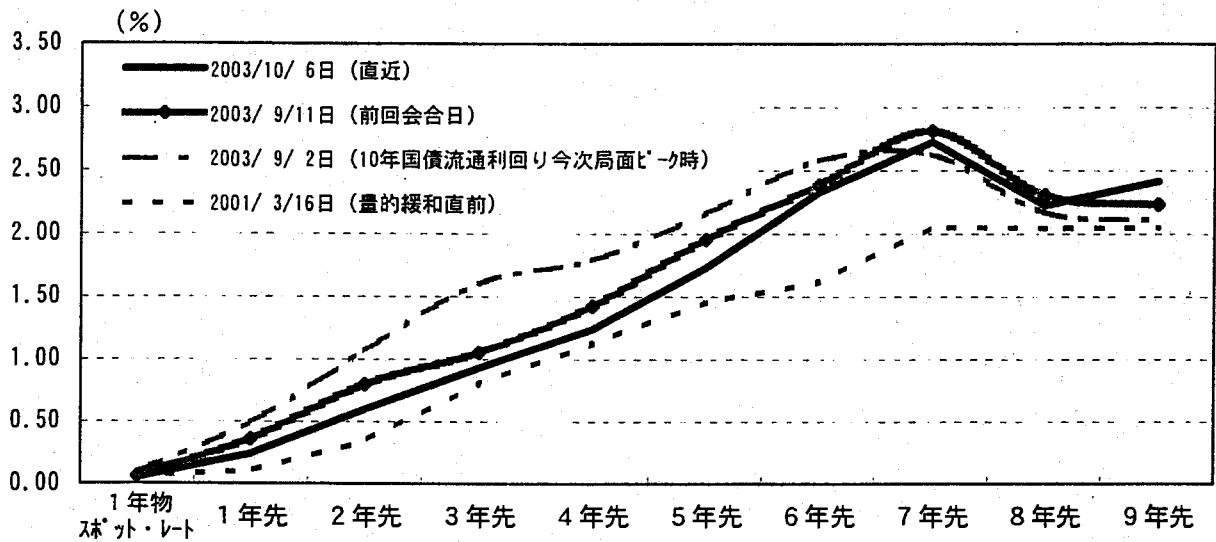


(注) 瞬間的スポット・レート(≒短期金利)が金融緩和策の解除まではゼロ、それ以降は確率的に変動するとして定式化したイールド・カーブ・モデルと実際の国債流通利回りから推計されるイールド・カーブの乖離状況(残差平方和)をみたもの。

(出所) 日本証券業協会、BB

フォワード・レート of 動向

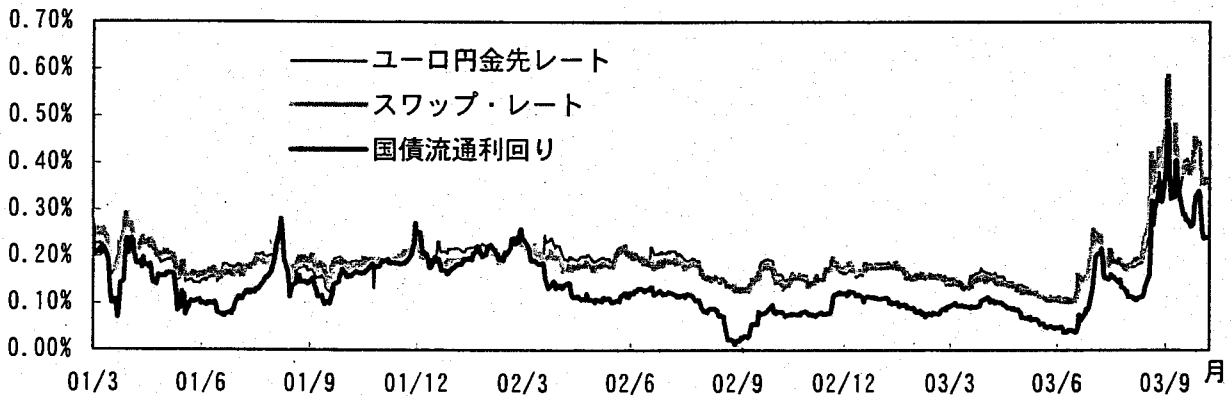
(1) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

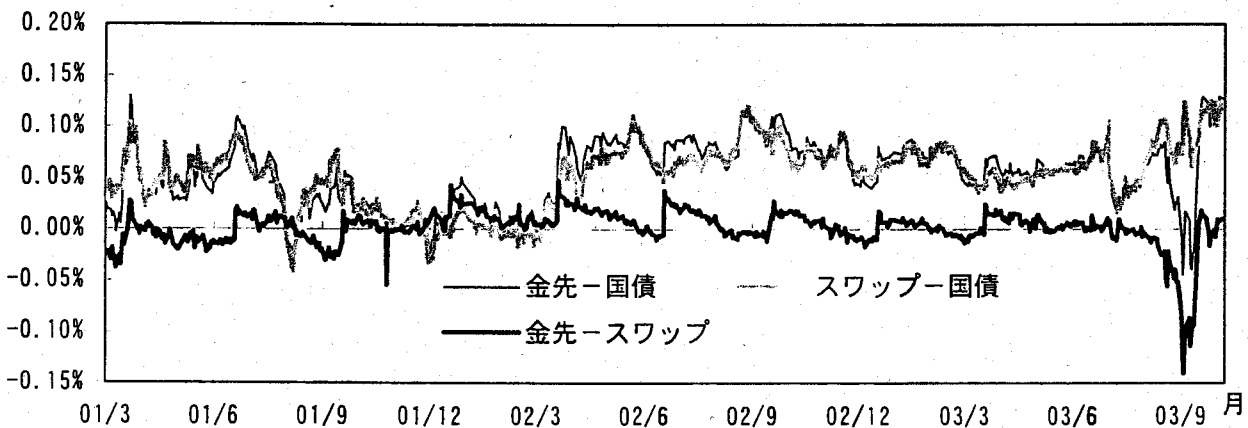
(2) 市場間の裁定状況

(各市場の1年後の1年間フォワード・レート)



(注) ユーロ円金先レートは、3M金利から1年間フォワード・レートを推計。

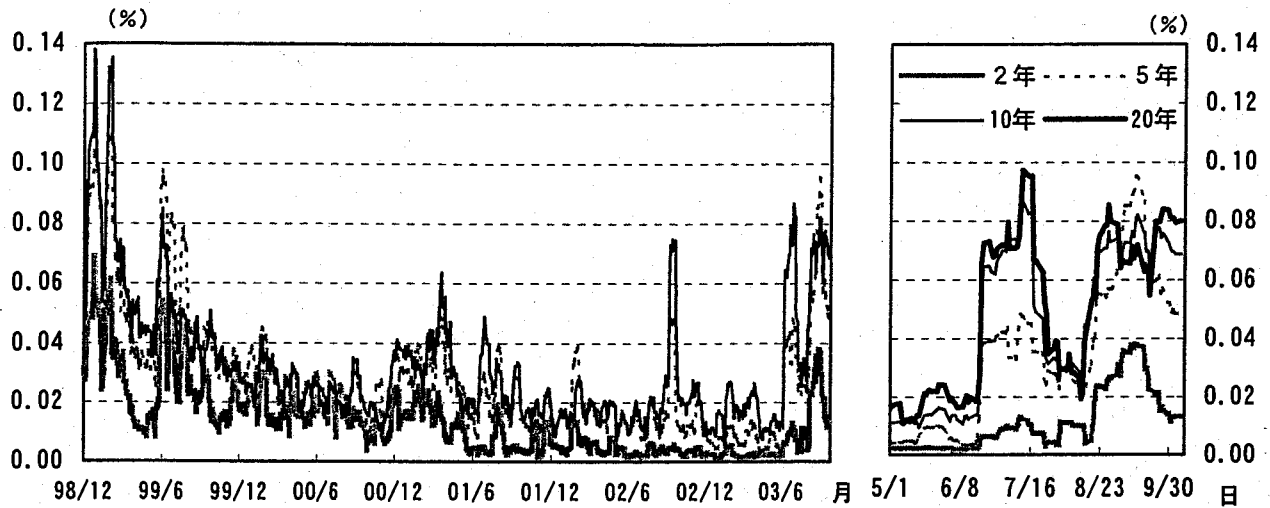
(フォワード・レート格差)



(出所) 日本証券業協会、BB、共同通信社、東京金融先物取引所

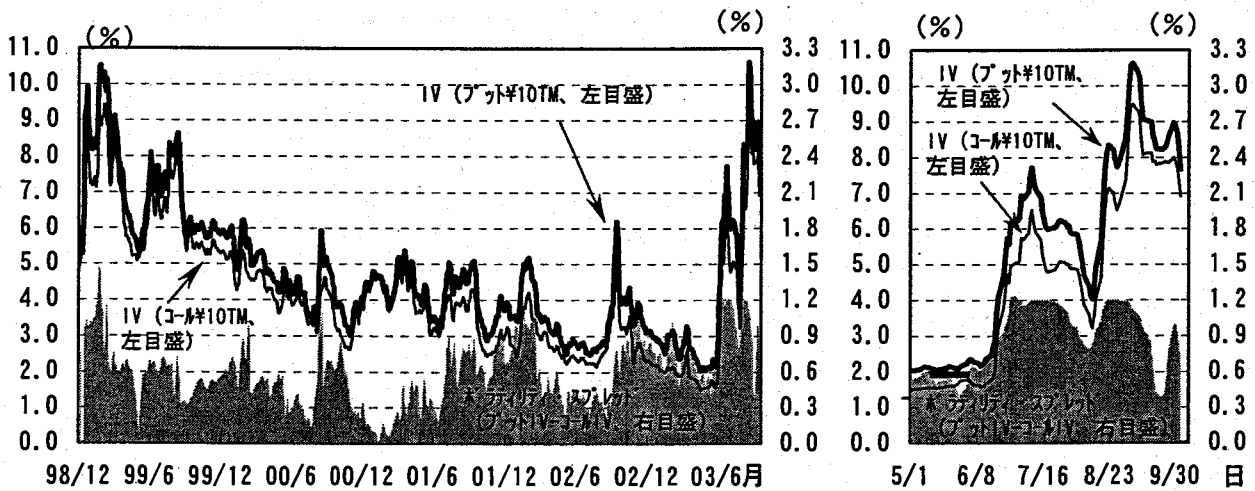
ボラティリティの動向

(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



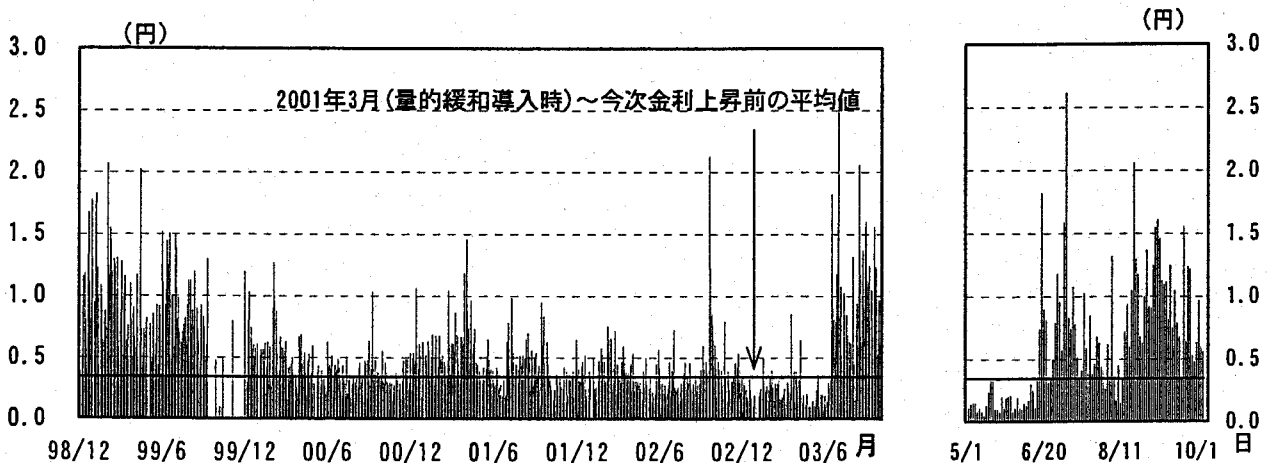
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。
 (出所) 日本証券業協会

(2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) インプライド・ボラティリティは後方平均値。直近は10/3日。
 (出所) 三菱証券

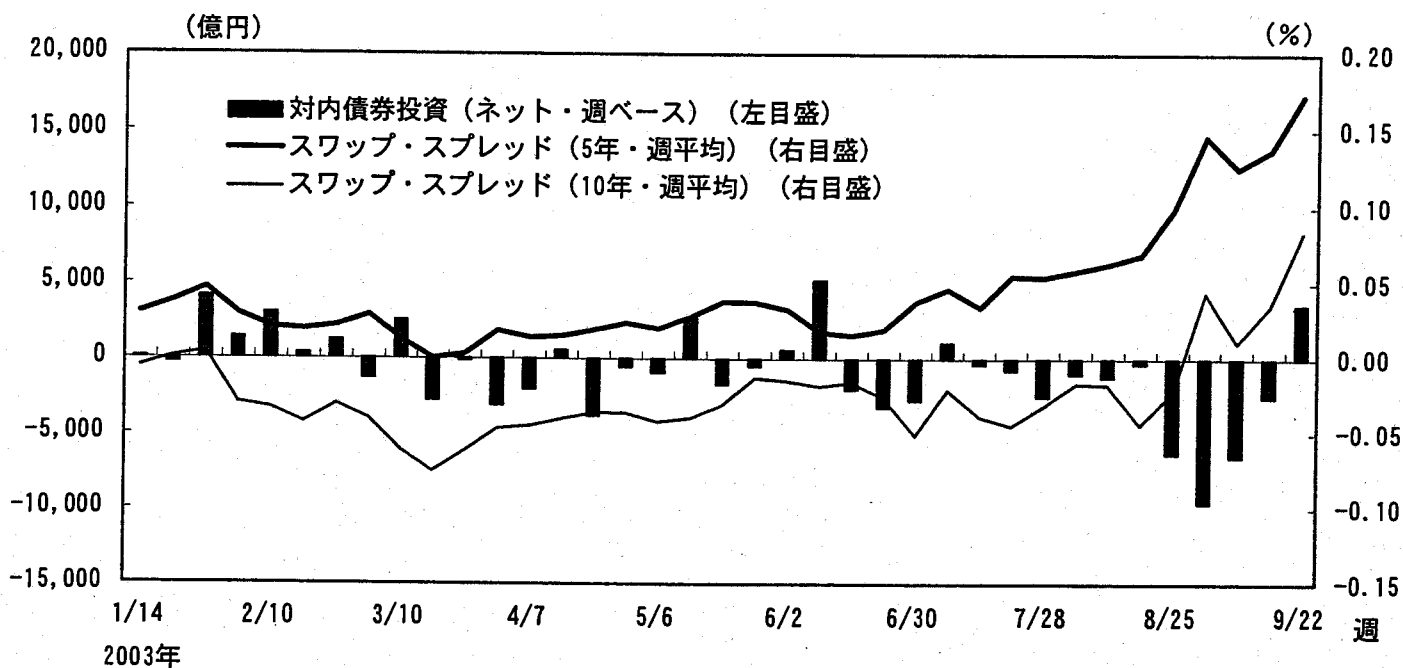
(3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。
 (出所) Bloomberg

スワップ・スプレッド等の動向

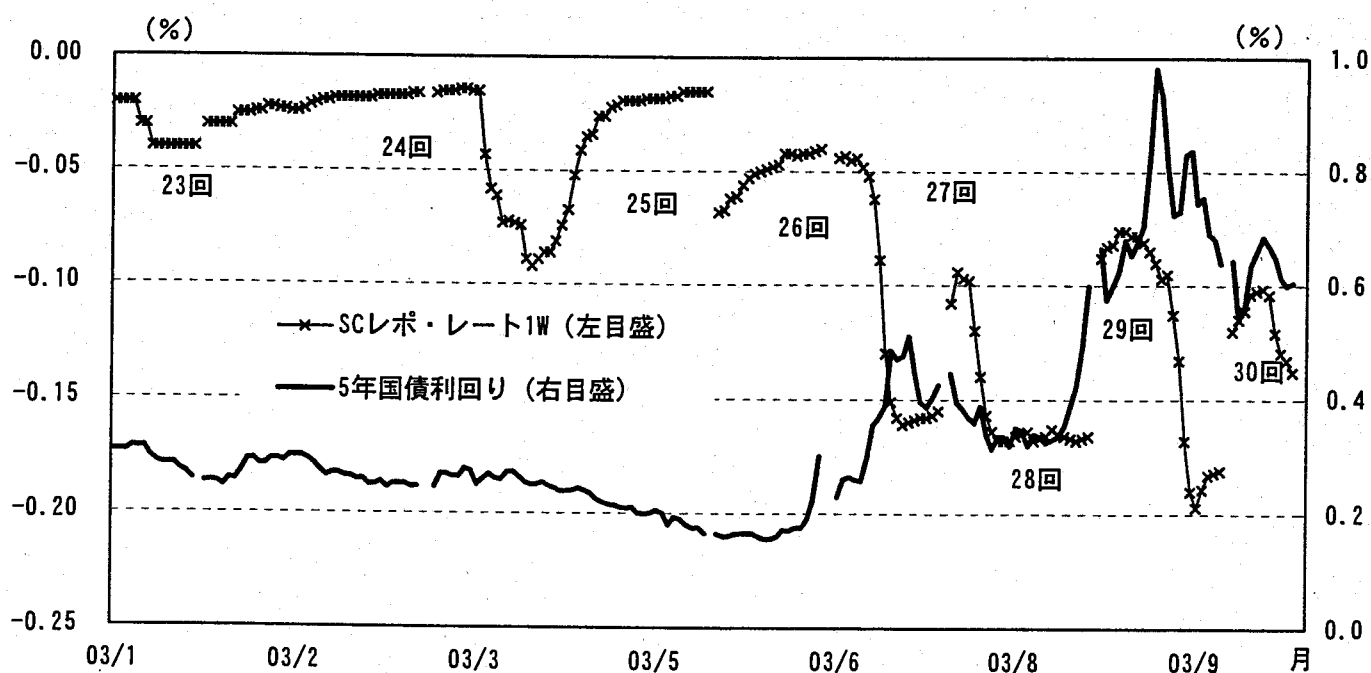
(1) スワップ・スプレッドと対内債券投資



(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り
直近は9/22-26日週。

(出所) 財務省、Bloomberg

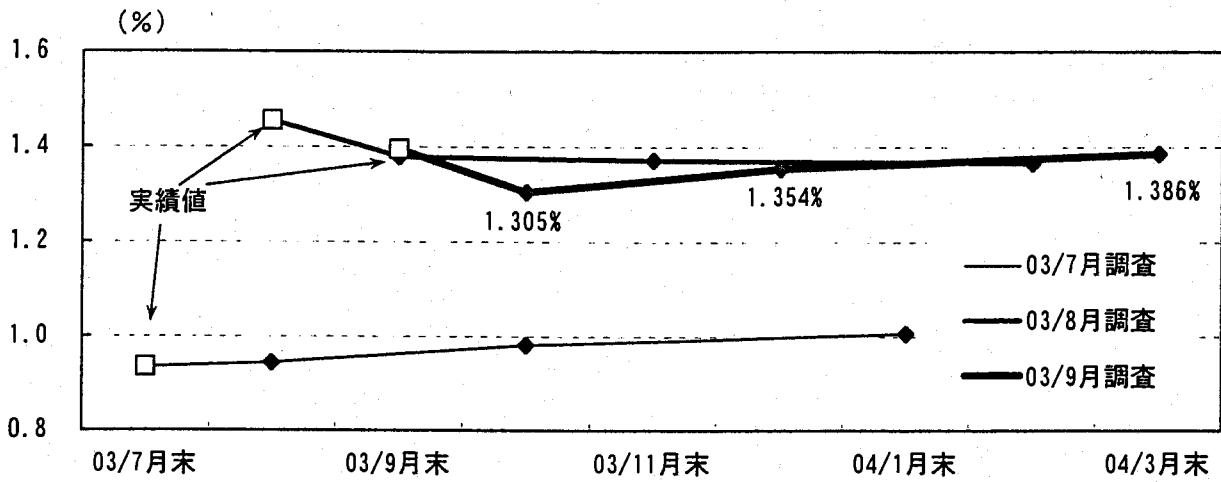
(2) 5年債利回りとSCレポ・レートの推移



(出所) 日本銀行

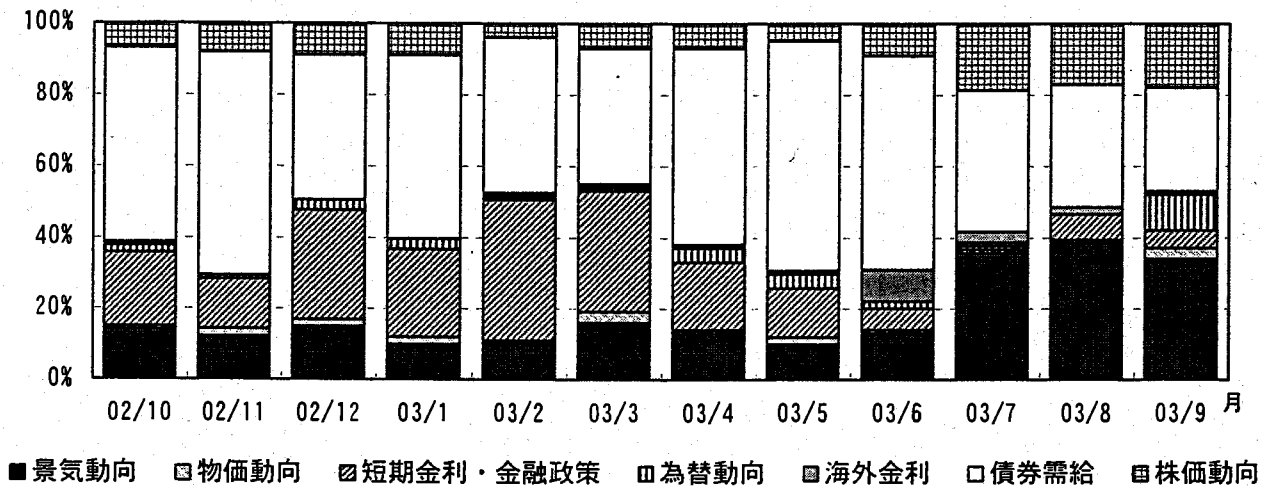
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者の金利見通し

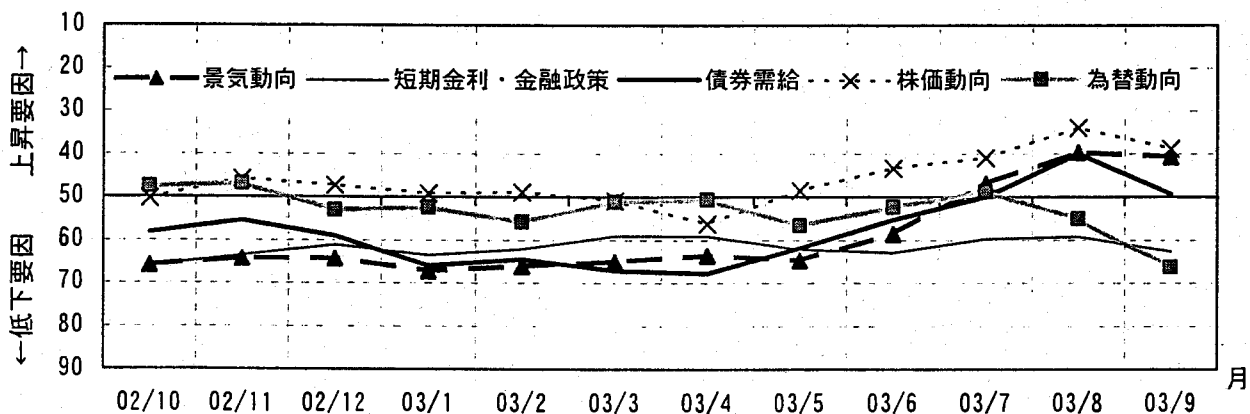


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお、見通しは市場参加者の予想の単純平均値を用いている。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



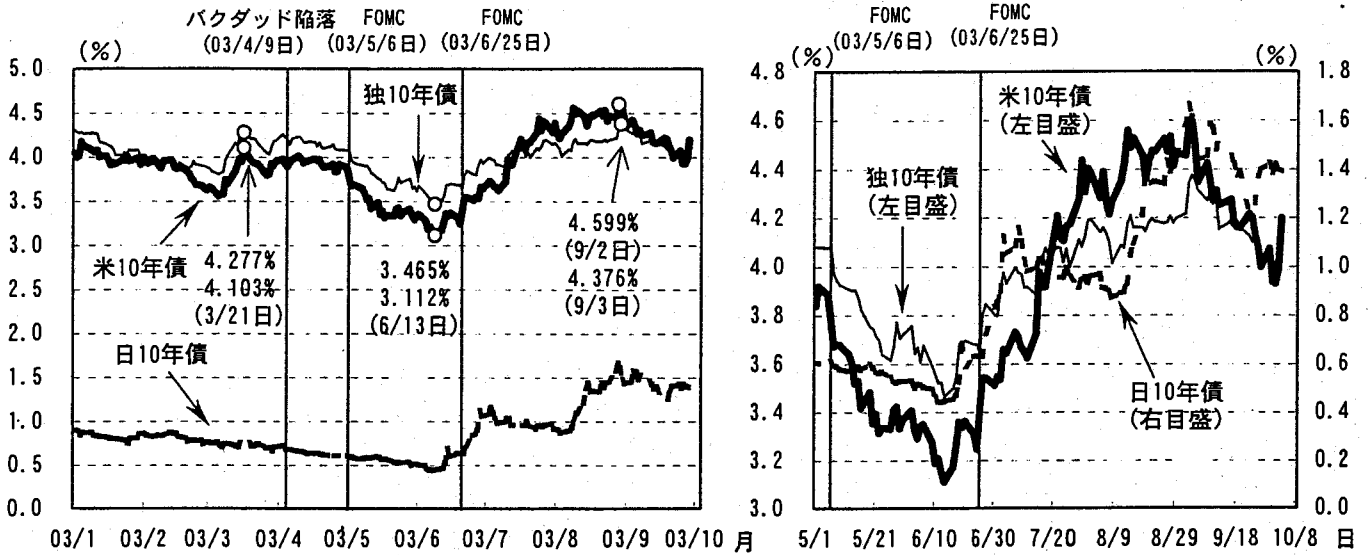
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：9/24～9/25日 (10年新発債利回り：1.265～1.380%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 292名 (回答率 62.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

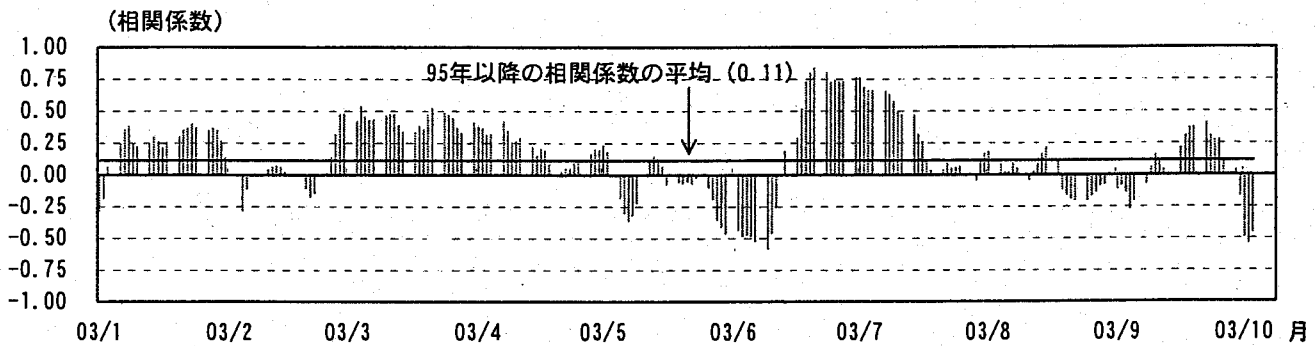
海外長期金利との連動性

(1) 日・欧・米の長期金利



(注) 直近は10/3日の値。
 (出所) Bloomberg、BB

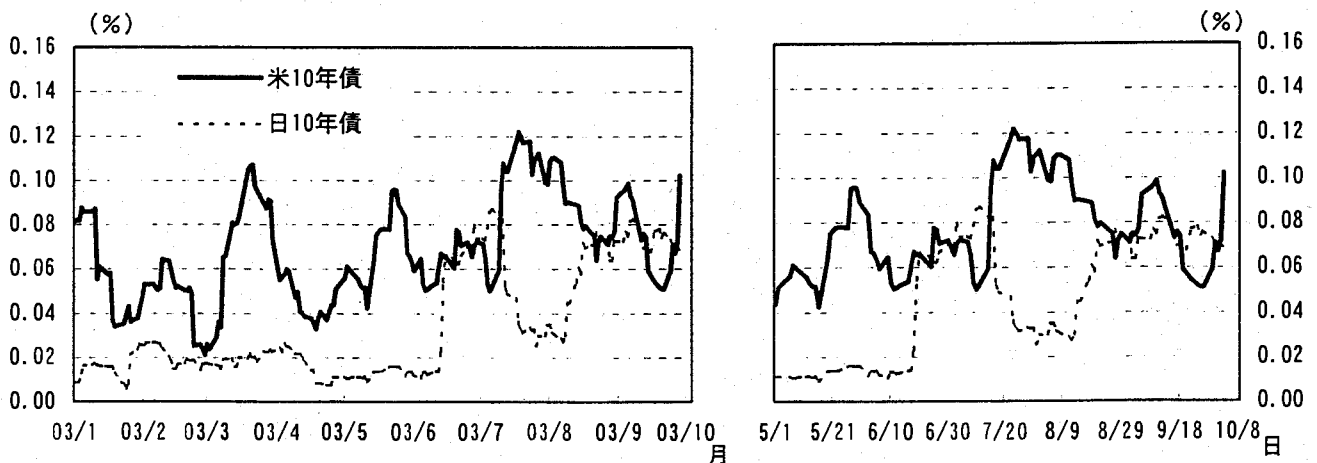
(2) 日米債券の連動性



(注) 1. 相関係数は、Bloombergが提供する各国別10年債利回りの5日対数変化率の20日相関係数によって作成。
 2. 直近は10/3日の値。

(出所) Bloomberg

(3) 日米ヒストリカル・ボラティリティの推移



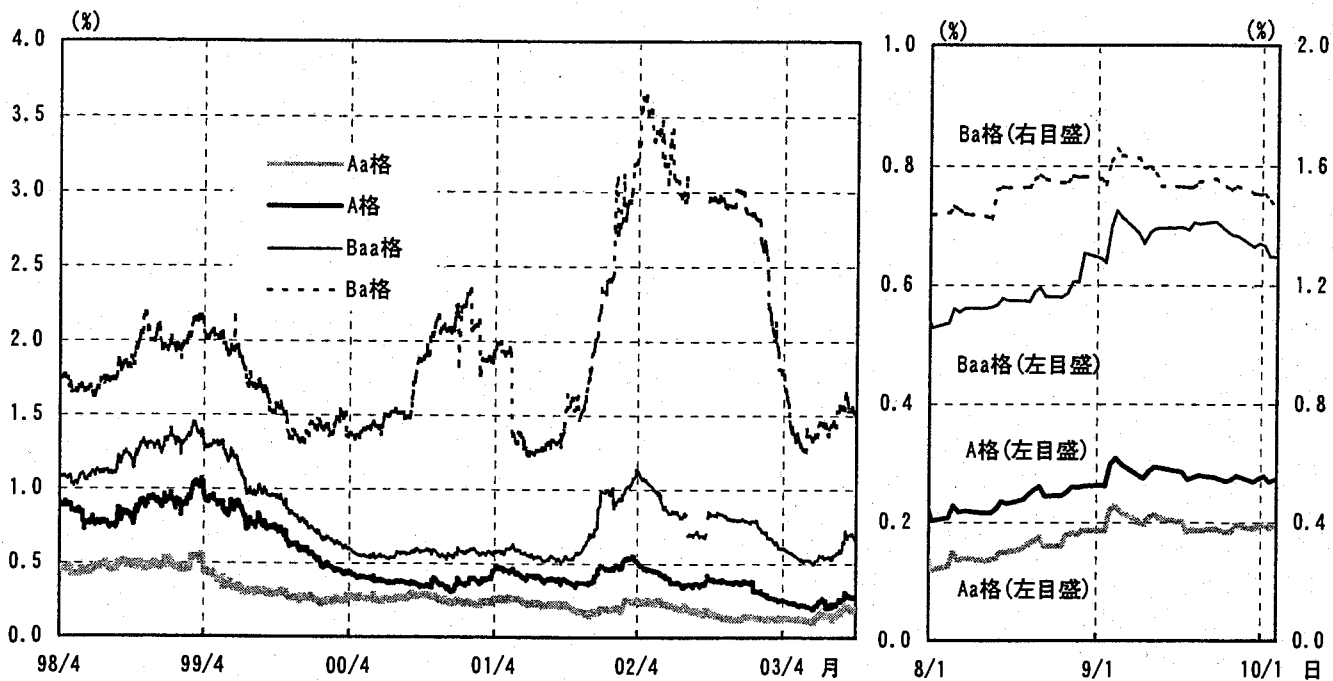
(注) 1. 日々のイールド変化幅の標準偏差(10日)で算出。
 2. 直近は10/3日の値。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会

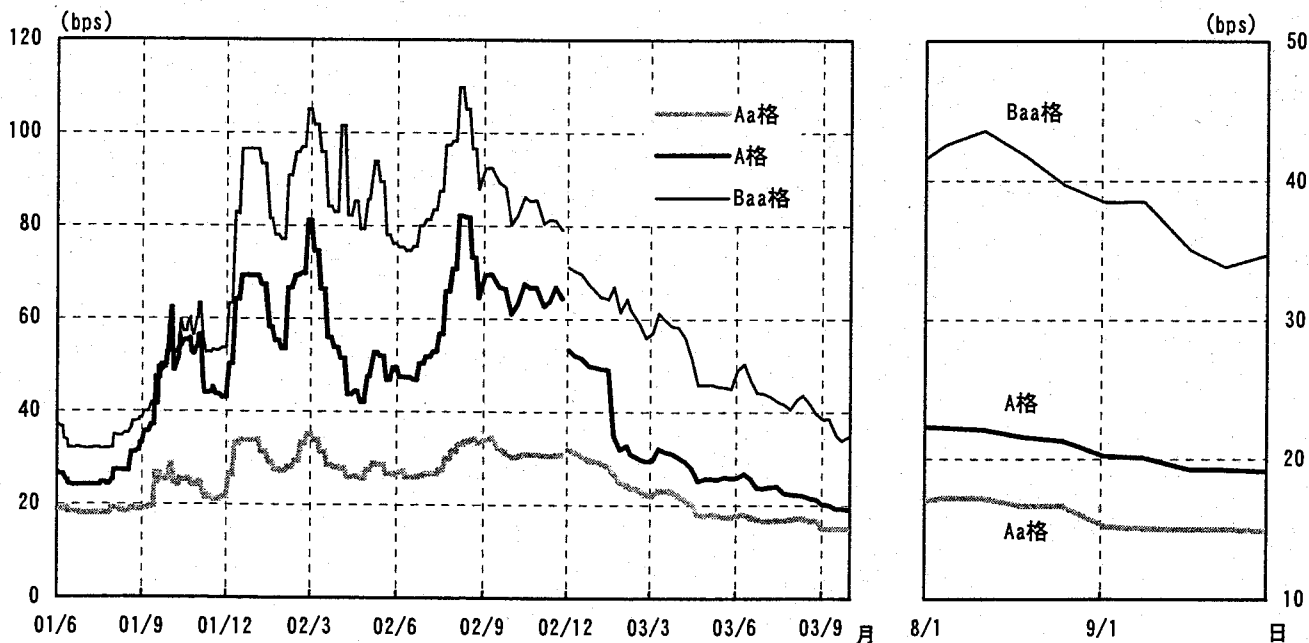
(図表12)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

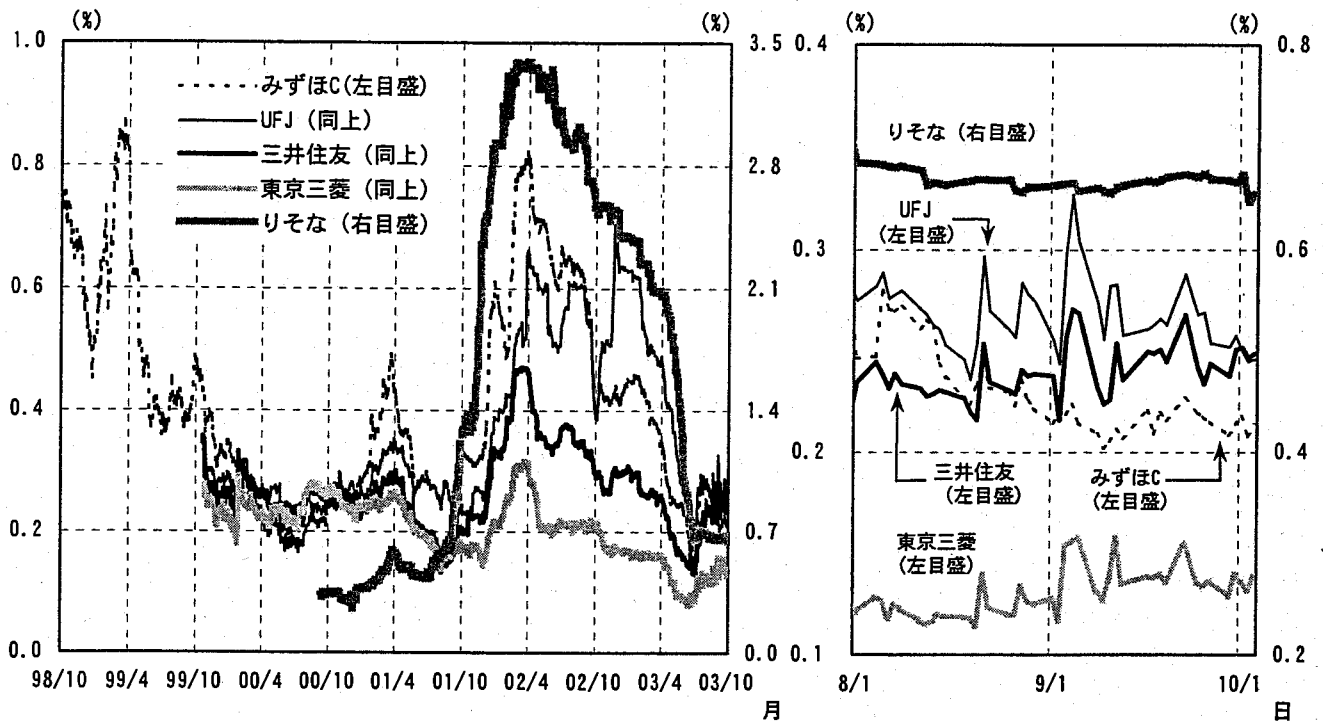


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

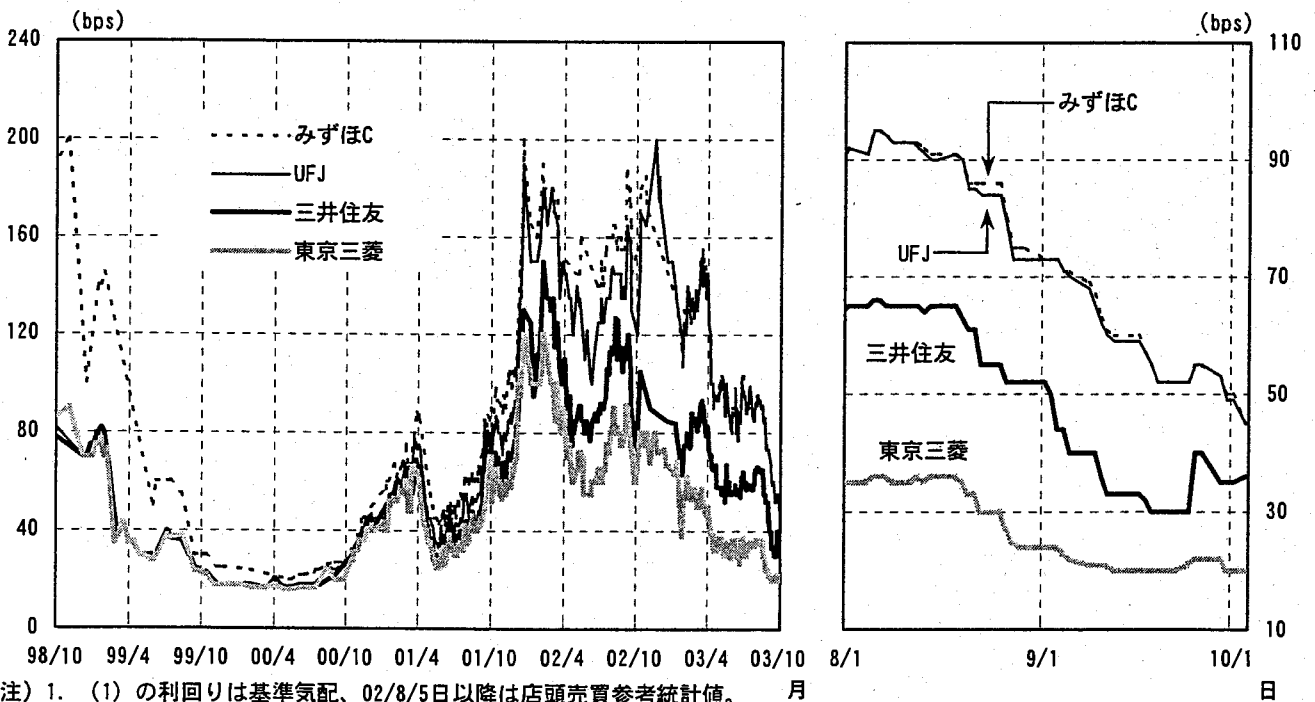
(出所) 日本証券業協会、三菱証券

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

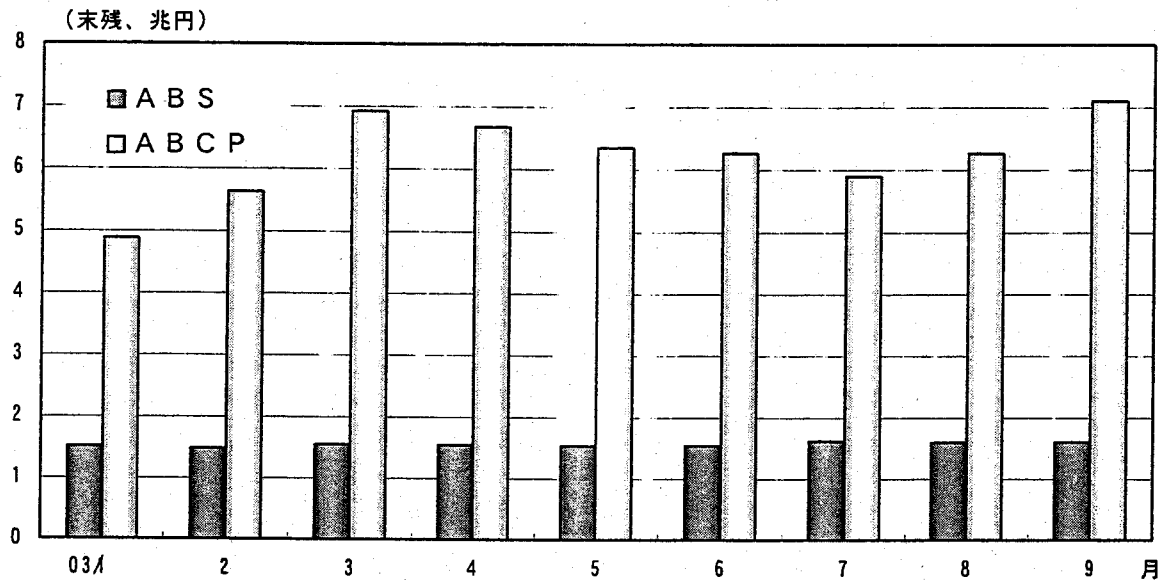


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

資産担保証券の動向

(1) ABS、ABCPの発行残高の推移



(注) 「ABS」、「ABCP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー（銀行、証券、リース、系統）からのヒアリング計数。

(出所) 日本銀行

(2) 裏付資産別の発行残高等

① ABS

(億円、件)

	9月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,935	(24.5)	27 件
割賦債権	4,529	(28.3)	22 件
CLO	1,845	(11.5)	4 件
中小企業関連	845	(5.3)	2 件
CBO	140	(0.9)	1 件
中小企業関連	140	(0.9)	1 件
不動産	2,488	(15.5)	11 件
住宅ローン	1,294	(8.1)	4 件
その他	1,800	(11.2)	2 件
計	16,032	(100.0)	71 件

② ABCP

(億円、件)

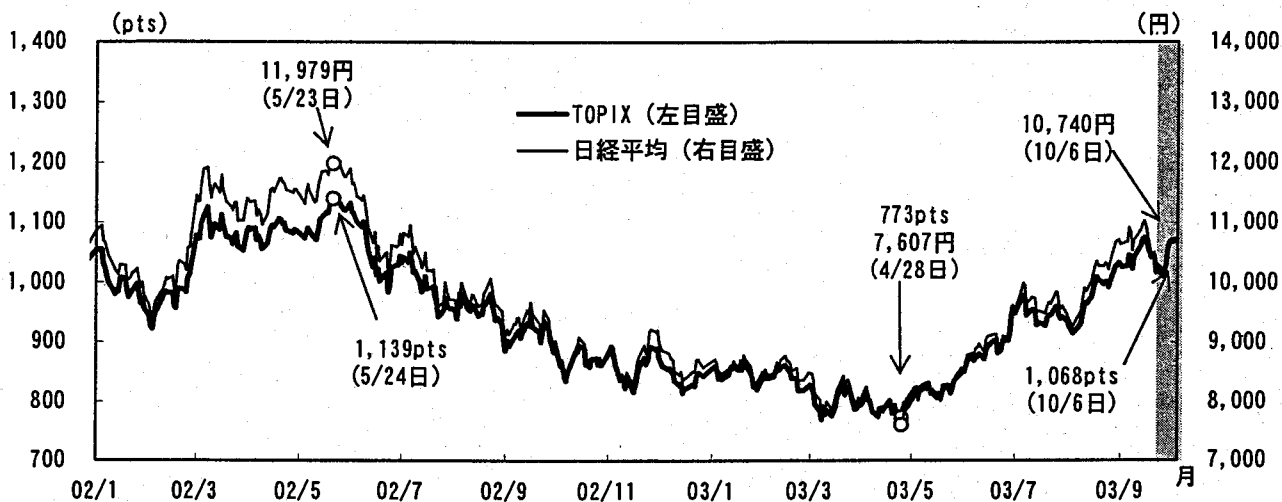
	9月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	56,019	(79.0)	39 件	150,900
中小企業保有売掛債権	309	(0.4)	2 件	2,300
手形債権	1,203	(1.7)	6 件	6,700
企業向け貸付債権	6,596	(9.3)	9 件	10,674
中小企業向け貸付債権	821	(1.2)	2 件	900
リース料債権・割賦債権	4,595	(6.5)	7 件	12,700
その他の金銭債権	2,520	(3.6)	8 件	26,919
合計	70,933	(100.0)	69 件	207,893

(注) 裏付資産別のABCP発行残高等は対外非公表。

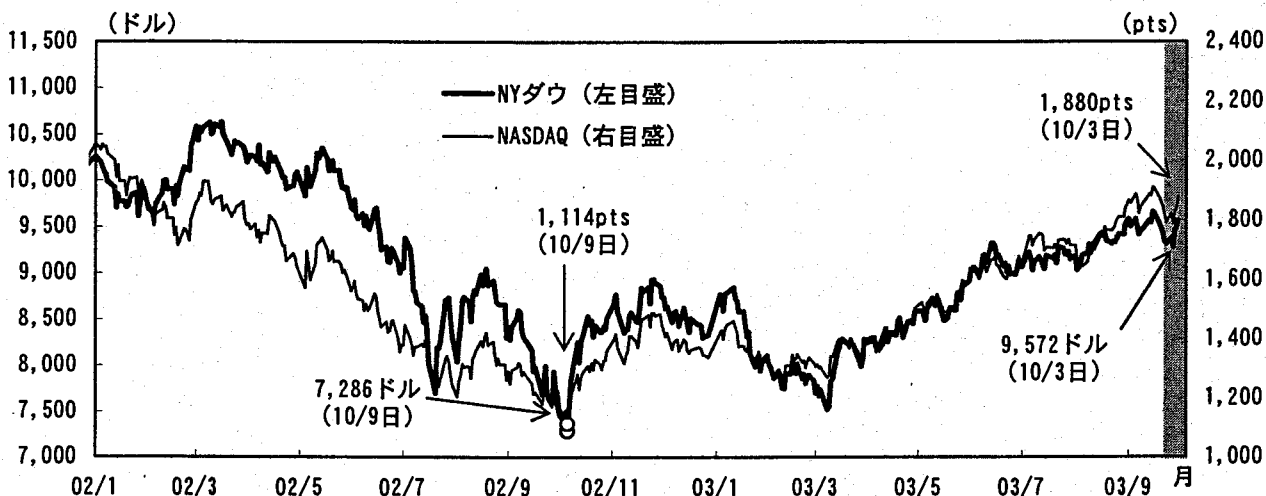
(出所) 日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

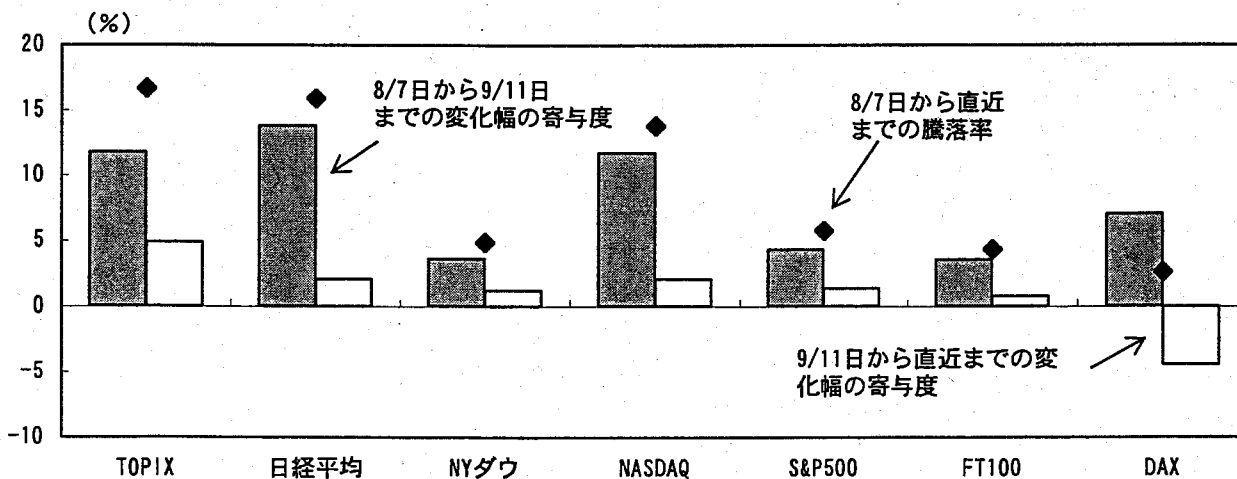


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/11日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/7日：前々回金融政策決定会合
 9/11日：前回金融政策決定会合
 直近は、TOPIX、日経平均が10/6日、その他は10/3日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
7月	▲852	2,022	▲1,270	▲4,147	▲2,232	▲1,029	▲8,739	16,898	44.2%	341
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
8/25 ~ 8/29	▲57	561	▲108	▲1,466	▲323	▲412	▲1,371	3,133	42.6%	-
9/1 ~ 9/5	▲1,038	434	▲426	▲1,947	▲580	▲936	▲1,793	4,539	42.7%	-
9/8 ~ 9/12	207	756	▲313	▲1,406	▲310	▲538	▲2,520	1,886	47.8%	-
9/16 ~ 9/19	▲1,216	310	▲224	▲1,060	▲102	▲764	▲1,921	4,267	44.6%	-
9/22 ~ 9/26	1,768	1,029	73	▲533	▲86	▲251	▲1,458	▲1,588	50.2%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

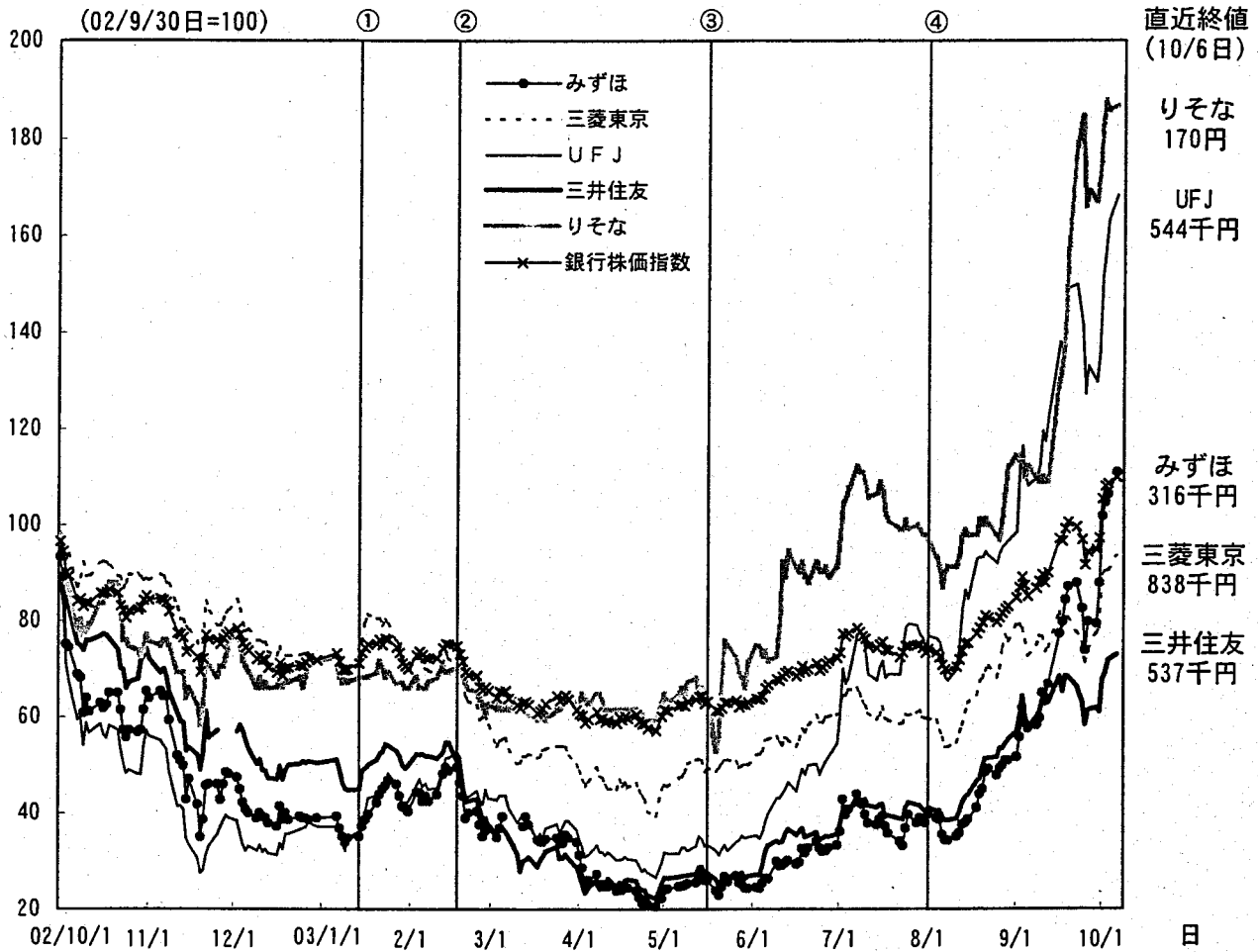
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/8/7日 ~03/10/6日		
		03/8/7日 ~03/9/11日	03/9/11日 ~03/10/6日	
日経平均株価		13.8	1.8	15.9
TOPIX		11.8	4.4	16.7
上昇	銀行	25.8	25.0	57.3
	保険	13.9	16.9	33.2
	不動産	19.7	15.5	38.2
	小売	12.1	12.1	25.7
	石油石炭	6.6	11.3	18.6
下落	非鉄	21.8	▲1.3	20.2
	輸送機器	10.3	▲1.7	8.4
	機械	13.3	▲1.8	11.3
	電気機器	13.2	▲2.0	10.9
	ゴム	4.3	▲5.1	▲0.9
2桁指数		21.2	8.1	31.0

(図表17)

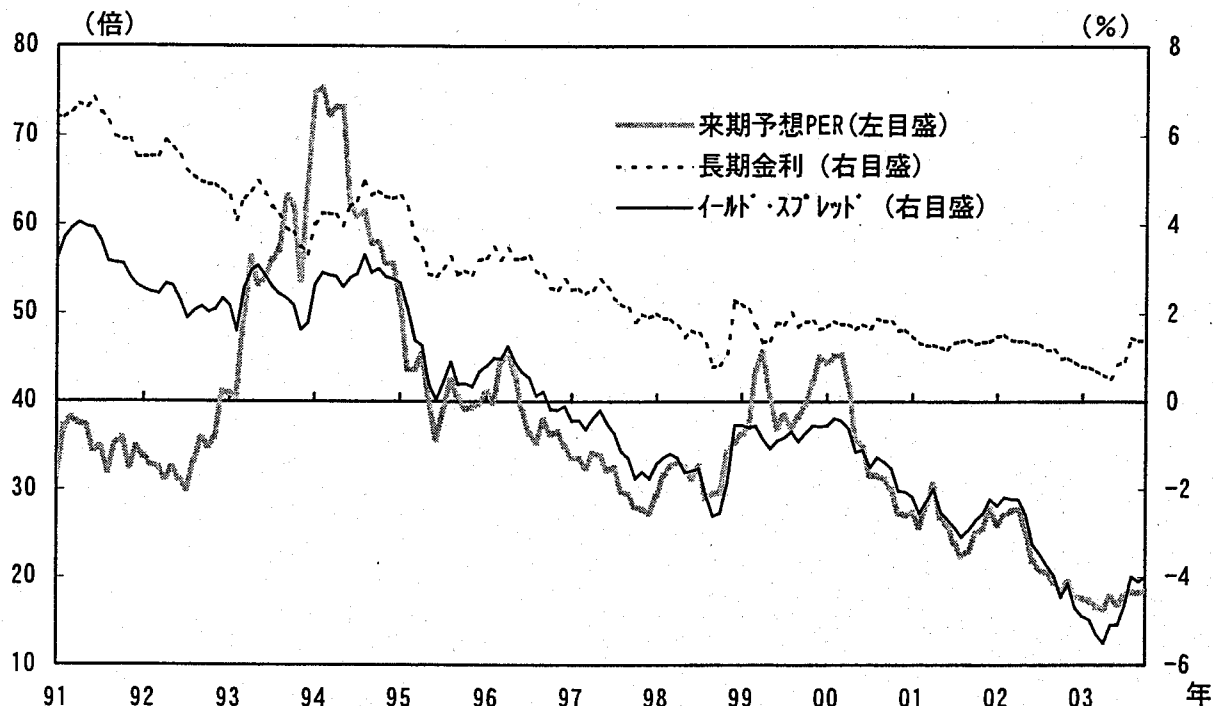
銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④8/1日：金融庁による業務改善命令の発出

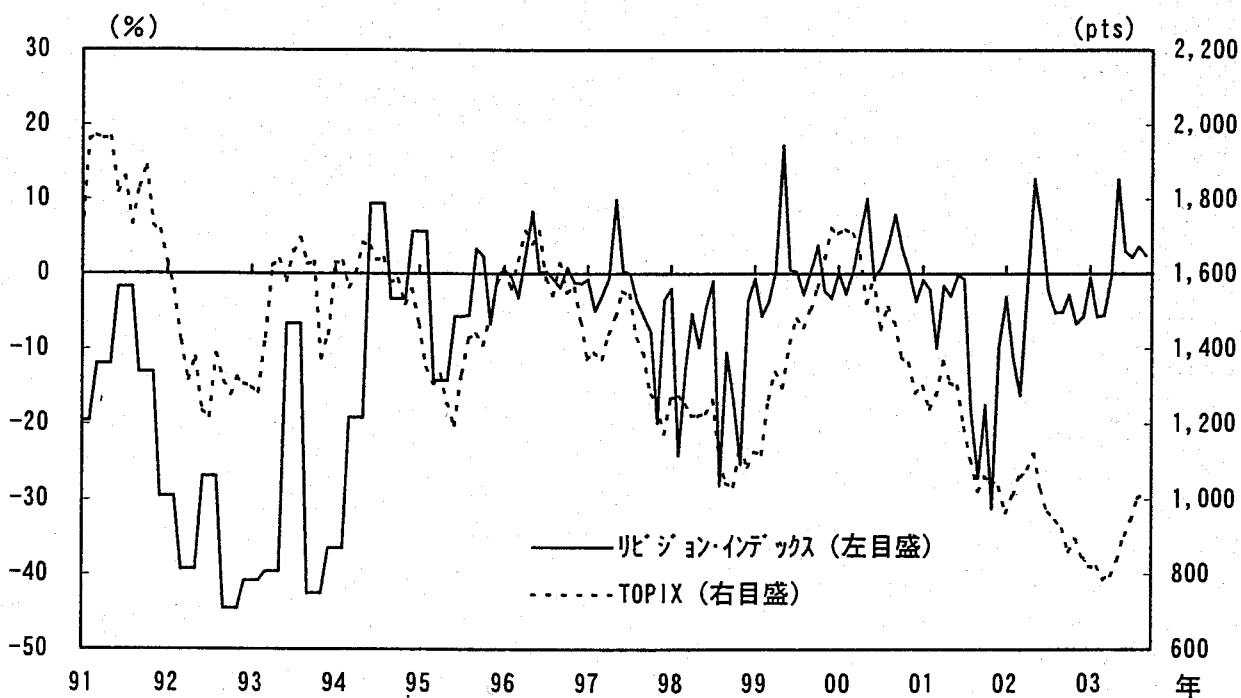
(図表18)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールド・スプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $\text{株式益回り} = \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は10/2日。
(出所) 大和総研

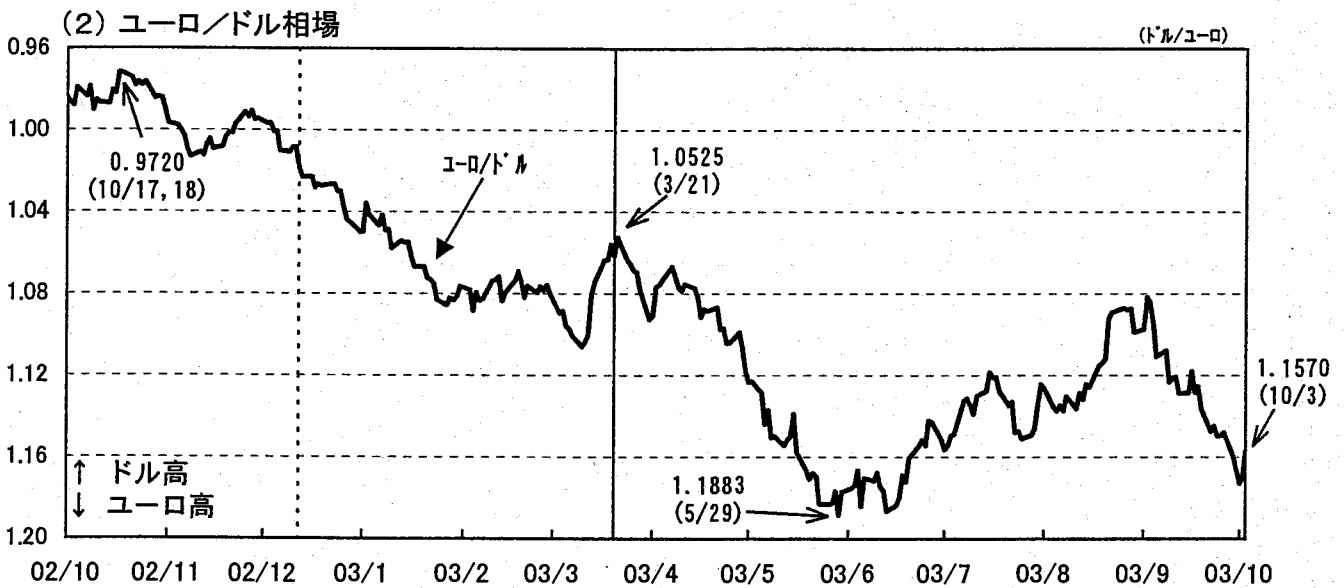
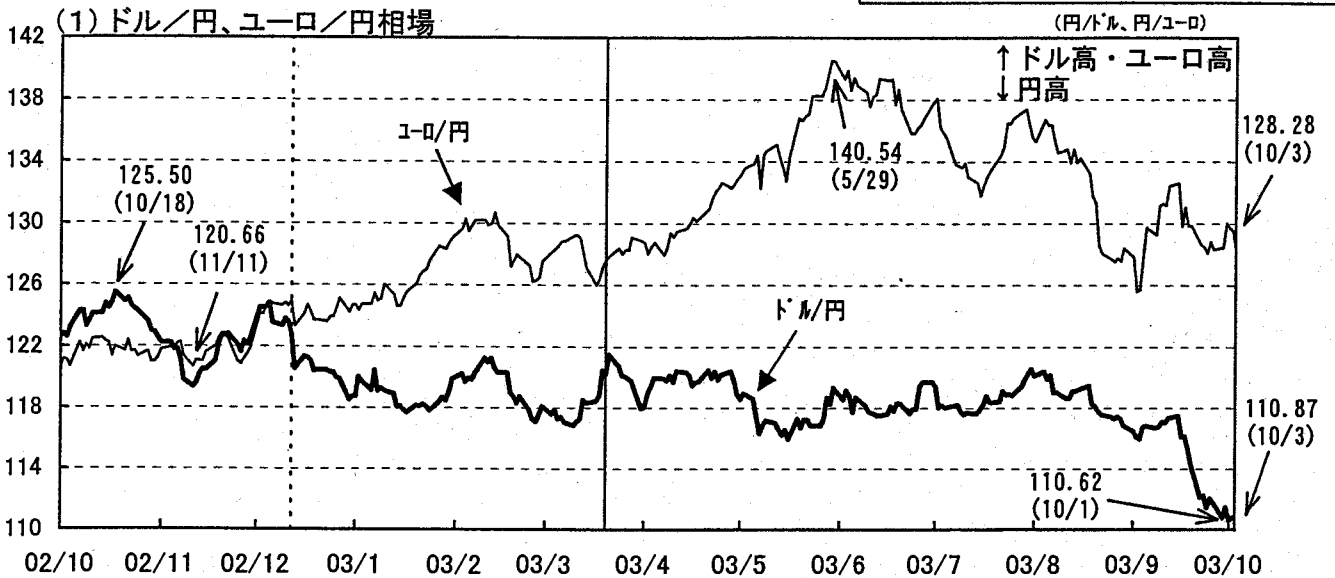
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



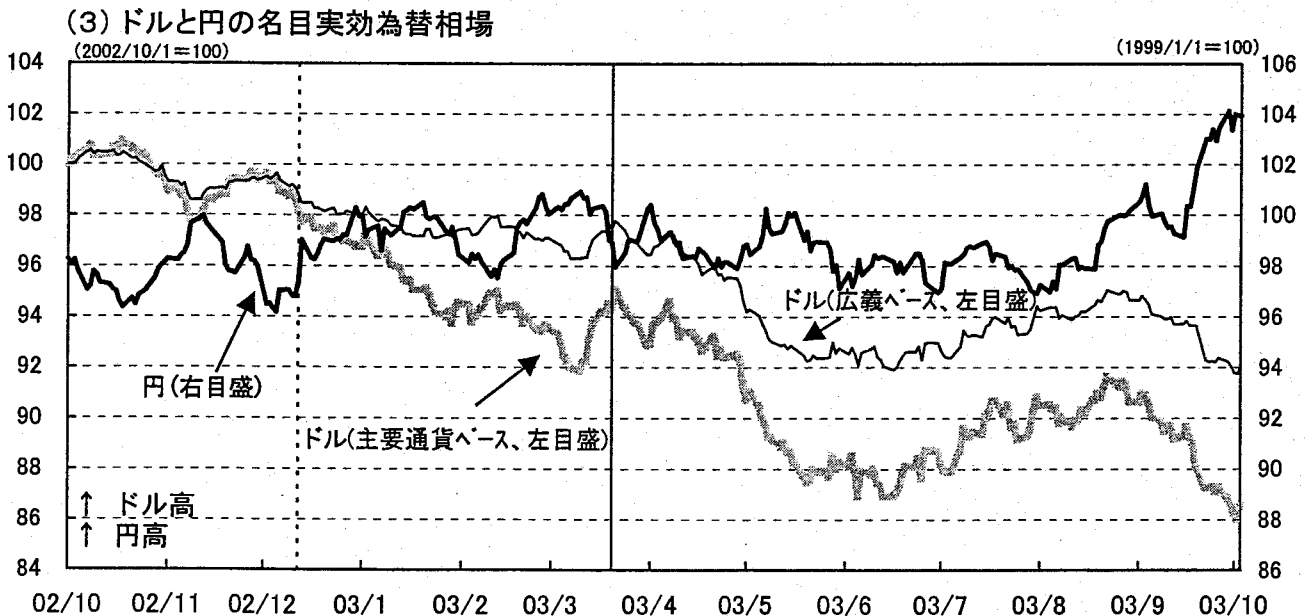
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、 $(\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日
「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



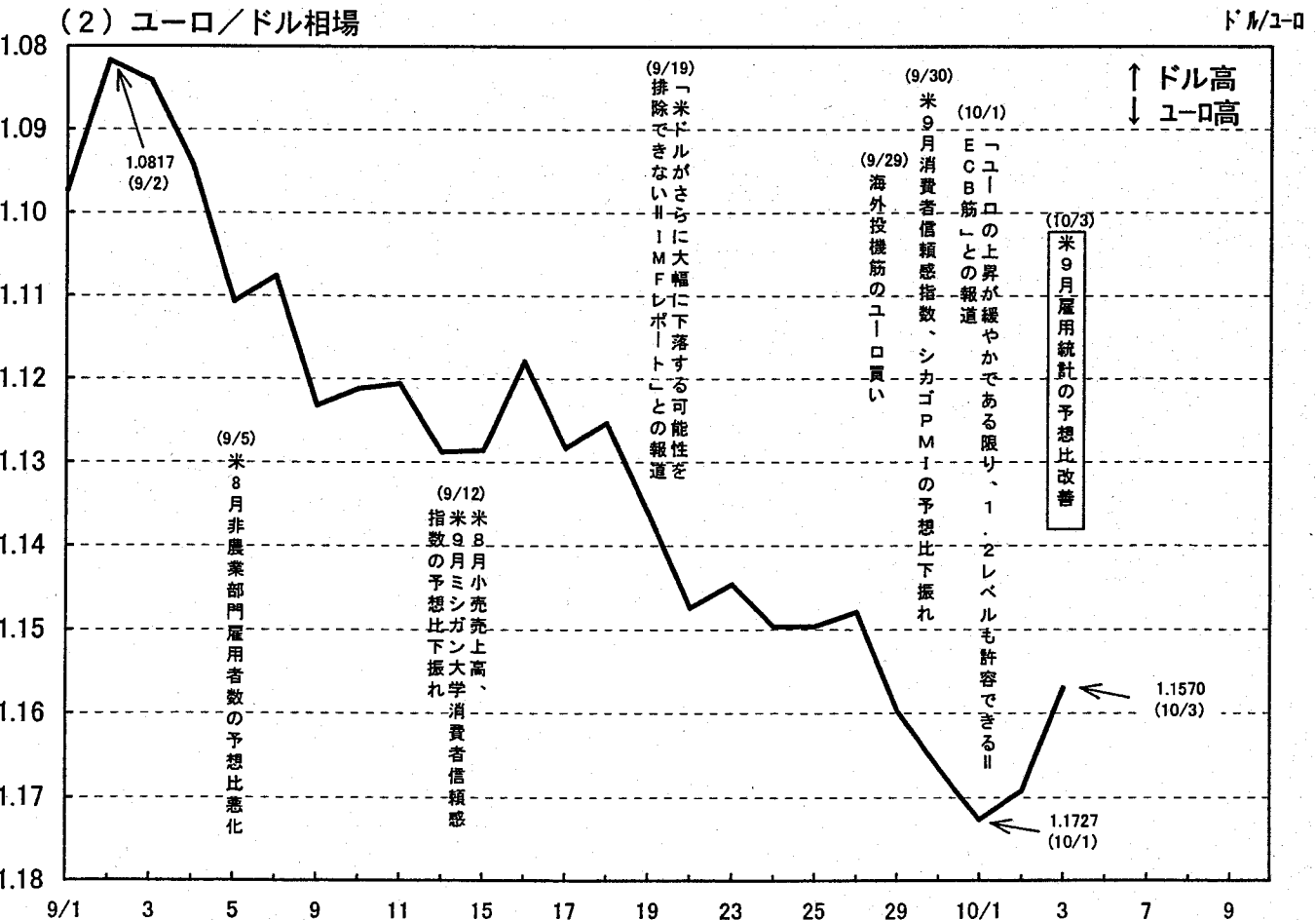
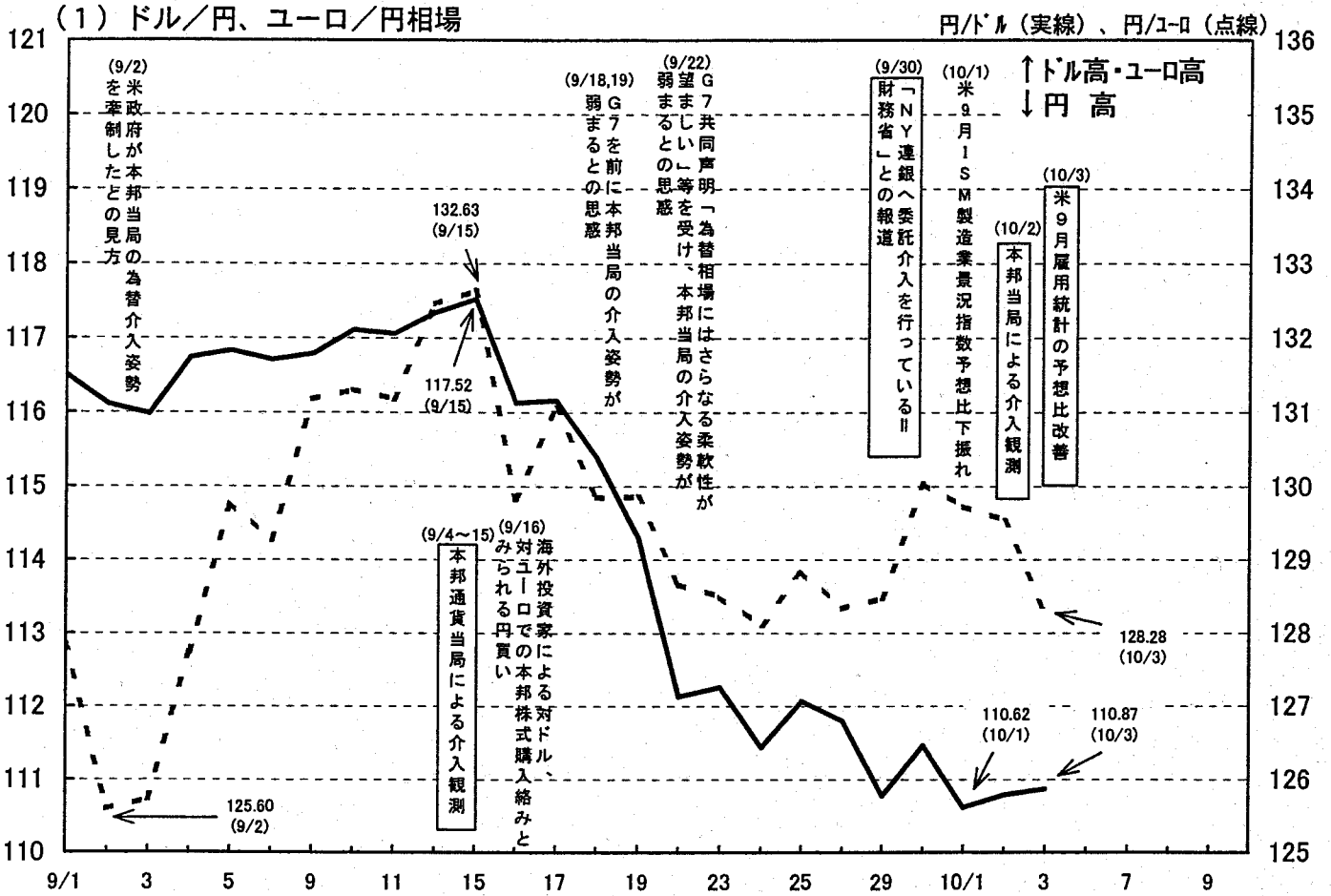
(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表20)

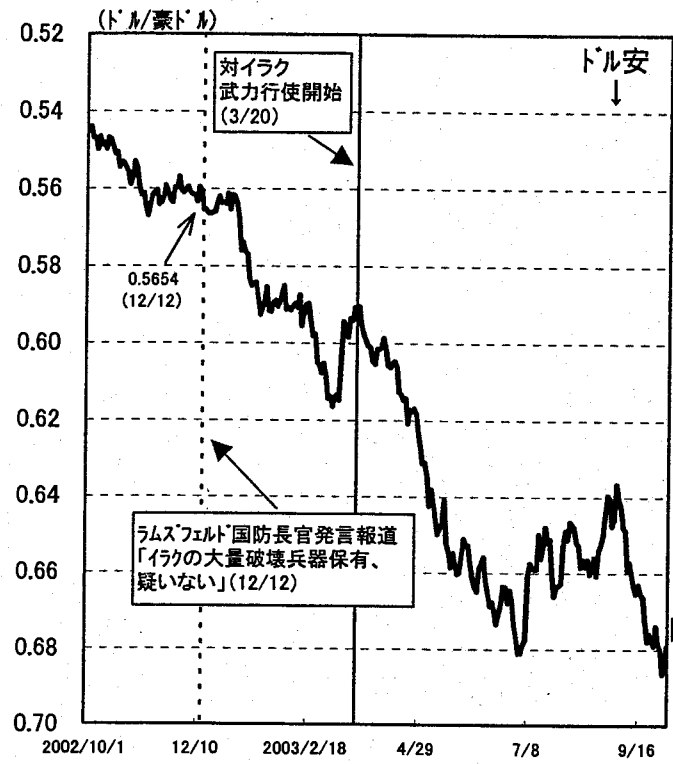
最近の為替相場動向とその変動要因



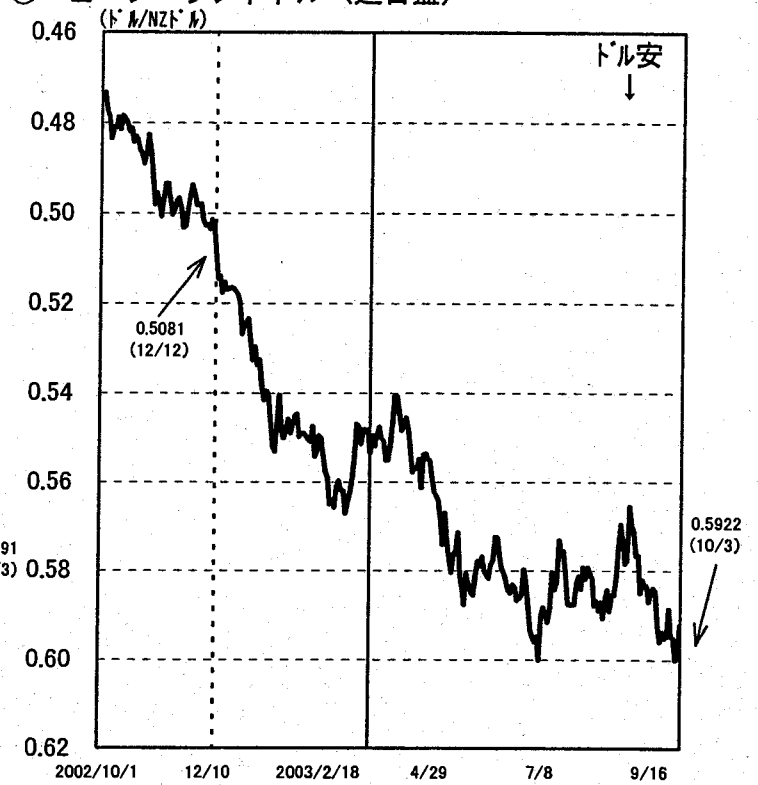
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

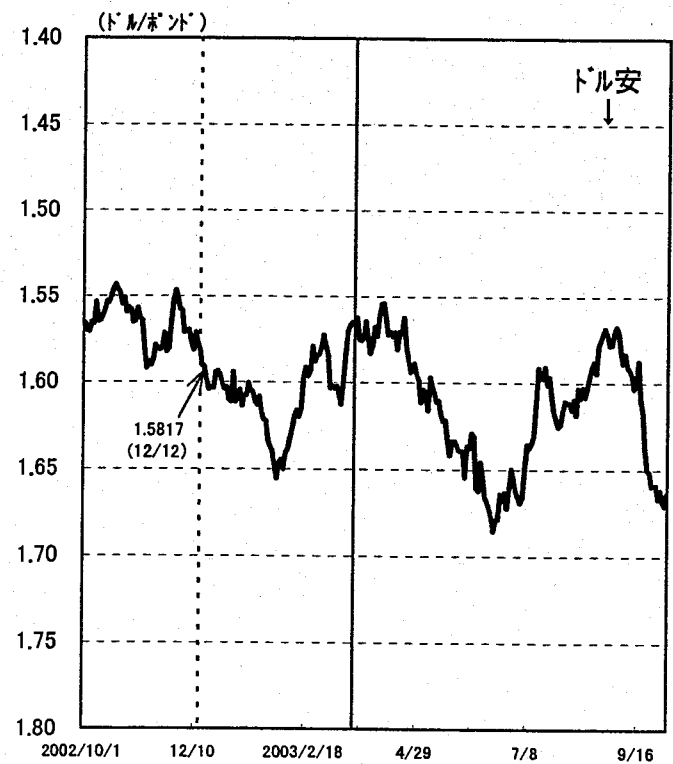
①オーストラリアドル (逆目盛)



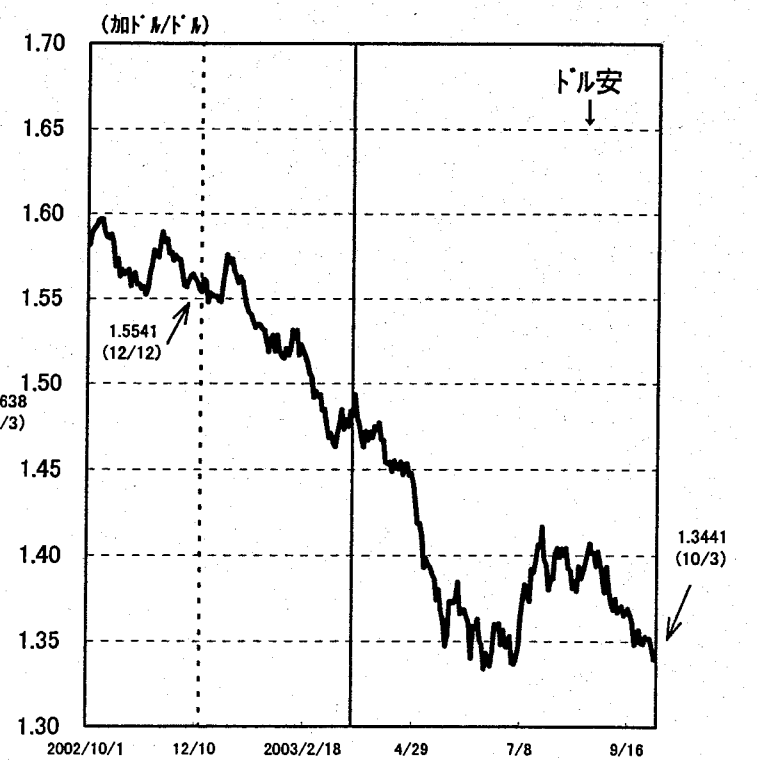
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

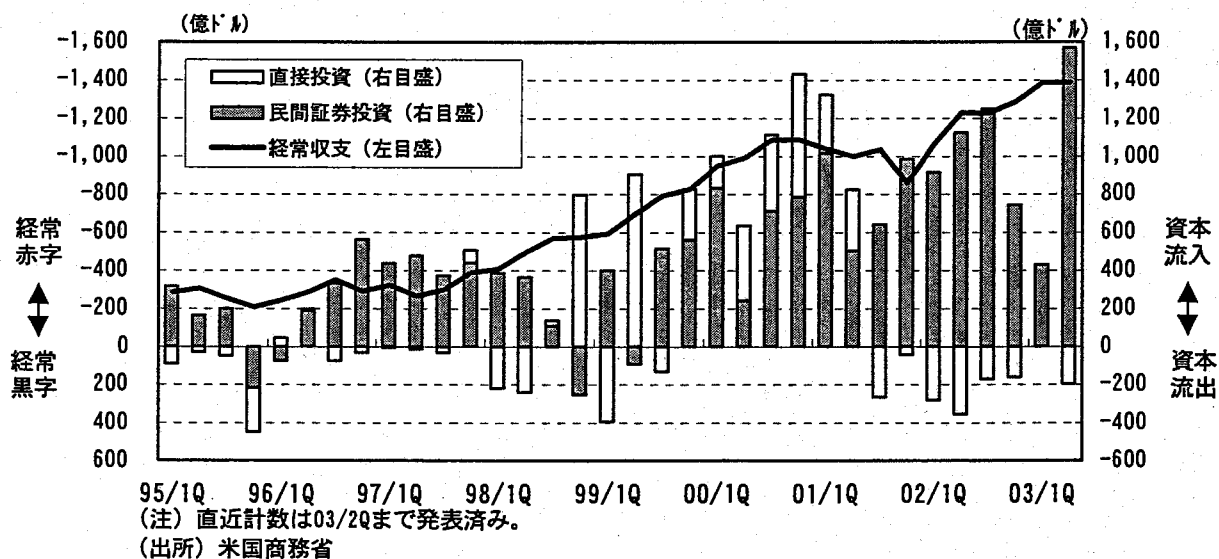
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/ 1~ 3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~ 6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
7月	13,470	17,070	▲ 3,600	▲ 26,147	▲ 343	▲ 25,804	39,617
8月	6,983	15,982	▲ 8,999	▲ 8,363	▲ 1,819	▲ 6,544	15,346
9/ 1~9/ 5	▲ 4,752	4,883	▲ 9,635	1,632	632	1,000	▲ 6,384
9/ 8~9/12	▲ 4,922	1,242	▲ 6,164	13,400	59	13,341	▲ 18,322
9/16~9/19	2,643	5,034	▲ 2,391	6,785	96	6,689	▲ 4,142
9/22~9/26	2,424	▲ 1,136	3,560	4,870	▲ 113	4,983	▲ 2,446

(注1) 公社債は短期債を除く。

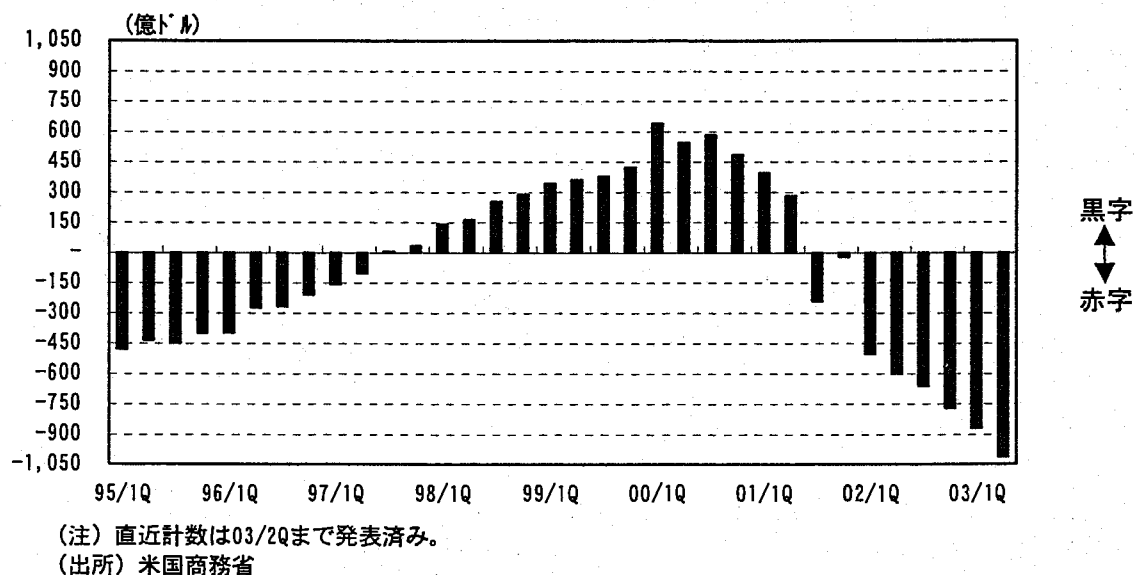
(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



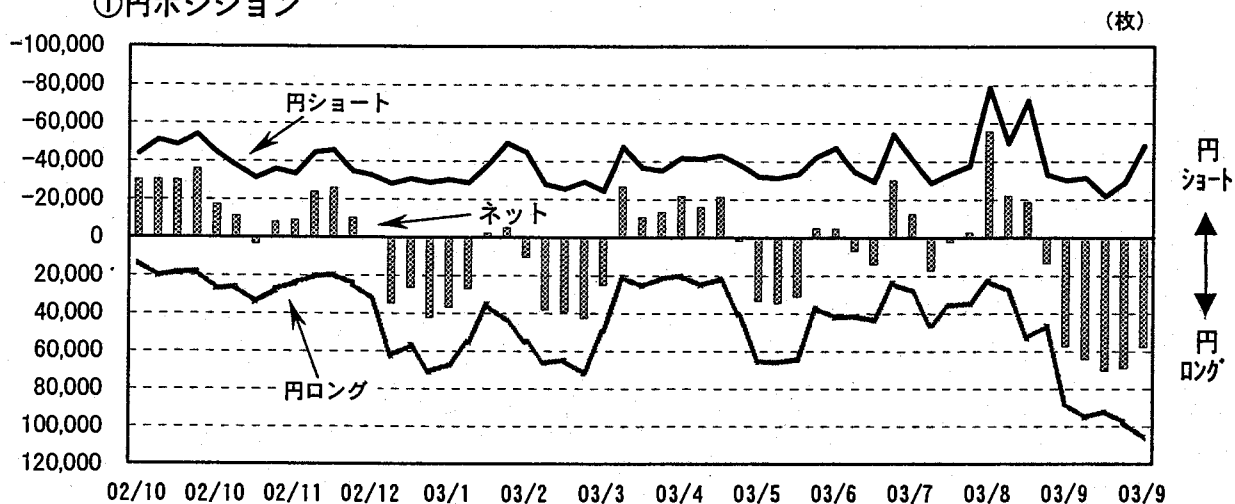
(3) 米国財政収支の推移



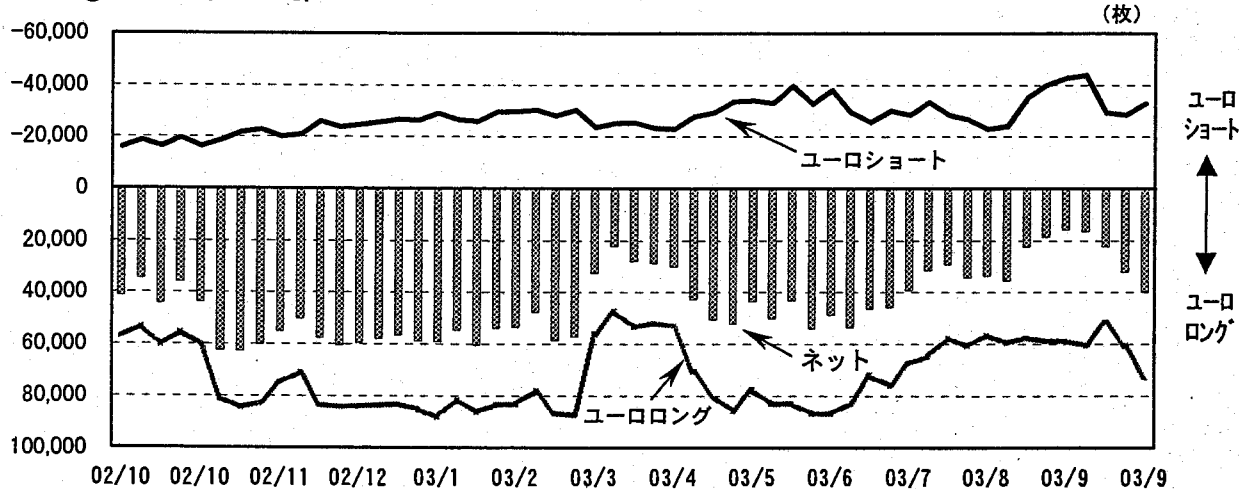
IMMポジションとボラティリティの推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

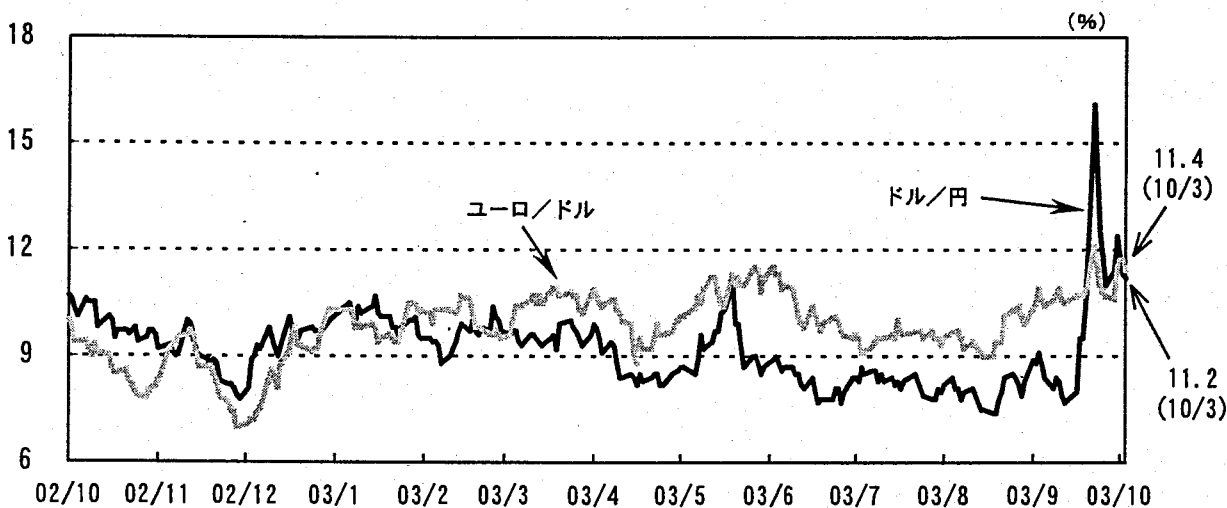


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1 カ月物)

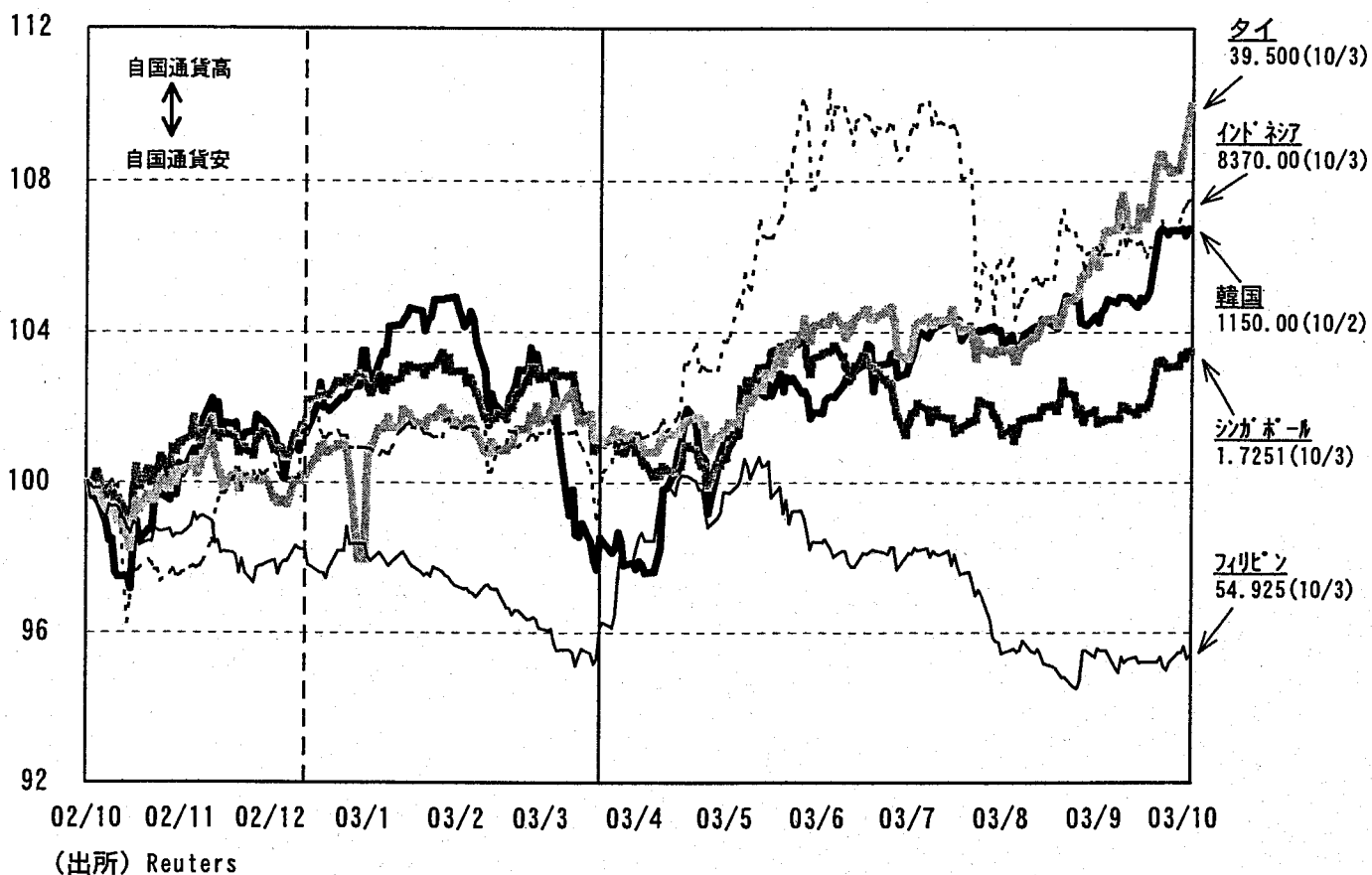


(出所) 日本銀行調べ

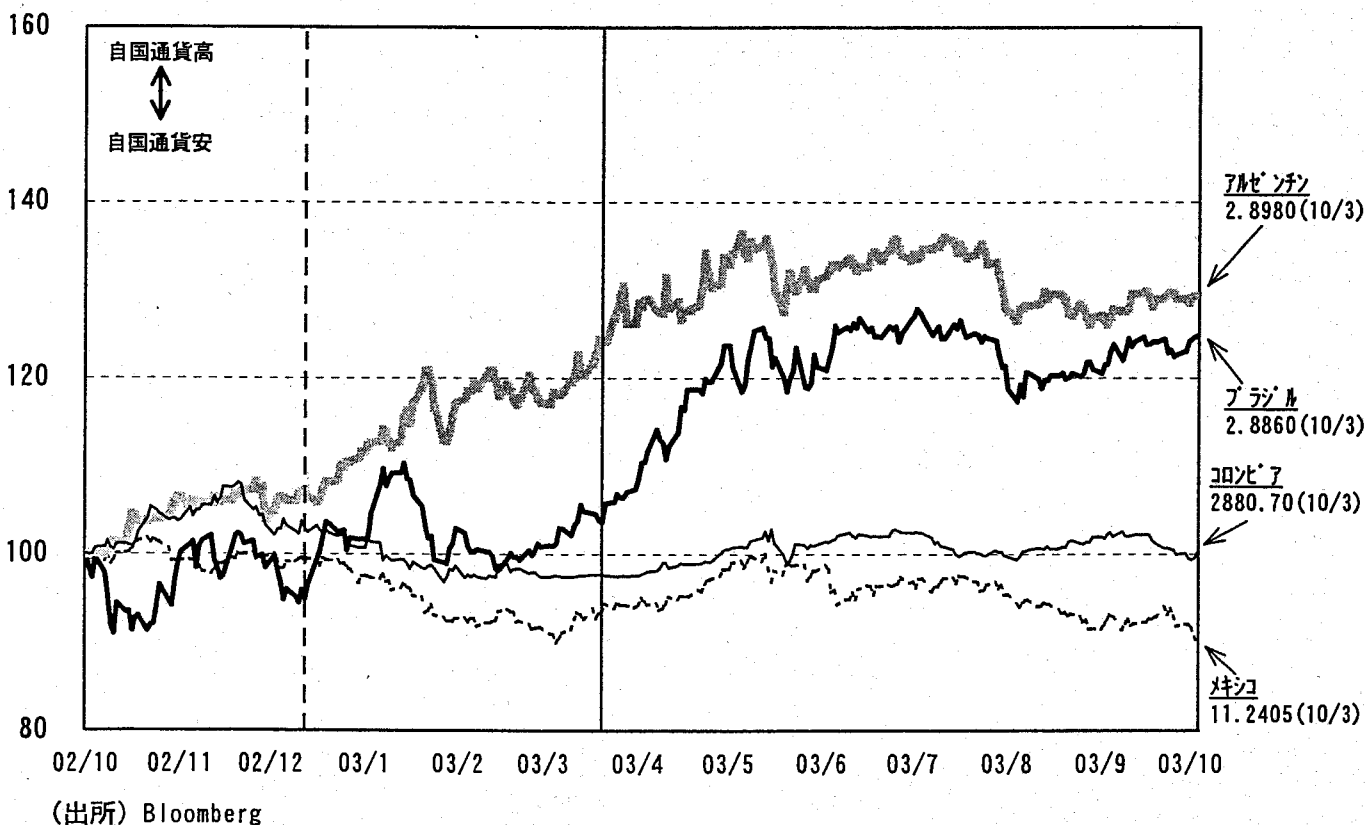
アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

(1) 主要アジア通貨
(02/10/1=100)

点線は、ラオス・フェット国防長官発言報道日「イタの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イタ武力行使開始(3/20)



(2) 主要ラ米通貨
(02/10/1=100)



＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.10.9

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 9月末の状況
- （図表1-3） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移(1)
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移(2)
- （図表1-6） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-4） 長期金利の推移
- （図表2-5） イールド・カーブの変化等
- （図表2-6） フォワード・レートの動向
- （図表2-7） ボラティリティの動向
- （図表2-8） スワップ・スプレッド等の動向
- （図表2-9） 市場参加者による長期金利の見通し等
- （図表2-10） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-11） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-12） 株式相場の推移等
- （図表2-13） 主体別売買動向等
- （図表2-14） 主要為替相場の推移
- （図表2-15） わが国および米国を巡る資金フローの状況

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
9月4日(木)	295,500	279,700	271,500	6,800	15,800	0.001	10.0	296,000	-	+3,000
9月5日(金)	292,700	279,600	270,800	6,500	13,100	0.001	0.0	292,000	-	-4,000
9月8日(月)	297,600	282,900	276,200	6,500	14,700	0.002	0.4	298,000	-	+5,000
9月9日(火)	296,700	282,500	275,700	6,400	14,200	0.002	0.0	297,000	-	-1,000
9月10日(水)	294,000	277,500	269,600	6,100	16,500	0.002	0.0	295,000	-	-2,000
9月11日(木)	293,600	278,100	270,500	5,700	15,500	0.001	0.0	294,000	-	+0
9月12日(金)	297,400	279,600	273,900	-	17,800	0.001	0.0	298,000	-	+4,000
9月16日(火)	292,300	273,200	60,300	52,000	19,100	0.001	0.0	292,000	-	-5,000
9月17日(水)	294,800	275,800	78,100	46,800	19,000	0.001	0.0	295,000	-	+3,000
9月18日(木)	297,700	272,300	77,700	41,300	25,400	0.002	1.0	297,000	-	+2,000
9月19日(金)	298,900	276,200	145,400	30,200	22,700	0.001	0.0	299,000	-	+1,000
9月22日(月)	294,700	273,900	167,900	23,300	20,800	0.002	80.0	295,000	-	-4,000
9月24日(水)	287,500	266,200	187,300	20,600	21,300	0.002	0.0	288,000	-	-7,000
9月25日(木)	294,400	270,500	199,300	18,100	23,900	0.001	0.0	295,000	-	+7,000
9月26日(金)	293,700	271,400	225,600	13,200	22,300	0.001	0.0	294,000	-	+0
9月29日(月)	298,400	267,300	232,300	11,900	31,100	0.001	30.0	299,000	-	+5,000
9月30日(火)	345,600	326,600	267,300	8,500	19,000	0.013	80.0	346,000	-	+48,000
10月1日(水)	309,900	283,300	254,900	7,100	26,600	0.001	0.0	321,000	311,000	-35,000
10月2日(木)	296,000	270,900	262,000	6,900	25,100	0.001	0.3	296,000	-	-14,000
10月3日(金)	293,700	272,900	265,700	6,800	20,800	0.001	0.0	294,000	-	-2,000
10月6日(月)	290,500	268,400	261,600	6,800	22,100	0.001	0.0	290,000	-	-4,000
10月7日(火)	294,100	273,900	266,500	6,700	20,200	0.001	0.0	294,000	-	+3,000
10月8日(水)	289,600	272,900	265,400	6,600	16,700	0.001	0.0	290,000	-	-4,000

(注) 10月8日分は、5時同時処理終了時点。

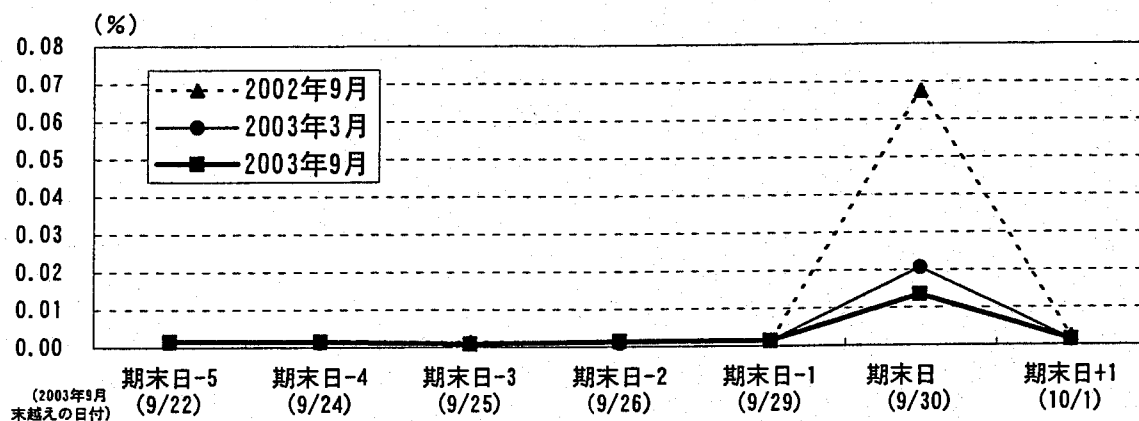
9月末の状況

1. 当預残高の推移

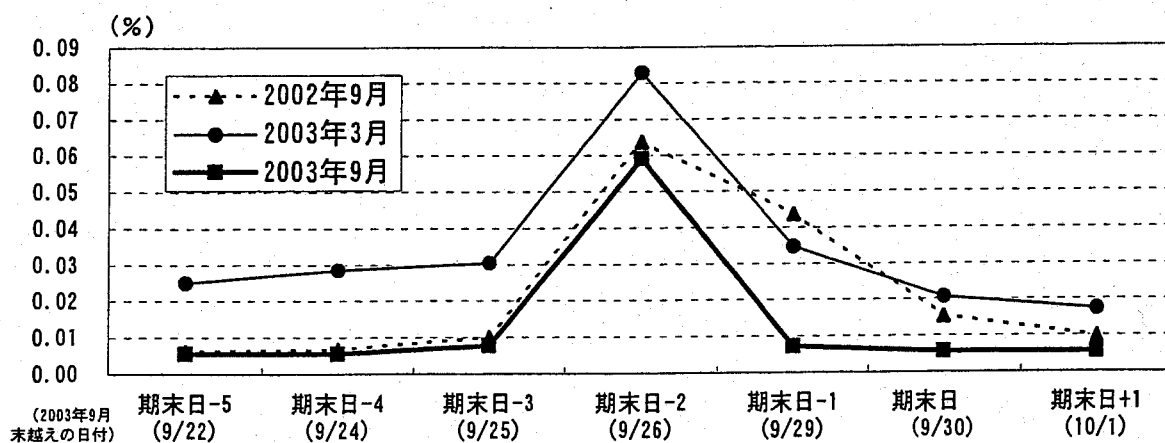
	(兆円)			
	2003/9/26	29	30	10/1
当座預金残高	29.37	29.84	34.56	30.99
当座預金増減	▲ 0.07	0.47	4.72	▲ 3.57
資金過不足	▲ 0.47	▲ 2.44	3.74	▲ 0.56
銀行券	▲ 0.33	▲ 0.09	0.15	0.15
財政等	▲ 0.14	▲ 2.35	3.59	▲ 0.71
金融調節	0.40	2.91	0.98	▲ 3.01

2. 短期レートの推移

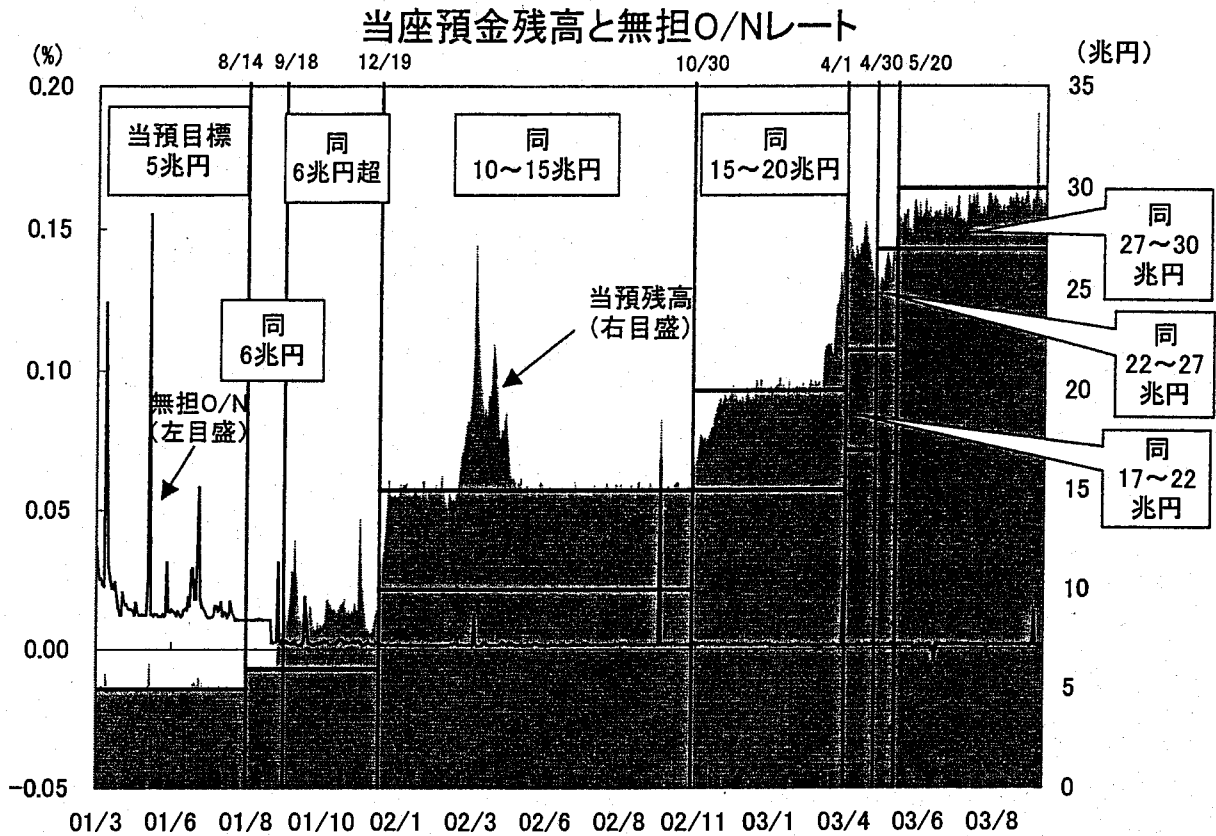
無担コール(O/N)レート



GCLレポ(S/N)レート



(図表1-3)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/8日	9月積み期 所要準備額
準預先	267,794	273,761	277,206	275,236	272,850	<57,264>
都長銀	118,188	118,040	139,091	145,450	157,792	<28,385>
地銀	25,771	22,938	22,935	20,750	15,407	<9,245>
地銀Ⅱ	12,338	10,184	10,321	10,173	5,992	<1,022>
外銀	55,296	55,997	49,976	48,851	45,617	<518>
郵政公社	33,512	40,451	32,455	27,288	25,895	<13,965>
非準預先	21,123	17,133	16,638	22,119	16,751	
短資	3,719	2,191	2,259	2,098	1,688	
一部系統	4,020	1,893	1,647	6,122	1,352	
政府系	1,303	938	1,352	1,999	1,378	
証券会社等	12,081	12,110	11,380	11,899	12,333	
当座預残高	288,917	290,894	293,844	297,355	289,601	

(注) 9月16日~10月8日までの平均。10月8日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	155,997	9月24日	3M	8,000	3.14	0.036	0.030	64.9
		10月3日	6M	8,000	3.58	0.034	0.027	全取り
手形買入(本店)	98,111	9月16日	3M	8,000	3.80	0.028	0.027	63.7
		9月17日	2M	8,000	2.47	0.033	0.027	全取り
CP等買現先	27,495	9月12日	2M	4,000	1.10	0.008	0.002	全取り
		10月3日	2M	4,000	1.87	0.013	0.010	70.0
		10月8日	2M	4,000	1.62	0.009	0.008	全取り
国債買現先	48,519	9月18日	3W	4,000	3.36	0.024	0.020	31.7
		9月26日	2W	4,000	2.00	0.008	0.004	46.9
短国買入	187,947	9月11日	-	6,000	4.82	0.026 (*)	0.025 (*)	29.8
		9月18日	-	6,000	3.74	0.038 (*)	0.036 (*)	46.3
		9月19日	-	6,000	2.81	0.026 (*)	0.025 (*)	20.5
		9月25日	-	6,000	1.48	0.022 (*)	0.020 (*)	53.4
		10月2日	-	6,000	3.67	0.015 (*)	0.013 (*)	全取り
国債買入	-	9月17日	-	3,000	2.77	0.010	0.008	79.8
		9月24日	-	3,000	2.44	0.016	0.013	全取り
		10月1日	-	3,000	2.31	-0.007	-0.011	全取り
		10月8日	-	3,000	2.70	-0.006	-0.009	43.7

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	62,033	9月11日	1W	8,000	2.79	0.001	0.001	37.8
		9月12日	1W	10,000	1.97	0.001	0.001	52.9
		9月16日	1W	10,000	1.71	0.002	0.002	63.8
		9月16日	2W	10,000	1.91	0.001	0.002	48.9
		9月17日	1W	6,000	2.11	0.002	0.002	70.5
		9月17日	1W	6,000	2.40	0.002	0.002	43.9
		9月18日	2W	4,000	2.35	0.019	0.023	全取り
		9月18日	3W	4,000	2.58	0.018	0.023	79.0
		9月19日	1W	8,000	2.15	0.002	0.002	85.1
		9月22日	1W	8,000	2.57	0.001	0.002	40.9
		9月24日	1W	4,000	2.44	0.001	0.002	20.2
		9月24日	1M	8,000	2.59	0.021	0.025	42.8
		9月25日	3W	4,000	3.74	0.018	0.020	27.6
		9月26日	1M	4,000	2.80	0.015	0.017	55.1
		9月30日	1W	10,000	3.20	0.001	0.001	45.9
		10月1日	1W	10,000	3.90	0.001	0.001	29.9
		10月1日	2W	10,000	2.76	0.001	0.001	37.1
		10月3日	2W	6,000	3.01	0.001	0.001	40.6
		10月6日	2W	8,000	2.74	0.001	0.001	45.5
10月7日	2W	8,000	2.64	0.001	0.001	48.5		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. オペ直近残高は2003/10/8日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
300	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2003/10/8日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/5日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.009%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.031%、③3ヵ月超1年以内:0.033%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
10	9月16日	10

(注) 1. 直近残高は2003/10/8日現在(実行日ベース)。

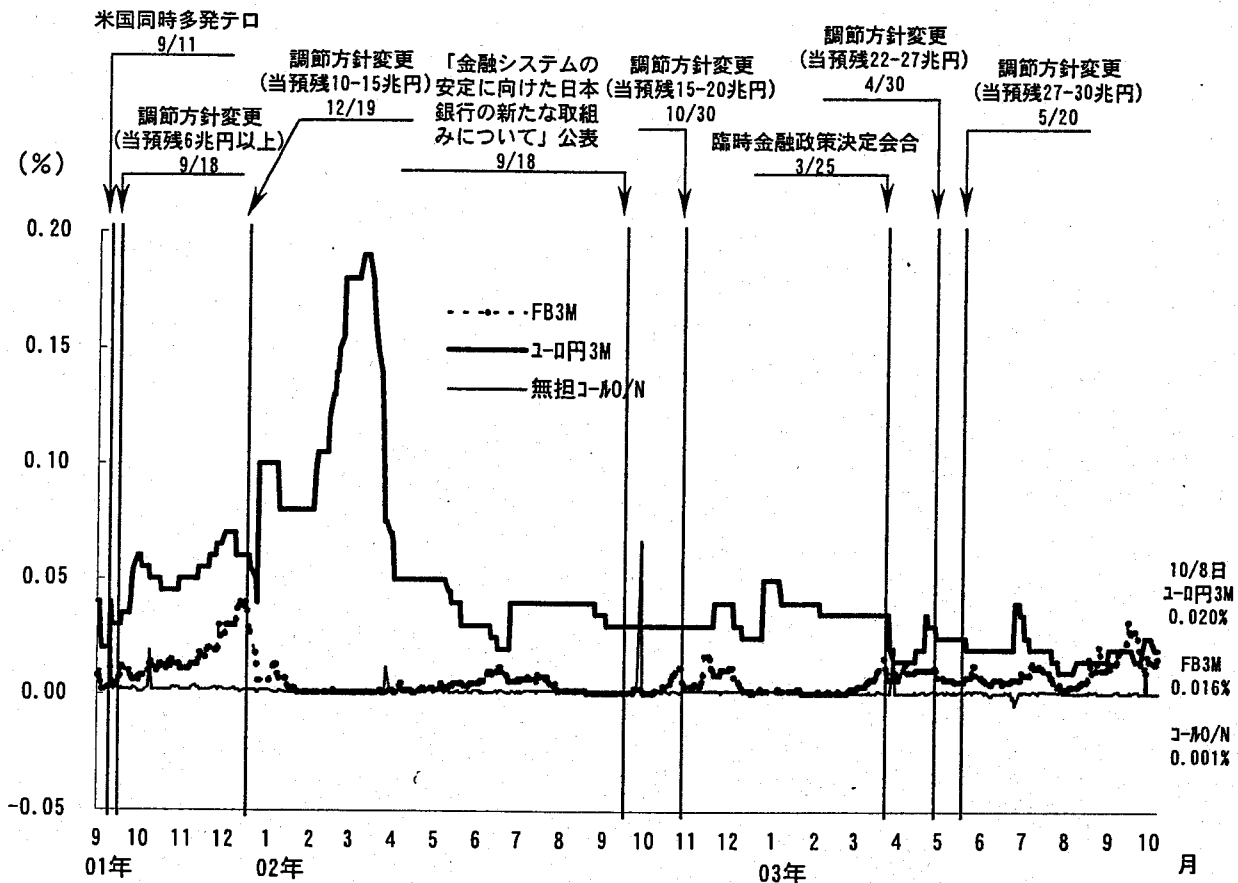
資産担保証券の買入適格審査状況
(10月8日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	4件	9,047億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	1件	200億円
うち資産担保債券	1件	200億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

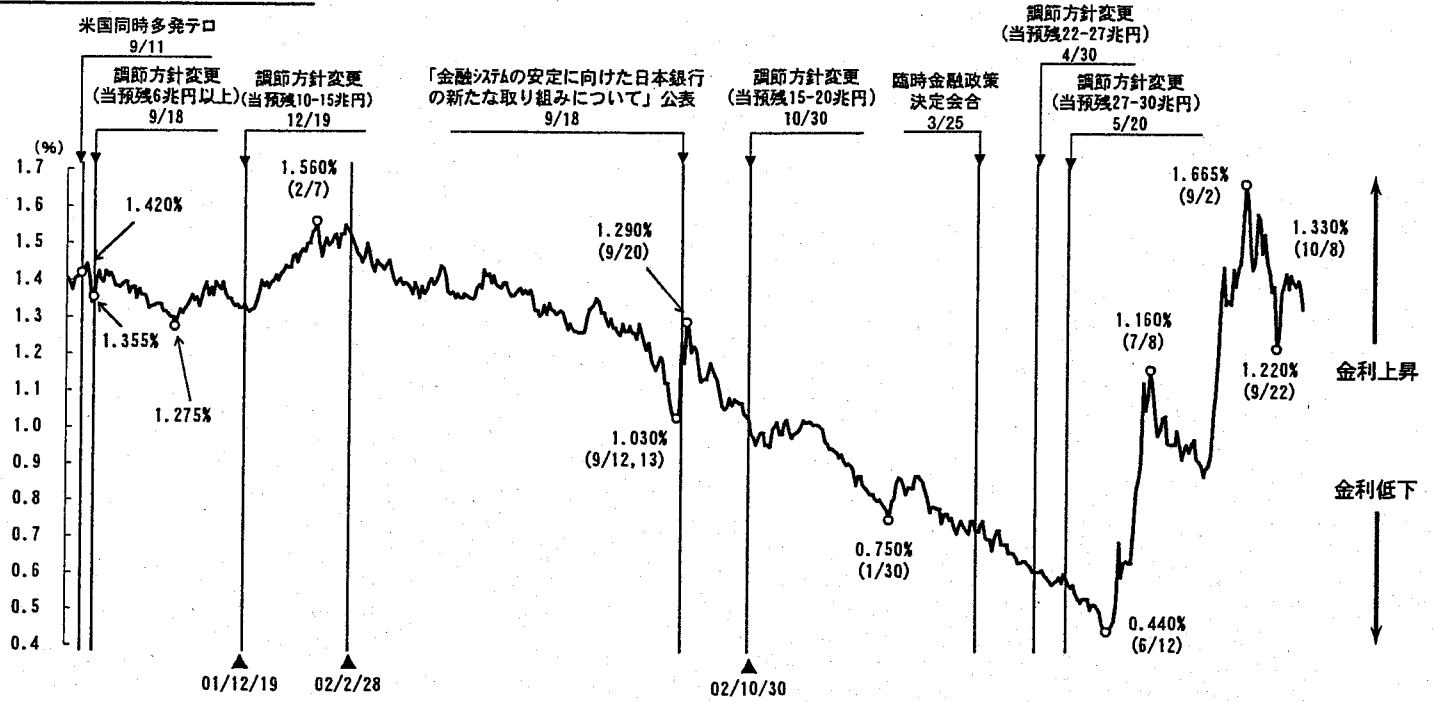
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
9/11	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.019	0.025	0.032	0.003	0.200
9/12	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.020	0.020	0.032	0.003	0.190
9/16	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.023	0.025	0.050	0.003	0.175
9/17	0.001	0.002	0.020	0.020	0.025	0.032	0.029	0.050	0.003	0.180
9/18	0.002	0.002	0.020	0.020	0.025	0.028	0.029	0.045	0.005	0.175
9/19	0.001	0.020	0.020	0.020	0.025	0.027	0.029	0.046	0.004	0.175
9/22	0.002	0.015	0.015	0.015	0.020	0.028	0.029	0.045	0.003	0.170
9/24	0.002	0.015	0.015	0.015	0.020	0.025	0.029	0.045	0.003	0.175
9/25	0.001	0.015	0.015	0.015	0.020	0.020	0.025	0.034	0.003	0.185
9/26	0.001	0.015	0.015	0.015	0.020	0.014	0.023	0.034	0.100	0.190
9/29	0.001	0.005	0.008	0.025	0.050	0.012	0.023	0.034	0.005	0.195
9/30	0.013	0.005	0.008	0.025	0.050	0.010	0.020	0.034	0.005	0.190
10/1	0.001	0.003	0.008	0.025	0.050	0.017	0.020	0.035	0.003	0.175
10/2	0.001	0.003	0.008	0.025	0.050	0.015	0.018	0.033	0.003	0.155
10/3	0.001	0.003	0.006	0.025	0.040	0.015	0.018	0.033	0.003	0.160
10/6	0.001	0.003	0.006	0.020	0.035	0.014	0.018	0.033	0.003	0.160
10/7	0.001	0.003	0.006	0.020	0.030	0.014	0.030	0.033	0.003	0.155
10/8	0.001	0.003	0.006	0.020	0.030	0.016	0.030	0.033	0.003	0.150

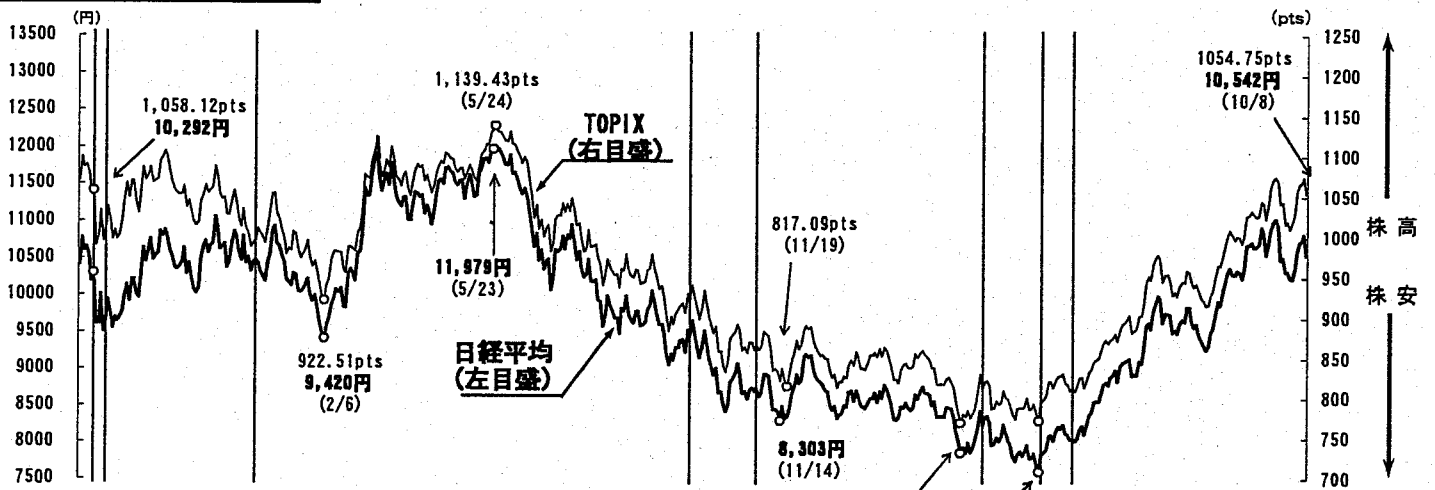
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

金融・為替市場の動向

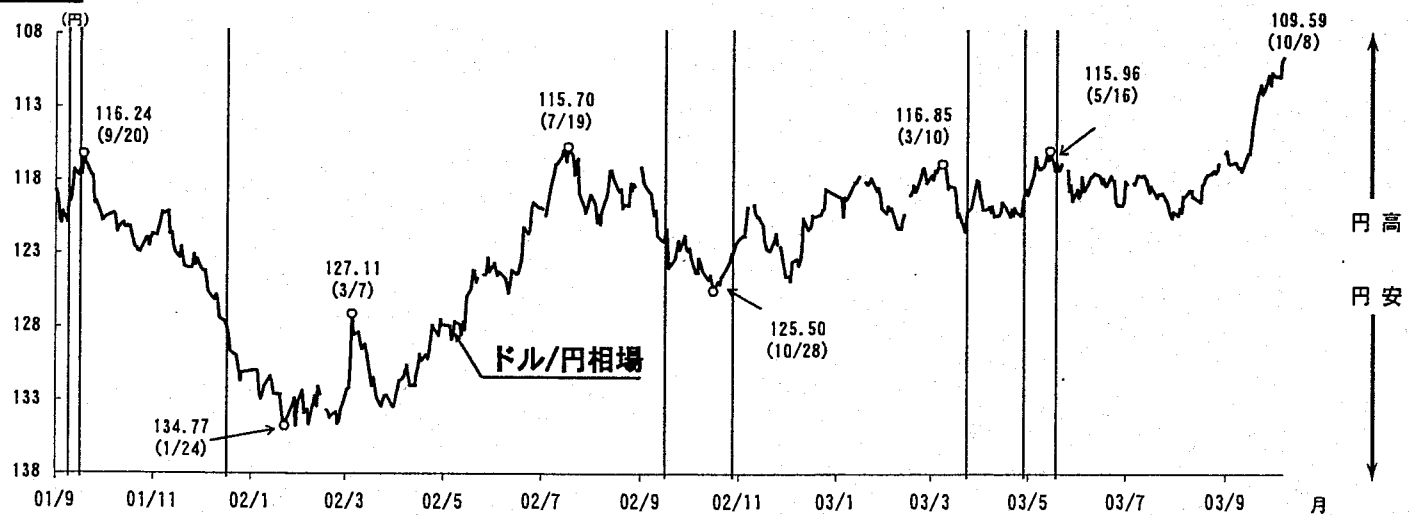
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

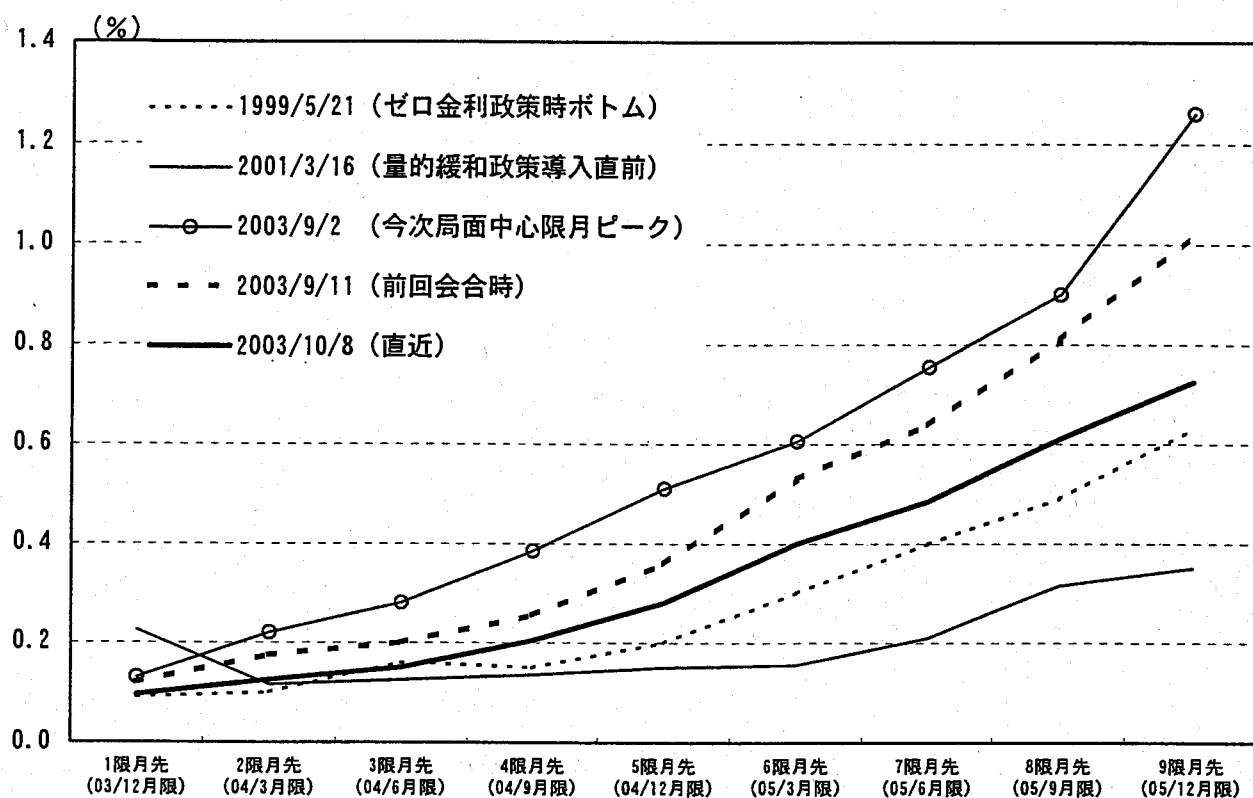


為替



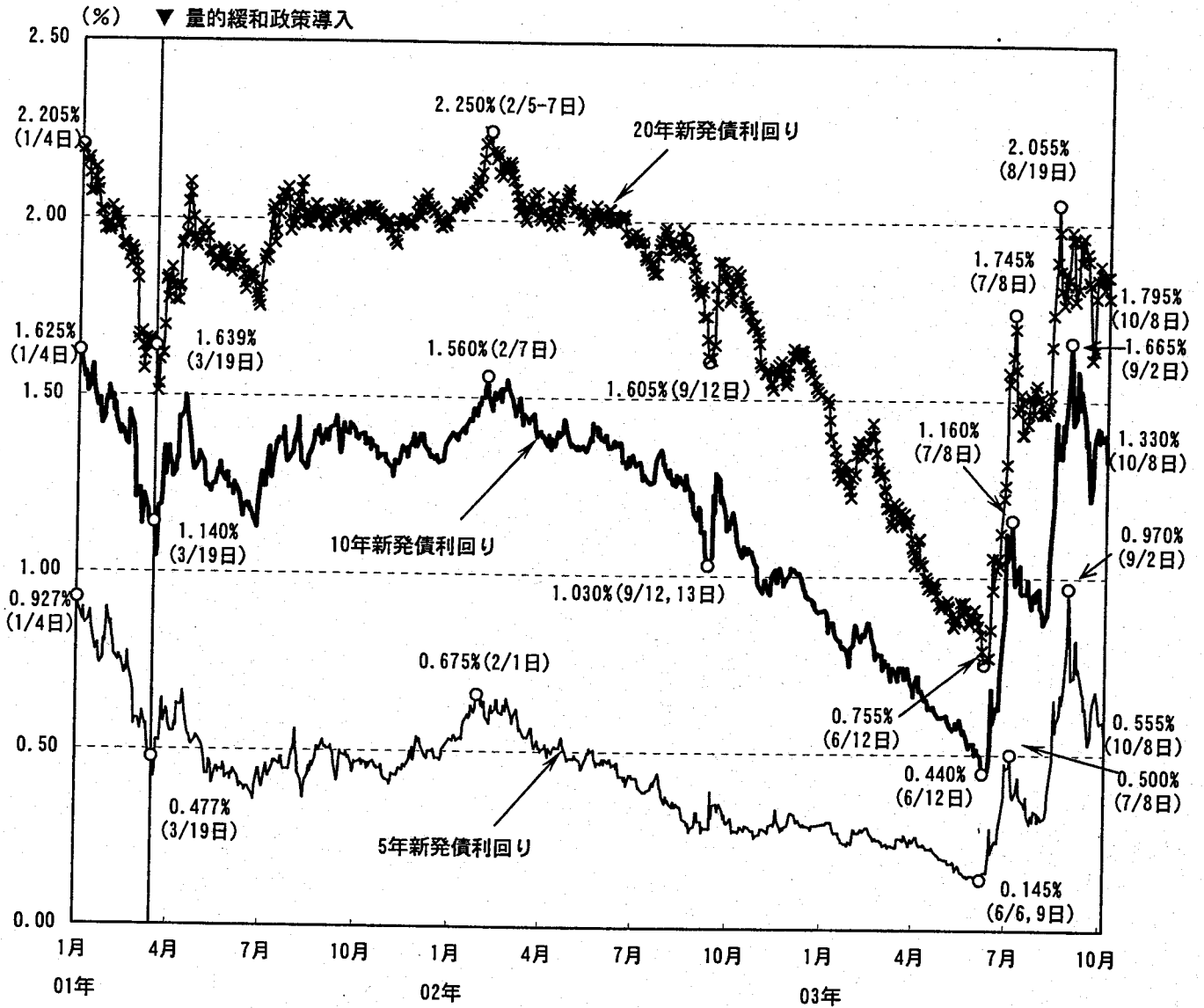
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

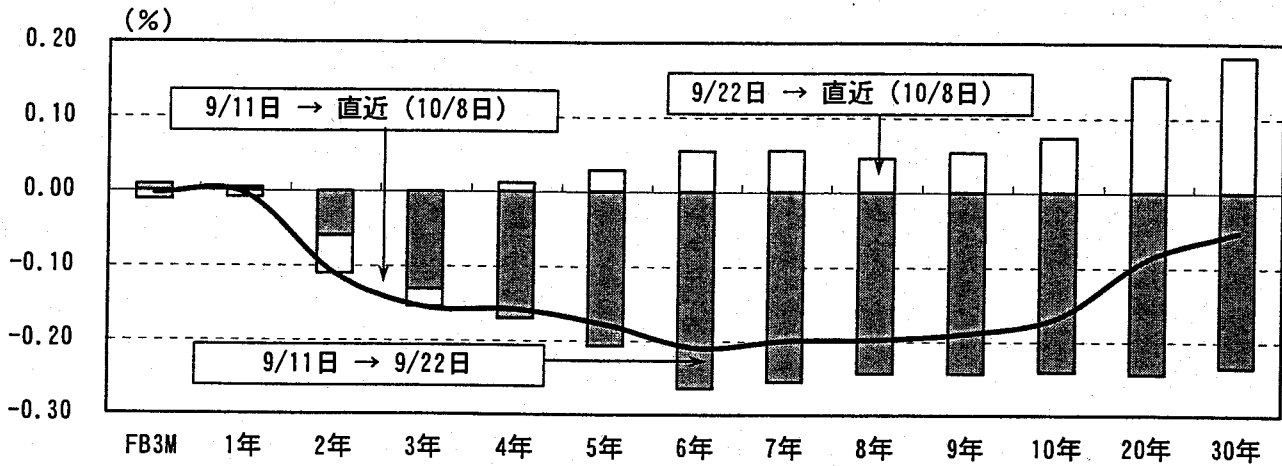
長期金利の推移



(出所) B B

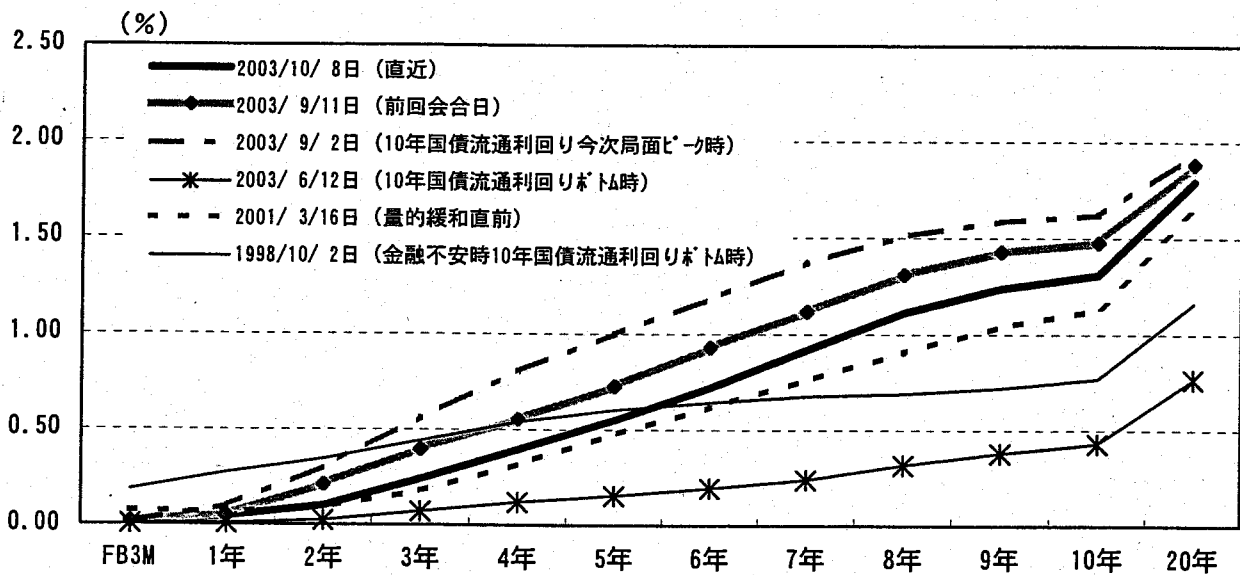
イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅

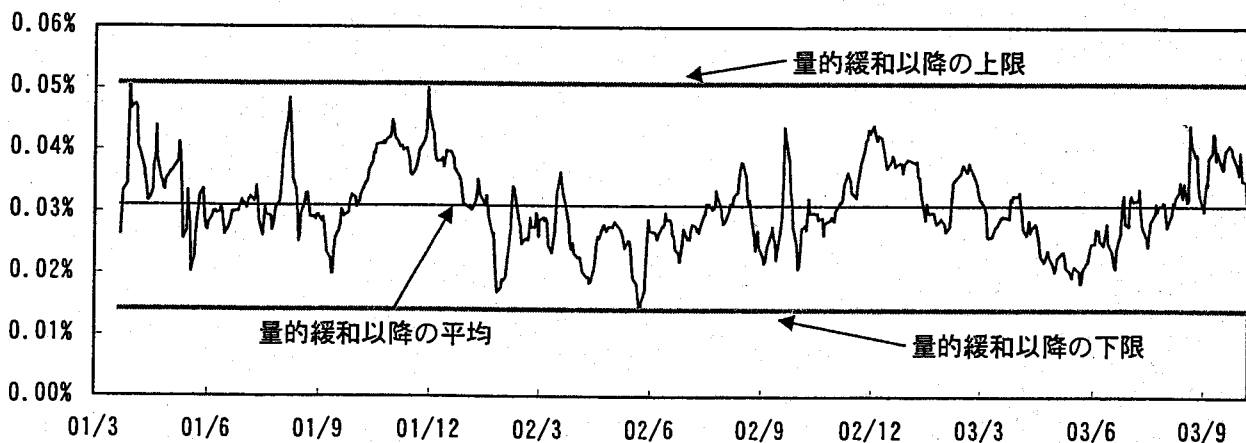


(注) 9/11日：前回会合日、9/22日：9月中10年国債流通利回りボトム時

(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債のイールド・カーブからみた年限間の裁定状況

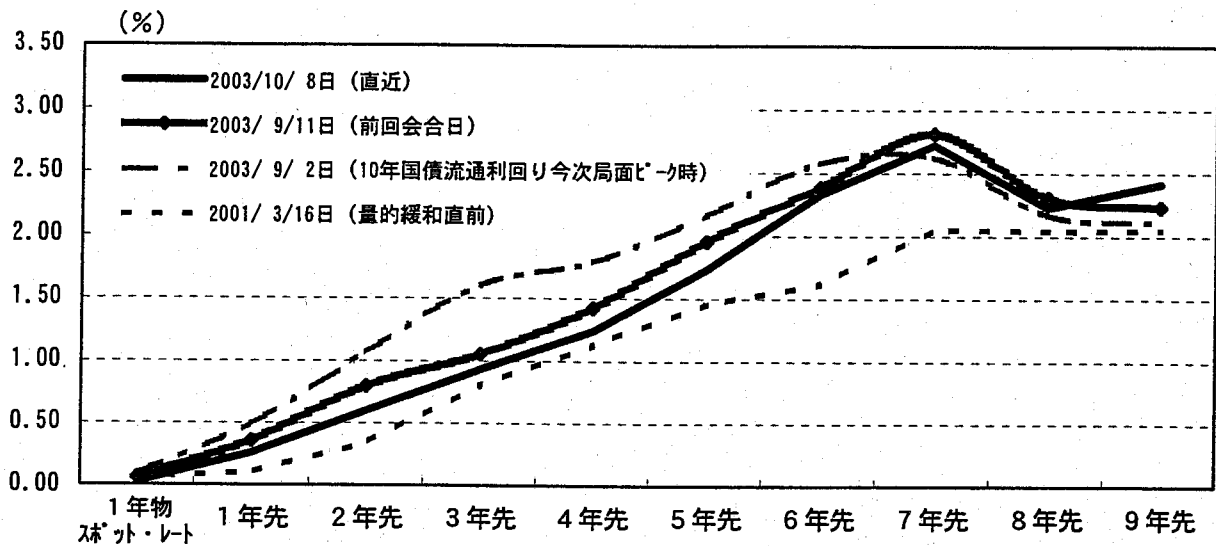


(注) 瞬間的スポット・レート(≒短期金利)が金融緩和策の解除まではゼロ、それ以降は確率的に変動するとして定式化したイールド・カーブ・モデルと実際の国債流通利回りから推計されるイールド・カーブの乖離状況(残差平方和)をみたもの。

(出所) 日本証券業協会、BB

フォワード・レートの動向

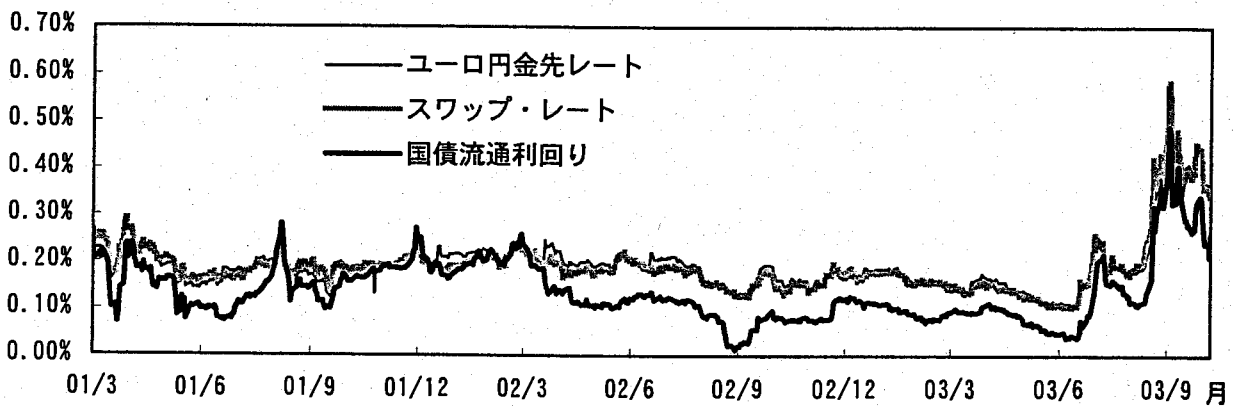
(1) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

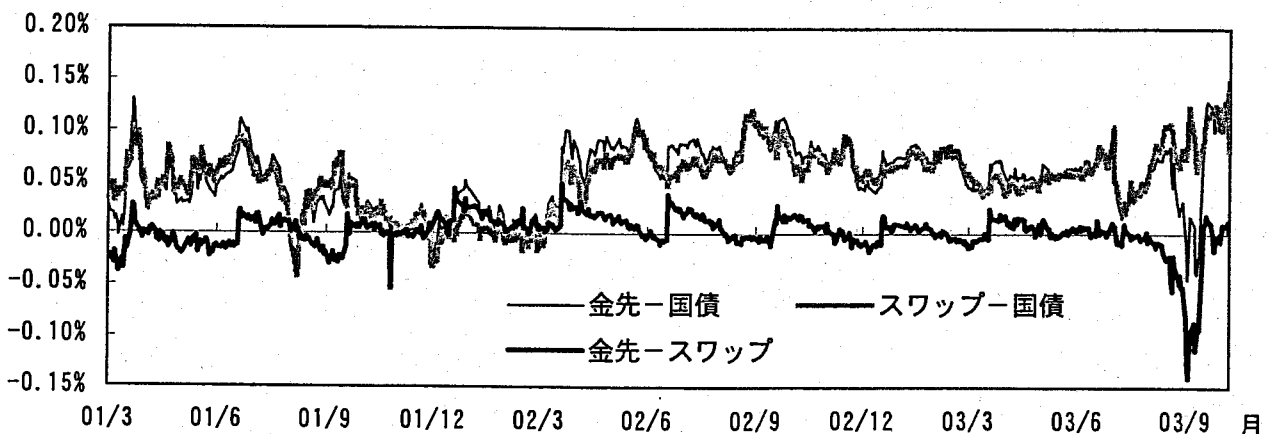
(2) 市場間の裁定状況

(各市場の1年後の1年間フォワード・レート)



(注) ユーロ円金先レートは、3M金利から1年間フォワード・レートを推計。

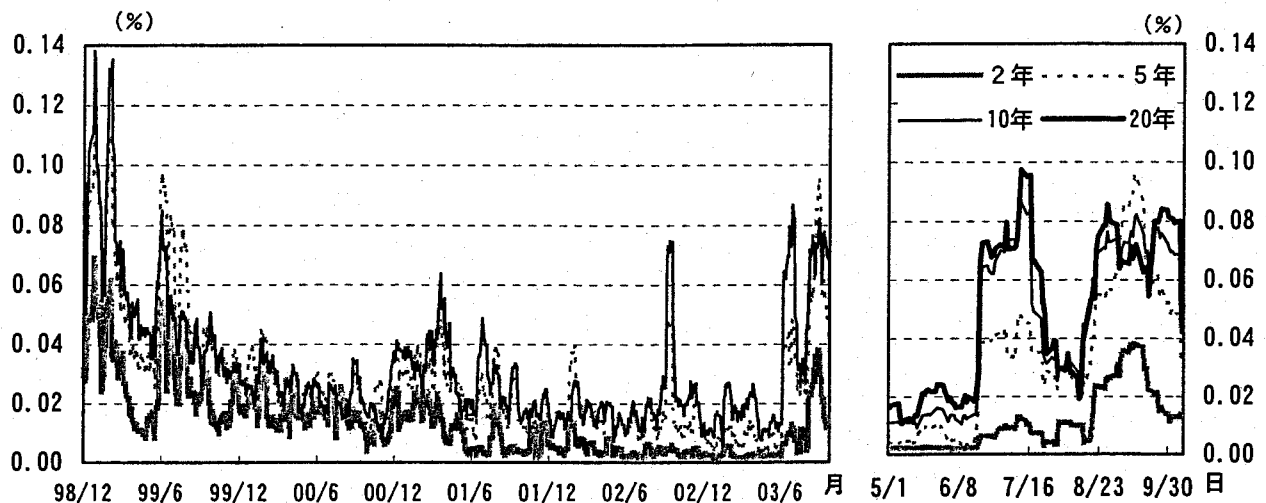
(フォワード・レート格差)



(出所) 日本証券業協会、BB、共同通信社、東京金融先物取引所

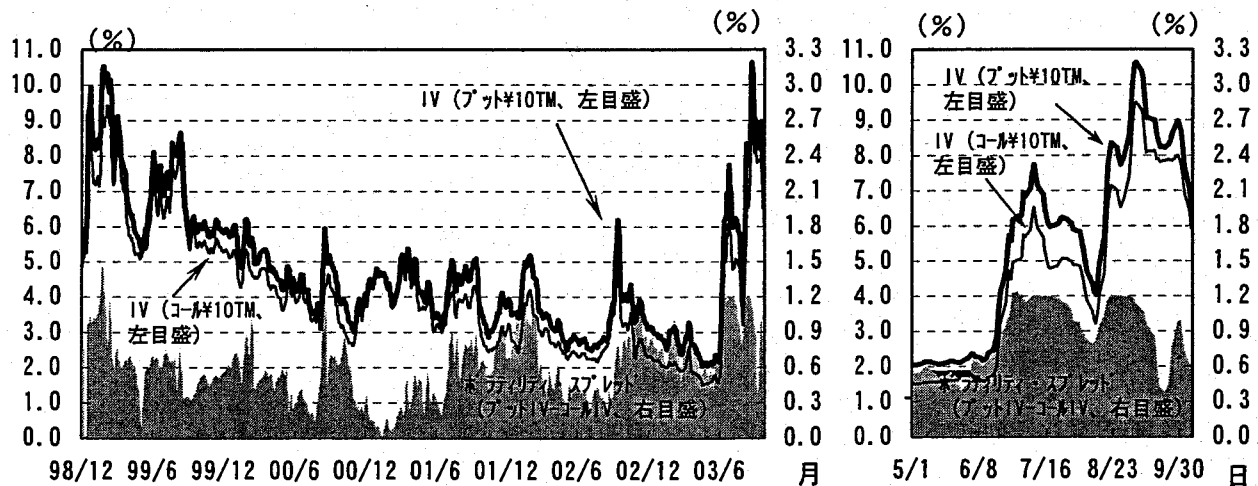
ボラティリティの動向

(1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



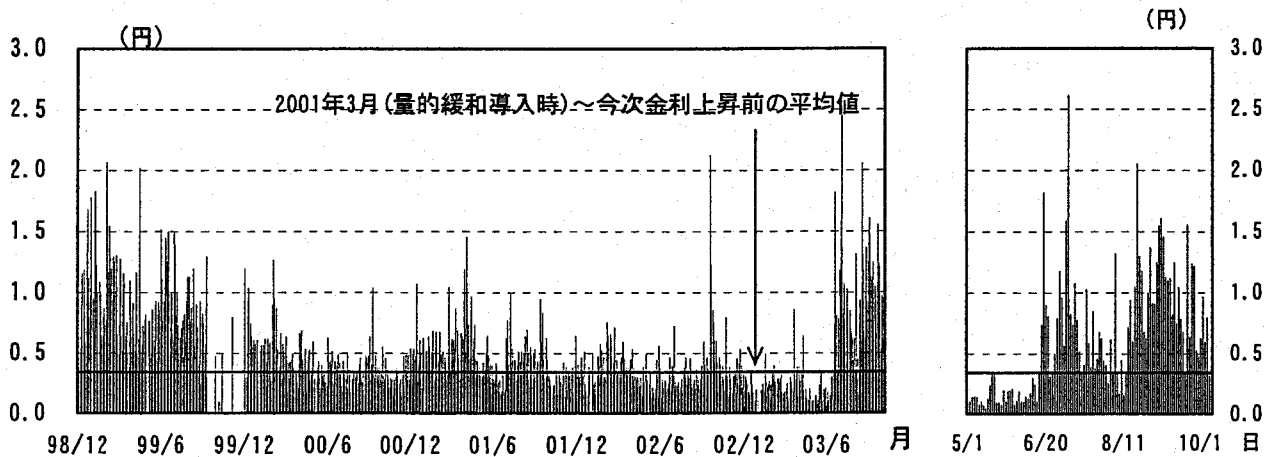
(注) 日々のイーールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。
 (出所) 日本証券業協会

(2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) インプライド・ボラティリティは後方平均値。直近は10/7日。
 (出所) 三菱証券

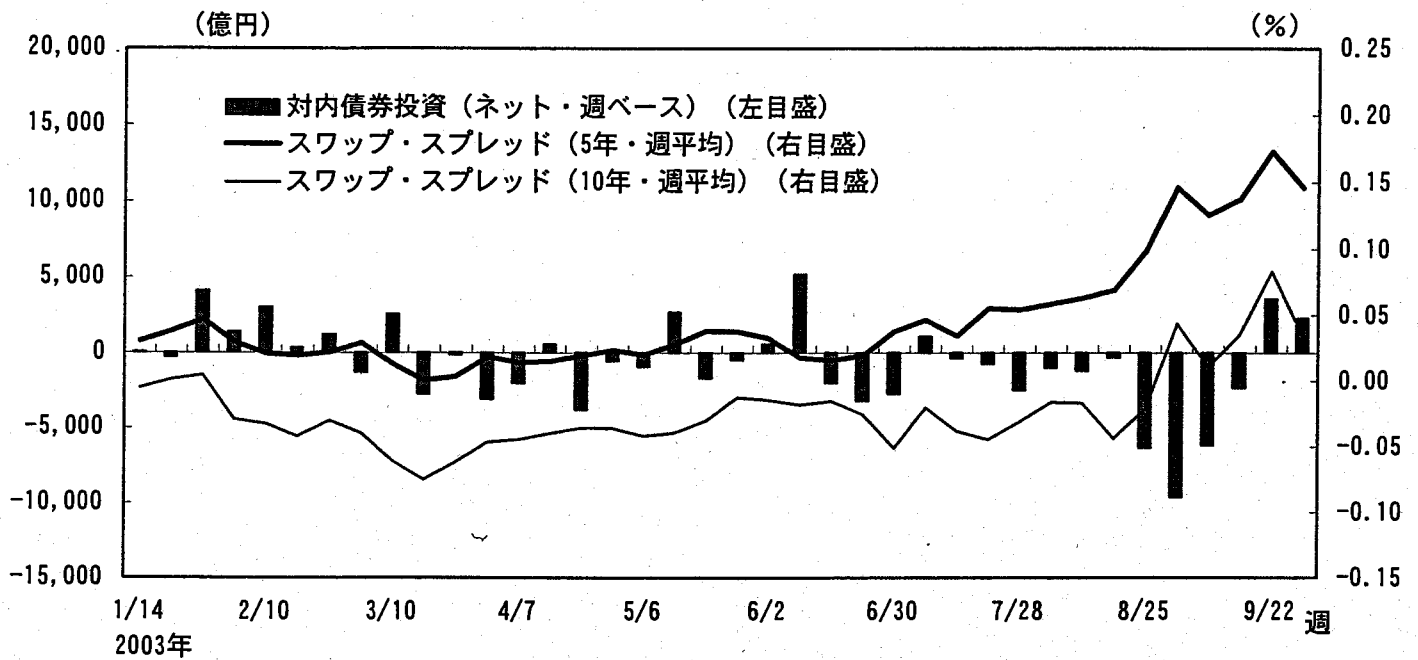
(3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。
 (出所) Bloomberg

スワップ・スプレッド等の動向

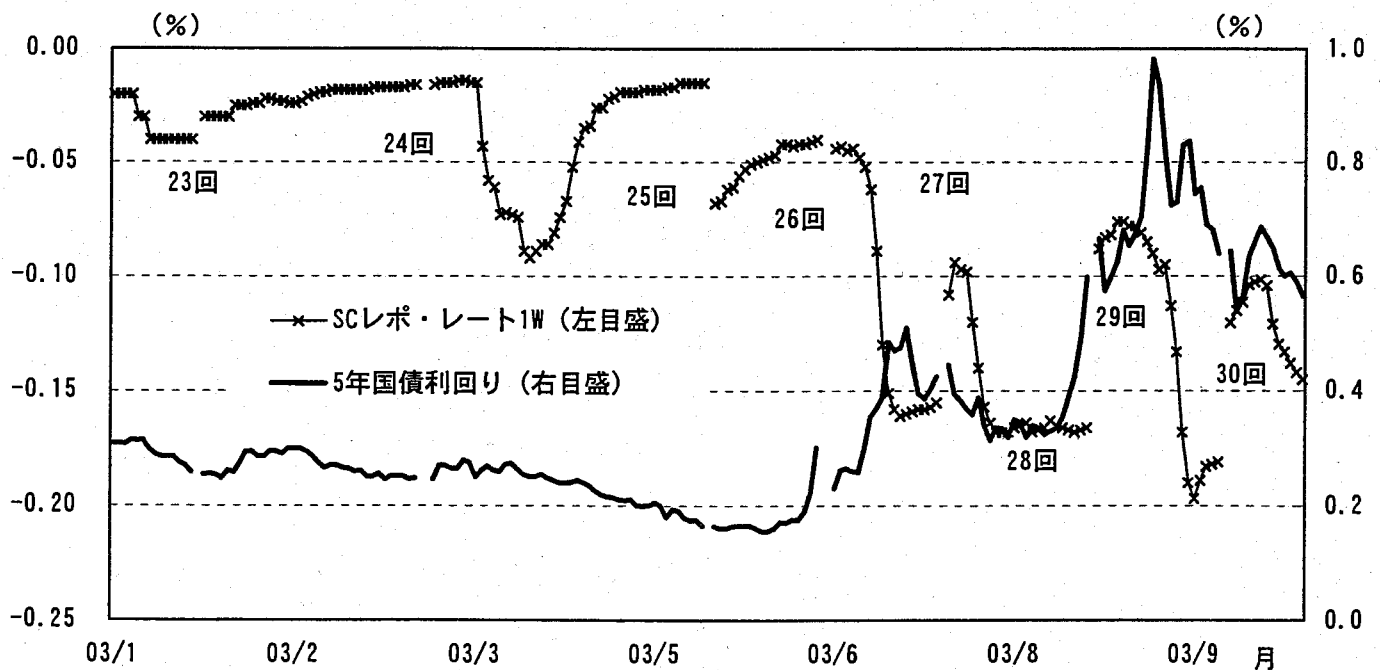
(1) スワップ・スプレッドと対内債券投資



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は9/29-10/3日週。

(出所) 財務省、Bloomberg

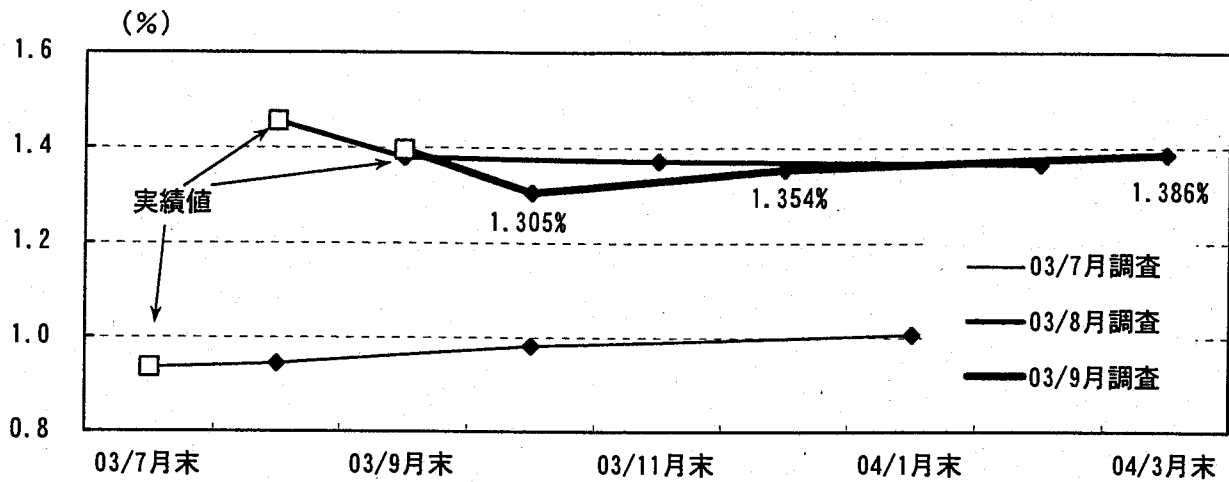
(2) 5年債利回りとSCレポ・レートの推移



(出所) 日本銀行

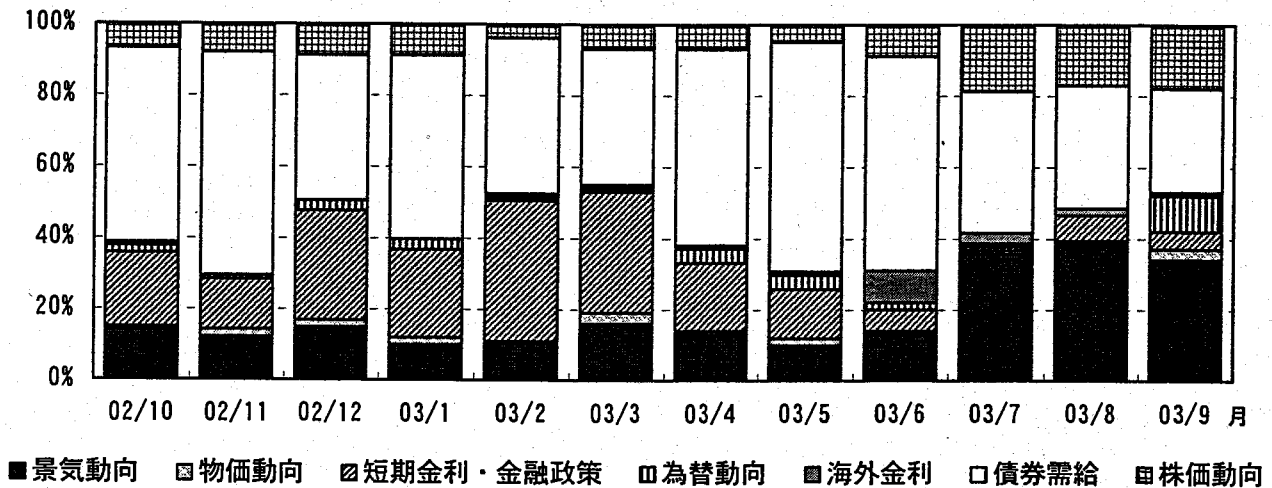
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者の金利見通し

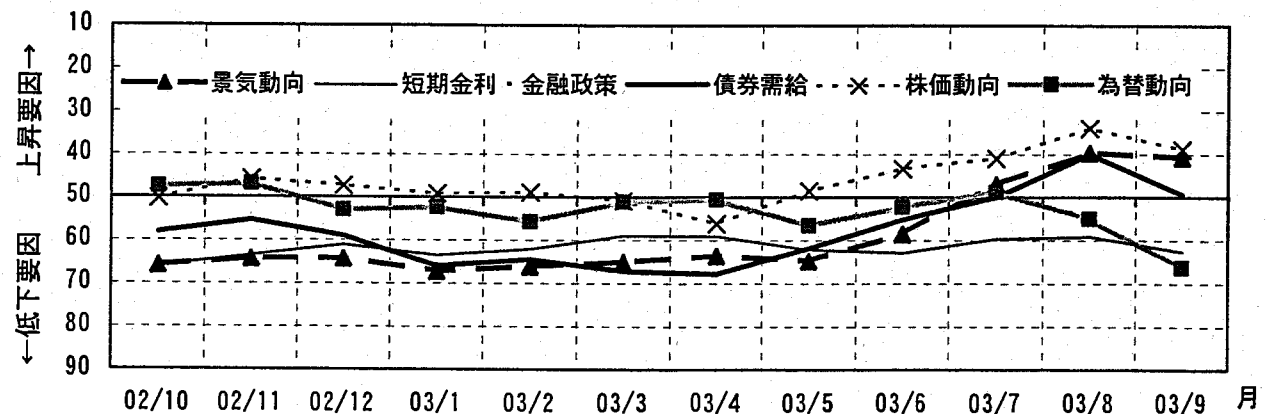


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお、見通しは市場参加者の予想の単純平均値を用いている。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

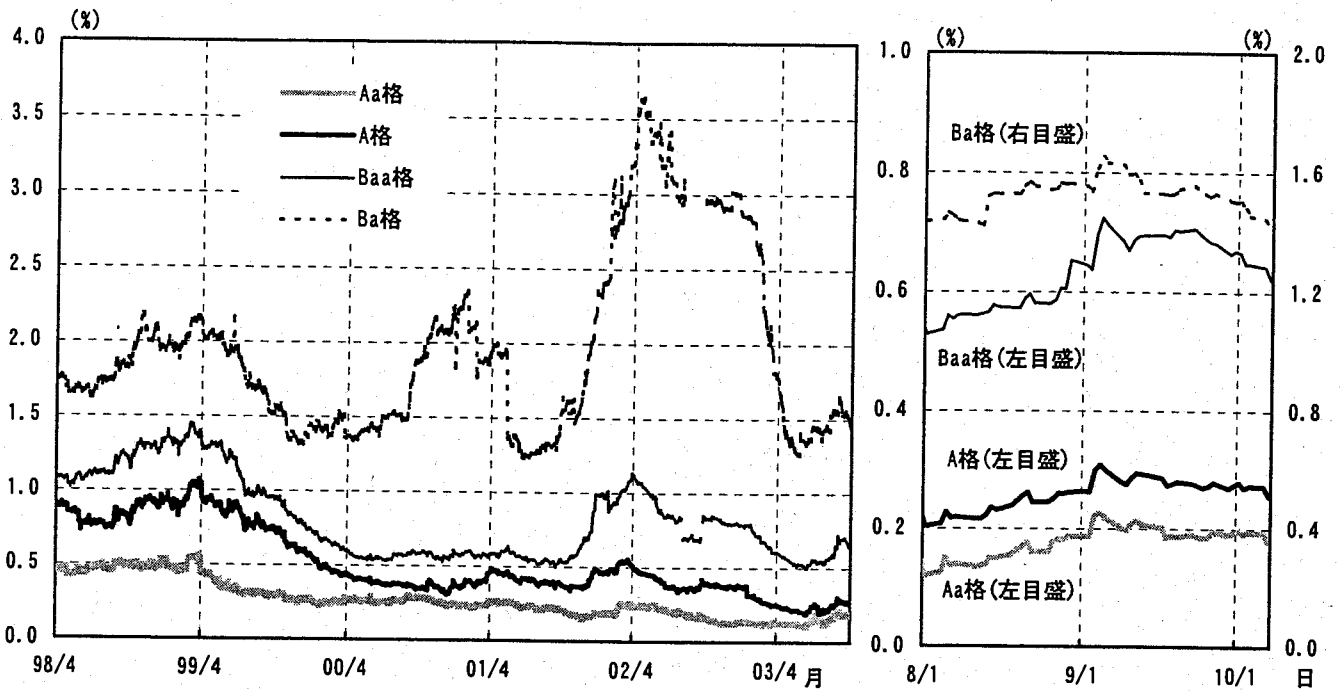
(調査方法) 調査期間：9/24～9/25日 (10年新発債利回り：1.265～1.380%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 292名 (回答率 62.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

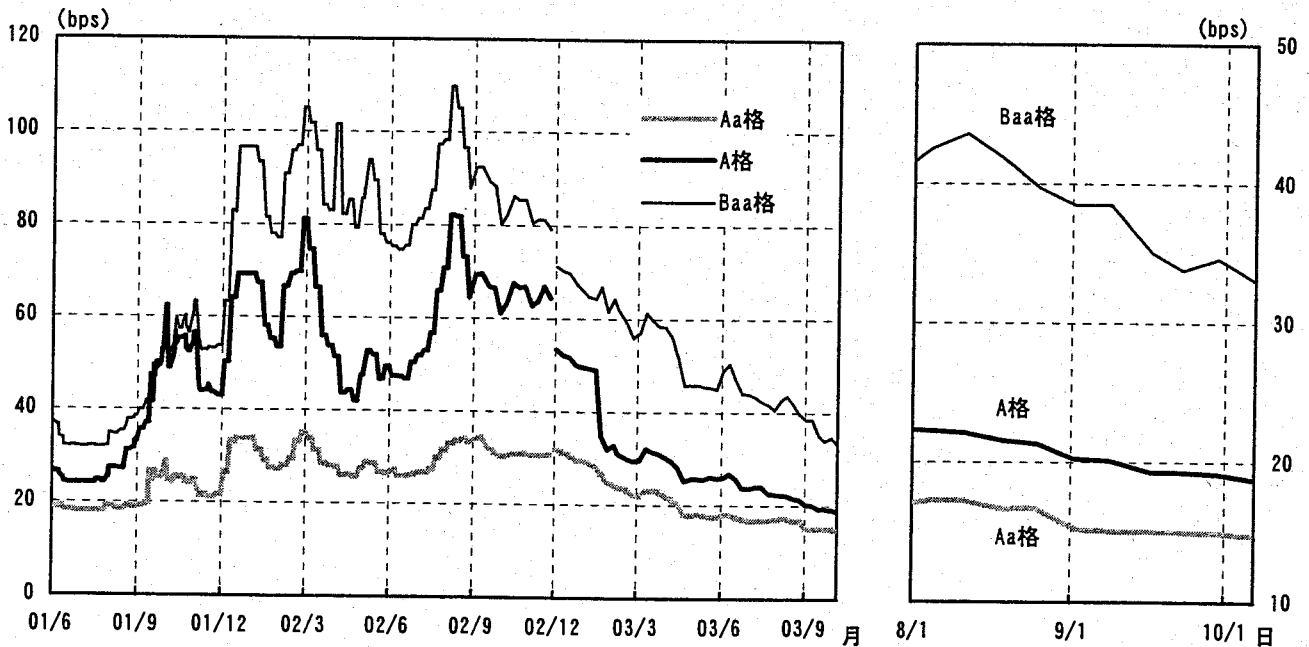
(図表2-10)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



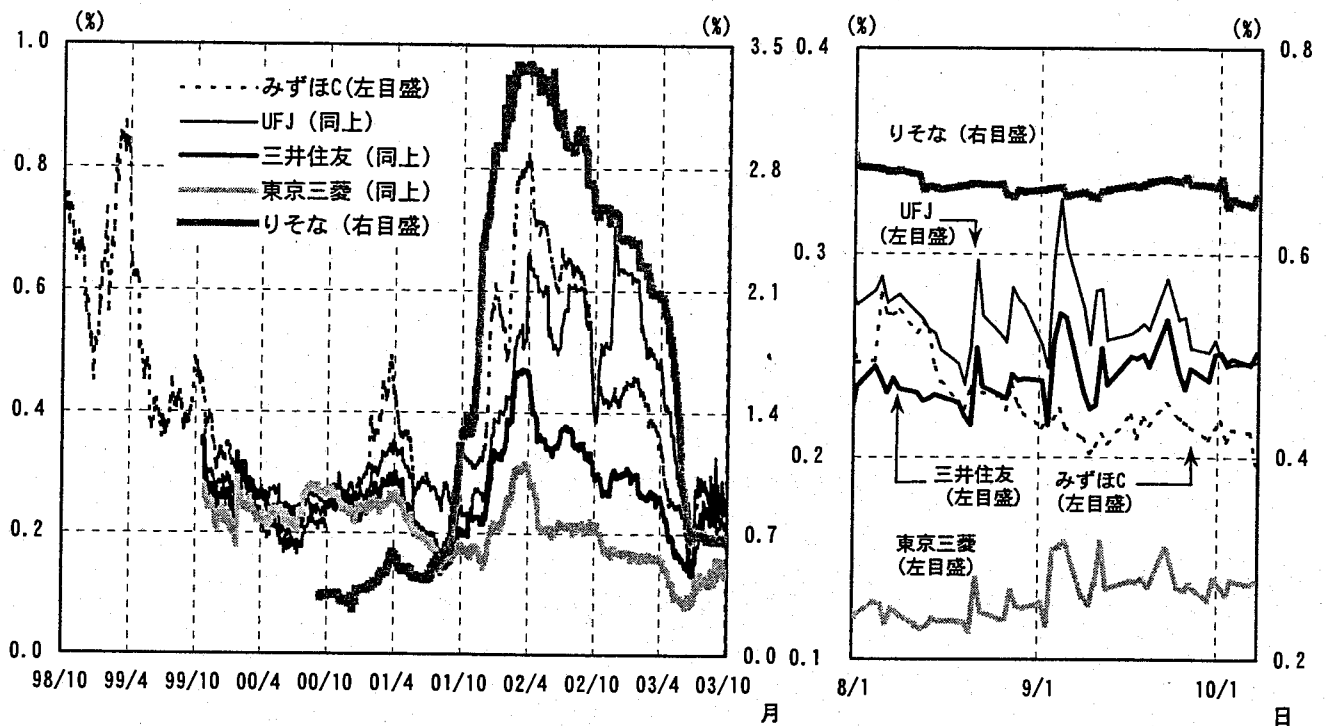
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加(39銘柄→56銘柄)。
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券

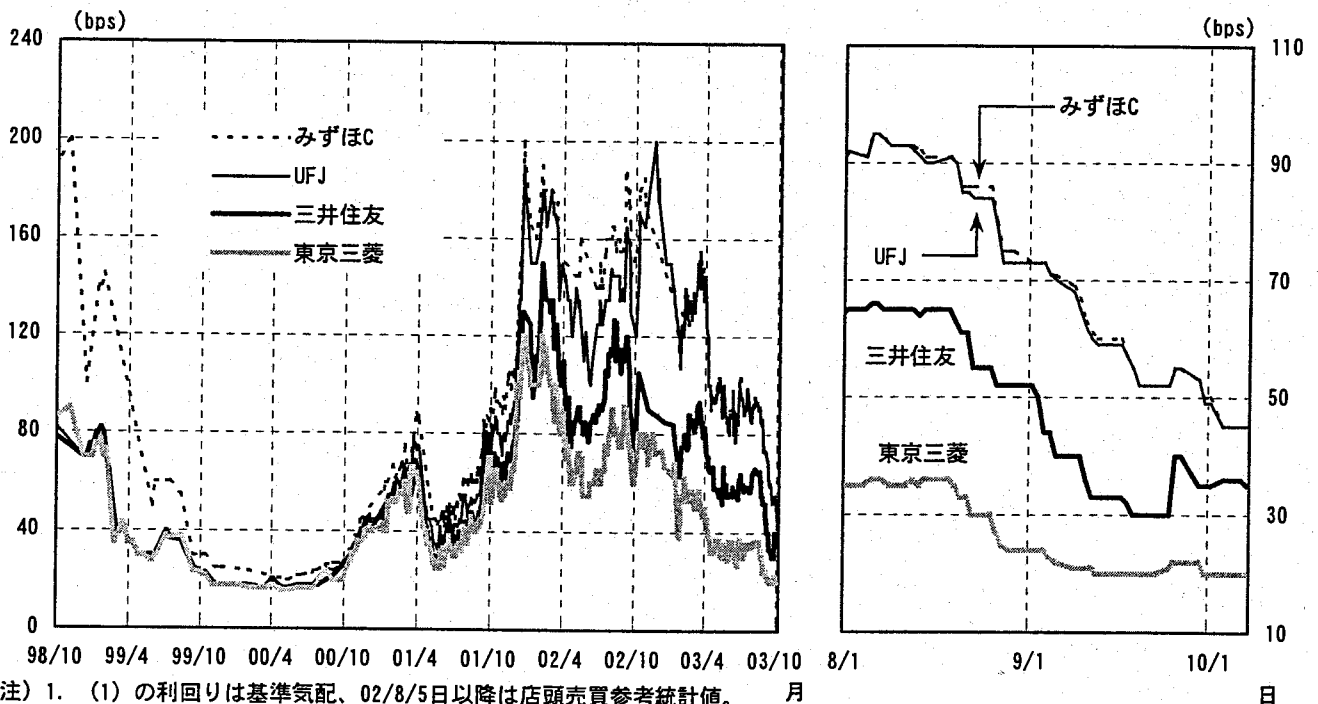
(図表2-11)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

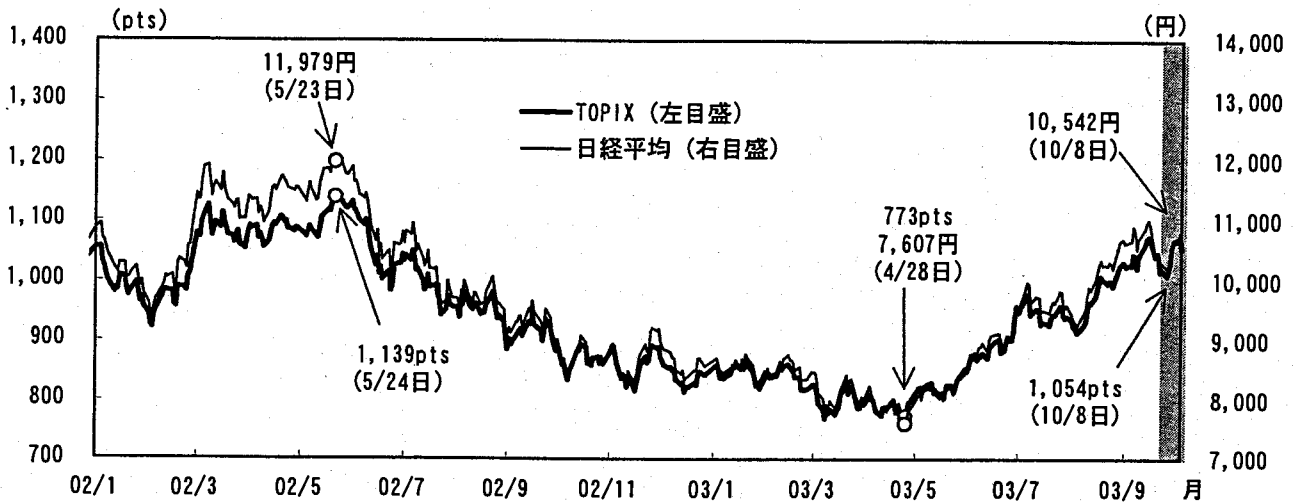


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

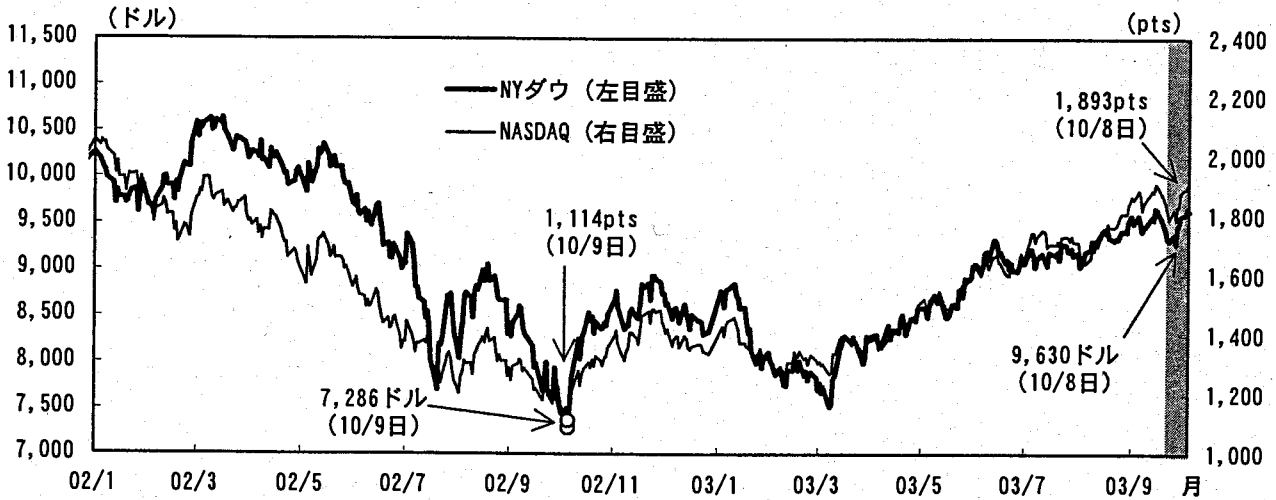
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

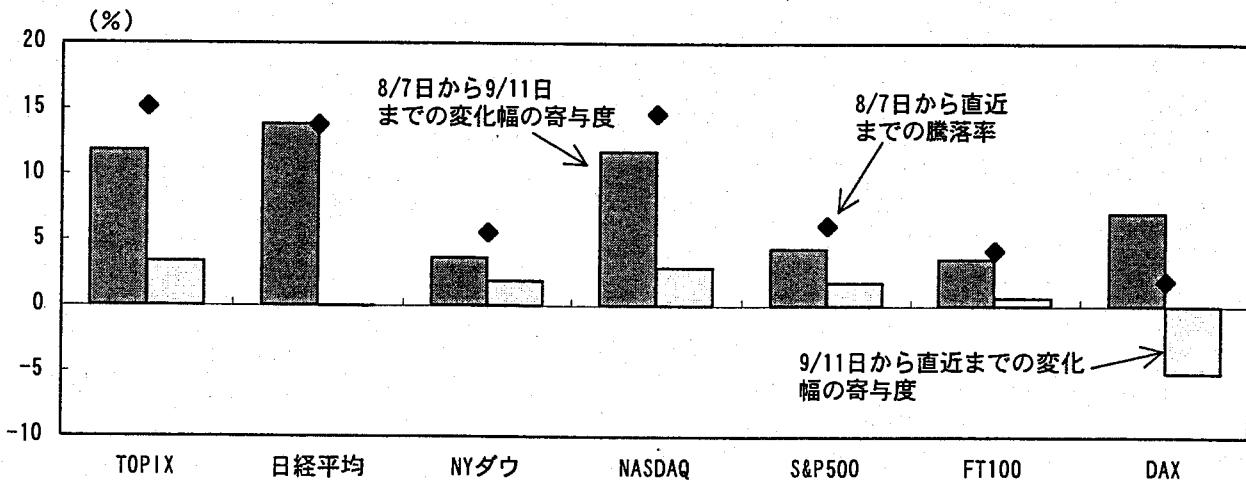


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (9/11日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/7日：前々回金融政策決定会合
9/11日：前回金融政策決定会合
直近は、10/8日。

(図表2-13)

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
7月	▲852	2,022	▲1,270	▲4,147	▲2,232	▲1,029	▲8,739	16,898	44.2%	341
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
8/25 ~ 8/29	▲57	561	▲108	▲1,466	▲323	▲412	▲1,371	3,133	42.6%	-
9/1 ~ 9/5	▲1,038	434	▲426	▲1,947	▲580	▲936	▲1,793	4,539	42.7%	-
9/8 ~ 9/12	207	756	▲313	▲1,406	▲310	▲538	▲2,520	1,886	47.8%	-
9/16 ~ 9/19	▲1,216	310	▲224	▲1,060	▲102	▲764	▲1,921	4,267	44.6%	-
9/22 ~ 9/26	1,768	1,029	73	▲533	▲86	▲251	▲1,458	▲1,588	50.2%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

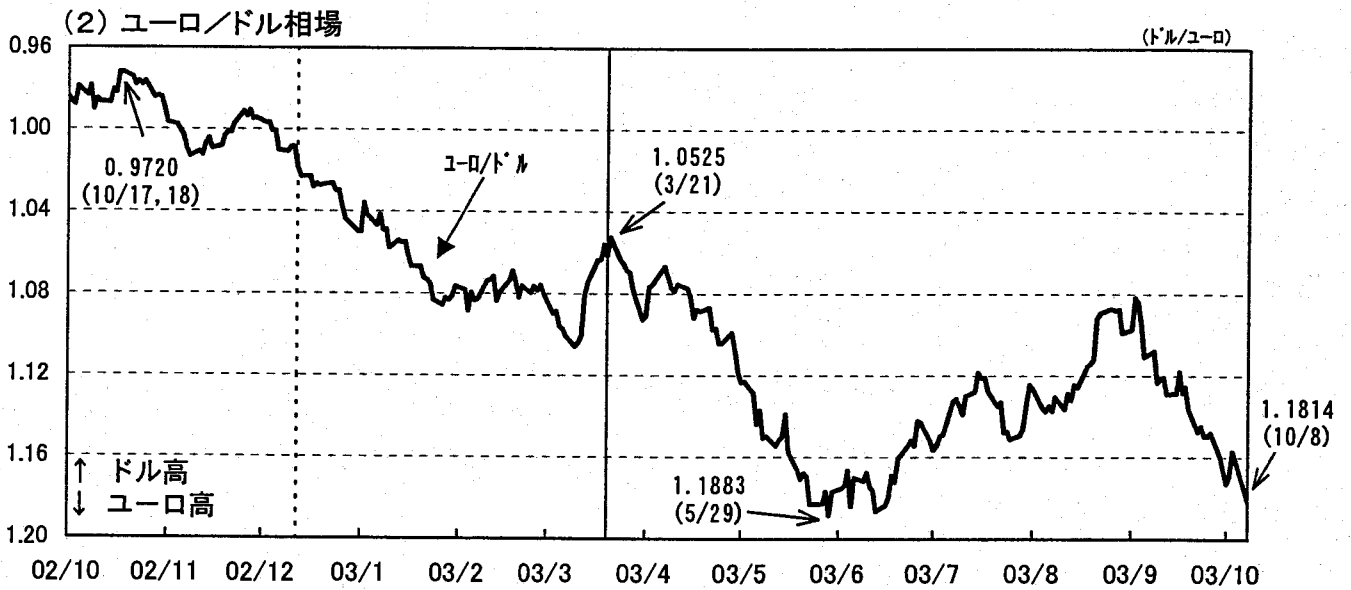
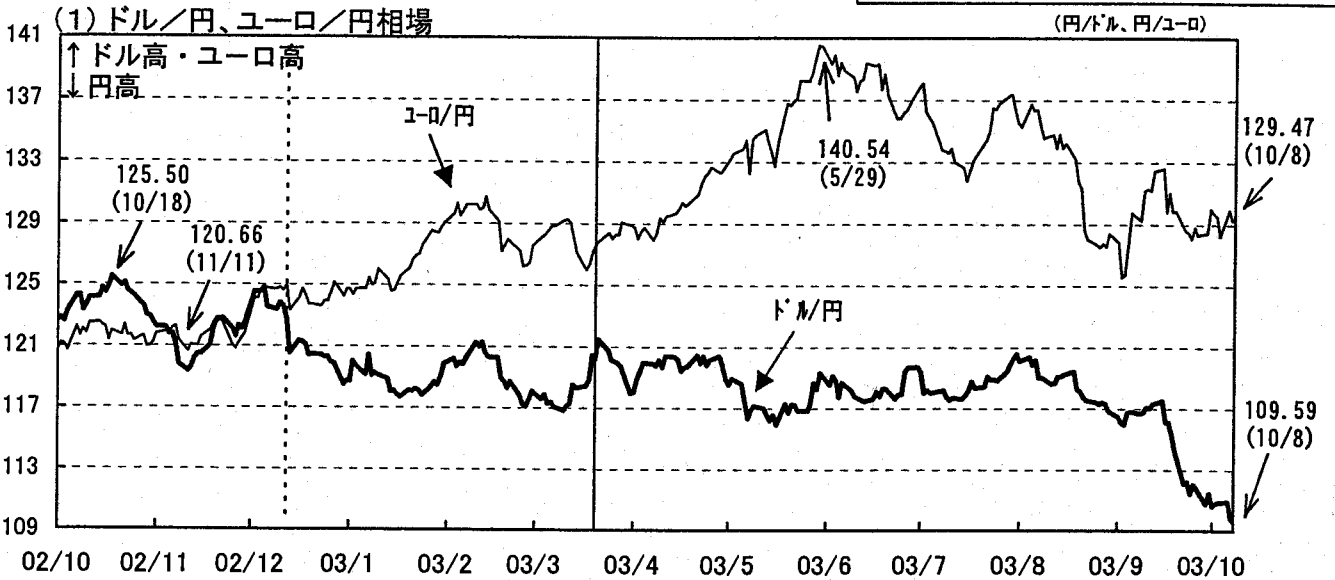
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

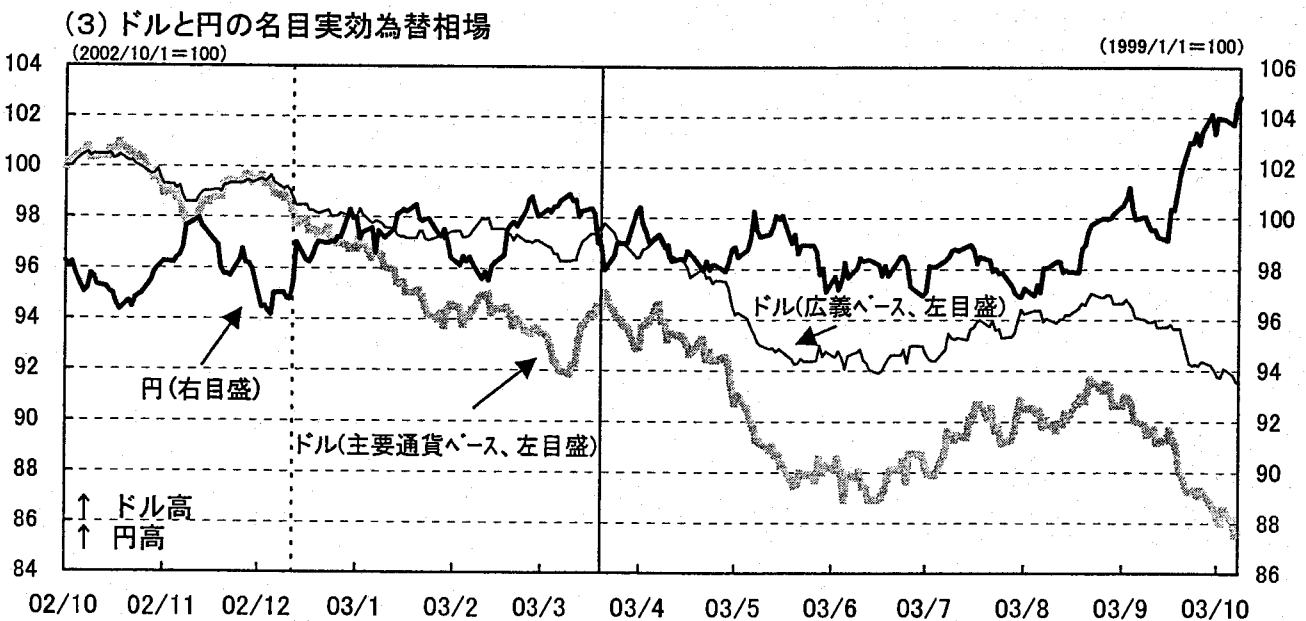
		03/8/7日 ~03/9/11日	03/9/11日 ~03/10/8日	03/8/7日 ~03/10/8日
日経平均株価		13.8	▲ 0.0	13.8
TOPIX		11.8	3.0	15.2
上昇	銀行	25.8	22.7	54.4
	保険	13.9	16.0	32.2
	不動産	19.7	13.2	35.5
	建設	8.0	11.3	20.2
	石油石炭	6.6	10.4	17.6
下落	非鉄	21.8	▲ 3.0	18.2
	機械	13.3	▲ 3.5	9.4
	電気機器	13.2	▲ 4.7	7.9
	輸送機器	10.3	▲ 5.1	4.6
	ゴム	4.3	▲ 7.8	▲ 3.8
2桁指数		21.2	6.7	29.4

主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルド国防長官発言報道日
「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

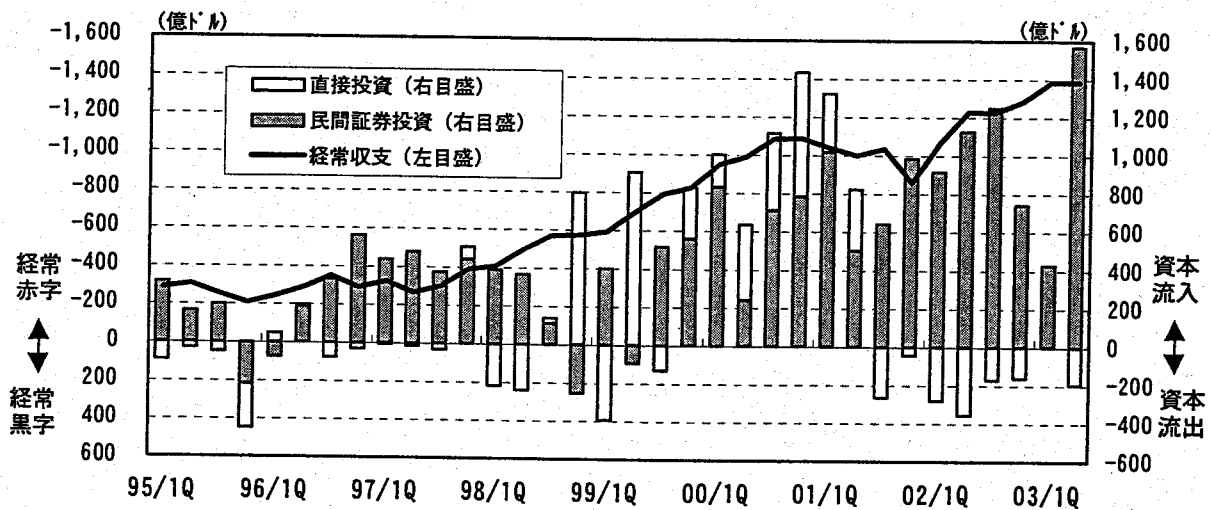
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 1～3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4～6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7～9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
7月	13,470	17,070	▲ 3,600	▲ 26,147	▲ 343	▲ 25,804	39,617
8月	6,983	15,982	▲ 8,999	▲ 8,363	▲ 1,819	▲ 6,544	15,346
9月	▲ 4,285	10,037	▲ 14,322	27,471	638	26,833	▲ 31,756
9/ 8～9/12	▲ 4,922	1,242	▲ 6,164	13,400	59	13,341	▲ 18,322
9/16～9/19	2,693	5,034	▲ 2,341	6,785	96	6,689	▲ 4,092
9/22～9/26	2,424	▲ 1,136	3,560	4,870	▲ 113	4,983	▲ 2,446
9/29～10/3	5,317	3,036	2,281	▲ 5,049	283	▲ 5,332	10,366

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

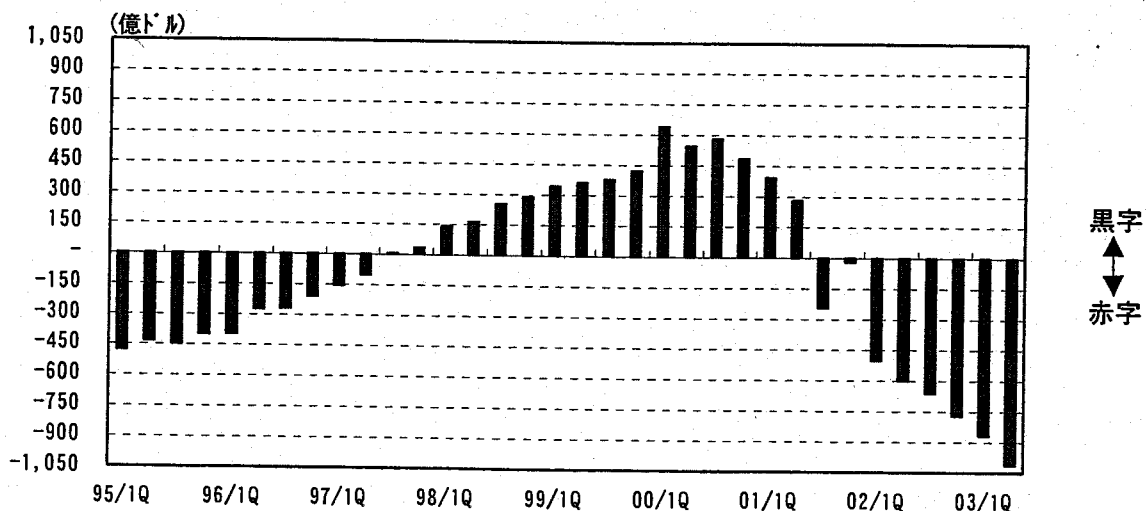
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.10.6
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕

米国の景気は、家計支出に支えられ引き続き緩やかな回復基調にある。また、IT 関連財を中心に製造業の受注や設備投資にも明るい動きがみられているほか、生産も、力強さに欠くものの、持ち直しつつある。雇用面では、調整圧力が根強く残っているが、9月の雇用指標は改善をみた。欧州をみると、ユーロエリアでは、企業部門の活動に底入れ感がみられ始めており、景気が下げ止まりつつある。また、英国では、生産が底入れしつつあり、緩やかながらも成長に着実さが増している。東アジアでは、景気回復の足取りが徐々に強まっている。

—— 前回会合（9月11～12日）以降、回復の程度は区々ながら、全体として「米国経済がリードするかたちで世界経済の成長率が高まる」という標準的な見通しの蓋然性が高まっている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、前回会合以降、米国の回復が一本調子で加速するとの見方が後退したことなどから、9月中は長期金利、株価とも低下した。10月入り後は、市場予想比強めの雇用統計などを受けて、長期金利、株価とも上昇に転じた。一方、エマージング金融市場では、世界経済の回復期

待を背景に、総じてみれば株価は上昇傾向にある。

[先行き]

米国では、金融環境は総じて緩和的な状況にある。また、7月末には、減税の政府小切手の配布が始まった。欧州でも、ECB が金融を緩和しているほか、減税の前倒しなど財政政策面の手当も検討されている。これらの政策の実施には、先行きの景気拡大をより確かなものにする効果が期待できる。

しかし、米国では、雇用環境の改善が今後どう進展するかによっては、消費者コンフィデンスが低下し、減税効果を減殺する惧れがある。また、米国や東アジアにおいて IT 関連財の需要増加がさらに力強いものになるかについては、依然不確実な面があるほか、欧州や韓国でも景気の先行き不透明感が残っている。これらの点を踏まえると、海外景気の先行きに関しては、一頃に比べて縮小したものの、なお下方リスクが相対的に大きい。

2. 米国

[景気動向]

米国の景気は、家計支出に支えられ引き続き緩やかな回復基調を辿っている。また、IT 関連財を中心に製造業の受注や設備投資にも明るい動きがみられているほか、生産も、力強さに欠くものの、持ち直しつつある。雇用面では、調整圧力が根強く残っているが、9月の雇用指標は改善した(図表1)。

最近の経済指標の動きをみると、まず、第2四半期の GDP 統計(最終推計値、9月26日発表)は、実質成長率が前期比年率+3.3%と暫定推計値(同+3.1%)から上方改訂された。内訳をみると、在庫投資などが上方改訂された。

個別の経済指標についてみると、8月の実質個人消費は、追加減税の効果もあって、前月比+0.5%と高い伸びとなった。9月の自動車販売も、販

売促進策の奏効によりますますの水準を確保した。ただし、9月の消費者コンフィデンスは、厳しい雇用環境を反映して再び低下した。また、9月半ば以降、東部を襲ったハリケーンの影響などから、週間小売統計の売上高が減少した。これまで個人消費の押し上げに寄与してきた住宅ローンのリファイナンスも、既往の長期金利上昇を受けて大幅に減少している。

一方、住宅投資は、既往の低金利を背景に高水準を維持している。先行指標である MBA（米抵当貸付銀行協会）の購入指数も、高水準である。この間、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

設備投資は、第2四半期の GDP 統計ではやや高めの伸びとなった。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみると、コンピュータなど IT 関連財を中心に緩やかな増加傾向にある。ただし、バランスシート調整圧力や景気の先行き不透明感などを背景に、企業は前向きな投資をなお手控えているとみられる。

生産は、8月14日に北東部で生じた停電の影響を均してみれば、力強さに欠くものの、全体として持ち直しつつある。9月の ISM 指数（製造業）は、3ヶ月連続で改善・悪化の分岐点を示す 50 を上回った。また、非製造業の景況を ISM 指数でみると、既往最高となった前月に比べると若干低下したが、引き続き高水準を維持している。

雇用面では、9月の雇用者数（民間非農業部門）が前月比+57千人と8ヶ月振りに増加した。内訳をみると、製造業は引き続き減少傾向にある一方、人材派遣などサービスが増加した。こうした動きは、景気回復の波及とみることにもできるが、企業の労働コストの抑制意欲が根強いことを踏まえると、雇用環境が本格的に回復したかはなお暫く様子を見て判断する必要がある。この間、9月の失業率（6.1%）は前月比横這いとなった。時間当たり賃金の伸びは、緩やかな低下傾向を辿っている。

物価動向をみると、8月は、生産者物価指数（前月比+0.4%<前年比+3.4%>）、消費者物価指数（同+0.3%<同+2.2%>）、同食料品、エネルギーを除くコアベース（同+0.1%<同+1.3%>）のいずれも、上昇した。

なお、8月以降、大幅に上昇していたガソリンの小売価格は、夏の需要期が終わったこともあって、このところ若干下落している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字は高止まっている。

〔金融市場動向〕

米国の金融市場をみると、前回会合以降、9月中は長期金利、株価とも低下したが、10月入り後は反転している（図表2）。

長期金利は、9月上旬から中旬にかけては、FRB高官発言や市場予想を大きく下回る8月の雇用統計などを受けて低金利政策が続くとの見方が広がったため、それまでの金利水準の行き過ぎ感を修正しつつ、緩やかに低下した。下旬入り後、9月20日のG7声明を踏まえて海外投資家からの米国債需要が減少するとの思惑から、一時的に長期金利が上昇した。しかし、その後、市場予想に比べて弱めの経済指標が発表されるなか、先行きの景気回復が一本調子で加速するとの見方が後退したため、9月末にかけて長期金利はさらに低下した。10月入り後は、9月の雇用統計が市場予想に反して好転したことなどから、長期金利は上昇に転じている。

FF先物金利とユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、来年春先にかけての利上げ観測は後退している。

株価は、9月中旬までは上昇し、昨年上期以来の高値を更新した（S&P500、ダウは2002年6月以来、ナスダックは同3月以来の水準）。その後、市場予想比弱めの経済指標の発表やOPECによる減産合意を受けた原油価格の上昇などを材料に、下旬にかけて小幅下落した。10月入り後は、9月の雇用統計などを受けて再び上昇した。

投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドは、投資適格債を中心に縮小傾向で推移しているほか、株価のボラティリティも落ち着いている。ただし、国債価格のボラティリティは、8月以降、低下傾向にあるものの、引き続き高めの水準で推移している。

この間、企業の資金調達動向をみると、9月の商工業向け銀行貸出は引き続き減少した一方、社債発行は前月に比べて大幅に増加した。

3. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移しているが、輸出や生産の減少に歯止めがかかり始めており、景気は下げ止まりつつある(図表3)。

最近の経済指標の動きをみると、輸出については、ユーロ高の一服や米国経済の着実な回復などから減少に歯止めがかかりつつある。鉱工業生産も幾分持ち直しており、生産の動きを反映するユーロエリアの製造業 PMI (9月 50.1) は、7ヶ月ぶりに拡大・縮小の分岐点である 50 を上回った。企業のコンフィデンスは、先行きの米国向けを中心とする外需の持ち直しや金融・財政面からの景気刺激策に対する期待から改善している。ただ、雇用環境は、依然として厳しい。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも引き続き低調に推移している。

物価面では、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一方で、景気低迷やこれまでのユーロ高などが押し下げ方向に作用しており、物価上昇率は概ね安定している。9月の消費者物価指数(HICP)上昇率(速報値)は前年比+2.1%と前月比横這いとなった。

英国では、安定した雇用環境などを背景に個人消費が引き続き底固さを維持しているほか、生産も底入れしつつあり、緩やかながらも成長に着実さが増している。ただし、住宅価格は上昇ペースが鈍化している。この間、物価面では、小売物価指数(RPIX)の上昇には歯止めがかかっている。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、長期金利(ドイツ国債10年物、英国債同)が、9月上旬から下旬にかけて米国の長期金利の動きに沿って低下傾向を辿ったが、

10月入り後は米国雇用統計の発表などを受けて上昇に転じている。また、株価についても、米国同様、9月下旬にかけて下落したが、10月入り後は上昇に転じている（図表4）。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きをみると、前回会合以降、若干下方へシフトした。

4. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気回復の足取りが徐々に強まってきている。中国では、SARS感染が終息した後は、内外需とも従来の力強さを取り戻している。NIEs、ASEAN諸国・地域では、IT関連財を中心に輸出・生産が概ね増加している。なお、韓国では、設備投資は減少しているものの、生産が底を打ちつつある（図表5）。

こうした状況を地域別にみると、まず中国では、SARS感染の終息後は、個人消費は従前の増勢に復している。対内直接投資には、商談の遅延などの影響が何が残存している可能性があるが、振れを均してみれば、投資全体としてはかなりの増勢を示している。輸出も引き続き増加しているほか、財政支出も高水準である。こうした内外需の動きを反映して、生産は増加基調を維持している。このため、中国は従来の高成長パスに復している。

次にNIEs、ASEAN諸国・地域の需要面をやや詳しくみると、輸出については、中国など東アジア域内向けは多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。また、多くの国・地域でIT関連財の輸出が増加している。このため、台湾やシンガポールなどIT依存度の高い国・地域では、輸出や生産が全体として増加している。韓国でも、ストの終息などを受けて生産が底を打ちつつある。

一方、内需をみると、韓国では、家計債務問題などを反映して、消費者マインドは落ち込んでおり、個人消費は低調である。それ以外の国・地域

では、低金利の効果などから個人消費の地合いは基調として底固い。

設備投資については、台湾では、中国への生産拠点シフトの動きなどから IT 関連を中心に減少した。また、韓国でも、これまでの企業コンフィデンスの落ち込みを反映して、設備投資が減少している。

この間、物価面では、SARS の沈静化やエネルギー価格の安定などを反映して、消費者物価の騰落率が小動きになっている国・地域が多い。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場では、前回会合以降、世界経済の回復期待を背景に、総じてみれば株価は上昇傾向にある（図表 6）。

個別の動きをみると、9月20日のG7声明を受けて、東アジアの多くの国・地域で通貨が上昇した。韓国では、こうした通貨高を受けて輸出企業の業績悪化懸念が広がり、台風被害も相俟って、株価が大幅に下落した。しかし、タイやインドネシアなどでは、景気回復期待などから株価は久方振りの高値圏で推移している。

ブラジルでは、年金・税制改革の審議が順調に進むなか、株価は上昇している。この間、中銀は、景気への配慮から4ヶ月連続で政策金利を引き下げた。

アルゼンチンでは、IMF との間で懸案であった新規プログラムが締結され、株価は上昇した。一方、対米国債スプレッドは、政府が公表した公的債務のリストラ案が市場で嫌気されたため、大幅に拡大した。

トルコでは、米国の同国向け融資協定の調印や中銀による利下げなどを背景に株価が上昇した。この間、通貨は、横這い圏内で推移している。

5. 先行きに関する留意点

(1) 米国

米国の金融環境は、基本的には緩和的である。しかし、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念が強まることにより、通貨、債券、株が

下落するリスクには注意する必要がある。

企業部門をみると、バランスシートの調整圧力が根強く、先行きの景気不透明感も残っている。このため、雇用環境には、改善の兆しがみられるものの、本格的な回復にはなお時間を要する可能性が高い。また、IT 関連財の需要がどの程度のテンポで増加するかについても、なお不透明な部分がある。財務状況の改善を優先する企業の姿勢が根強いことを踏まえると、設備投資の回復になかなか弾みが見つからない可能性もある。

家計部門をみると、雇用者所得の伸びは低いものの、既往の減税が所得や個人消費をかなりの程度押し上げている。しかし、雇用環境の改善が今後どう進展するかによっては、消費者コンフィデンスが低下し、減税の効果を減殺する可能性がある。また、住宅ローンのリファイナンスの減少の影響も懸念される。さらに、自動車販売については、これまでの需要先喰いの反動がいずれ表面化する惧れがある。

(2) 欧州

ユーロエリアでは、ごく最近のユーロ高が再び景気の足枷となるリスクが生じている。企業部門をみると、コンフィデンスは改善しているものの、負債比率は高止まっており、企業が前向きな投資をなお手控え続ける可能性がある。高めの賃金上昇も、企業収益の圧迫につながっている。また、金融機関が慎重な融資姿勢にあり、既往の利下げ効果を減殺している面がある。さらに、最大国ドイツにとって実質金利がほとんど低下していないことも、設備投資の回復を阻害する要因となっている。このため、なお景気の下振れリスクが強い状況が続いていると考えられる。

(3) 東アジア

東アジアでは、輸出や生産が力強さをさらに増していくかは、米国の IT 需要の伸びに依存する面が強い。また、中国については、国内の投資需要と海外からの資金流入が盛り上がっており、金融機関の預金準備率の引き上げなどの措置にもかかわらず、今後ブームが過熱するリスクも考えられ

る。この間、韓国の景気については、外需の回復が企業コンフィデンスの改善につながるかがポイントである。

(4) エマージング金融市場

アルゼンチンでは、債務リストラの交渉の行方に市場の注目が集まっている。

以 上

2003.10.6
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

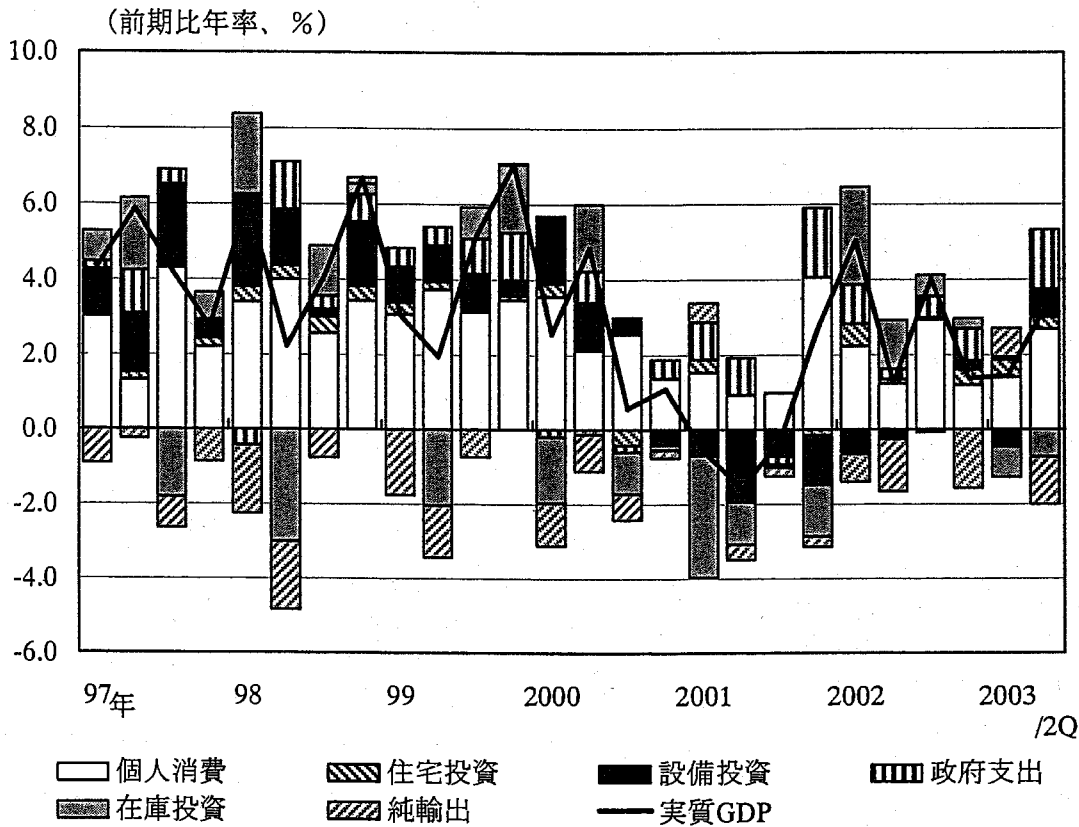
シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したもの。

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	3.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.4	0.6	1.9	0.2	1.3	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.5	0.9	1.5	0.5	0.7	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.2	3.7	3.0	3.6	3.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4 4.3	1.4 5.0	2.4 4.8	0.9 5.5	1.3 6.2	0.6 3.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,621	1,661	1,848	1,670	1,765	1,930	[1,671]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	68.3	82.7	78.5	83.5	77.0	81.7	76.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,737	1,739	1,856	1,844	1,892	1,820	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	3.5 5.0	0.8 3.7	1.6 4.5	1.9 6.9	0.5 5.5	▲1.1 3.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲405.4	▲411.7	▲403.2	▲400.4	▲403.2		
11. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	50.2	48.2	53.4	49.8	51.8	54.7	59.7
非製造業指数	55.1	52.1	55.3	64.5	60.6	65.1	65.1	63.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.1 1.3	▲1.0 ▲1.1	0.7 ▲1.1	▲0.1 ▲1.6	0.7 ▲1.4	0.1 ▲0.9	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.2	72.6	72.8	72.6	72.9	72.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	6.2	6.1	6.4	6.2	6.1	6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲38 ▲35	▲60 ▲37	▲14 ▲2	▲83 ▲75	▲57 ▲39	▲41 ▲39	57 72
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	2.3 3.3	▲0.4 2.6	0.6 3.2	0.5 2.9	0.1 3.0	0.4 3.4	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	1.0 2.9	0.1 2.1	0.4 2.1	0.2 2.1	0.2 2.1	0.3 2.2	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.3 1.8	0.2 1.5	0.3 1.4	0.0 1.5	0.2 1.5	0.1 1.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	2.1 2.6	6.8 4.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2002年		2003年			2002年		2003年		
		通年	4Q	1Q	2Q (改訂前)	3Q (改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q (改訂前)	3Q (改訂前)
実質GDP	100	2.4	1.4	1.4	3.3	3.1	2.4	1.4	1.4	3.3	3.1
個人消費	70	2.2	1.2	1.4	2.7	2.7	3.1	1.7	2.0	3.8	3.8
住宅投資	4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	3.9	9.4	10.1	6.6	4.5
設備投資	13	▲0.7	0.2	▲0.5	0.7	0.8	▲5.7	2.3	▲4.4	7.3	8.0
在庫投資	0	0.7	0.3	▲0.8	▲0.7	▲0.9	(66.6)	(7.0)	(▲21.0)	(▲22.4)	(▲25.7)
純輸出	▲5	▲0.7	▲1.6	0.8	▲1.3	▲1.2	(▲72.6)	(▲44.2)	(21.9)	(▲35.6)	(▲33.3)
<輸出>	11	▲0.2	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲1.6	▲5.8	▲1.3	▲1.0	▲1.2
<輸入>	▲16	▲0.5	▲1.0	0.9	▲1.2	▲1.1	3.7	7.4	▲6.2	3.6	7.9
政府支出	18	0.8	0.9	0.1	1.6	1.5	4.4	4.6	0.4	3.5	8.2
最終需要	100	1.8	1.1	2.3	4.0	4.0	1.8	1.1	2.3	4.0	4.0

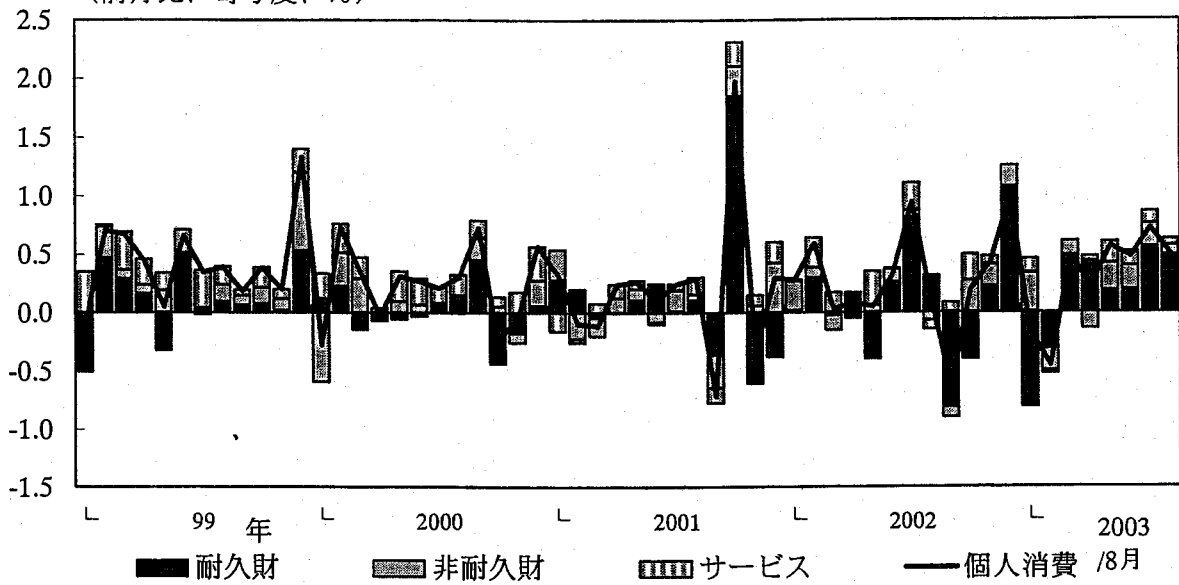
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.8	2.7	0.3	0.7
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.5	0.8	1.1	0.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

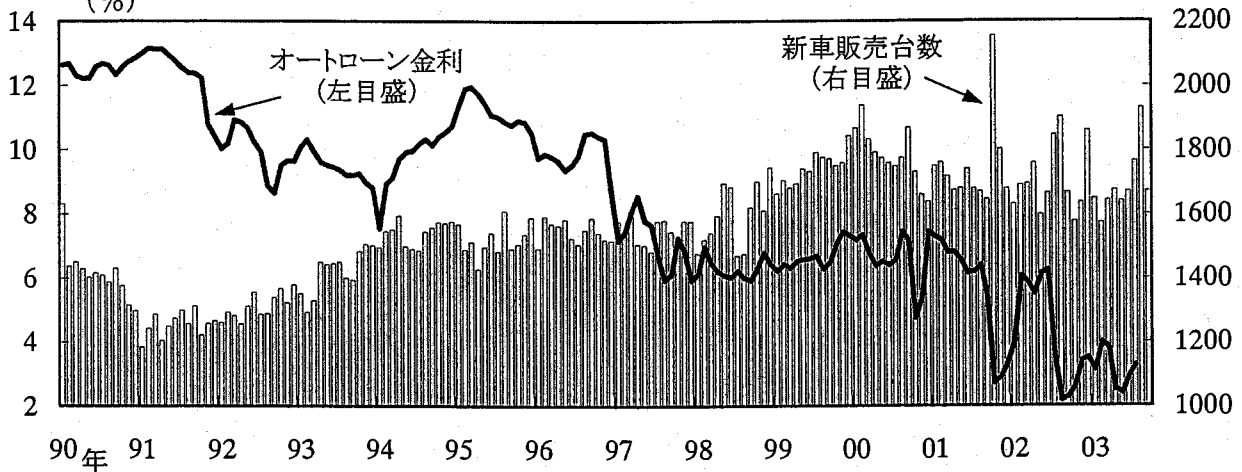
(前月比、寄与度、%)



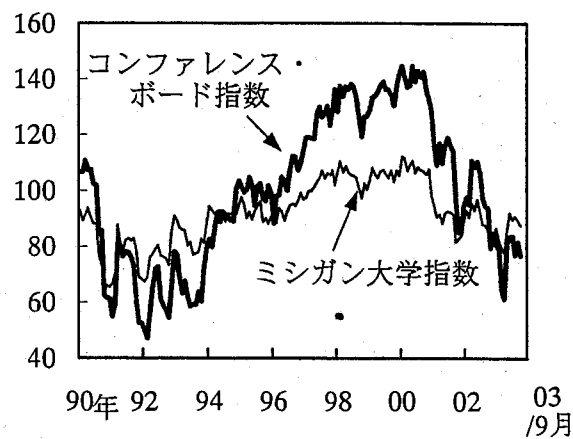
(4) 米国の自動車販売

(%)

(季調済年率、万台)



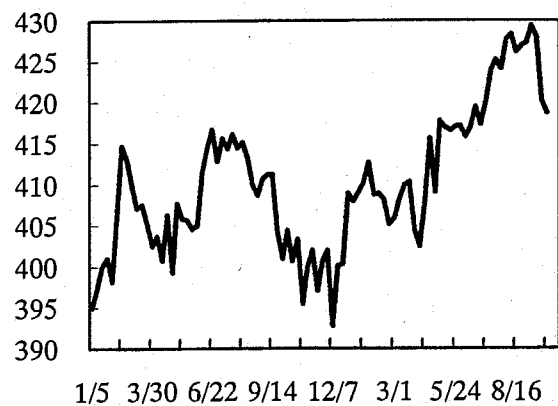
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

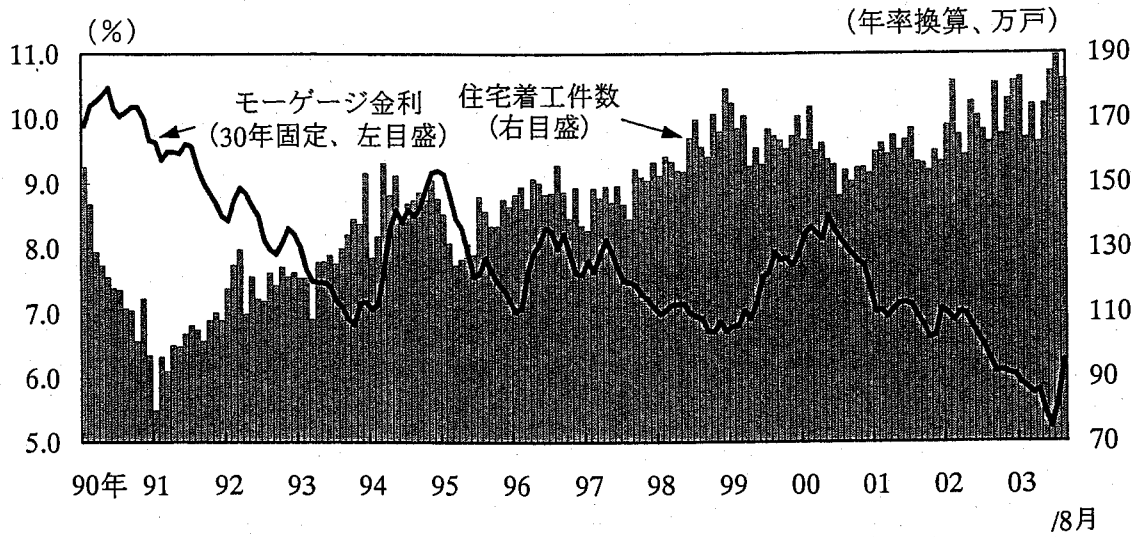
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

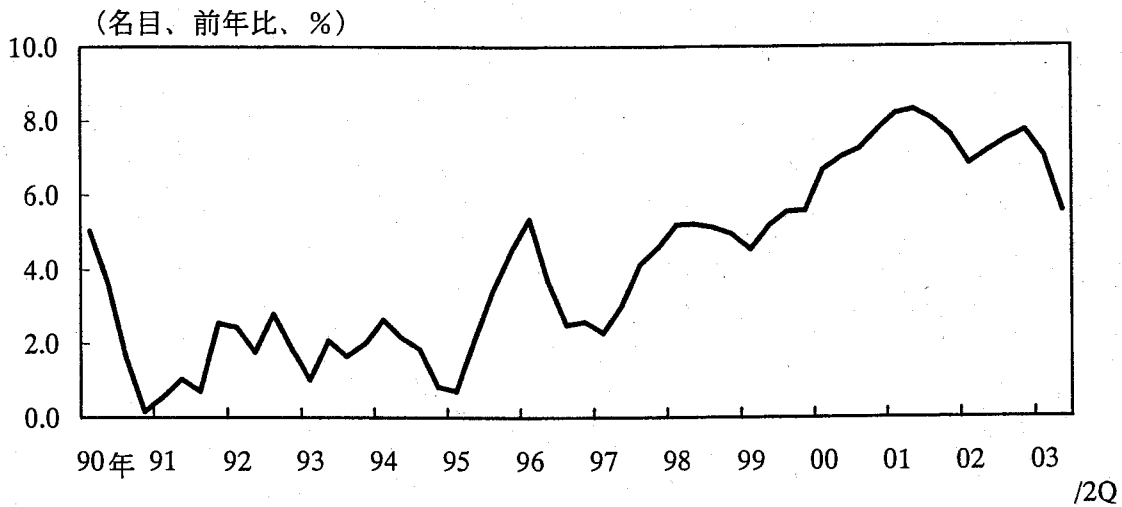


(注) 直近は、2003年9月27日週。
(出所) 東京三菱銀行

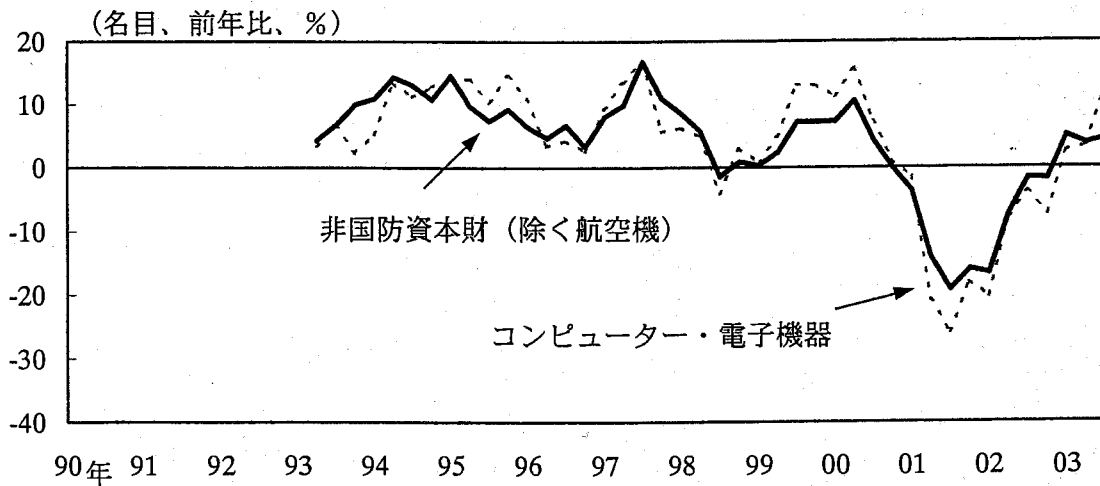
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



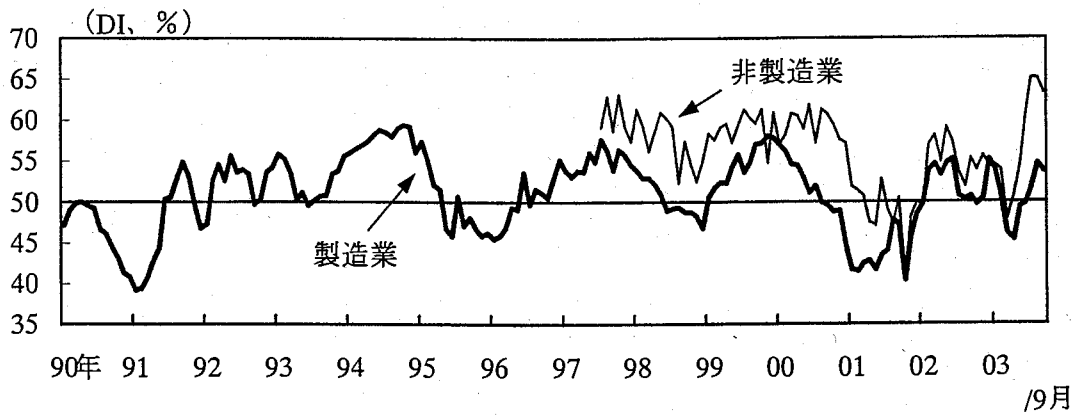
(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



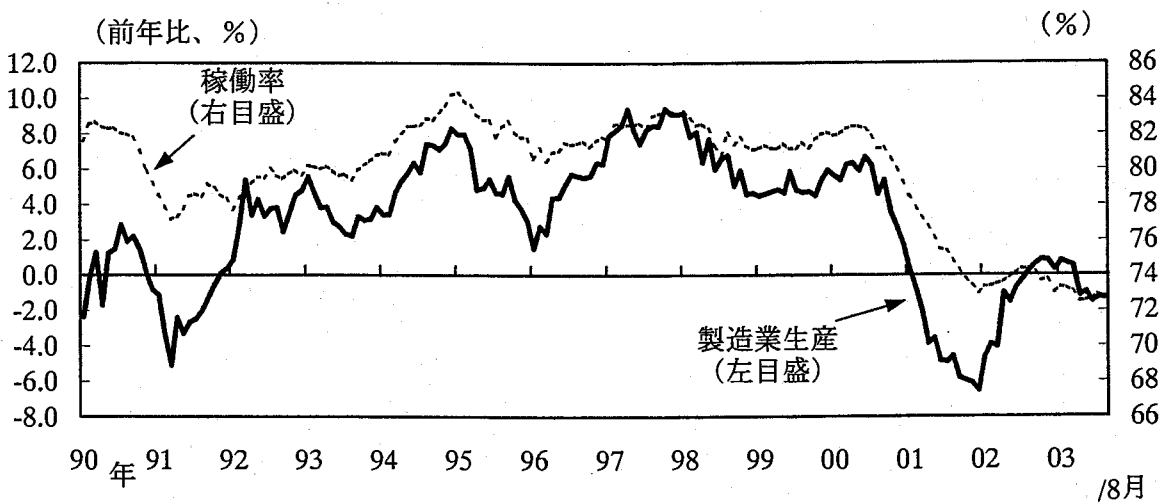
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/3Qは7-8月の平均。

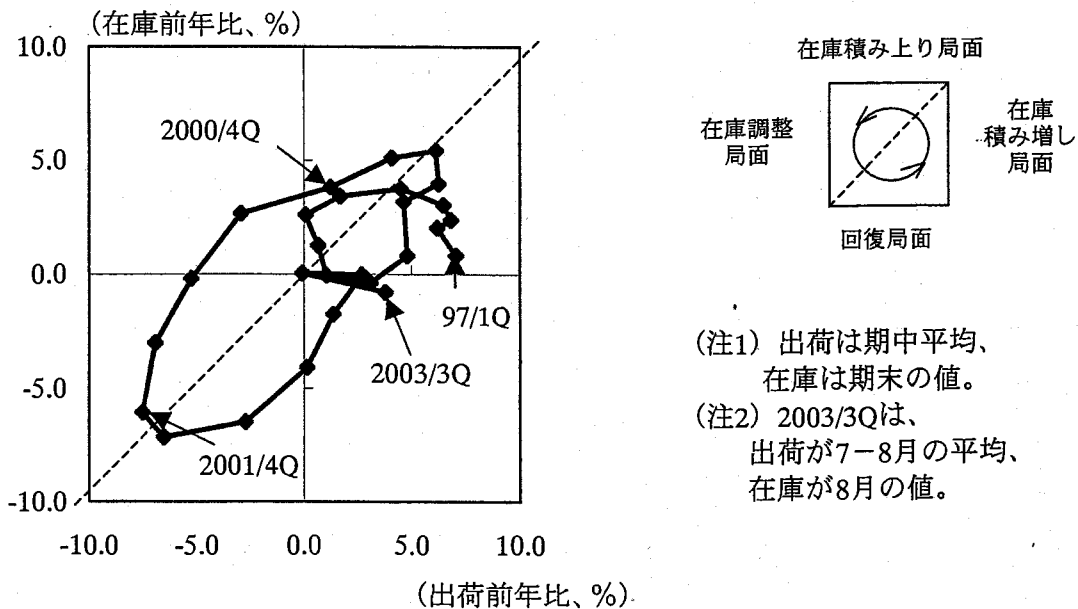
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



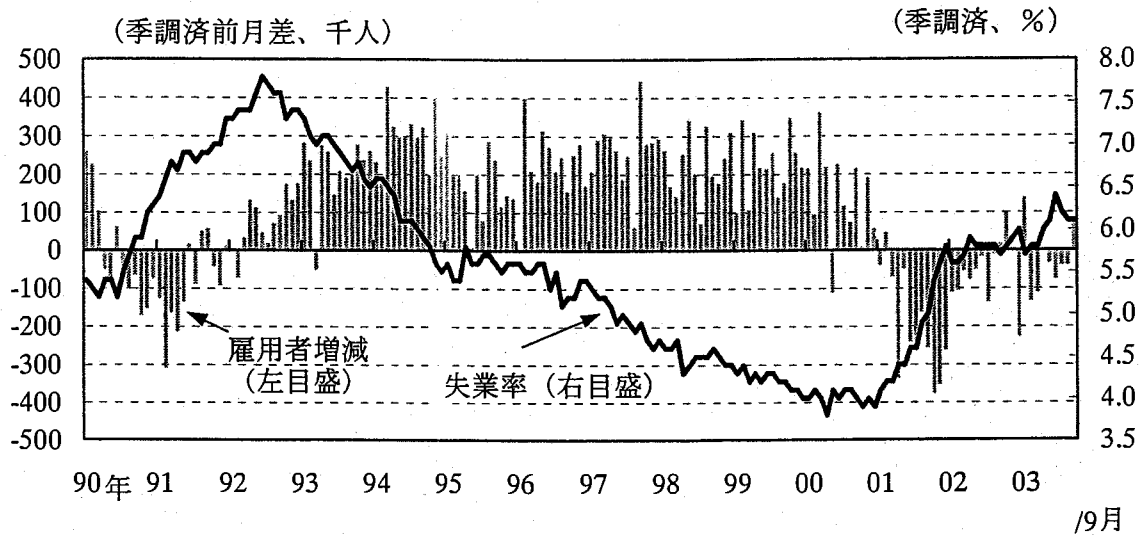
(11) 米国の製造業生産・稼働率



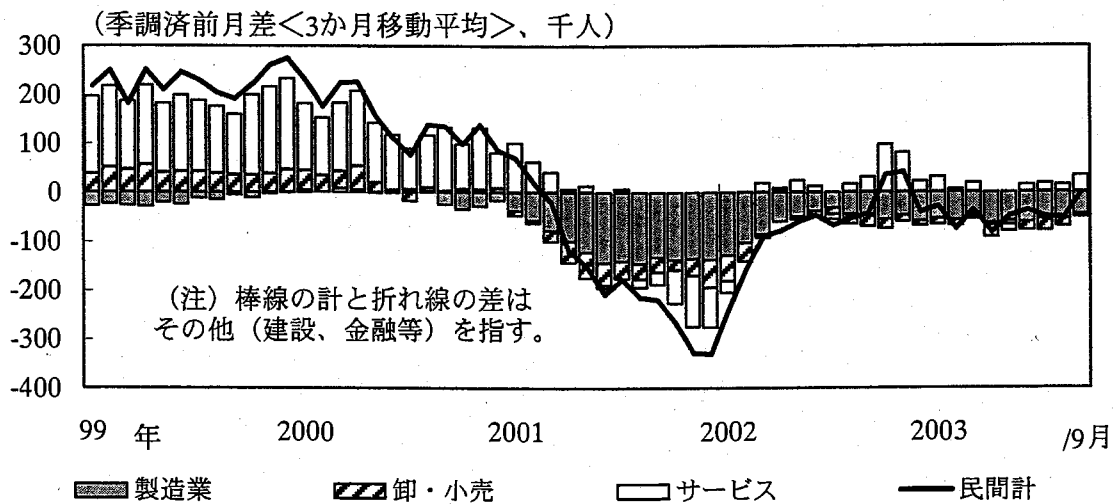
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



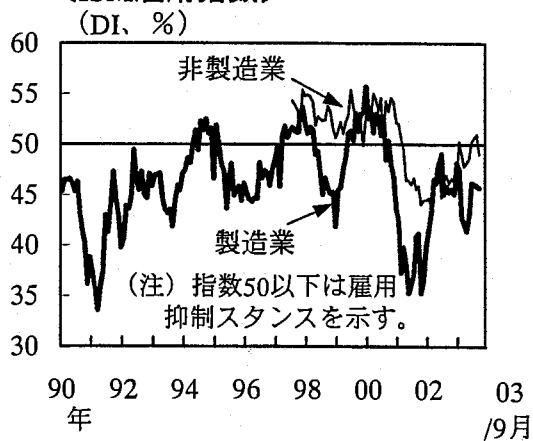
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

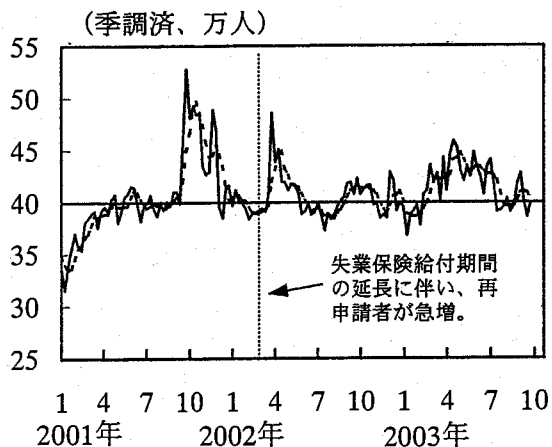


(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



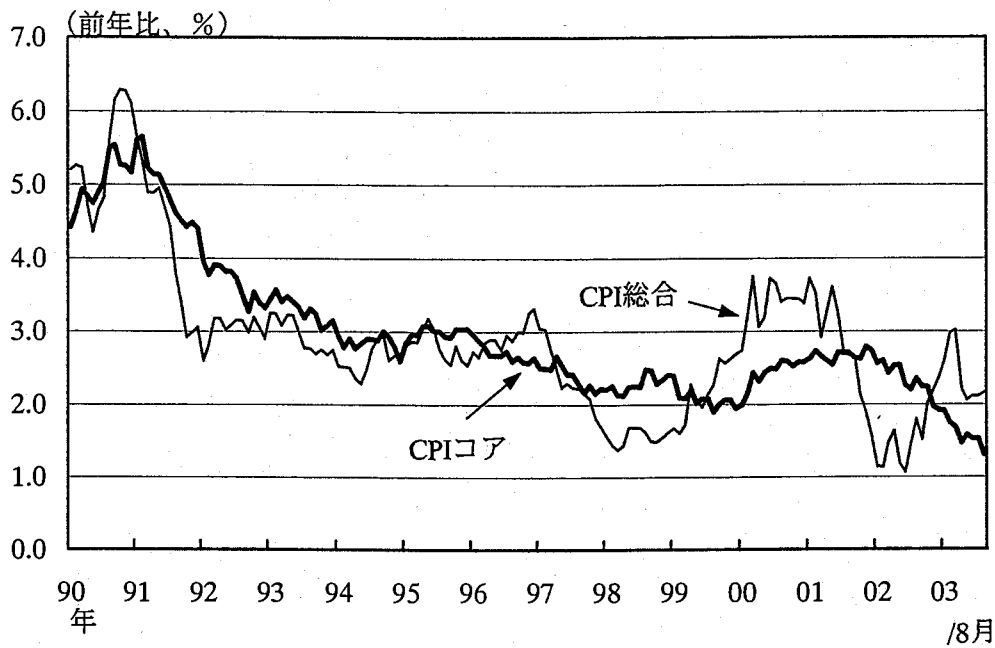
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

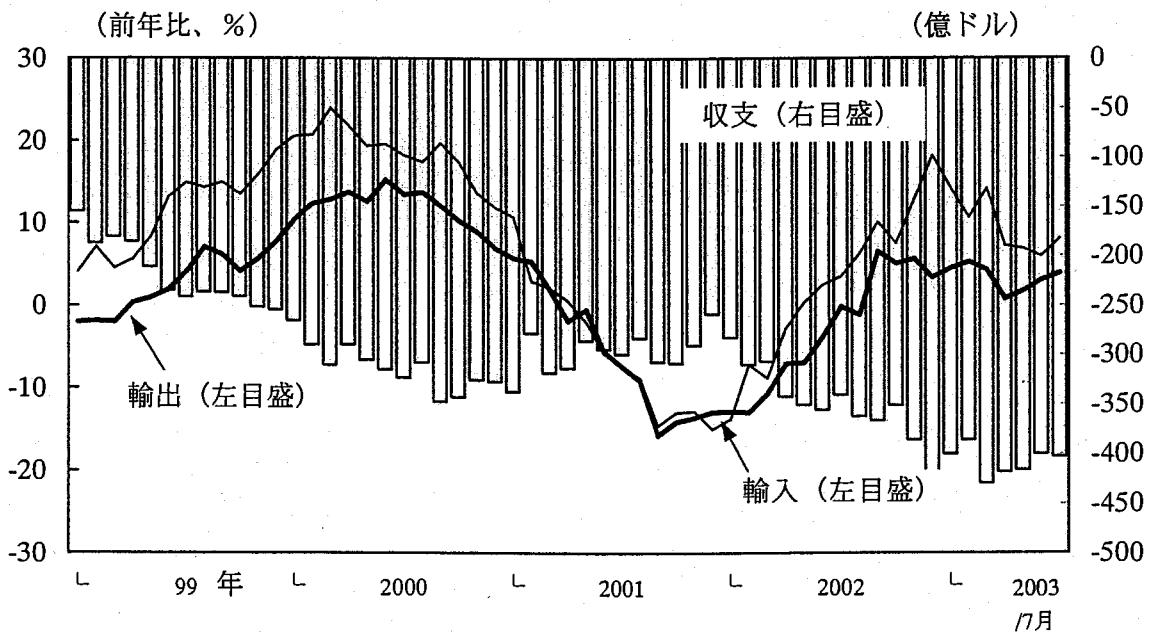


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年9月27日週。

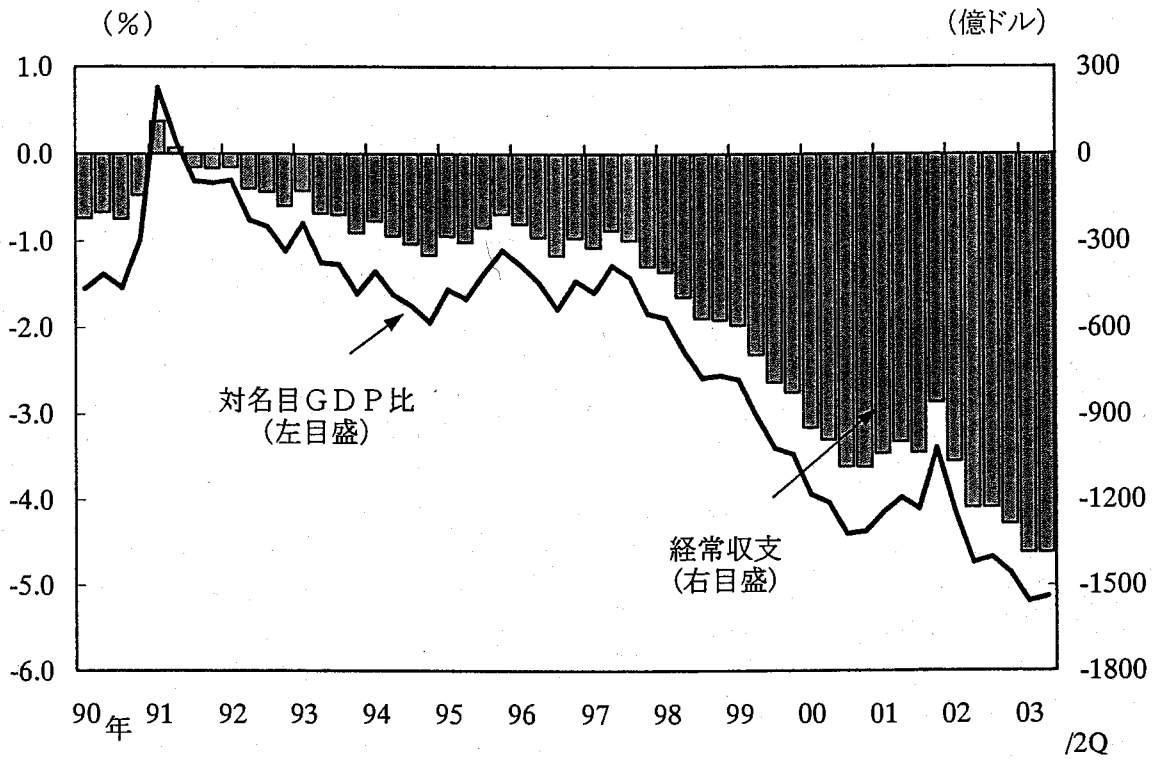
(17) 米国のCPI



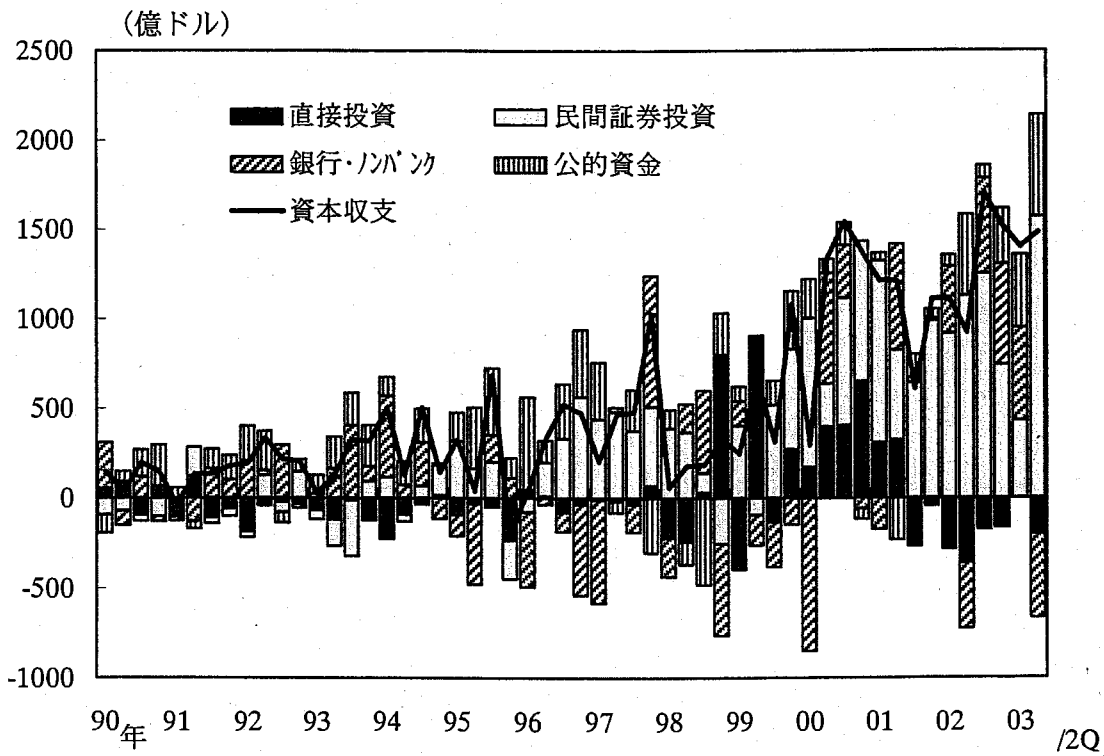
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



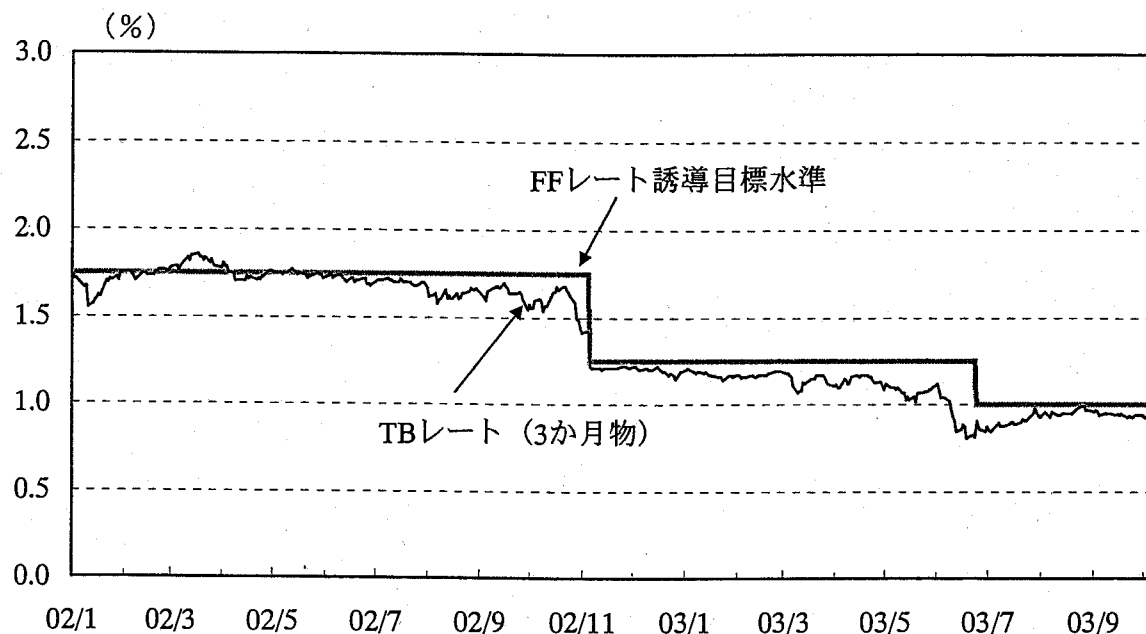
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

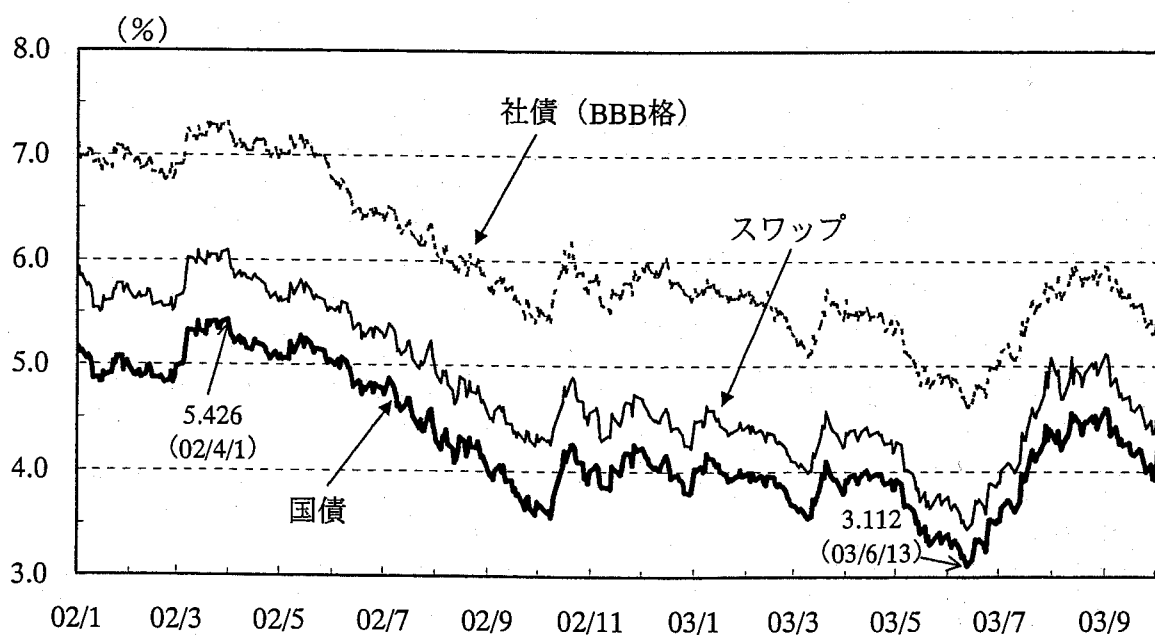
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

(2) 長期金利 (10年物)



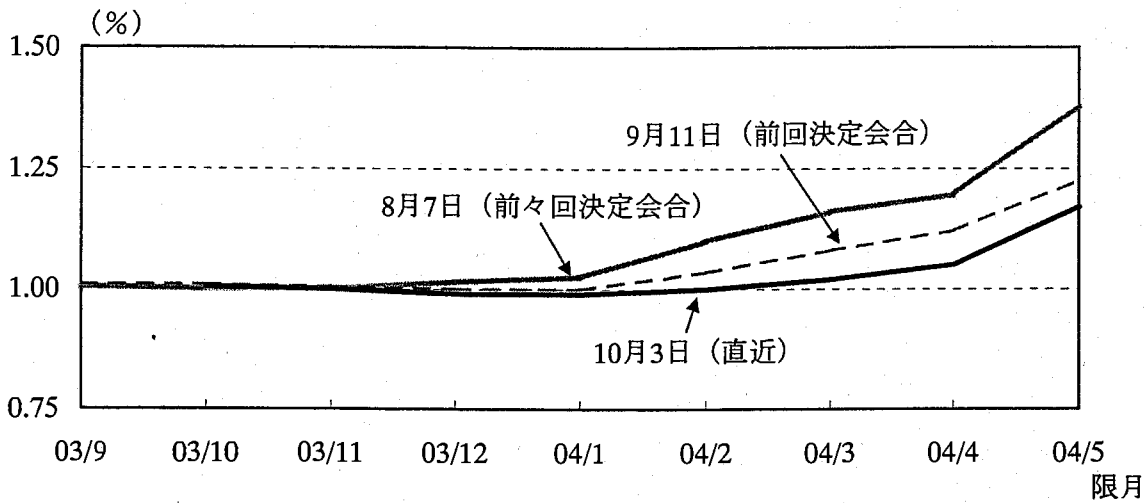
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

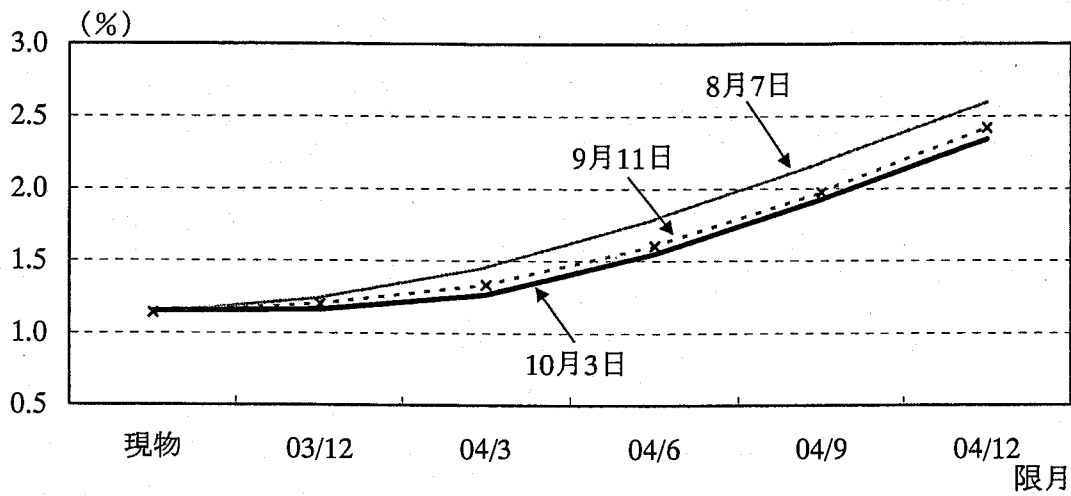
直近は10月3日

先行きの金利観 (米国)

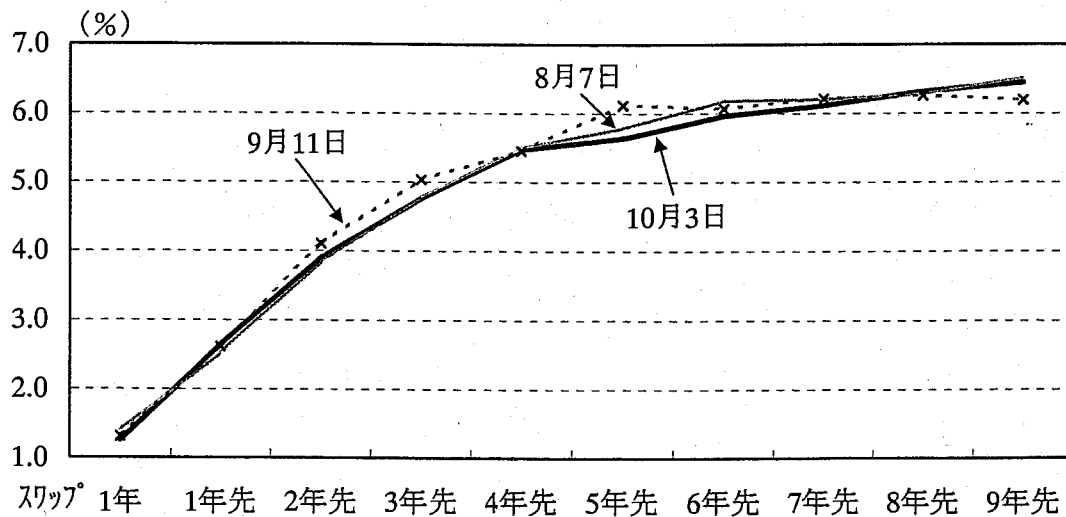
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



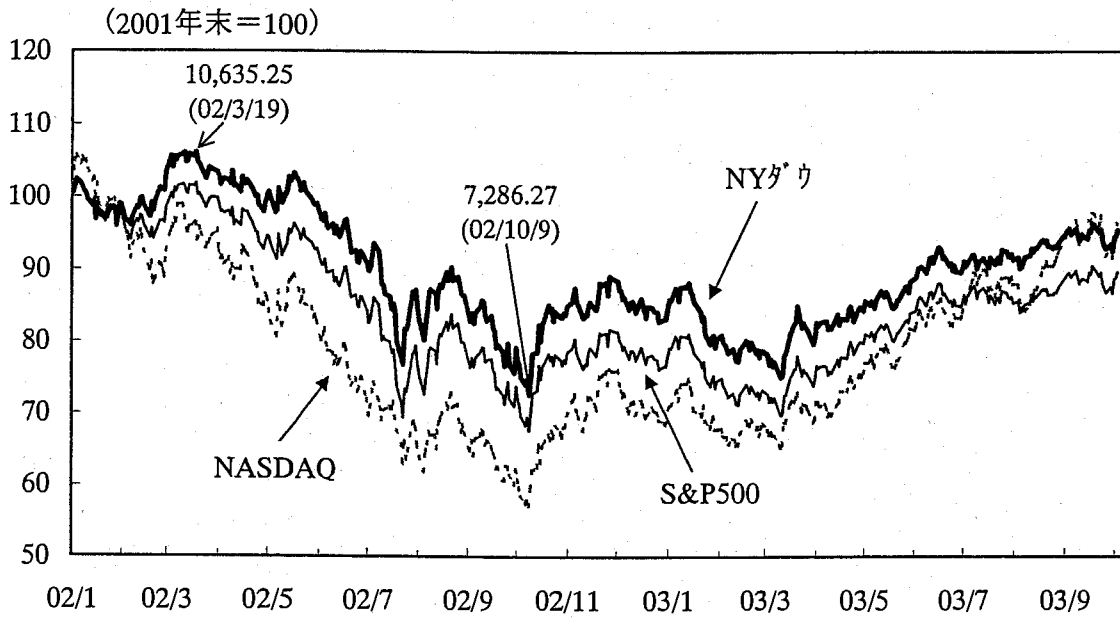
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

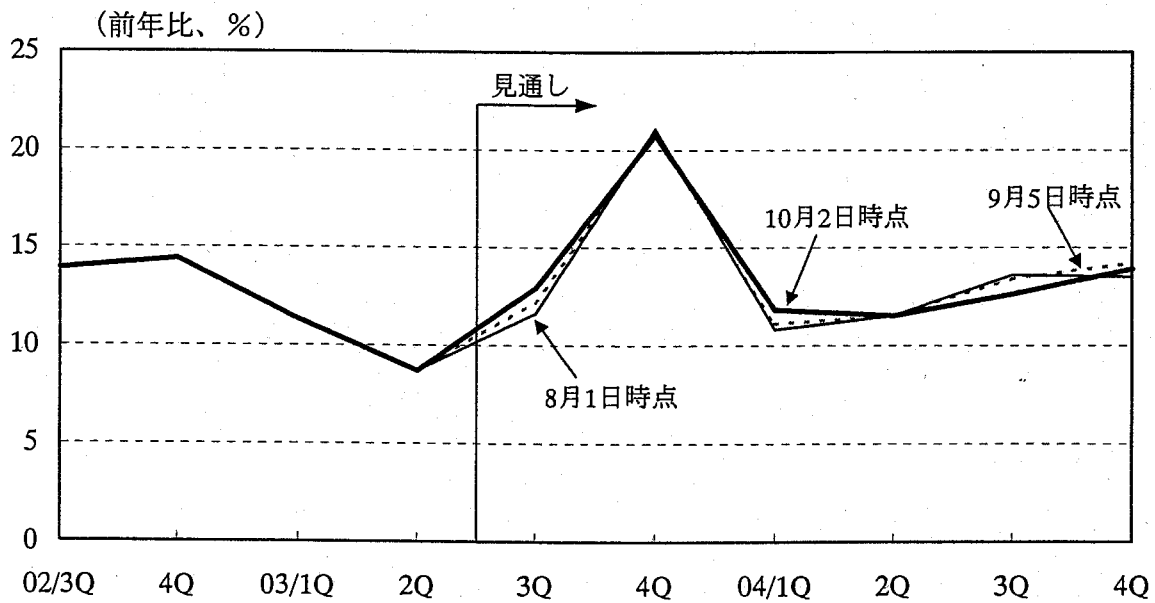
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

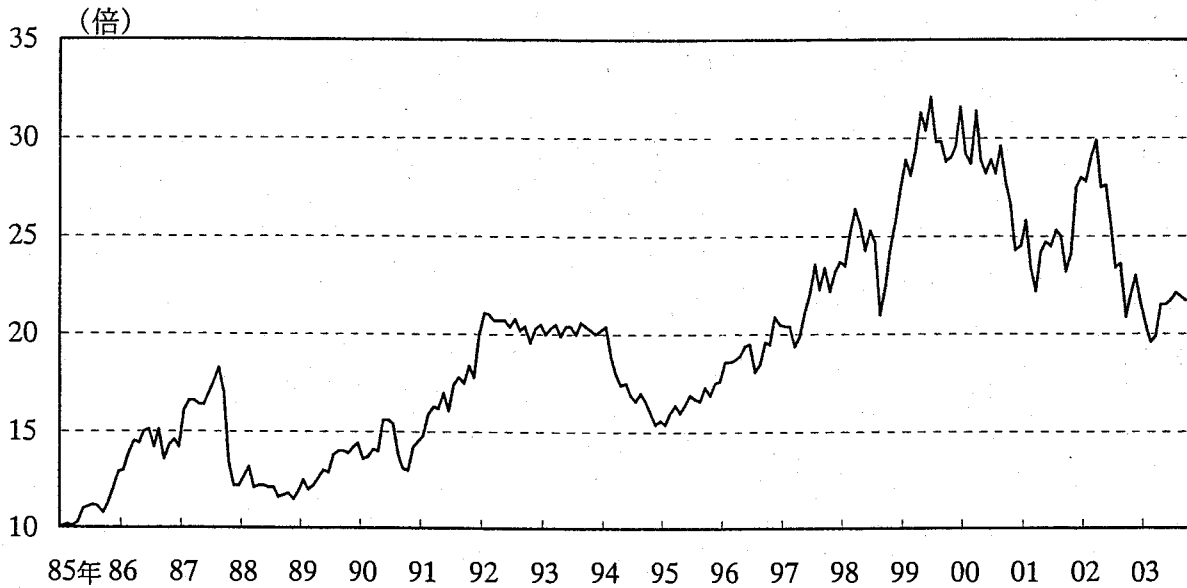
直近は10月3日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

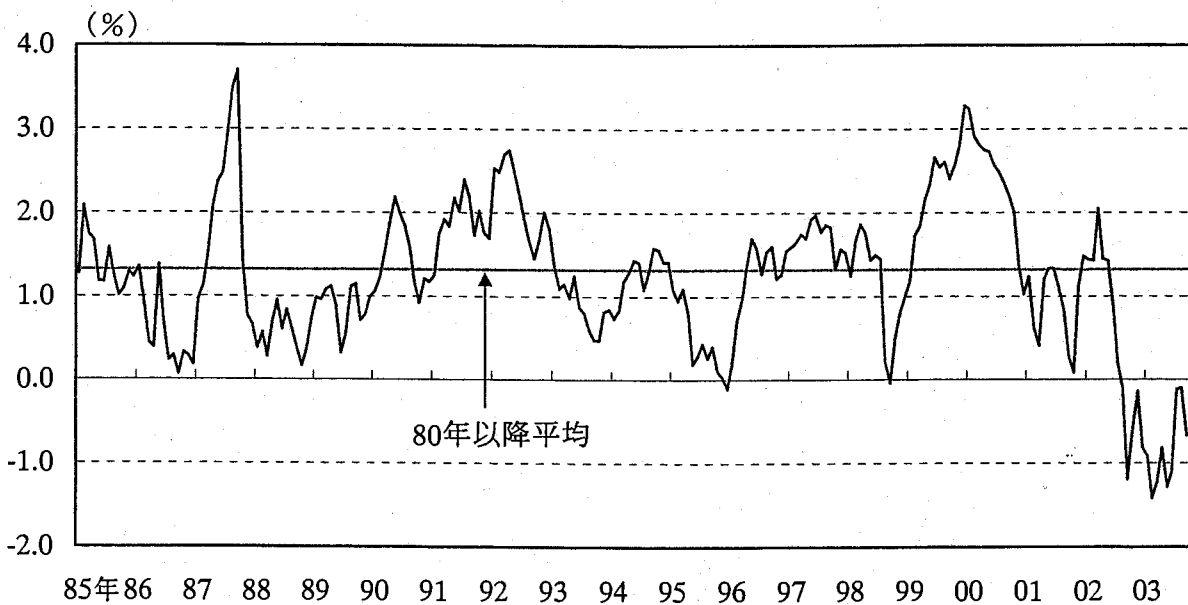


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は9月30日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



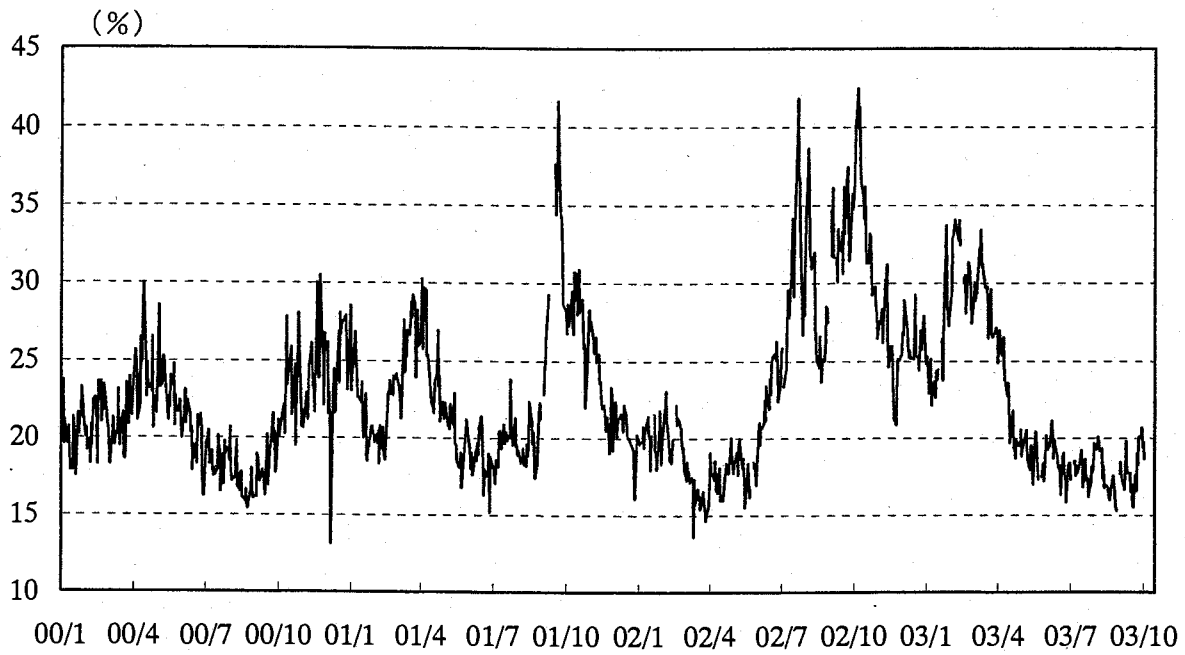
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は9月30日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

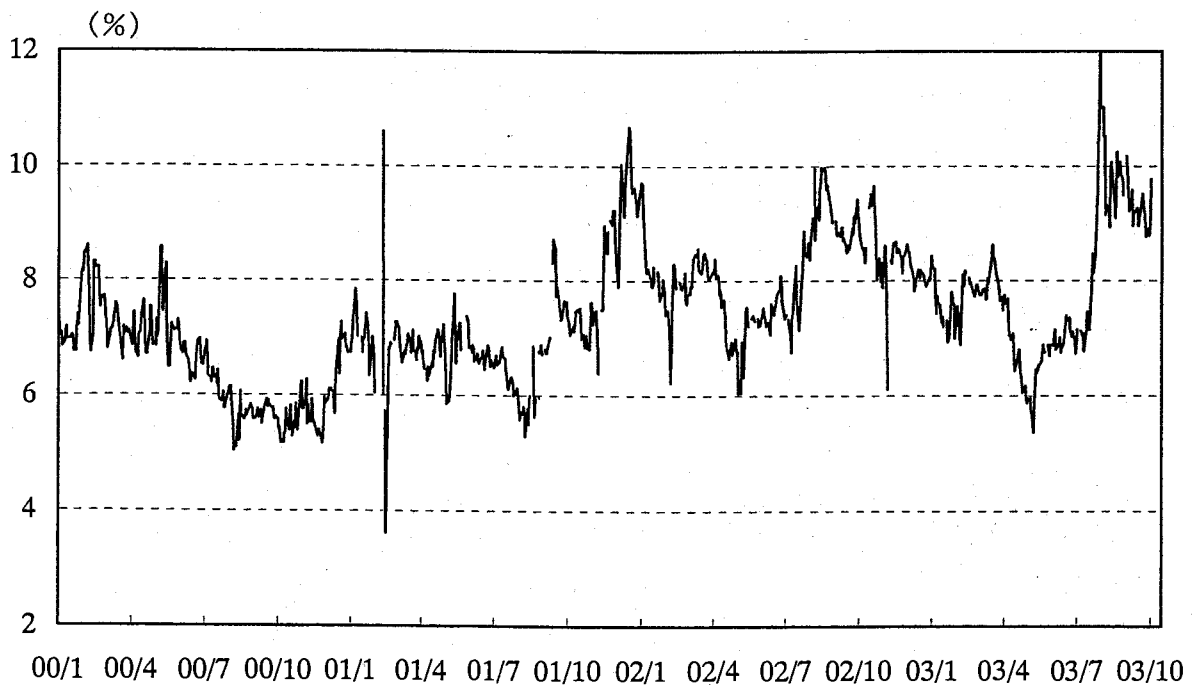
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

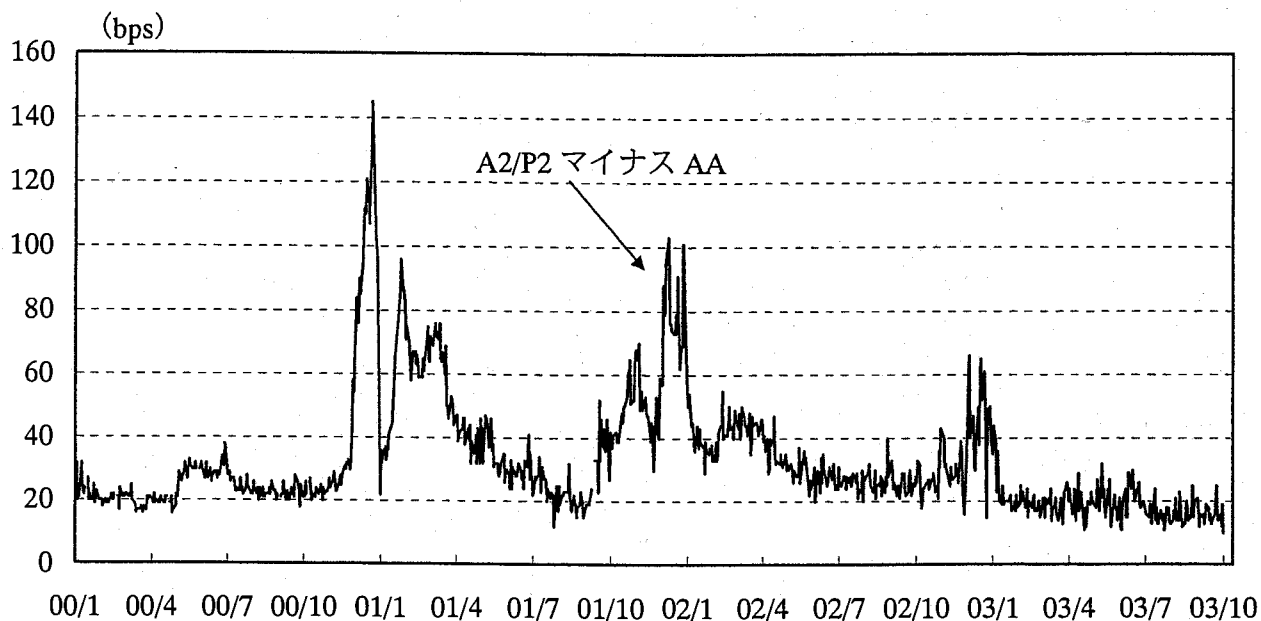
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

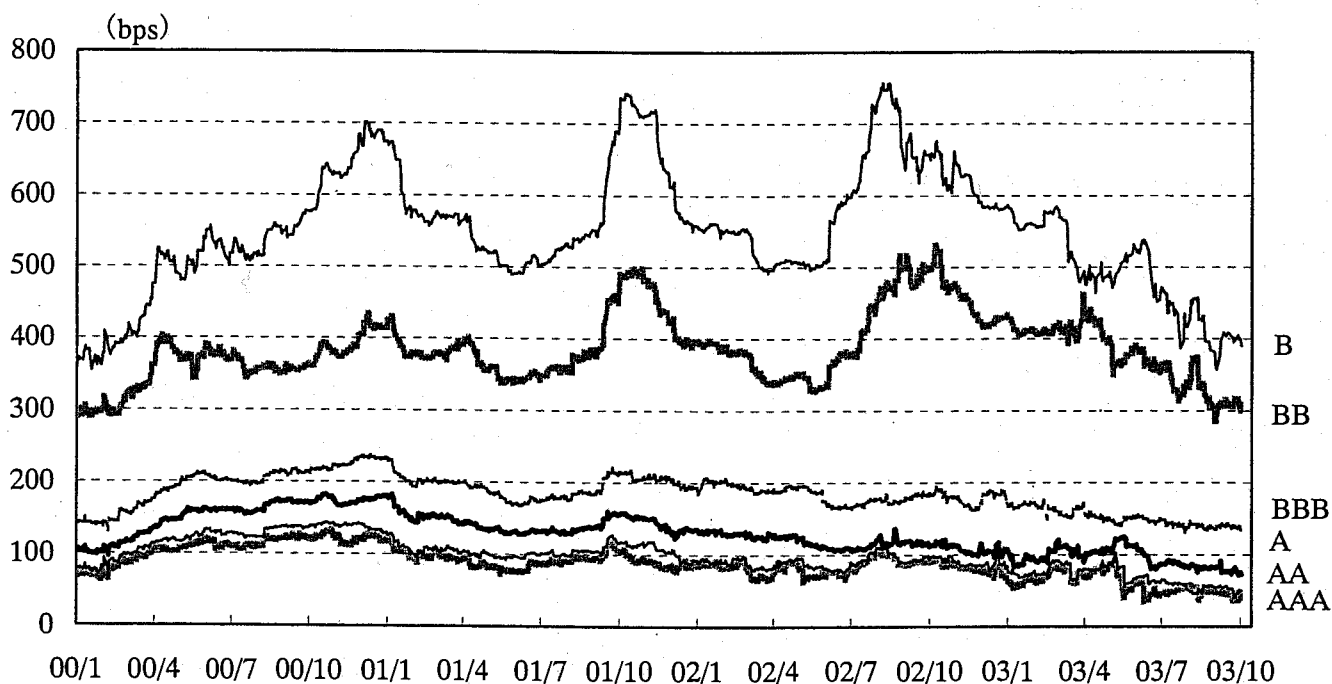
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月2日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



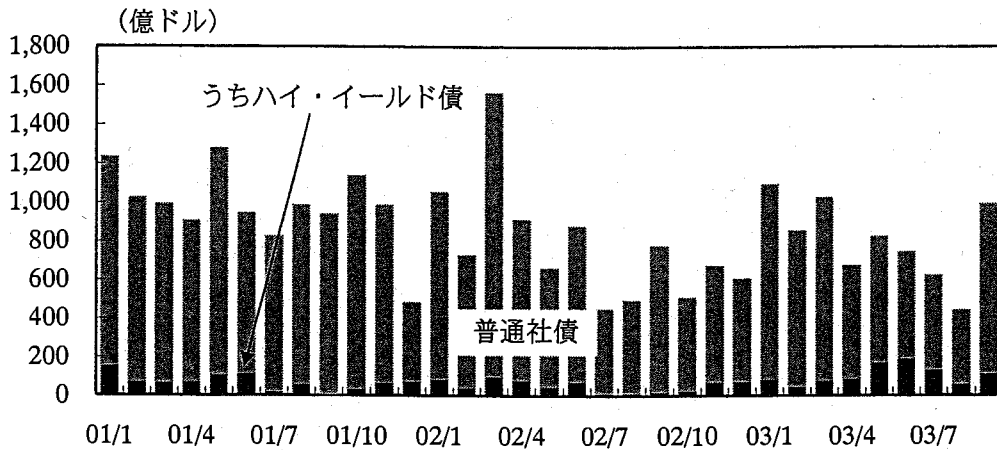
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月3日

企業の資金調達 (米国)

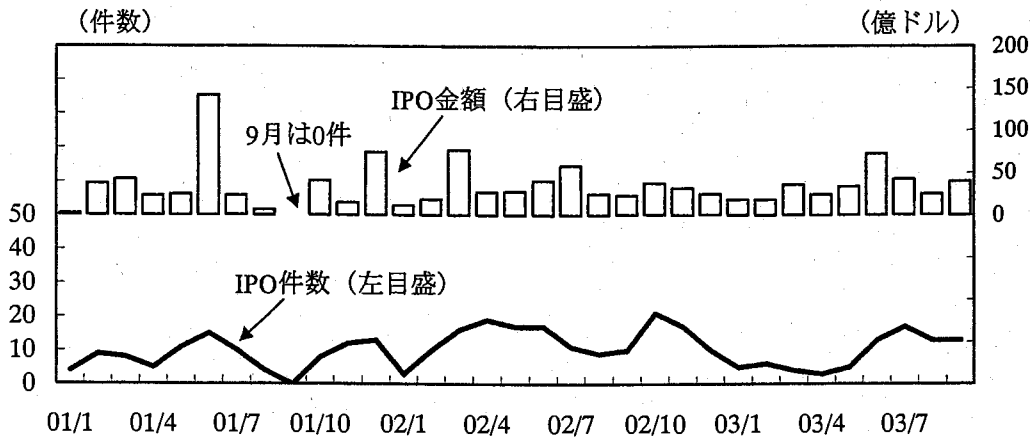
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

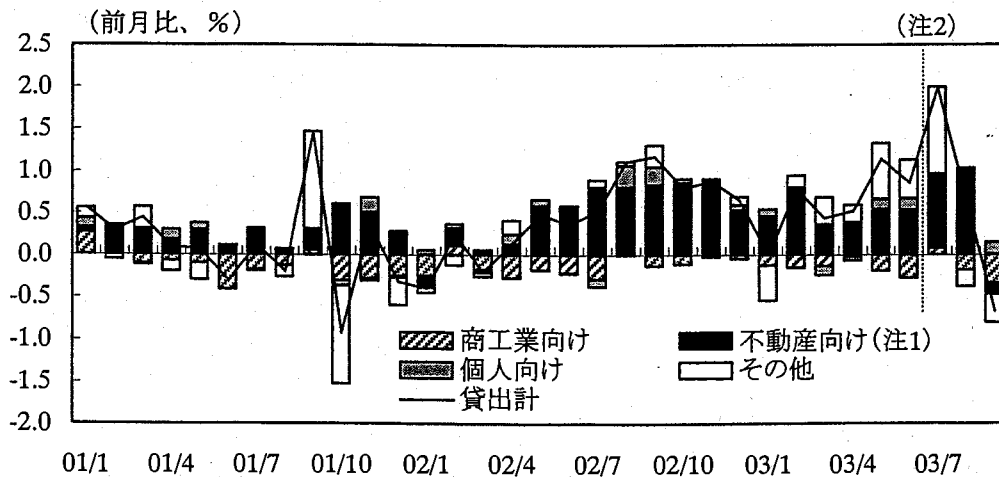
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

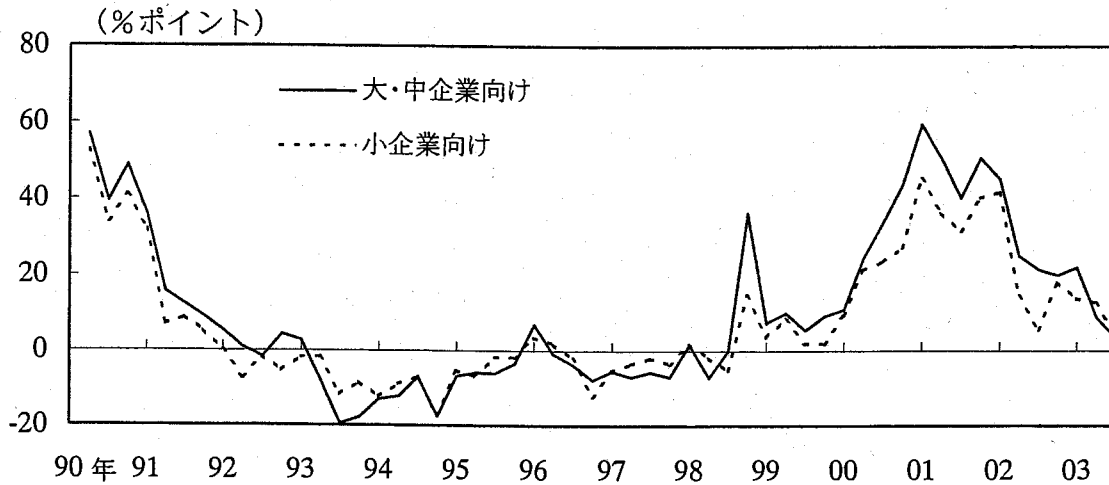
(注2) 会計基準の変更に伴い、7月2日週分から統計を改訂 (SPEのB/Sを連結)。

(出所) FRB

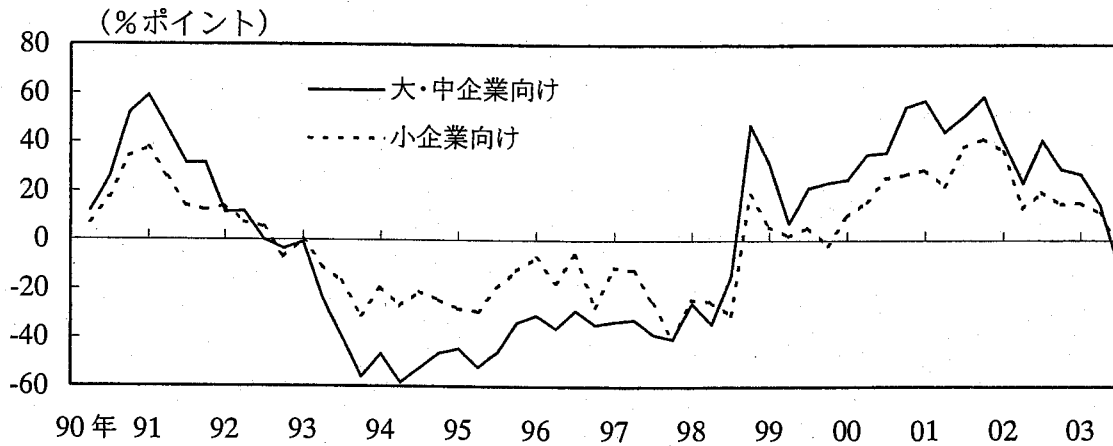
直近は9月24日週

FRBによる2003年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

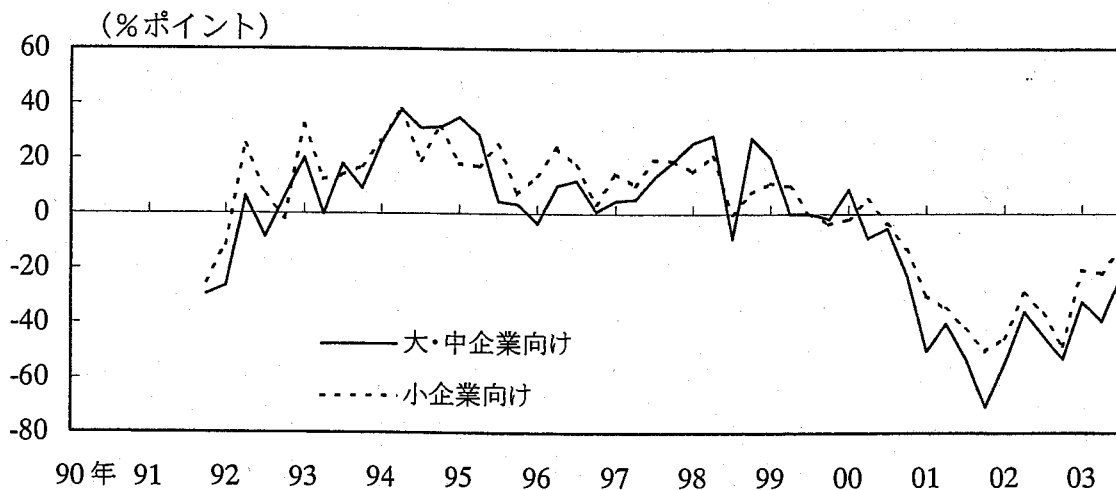
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したもの。

※〈 〉内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.1	▲0.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲1.0	▲0.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	0.3	▲1.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.1	0.7 0.9	0.1 1.1		0.0 0.7			
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,111 ▲4.3	1,075 ▲2.6	1,062 ▲2.8		1,094 0.8			
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲17	▲19	▲18	▲17	▲17
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲4.5	0.9 2.3	▲2.5 ▲0.3	0.9 ▲0.1	▲1.4 ▲1.0	1.4 ▲0.1		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.6	▲1.5 ▲0.4	▲2.4 ▲5.6	▲0.4 ▲4.1	0.3 ▲5.5	0.5 ▲4.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	3.7	0.7 2.5	▲2.0 ▲3.7	0.6 0.0	6.0 0.4	▲1.5 0.0		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.4	1.6 4.5	▲2.5 ▲2.6	▲2.4 ▲3.4	▲0.4 ▲1.7	▲1.5 ▲3.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	0.0 1.1	▲0.7 ▲0.9	0.3 ▲0.3	0.1 ▲1.6	0.6 ▲0.3		
10. 製造業PMI(購買マネージャ指数) (DI、%)	49.8	49.3	47.1	49.1	46.7	48.1	49.1	50.1
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.0	1.4 2.5	▲0.5 1.5	0.0 1.4	▲0.0 1.4	0.1 1.4	0.2 1.4	
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.7 2.3	0.7 2.0	▲0.1 1.9	0.1 1.9	▲0.2 1.9	0.2 2.1	2.1
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.6	1.8	1.6	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

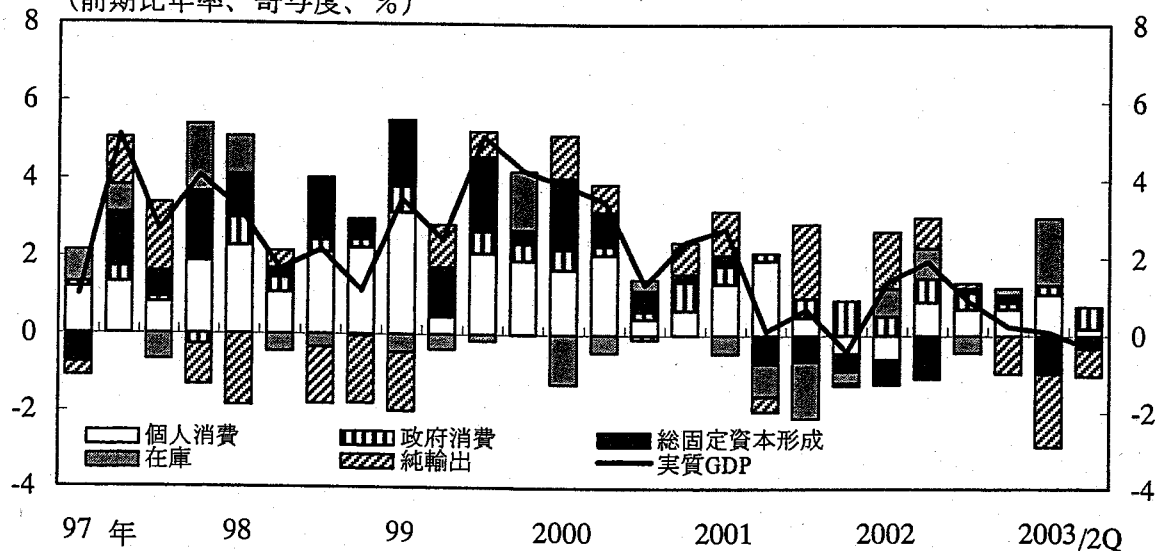
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

(図表3-2)

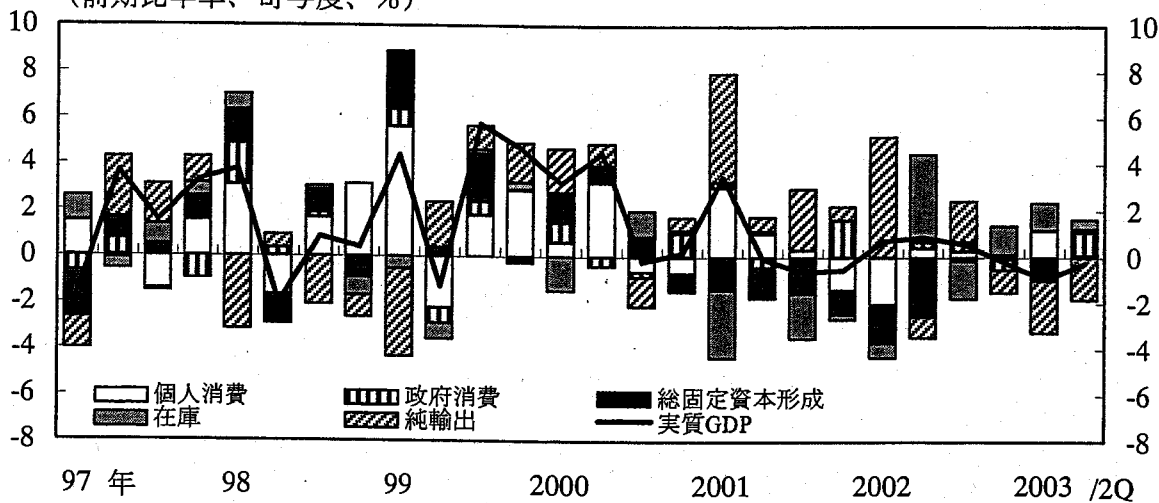
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



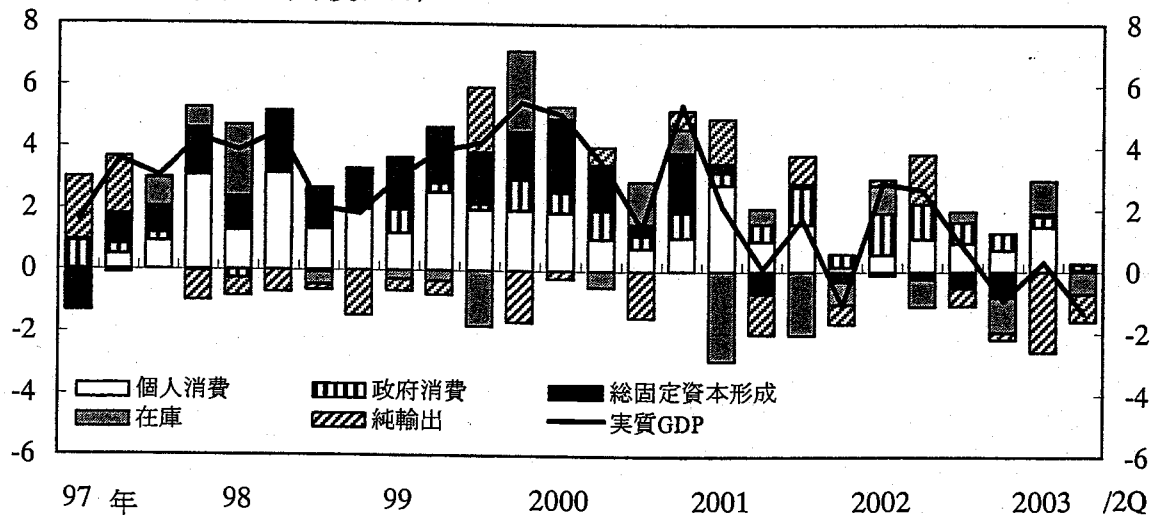
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

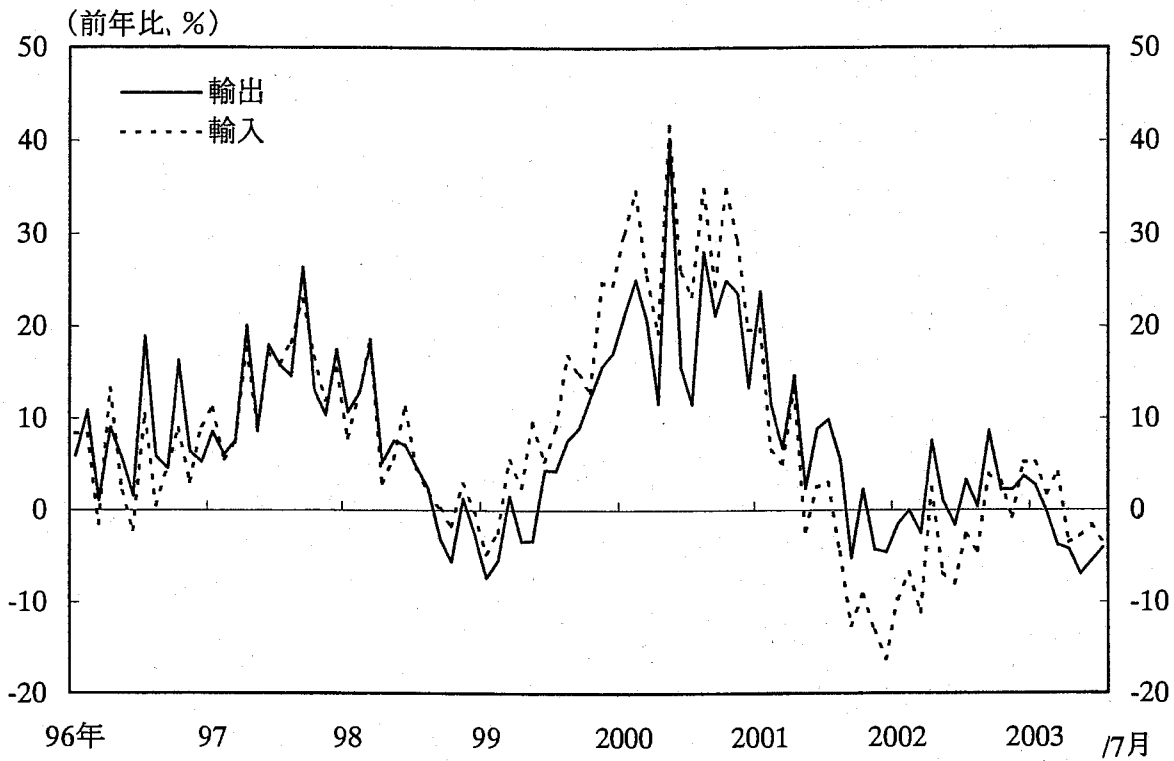


(3) フランスの実質GDP成長率

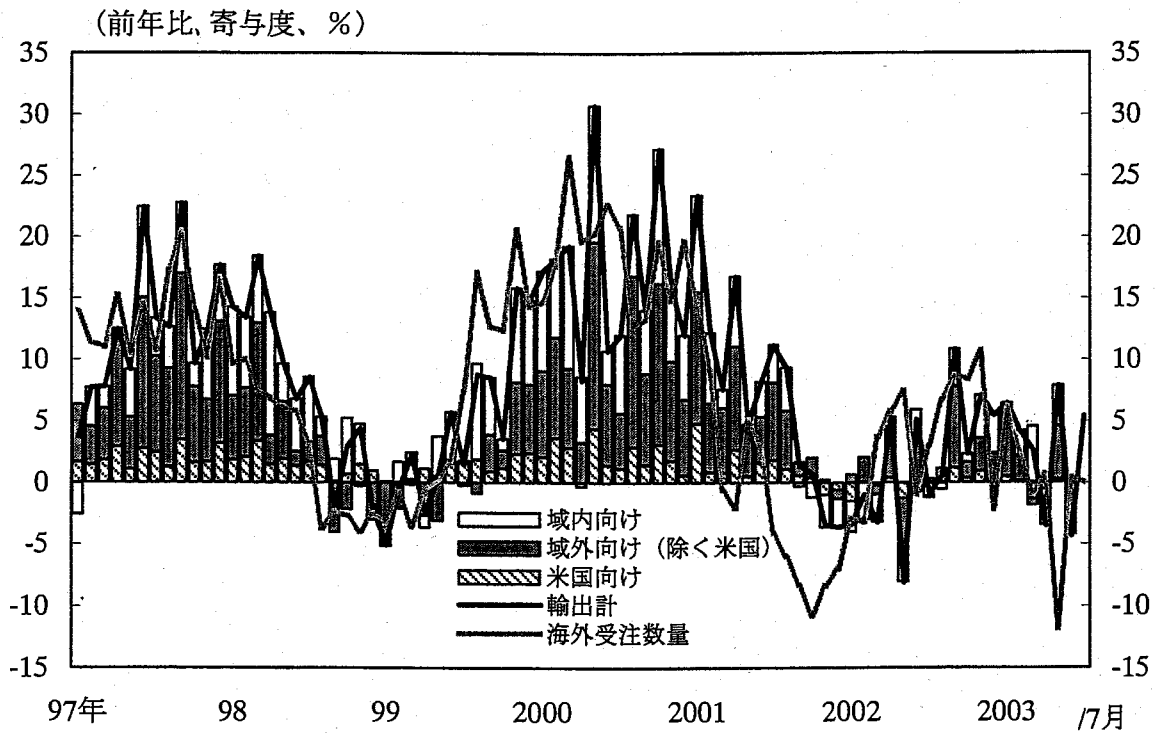
(前期比年率、寄与度、%)



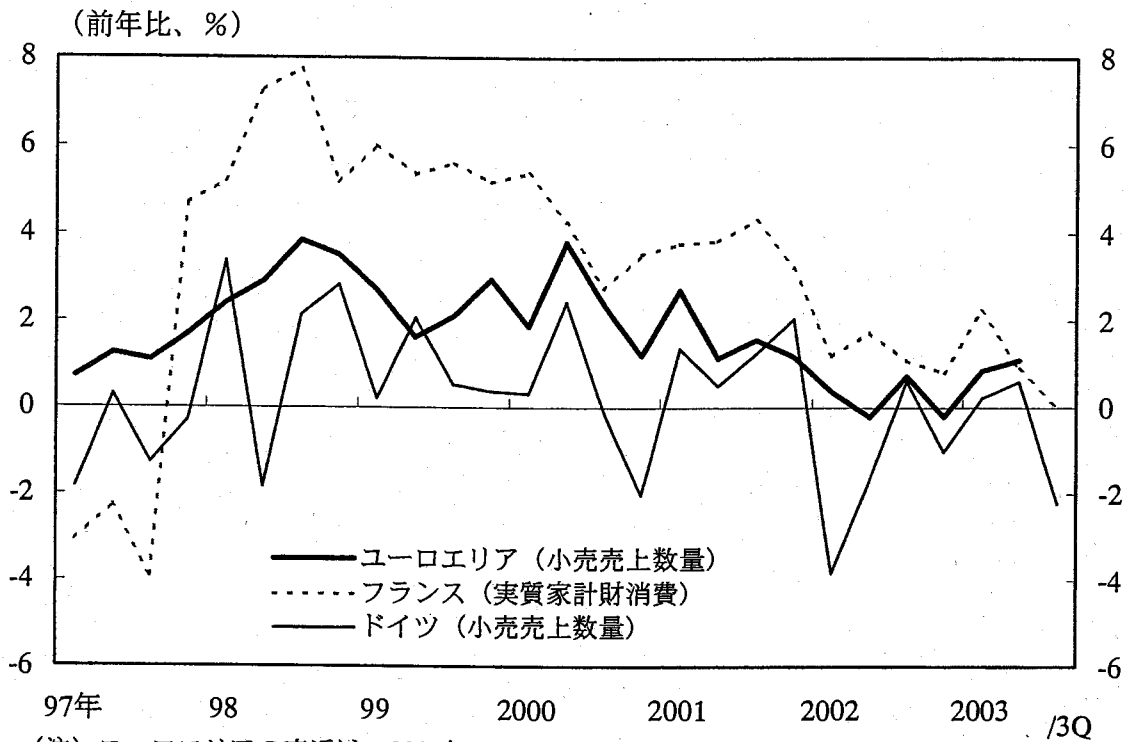
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

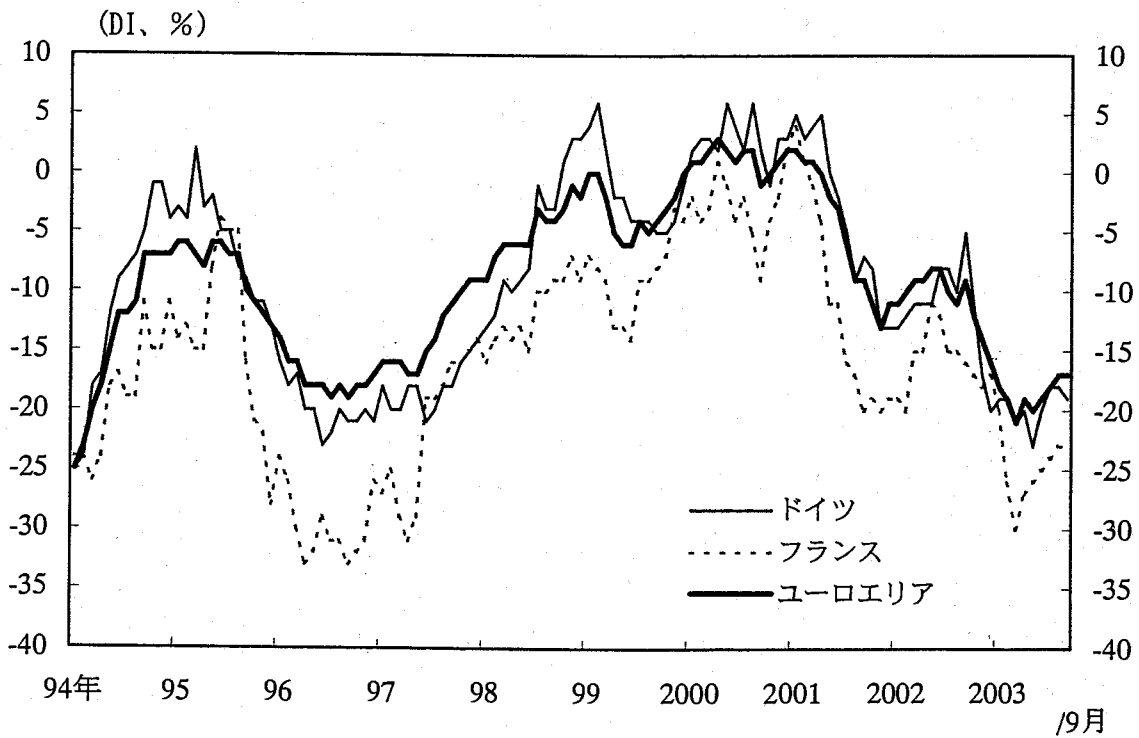


(6) 小売関連指標



(注) ユーロエリアの直近は、2003年2Q。
ドイツ、フランスの2003年3Qの計数は7-8月の値。

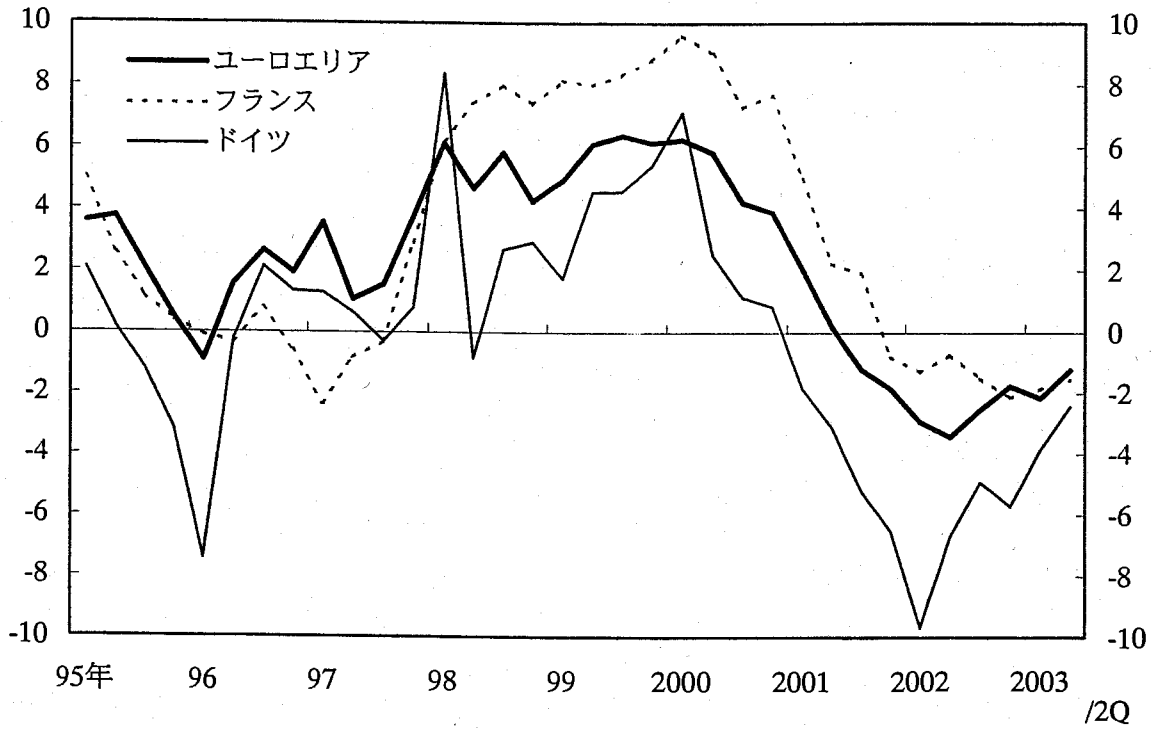
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

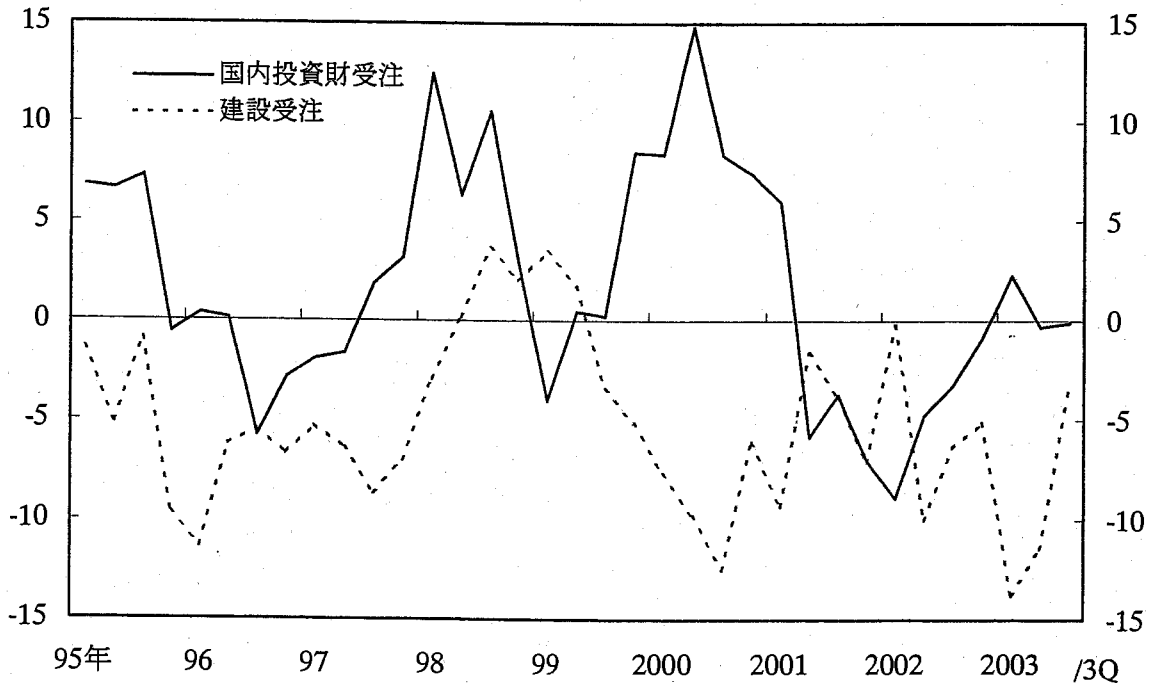
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

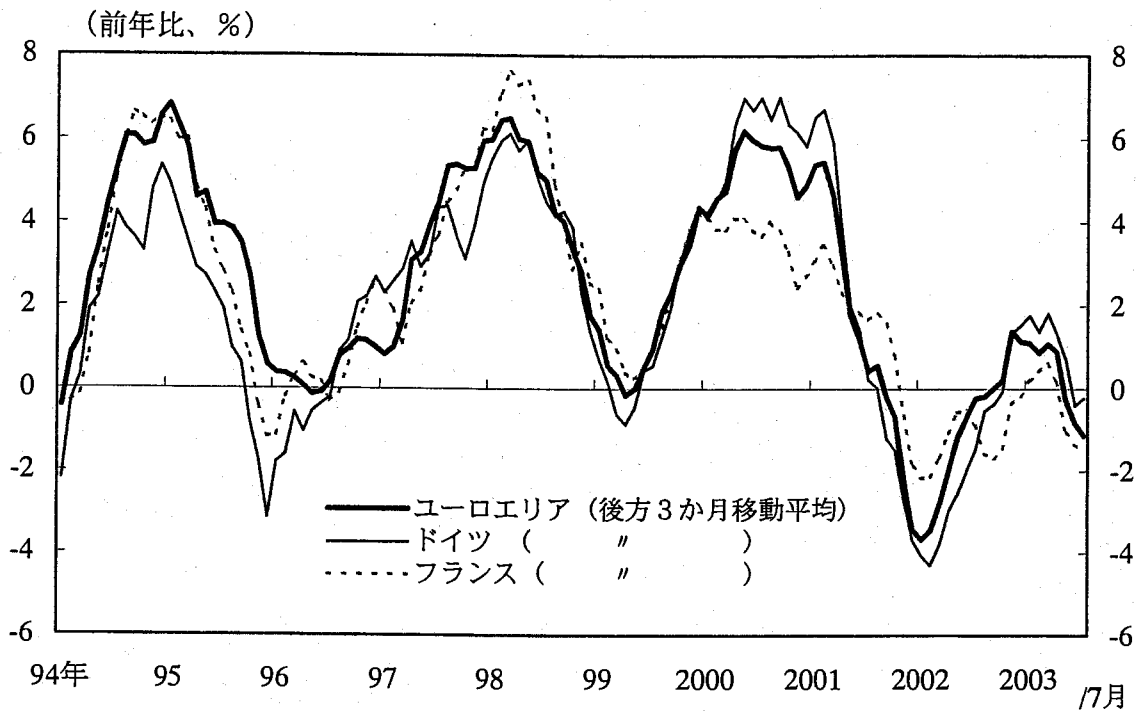
(前年比、%)



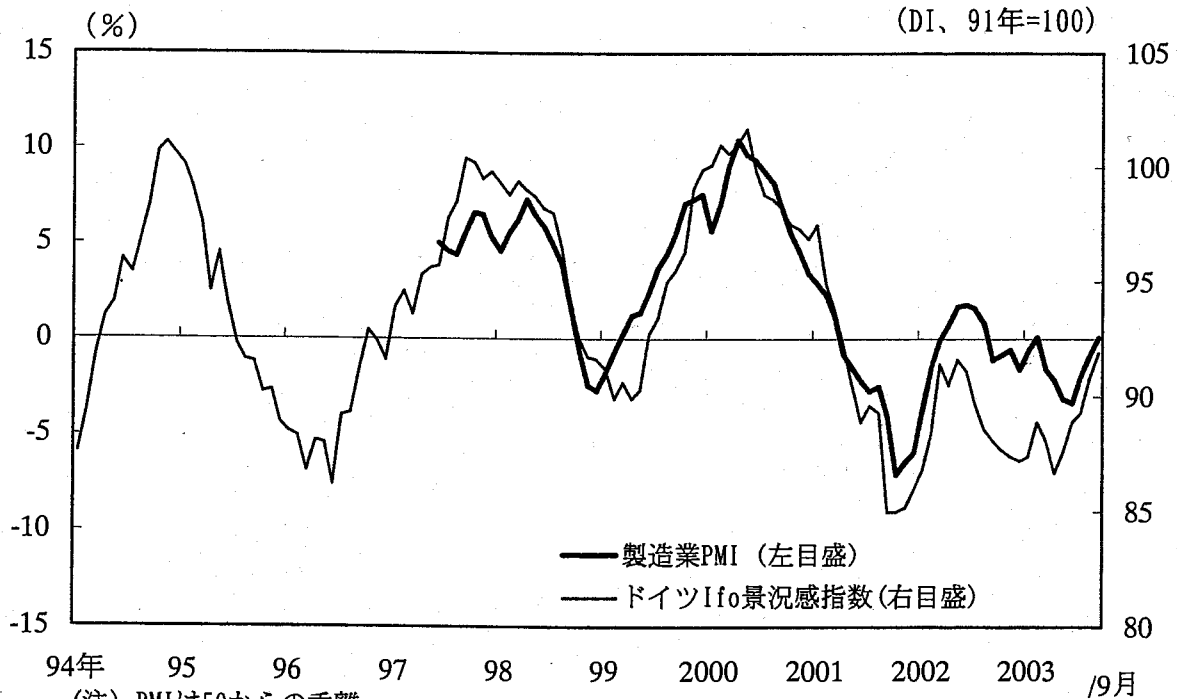
(注) 2003年3Qの計数は、7月の値。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産



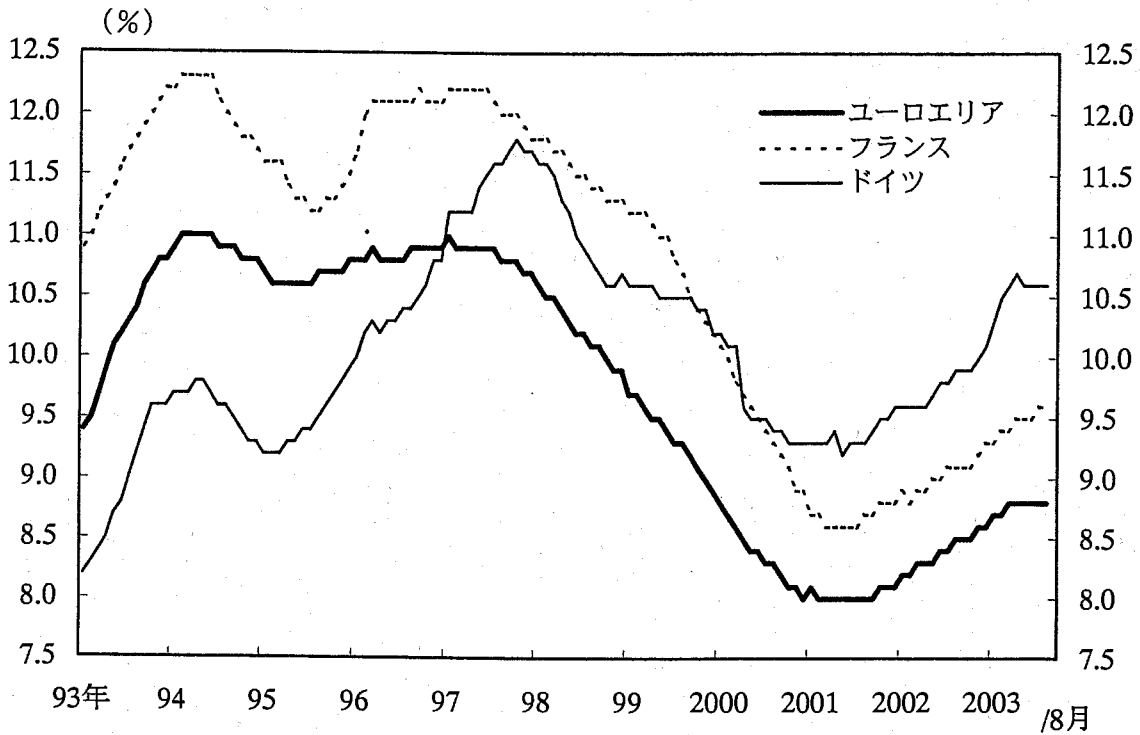
(11) 企業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

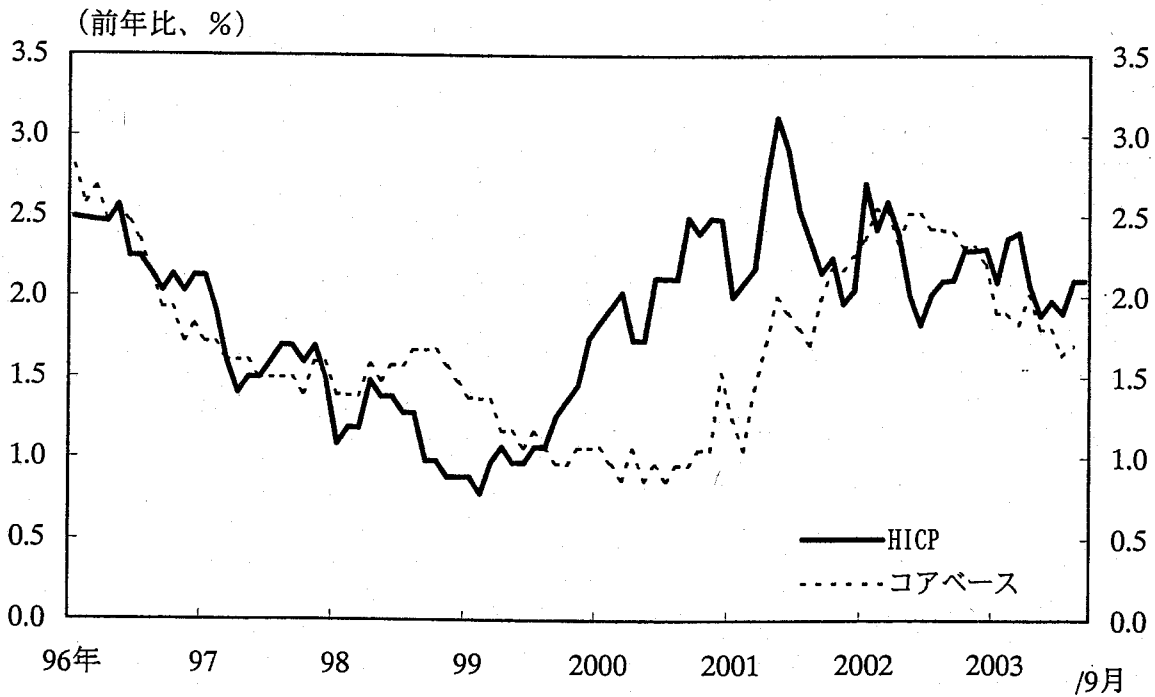
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

(注3) 直近9月の計数は速報値のため、コアベースは未発表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したものの。

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.7	0.7	2.4	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.0	1.6	0.8	▲0.4	2.1	▲0.6	0.2	-
(前年比、%)	6.0	4.9	4.0	4.2	4.1	3.1	6.1	4.4	3.8	-
3. 輸出 <前期比、%>			7.0	▲2.3	0.4	▲7.7	▲5.2	7.0	-	-
(前年比、%)	1.1	▲2.0	3.7	▲5.9	▲5.5	▲11.9	▲6.8	▲5.5	-	-
輸入 <前期比、%>			1.1	▲1.6	▲1.6	1.5	▲1.8	▲0.9	-	-
(前年比、%)	4.4	0.9	2.2	▲4.1	▲6.7	▲4.7	▲1.8	▲6.7	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲406.2	▲464.6	▲107.7	▲109.2	▲98.2	▲40.2	▲44.6	▲32.7	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.4	0.2	0.7	0.1	0.6	0.3	-	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.6	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲2.5	2.4	▲0.5	-	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	2.9	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数)										
(前年比、%)	10.6	19.7	25.8	20.9	16.6	21.3	19.2	17.9	16.6	15.5

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

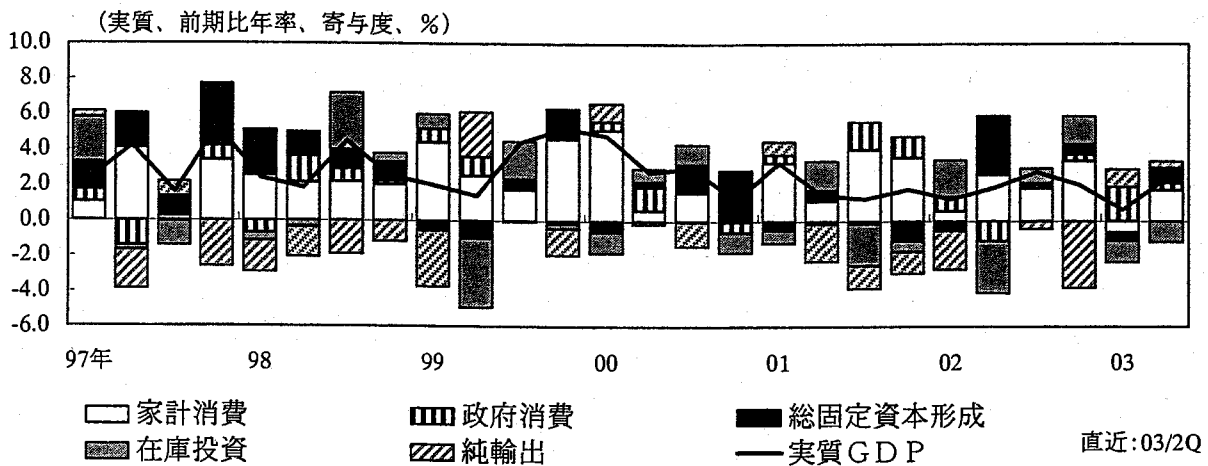
シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したものの。

※

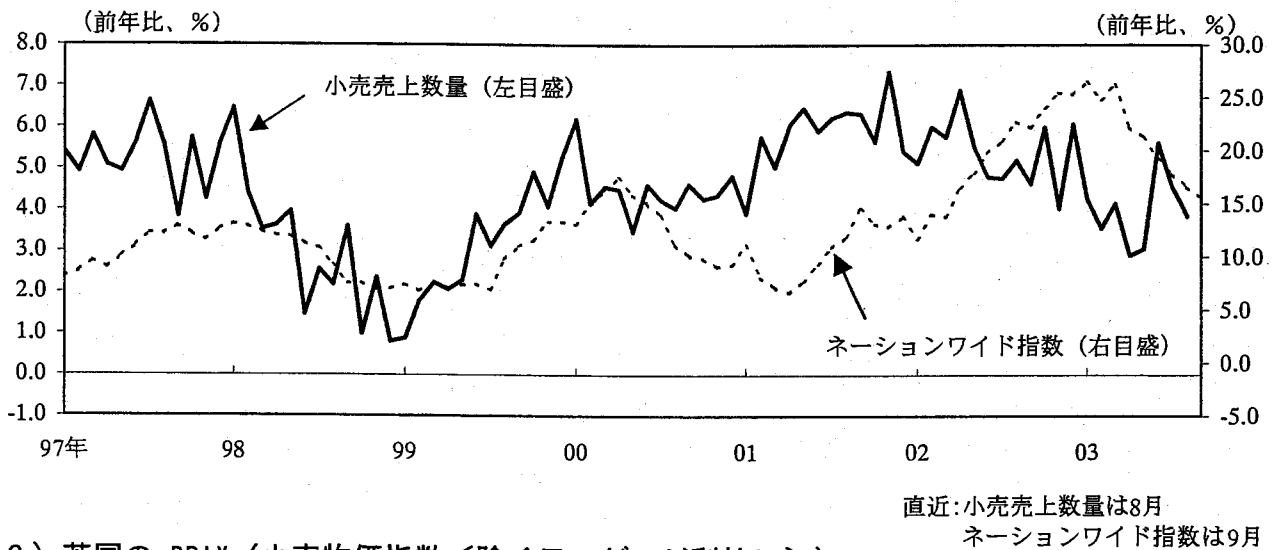
	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.2	▲2.3	▲1.2	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.5	1.8	2.2	▲2.0	▲0.1	3.0	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲3.4	0.1	1.5	1.1	▲1.7	1.5	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			0.1	▲1.7	0.6	1.3	▲1.4	1.6	▲0.4	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	▲1.4	▲2.9	▲0.7	▲1.9	▲4.3	▲0.4	▲1.2	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.1	0.6	0.4	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

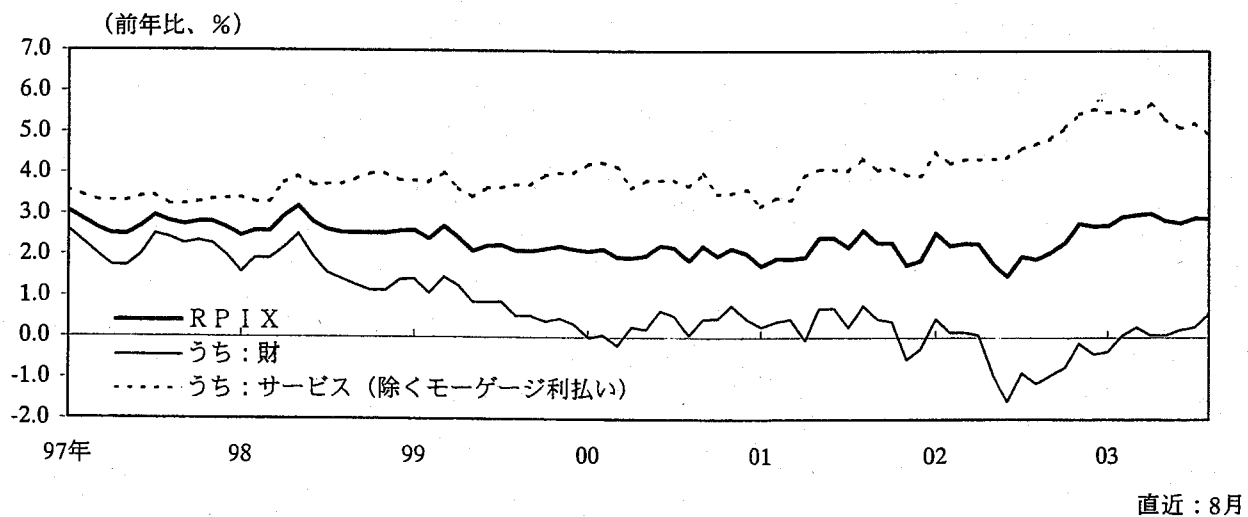
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）



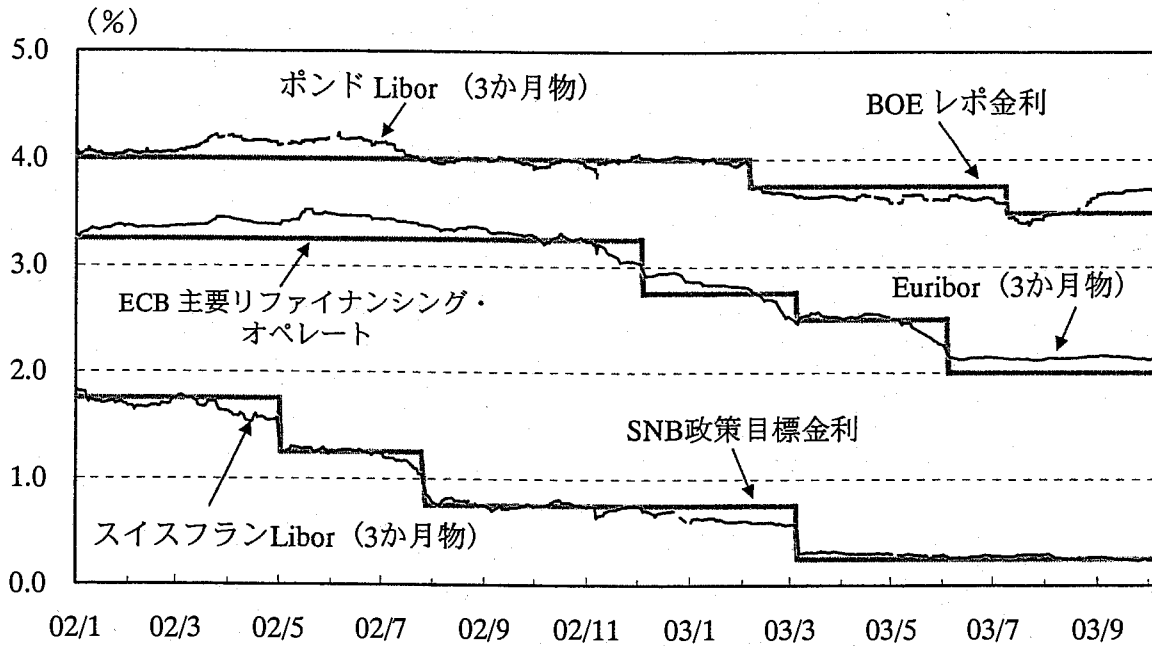
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払い>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

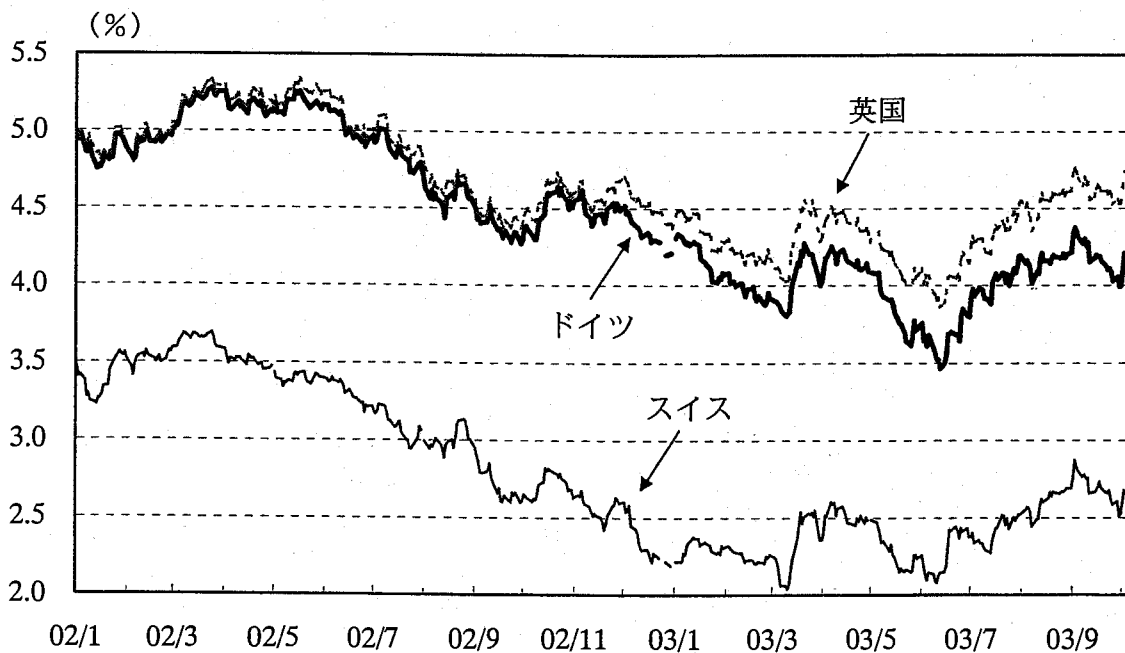
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

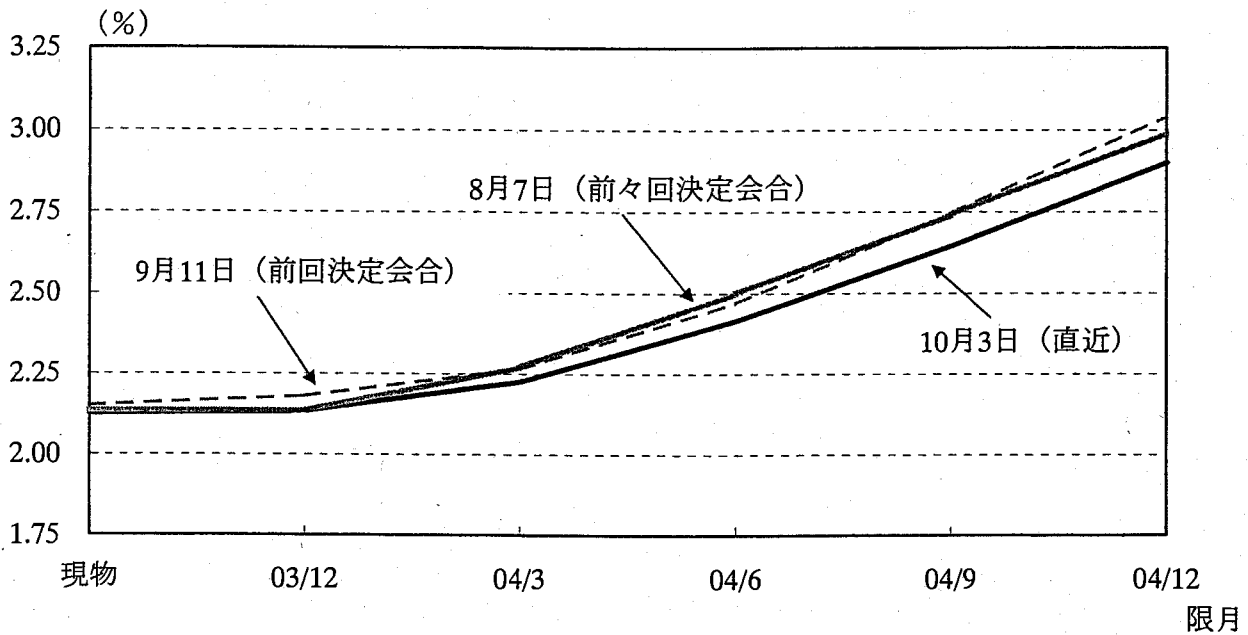


(出所) Bloomberg

直近は10月3日

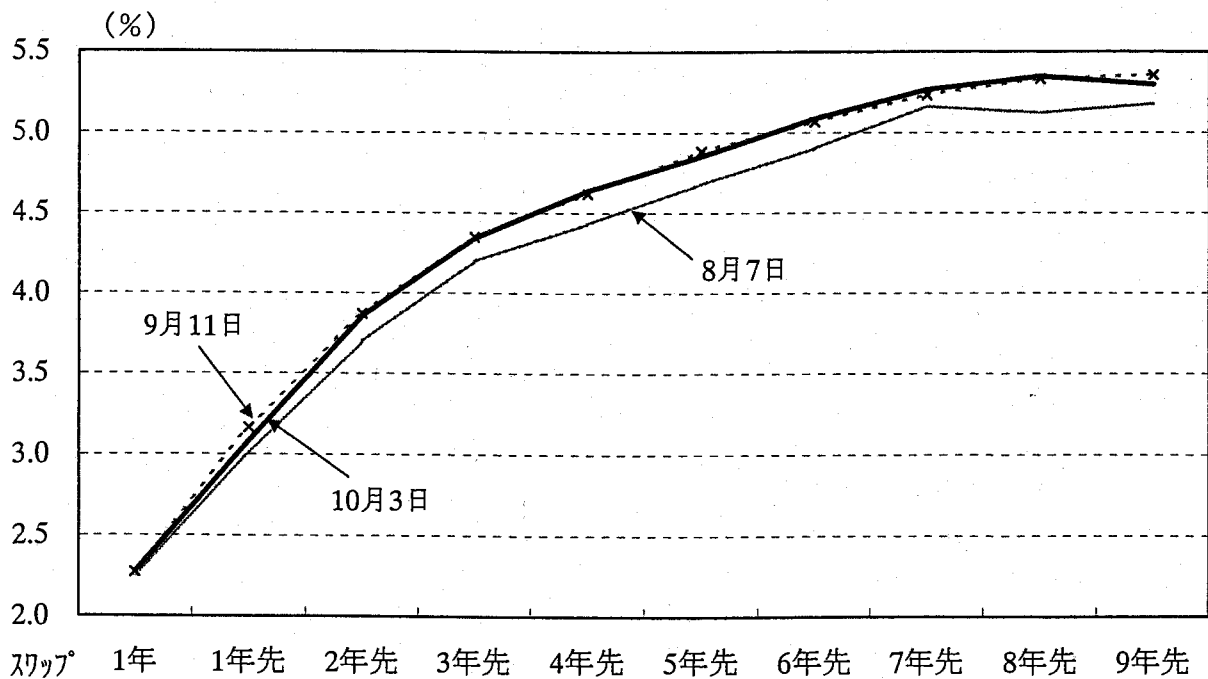
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

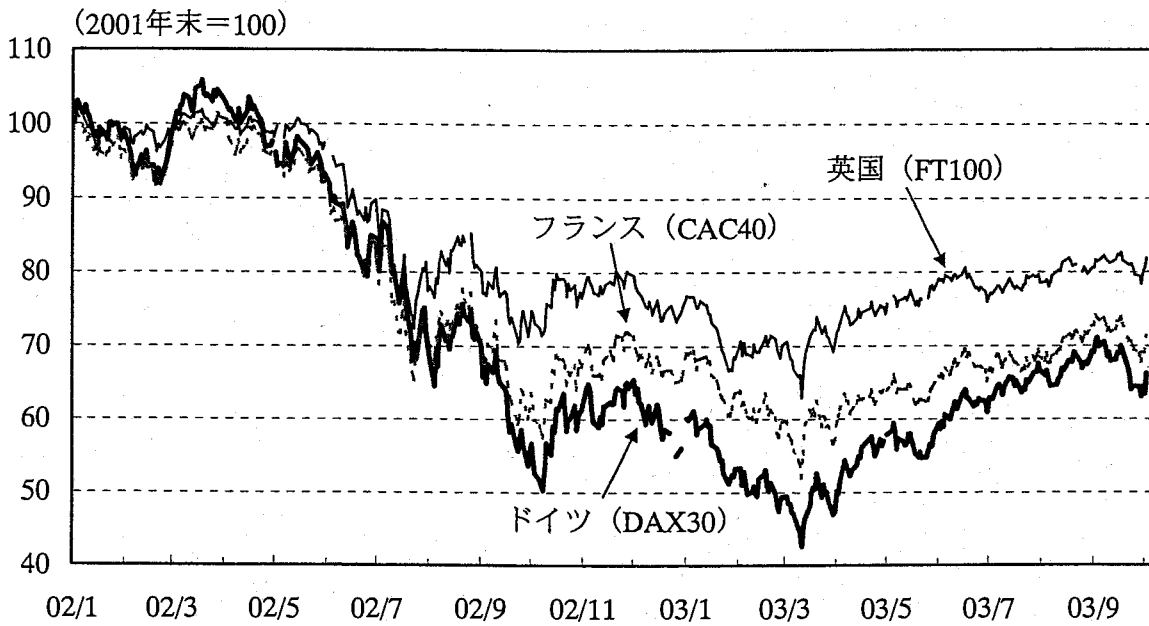
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価（欧州）

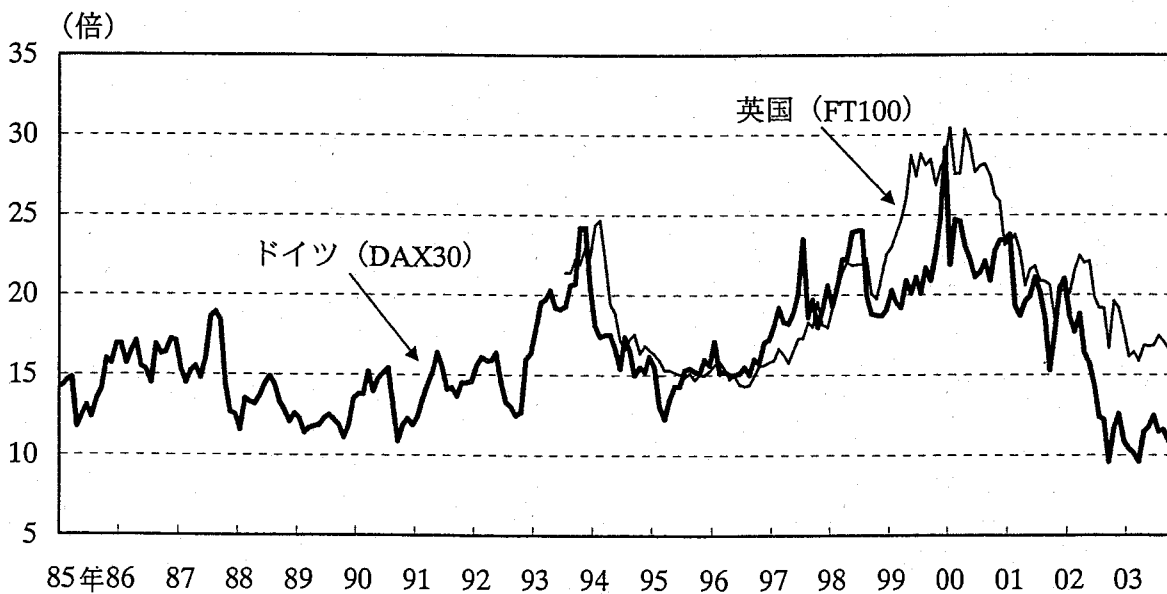
(1) 株価（独・英・仏）



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



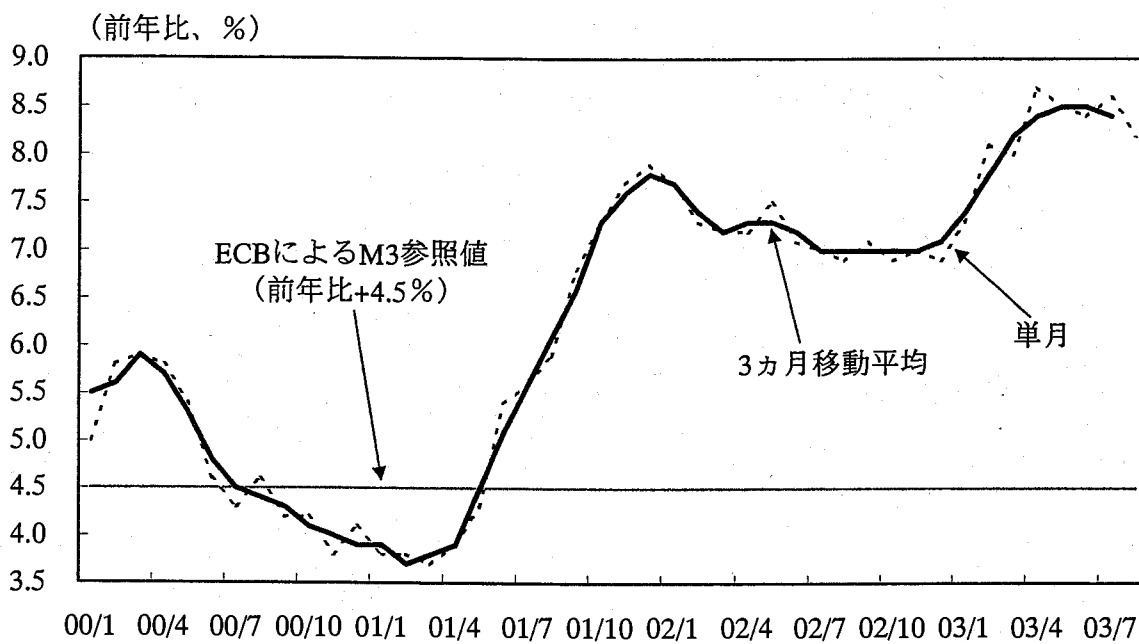
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は9月30日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

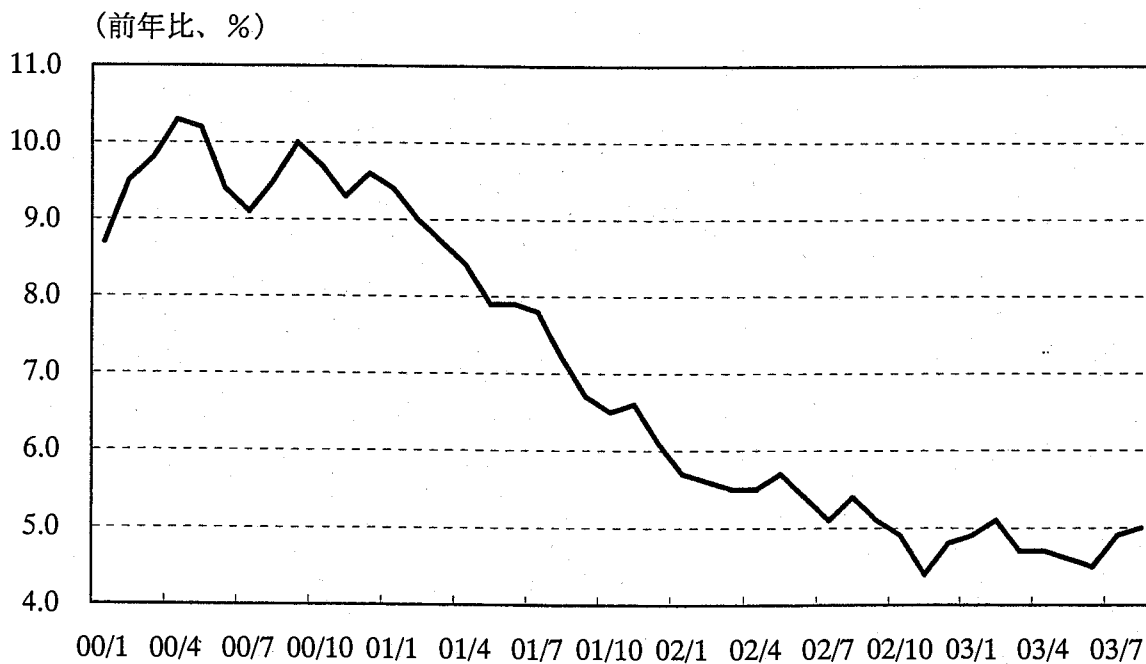
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は8月

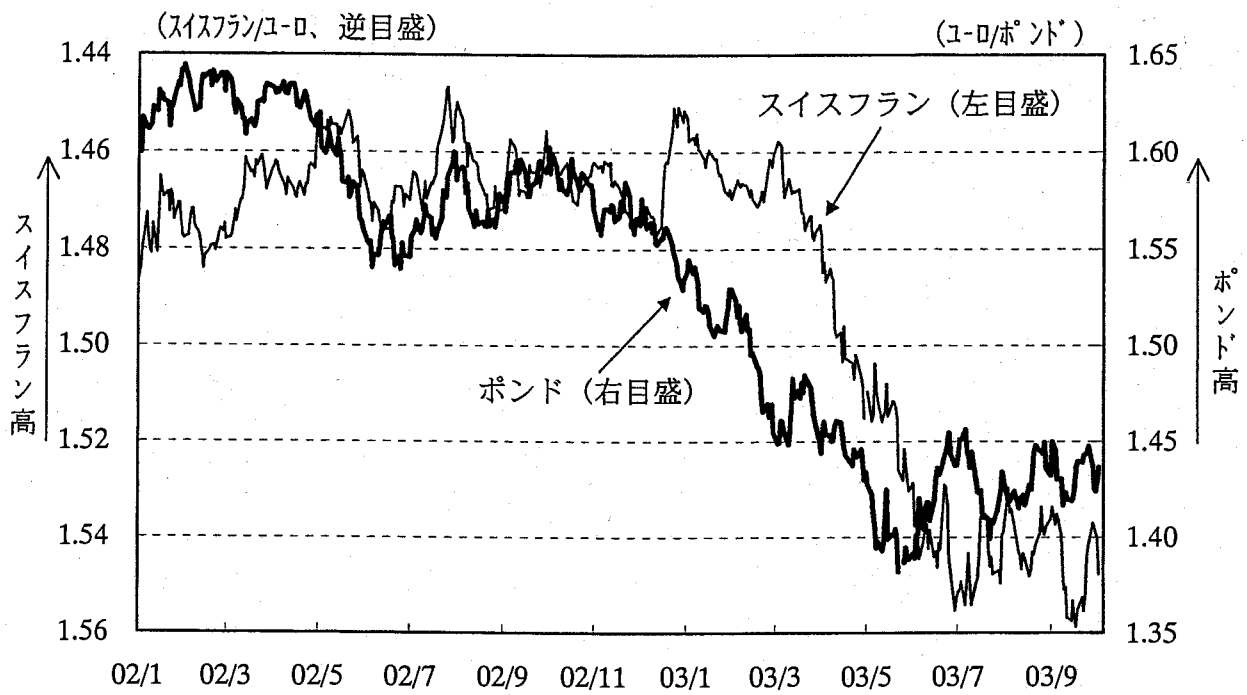
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は8月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は10月3日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.8	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.3 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.0	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)
台湾	▲2.2	3.6	2.7	4.2 (5.2)	3.8 (4.5)	1.7 (3.5)	▲9.1 (▲0.1)
香港	0.5	2.3	2.1	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.0	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.4 (1.7)	▲11.4 (▲4.2)
タイ	1.9	5.3	5.0	4.9 (5.8)	9.1 (6.2)	5.4 (6.7)	3.5 (5.8)
インドネシア	3.4	3.7	3.7	4.3 (4.3)	▲0.3 (3.8)	3.8 (3.5)	6.9 (3.8)
マレーシア	0.3	4.1	4.6	7.3 (5.8)	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.4)
フィリピン	3.0	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンサス・フォーキャスト(9月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	4.5 (28.8)	3.8 (30.5)	5.3 (27.2)		25.7
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.3 (20.8)	0.3 (14.6)	8.0 (16.7)	▲0.2 (15.5)	1.7 (10.9)	7.7 (23.8)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	8.3 (8.7)	8.6 (4.5)	3.7 (13.0)		46.3
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	0.6 (7.3)	▲1.7 (7.6)	▲1.3 (7.1)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	2.1 (5.6)	▲1.8 (5.5)	4.0 (5.7)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲4.8 (8.8)	▲3.3 (11.4)	▲1.2 (6.4)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.9 (2.9)	▲0.0 (5.0)	▲6.3 (0.9)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲1.4 (▲2.7)	▲0.1 (▲1.1)	▲4.3 (▲4.3)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲3.7 (▲5.1)	▲4.7 (▲7.9)	▲4.1 (▲2.2)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
中国	9.9	12.6	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(16.8)	(16.9)	(16.5)	(17.1)
韓国	0.7	8.1	2.3 (11.4)	0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	▲0.6 (1.1)	2.8 (8.4)	▲3.8 (0.7)	3.4 (1.5)
台湾	▲7.3	6.4	2.1 (8.5)	0.7 (6.3)	▲2.8 (▲0.4)	7.6 (6.0)	3.0 (2.3)	6.3 (6.8)	▲0.1 (5.3)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.2 (10.1)	4.9 (5.8)	▲5.3 (▲7.1)	8.8 (1.9)	1.8 (▲7.3)	▲0.6 (▲6.3)	17.8 (10.3)
タイ	1.3	8.5	2.7 (11.4)	4.0 (14.1)	3.2 (13.9)	▲1.6 (8.3)	▲2.1 (11.8)	1.8 (11.2)	▲2.8 (5.5)
マレーシア	▲4.1	4.6	▲0.0 (7.4)	3.3 (7.3)	3.5 (8.9)	▲1.8 (4.6)	▲3.5 (9.2)	▲1.2 (4.6)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7	0.7	0.5	0.9	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.3
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.8	▲1.0	▲0.6	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6	▲4.0	▲4.1	▲3.9	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.2	0.7	0.1	0.4	0.3	0.5	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	1.9	1.8	2.2	1.7
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	6.1	5.8	6.4	6.2
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9	1.0	1.0	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0	3.2	3.4	3.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.0	8.2	▲ 1.1 4.5	▲ 2.4 ▲ 0.8	▲ 2.1 ▲ 3.8	2.4 ▲ 3.0	0.2 ▲ 4.5	3.3 ▲ 1.4	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	83.0	72.3	64.8	63.0	62.1	63.9	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 6.2	25.2	11.7 30.4	▲ 8.4 2.5	▲ 4.8 ▲ 5.5	▲ 7.3 ▲ 13.4	1.6 ▲ 9.6	▲ 2.7 ▲ 16.8	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	98.1	86.4	84.6	82.1	79.1	85.1	
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.7	8.1	2.3 11.4	0.3 6.0	▲ 0.4 3.0	▲ 0.6 1.1	▲ 3.8 0.7	3.4 1.5	
6. 製造業平均稼働率	75.3	78.3	78.8	78.6	77.1	75.1	73.8	76.4	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.0	3.1	3.4	3.6	3.6	3.5	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	19.7	▲ 17.2	25.2	18.2	4.3	13.9	

(注) ・ *印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・ **印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 7.3	6.4	2.1 8.5	0.7 6.3	▲ 2.8 ▲ 0.4	7.6 6.0	6.3 6.8	▲ 0.1 5.3	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.5	11.2	3.2 13.4	1.2 10.2	1.8 6.8	8.3 12.7	6.9 14.8	▲ 1.9 10.7	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.1	5.2	5.2	5.0	5.0	5.0	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	256.8	78.5	74.4	65.8				

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

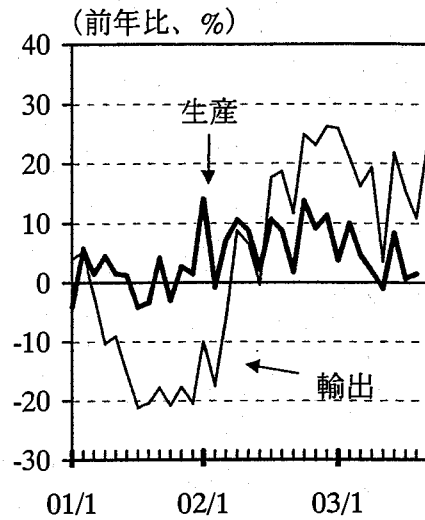
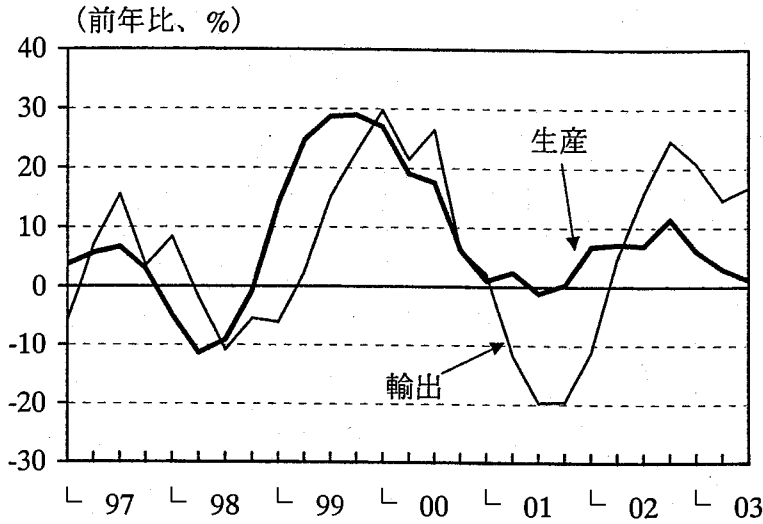
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.6	8.5	▲ 3.2 10.1	4.9 5.8	▲ 5.3 ▲ 7.1	8.8 1.9	▲ 0.6 ▲ 6.3	17.8 10.3	
2. PMI(購買マネージャー指数)	47.2	51.4	51.1	50.4	50.0	51.6	51.4	51.3	52.0
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.2	4.5	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	54.6	68.0	63.8				

(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

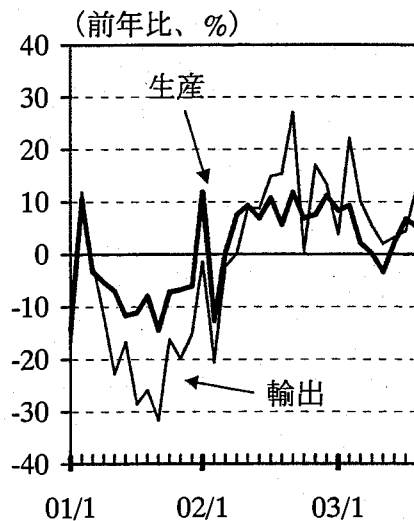
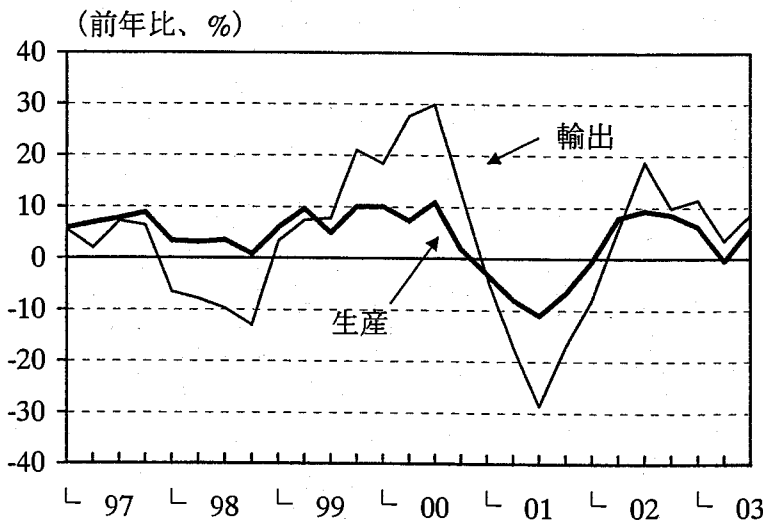
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



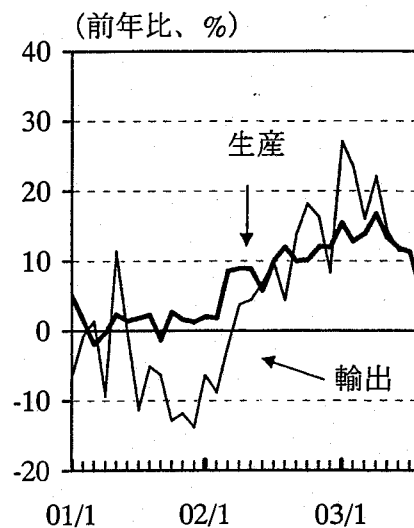
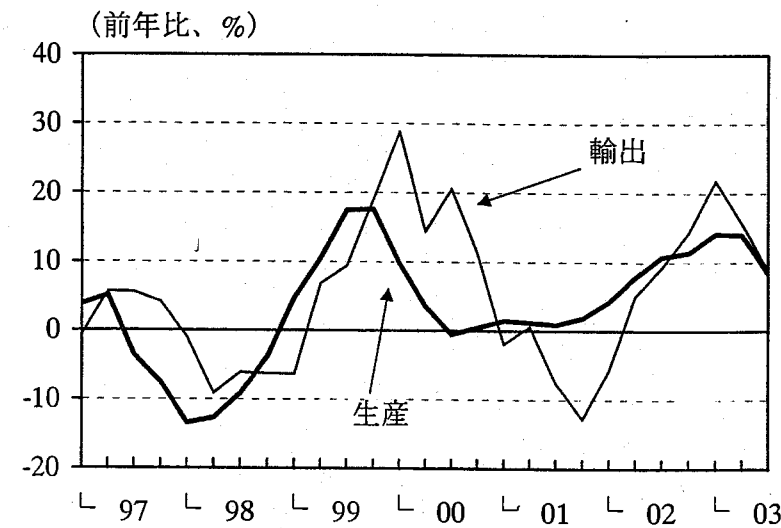
*直近は生産が8月、輸出が9月。

▽台湾



*直近は8月。

▽タイ



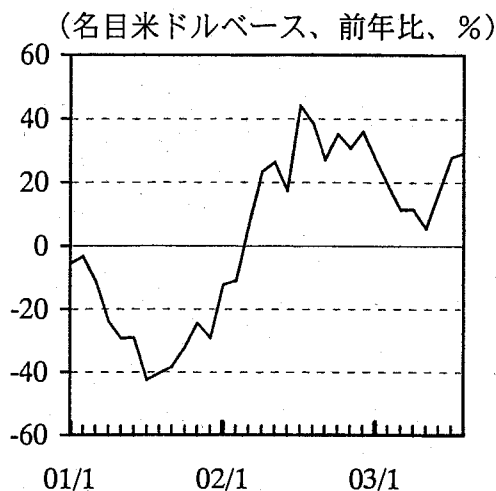
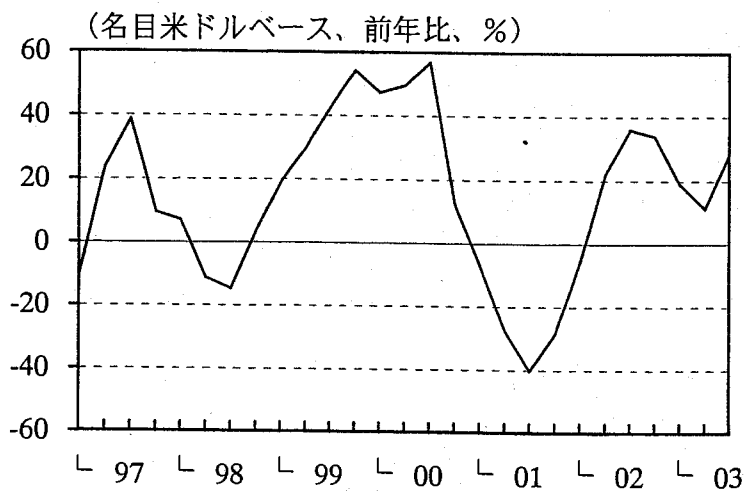
*直近は8月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

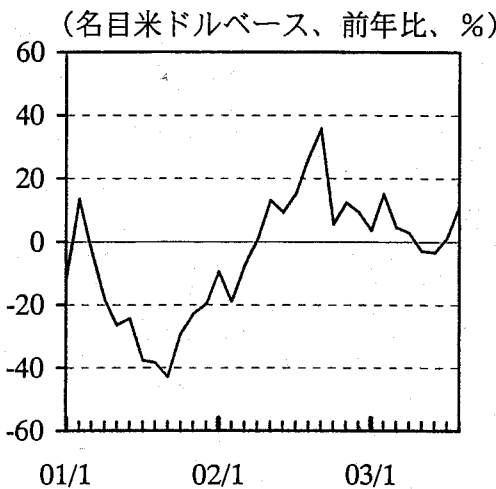
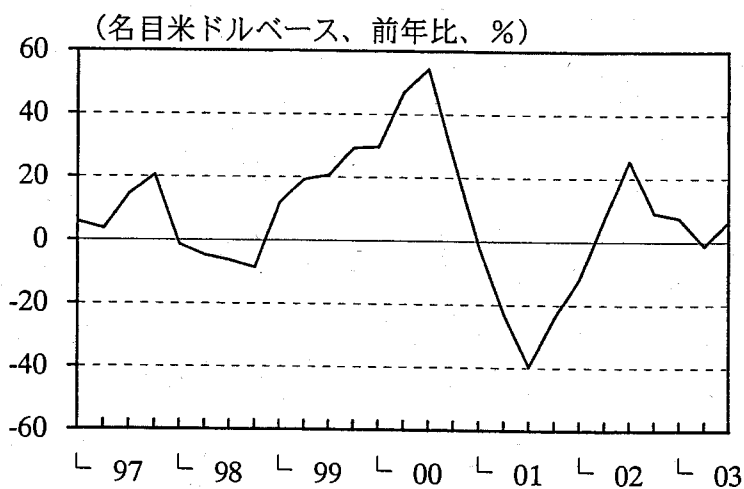
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



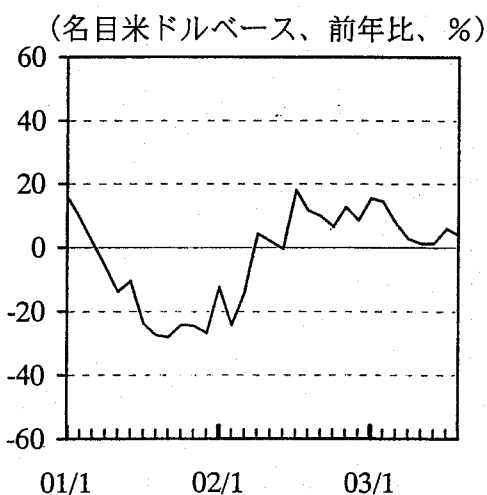
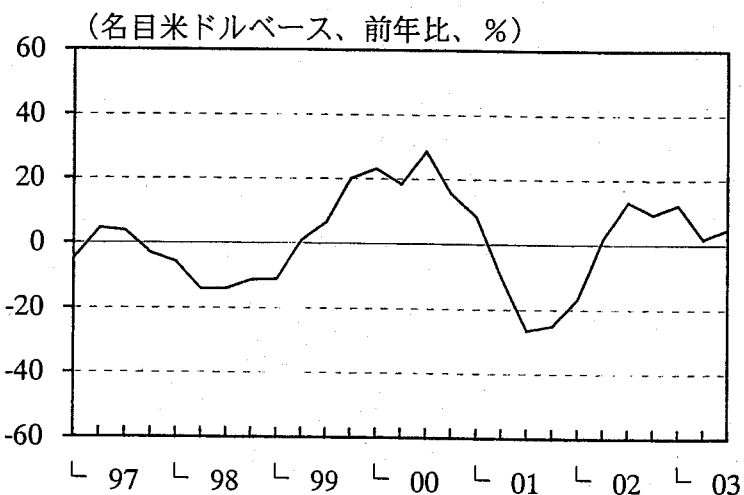
直近：8月

▽台湾



直近：8月

▽シンガポール



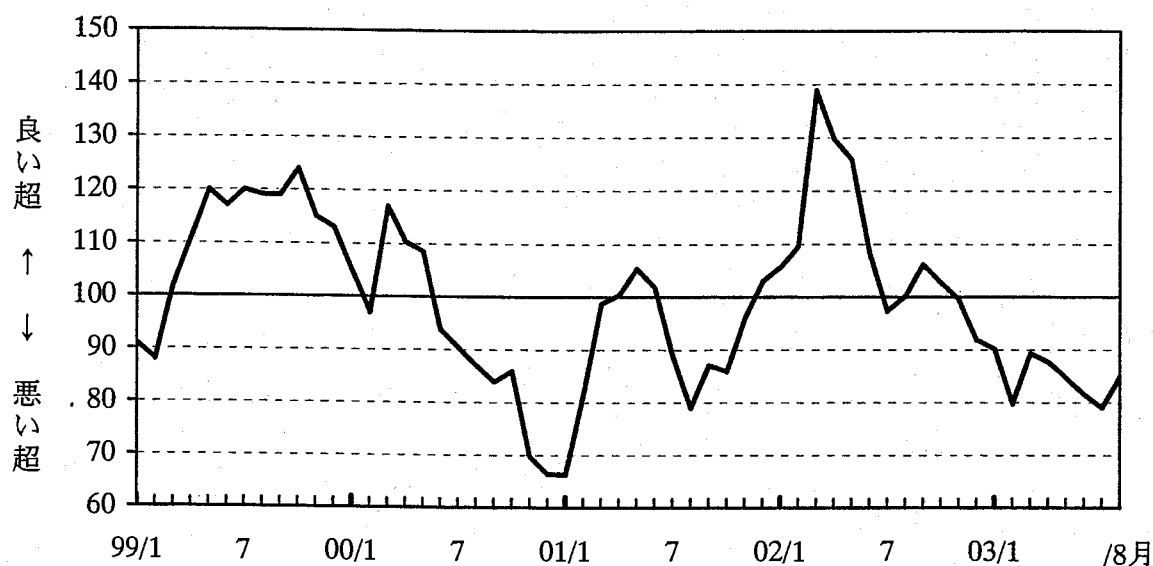
直近：8月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

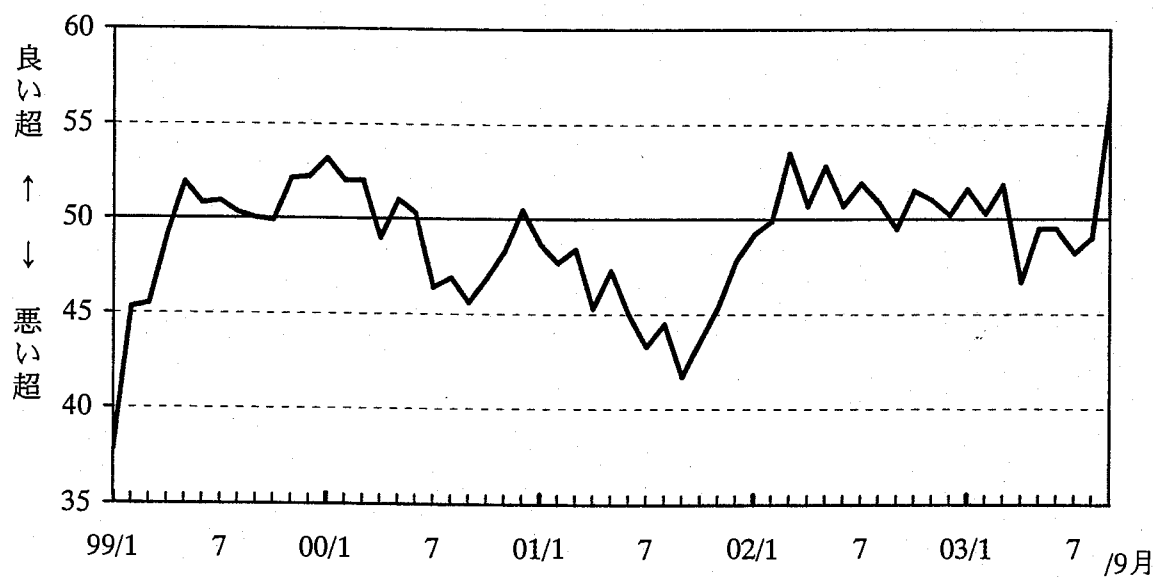
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

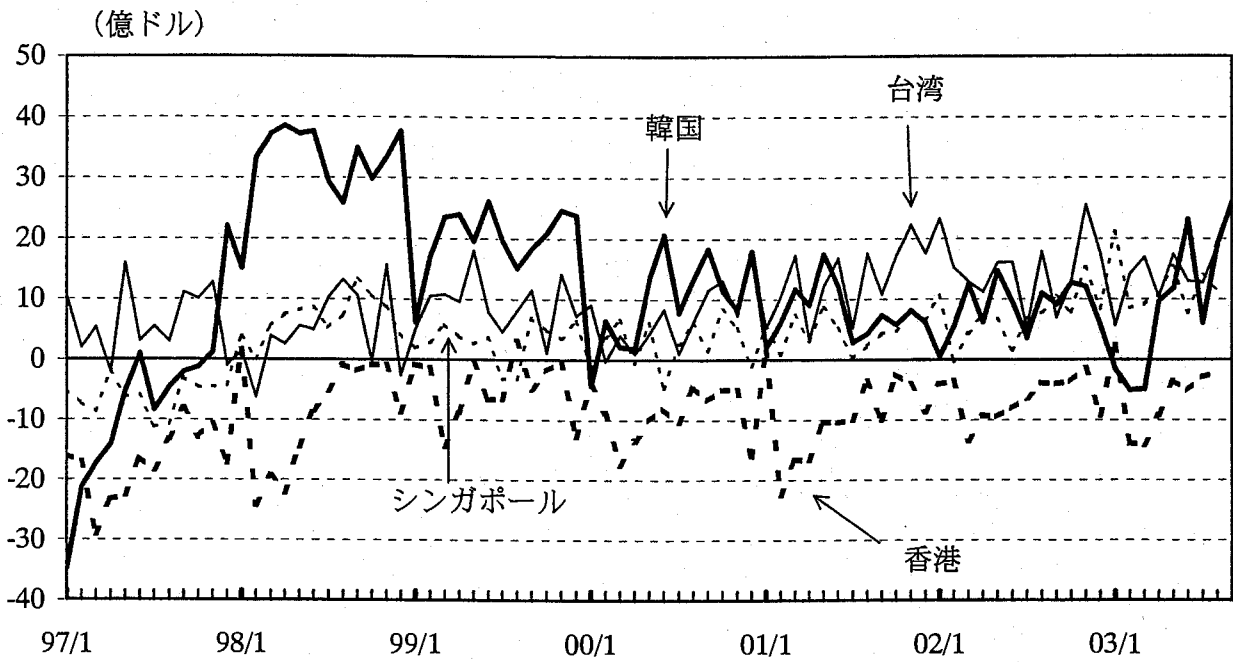


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/8月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/9月の値は、2003/8月時点での先行き予測に対する指数。

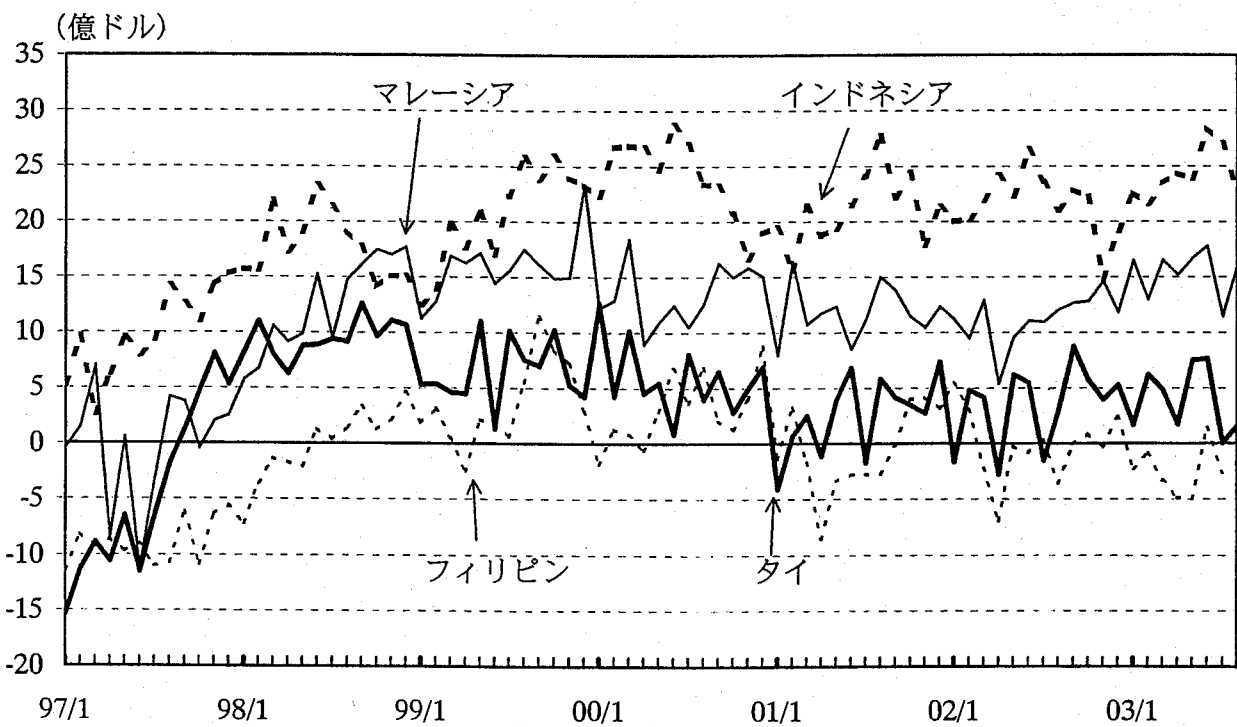
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国が9月、台湾、香港、シンガポールが8月。

(2) ASEAN



*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが8月、フィリピンが7月。

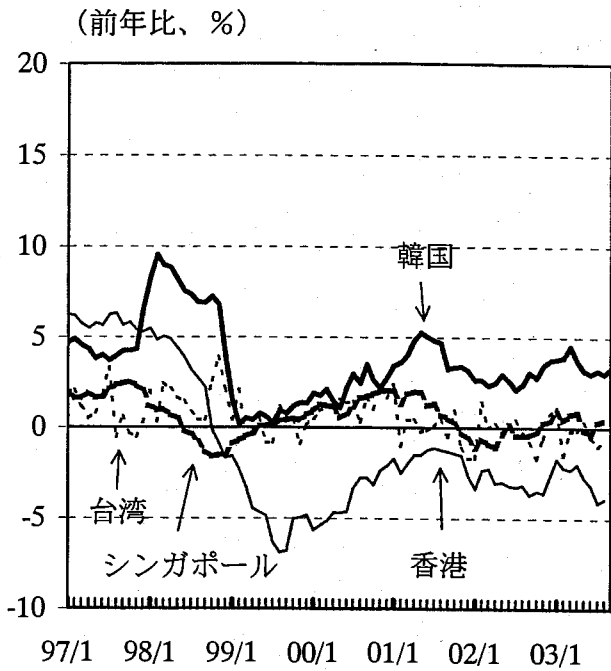
(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

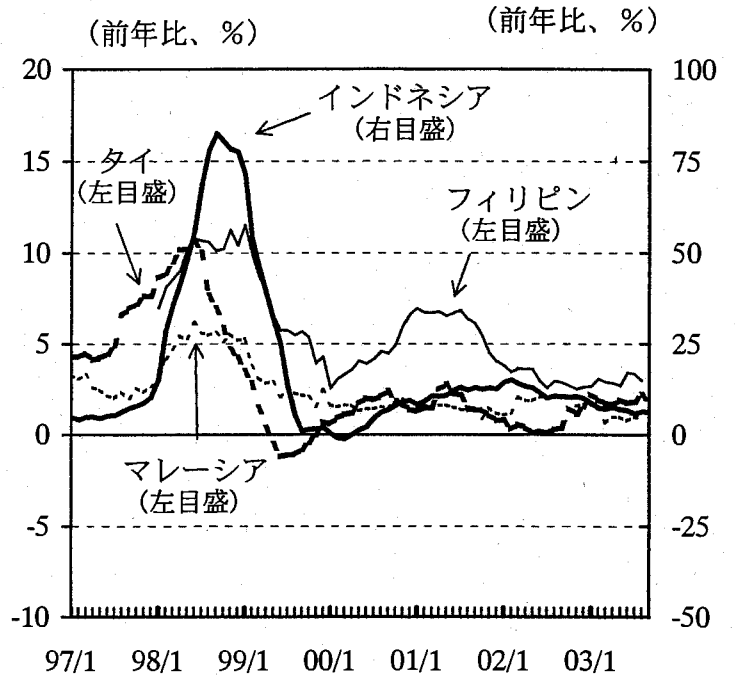
(1) CPI

NIEs

ASEAN



*直近は韓国が9月、台湾、香港、シンガポールが8月。

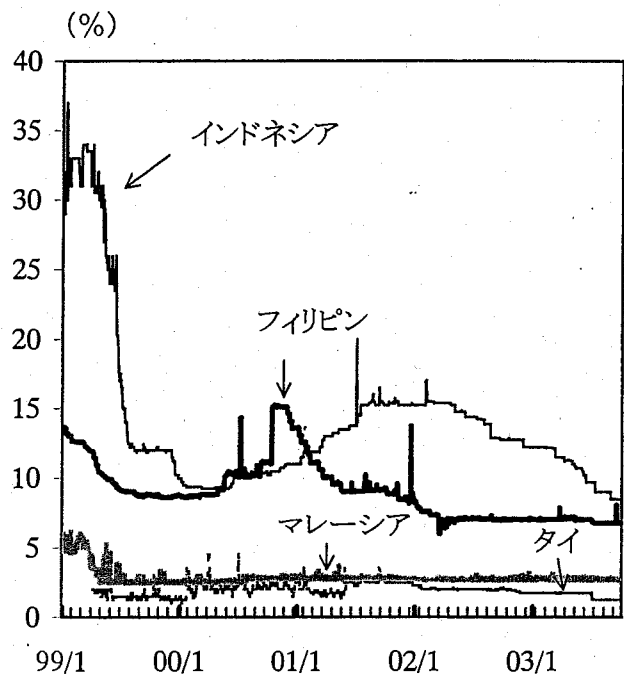
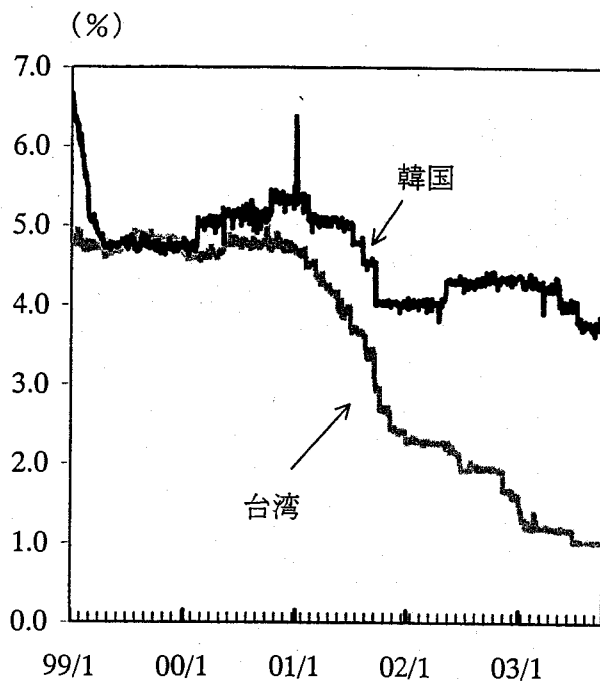


*直近はタイ、インドネシアが9月、マレーシア、フィリピンが8月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

ASEAN



中国の主要経済指標

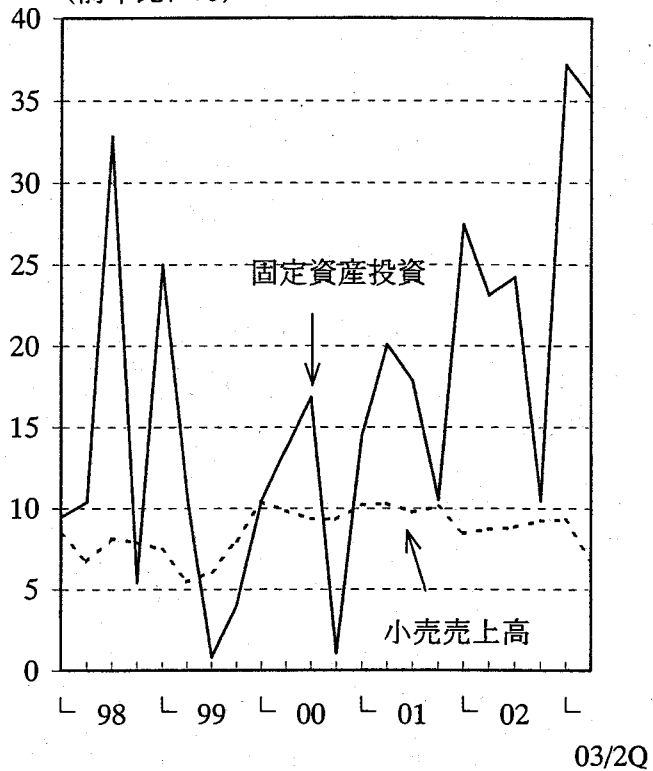
(1) 実質GDP成長率

(前年比、%)



(2) 小売売上高と固定資産投資

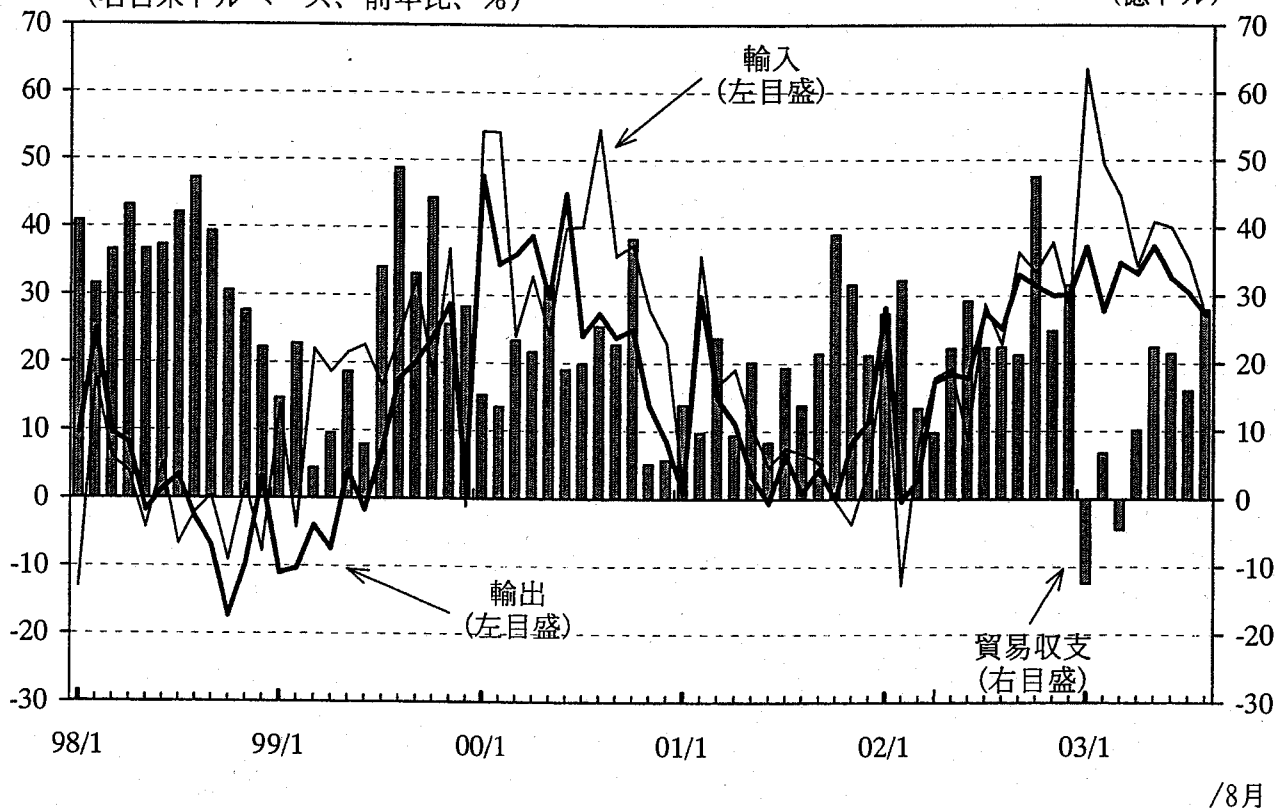
(前年比、%)



(3) 貿易動向

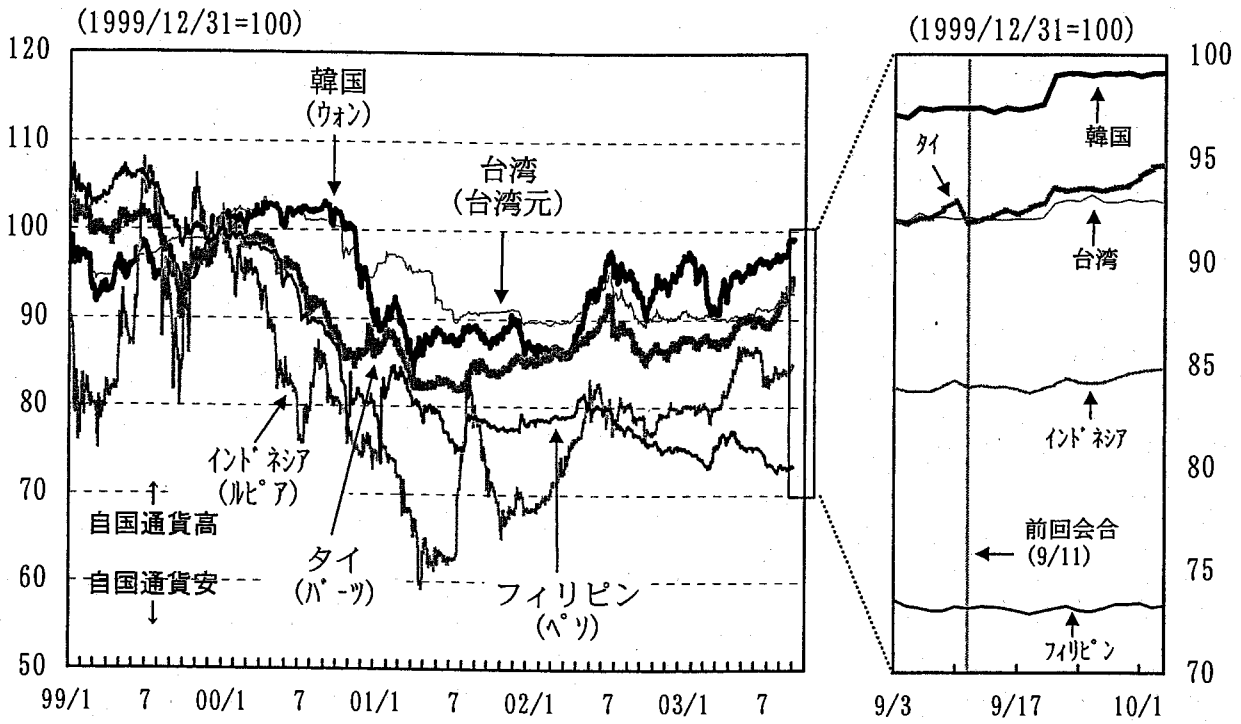
(名目米ドルベース、前年比、%)

(億ドル)

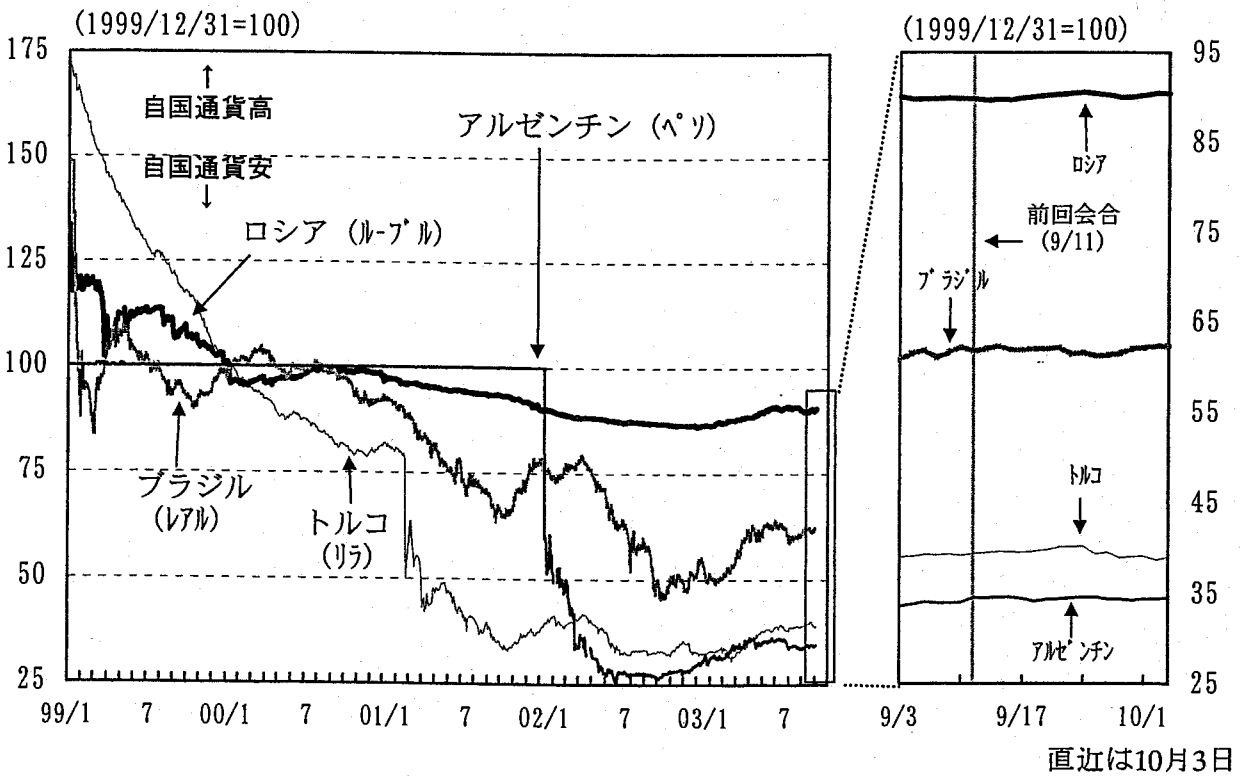


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

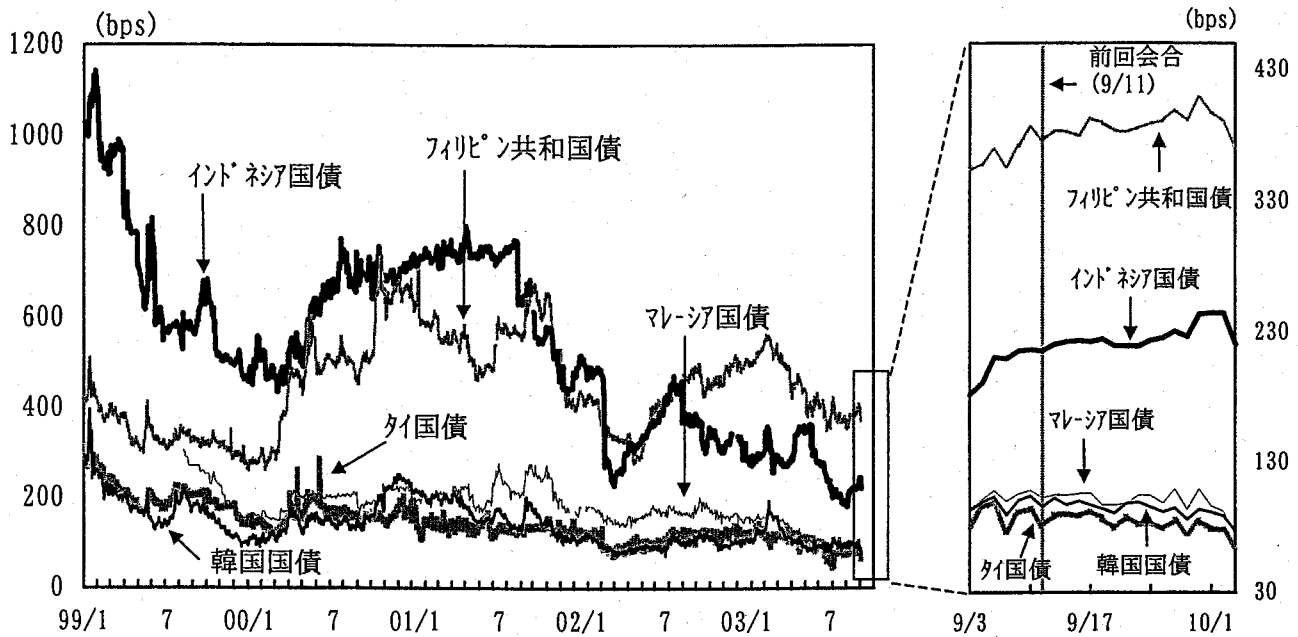


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

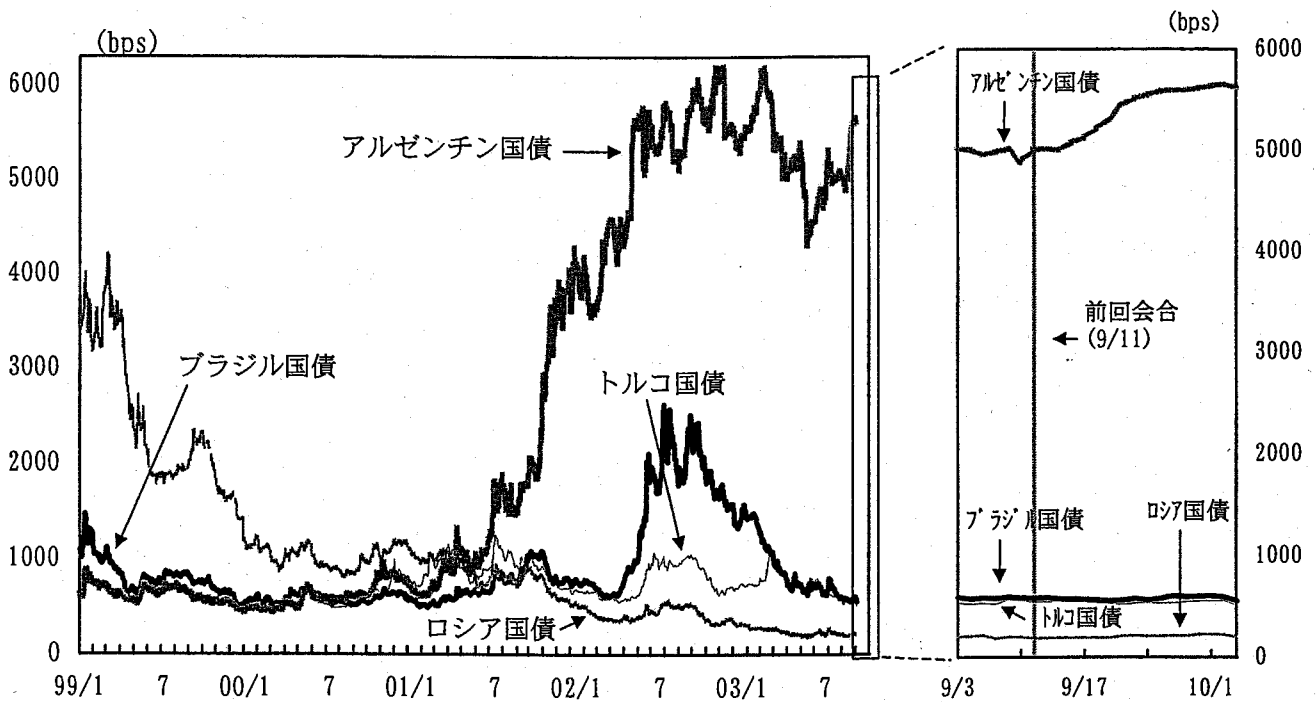
(1) アジア



直近は10月3日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

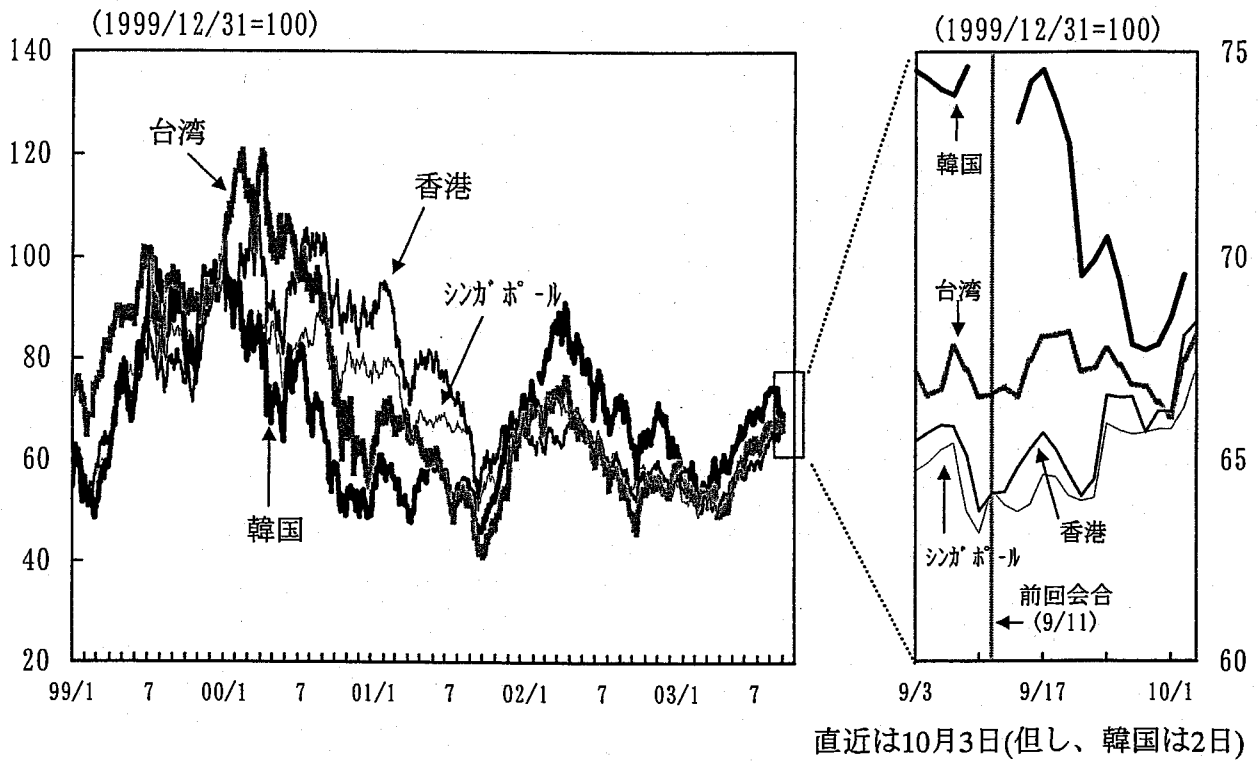
(2) 南米・ロシア・トルコ



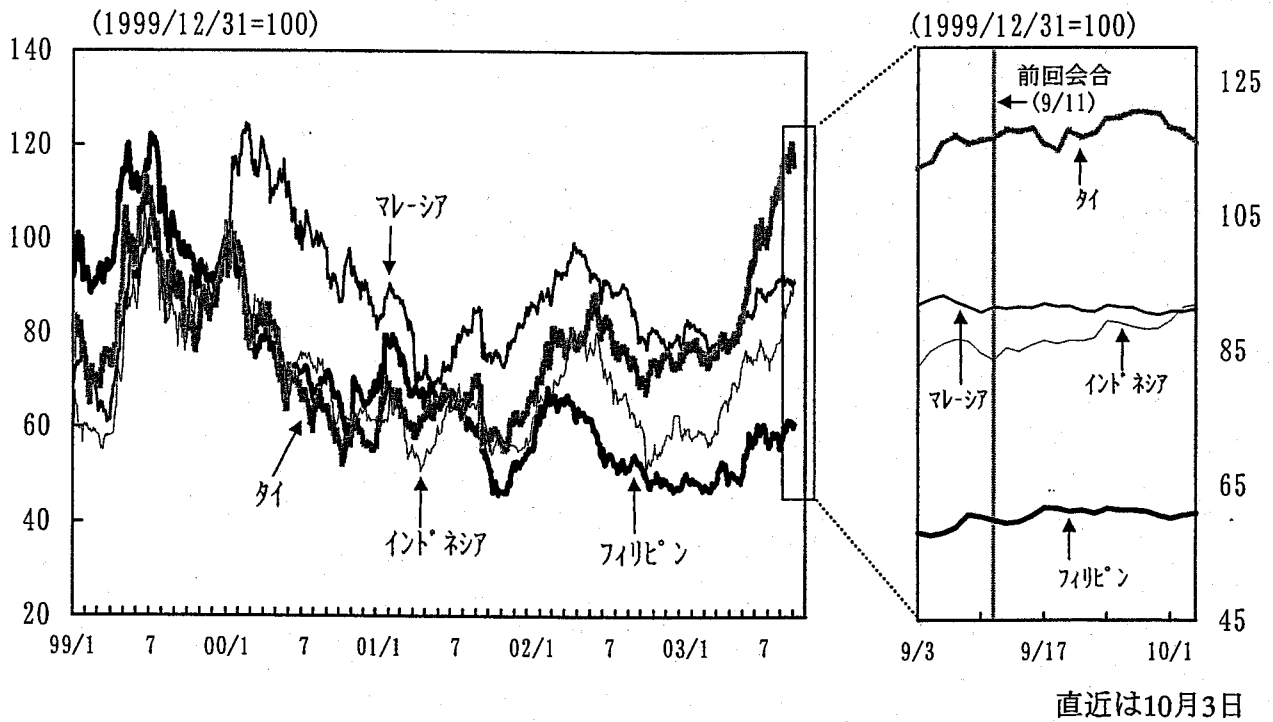
直近は10月3日

株価

(1) NIEs



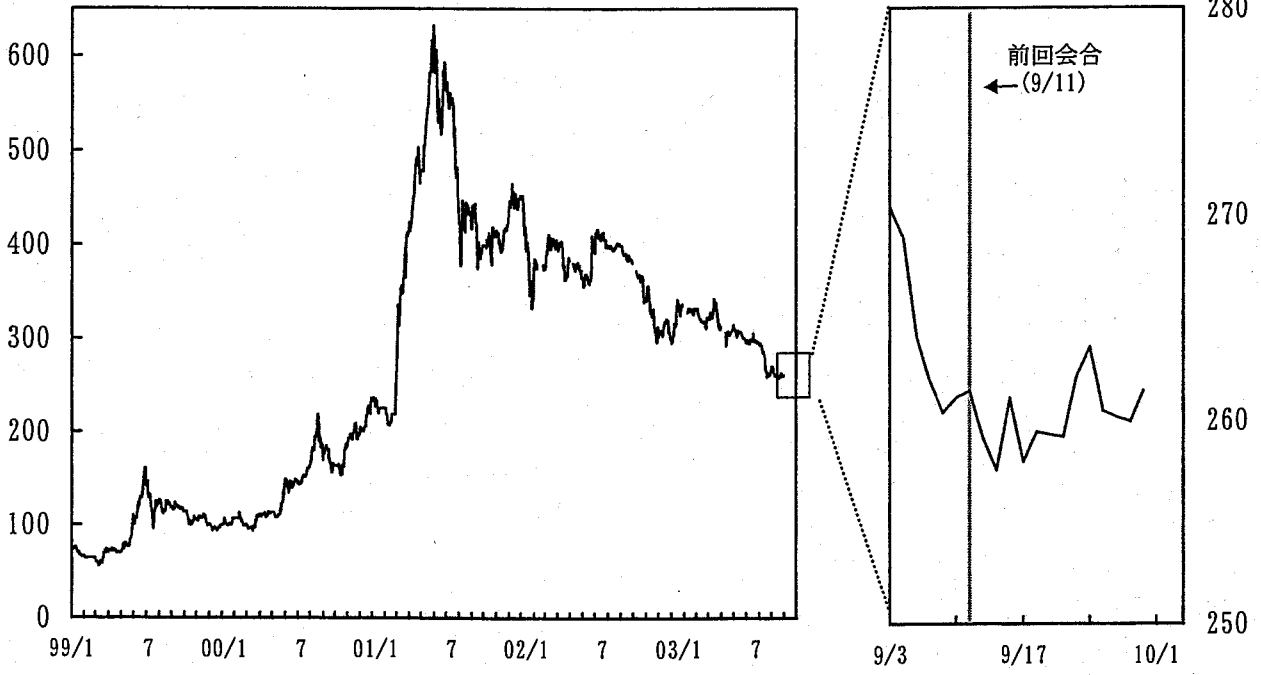
(2) ASEAN



(図表6-4)

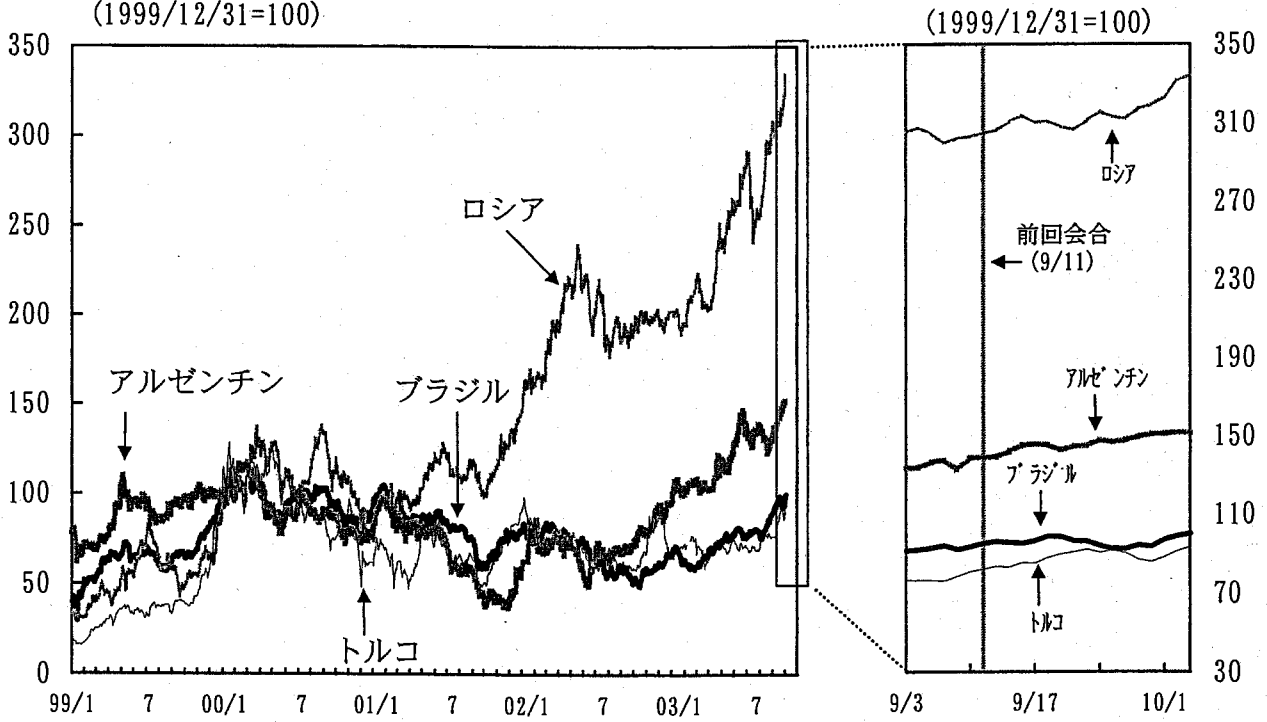
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は9月30日(10月1日から7日まで休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は10月3日

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)	
米 国	2.4	2.6	2.4	2.6	3.9	3.6	3.9	21.1
E U	1.0	0.8	1.1	0.8	2.0	2.0	2.0	19.7
ユーロエリア	0.8	0.5	0.7	0.5	1.9	1.8	1.7	15.7
ドイツ	0.2	n.a.	0.2	0.0	1.5	1.5	1.6	4.4
フランス	1.3	0.5	0.9	0.4	2.0	1.8	1.7	3.2
英 国	1.7	1.7	1.9	1.8	2.4	2.4	2.6	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.0	5.8	6.2	6.4	6.5	6.6	19.7
NIEs	4.7	2.3	3.1	2.7	4.2	4.7	4.8	3.4
ASEAN-4	4.3	4.1	3.7	4.2	4.4	4.5	4.8	3.7
中 国	8.0	7.5	7.2	7.8	7.5	7.5	7.6	12.7
日 本	0.1	2.0	0.9	1.9	1.4	0.6	1.2	7.1
世界計	3.0	3.2	3.1	3.2	4.1	3.8	4.0	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し	
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)
米 国	1.6	2.1	2.3	2.3	1.3	1.9	1.8
E U	2.1	2.2	2.0	2.1	1.8	1.7	1.7
ユーロエリア	2.3	2.0	1.9	2.0	1.6	1.5	1.5
ドイツ	1.4	1.0	0.9	1.0	0.6	1.0	0.9
フランス	1.9	1.9	1.9	2.0	1.7	1.5	1.6
英 国	2.2	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4	2.4
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.5	1.9	1.8	1.7
NIEs	1.0	1.5	1.5	1.4	1.7	1.6	1.5
ASEAN-4	6.1	3.9	4.5	4.1	3.3	4.6	4.2
中 国	▲0.8	0.8	0.6	0.7	1.5	1.1	1.1
日 本	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.4

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォキャストによる。直近は9月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダグ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアタマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.10.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標……………	1
（図表2）	米国の金融指標……………	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標……………	3
（図表4）	欧州の金融指標……………	4
（図表5）	東アジア諸国・地域の主要経済指標……………	5～6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(9月11日)以降に判明したもの。

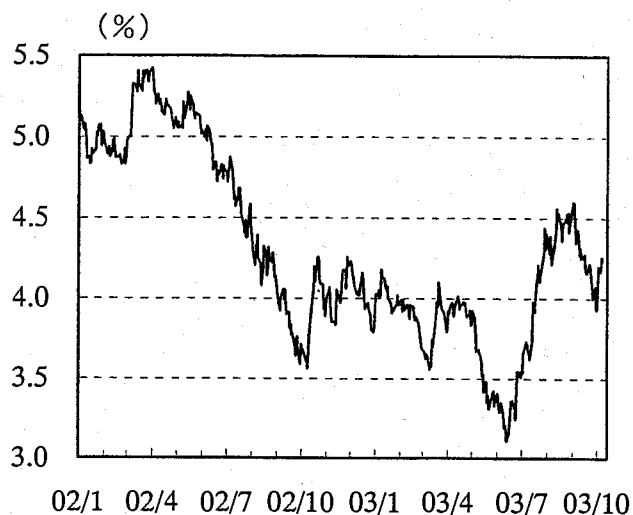
	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	3.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.4	0.6	1.9	0.2	1.3	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.5	0.9	1.5	0.5	0.7	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.5	3.2	3.7	3.0	3.6	3.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4 4.3	1.4 5.0	2.4 4.8	0.9 5.5	1.3 6.2	0.6 3.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,621	1,661	1,848	1,670	1,765	1,930	[1,671]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	68.3	82.7	78.5	83.5	77.0	81.7	76.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,737	1,739	1,856	1,844	1,892	1,820	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	3.5 5.0	0.8 3.7	1.6 4.5	1.9 6.9	0.5 5.5	▲1.1 3.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲405.4	▲411.7	▲403.2	▲400.4	▲403.2		
11. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	50.2	48.2	53.4	49.8	51.8	54.7	53.7
非製造業指数	55.1	52.1	55.3	64.5	60.6	65.1	65.1	63.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	0.1 1.3	▲1.0 ▲1.1	0.7 ▲1.1	▲0.1 ▲1.6	0.7 ▲1.4	0.1 ▲0.9	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.2	72.6	72.8	72.6	72.9	72.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.8	6.2	6.1	6.4	6.2	6.1	6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲38 ▲35	▲60 ▲37	▲14 ▲2	▲83 ▲75	▲57 ▲39	▲41 ▲39	57 72
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	2.3 3.3	▲0.4 2.6	0.6 3.2	0.5 2.9	0.1 3.0	0.4 3.4	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	1.0 2.9	0.1 2.1	0.4 2.1	0.2 2.1	0.2 2.1	0.3 2.2	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.3 1.8	0.2 1.5	0.3 1.4	0.0 1.5	0.2 1.5	0.1 1.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	2.1 2.6	6.8 4.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

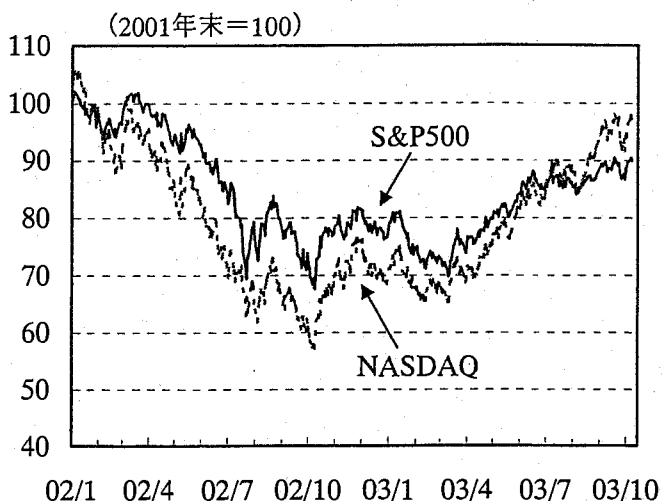
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

米国の金融指標

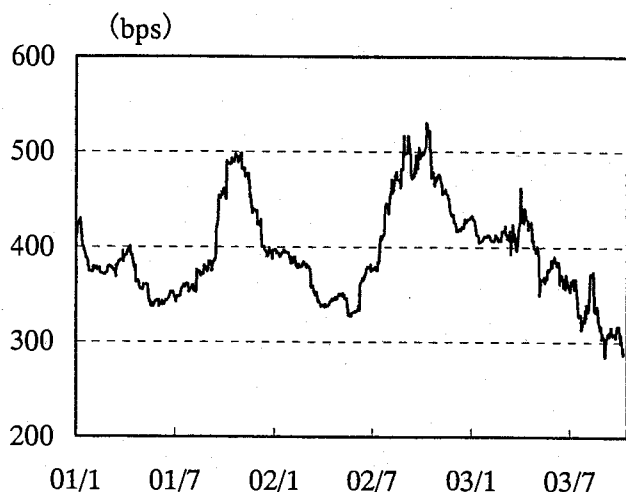
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



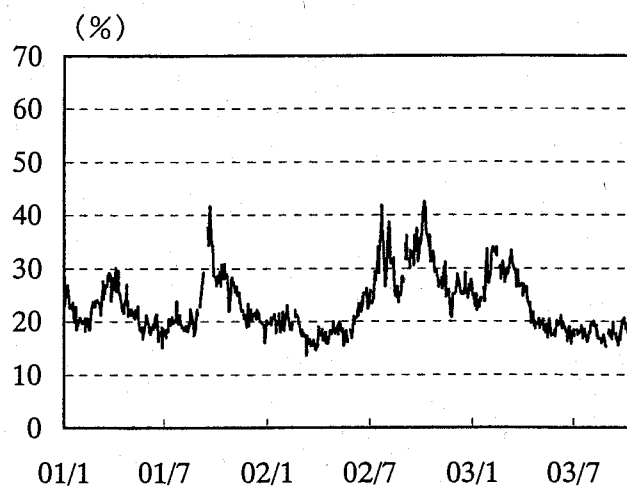
(2) 株価 (S&P500、NASDAQ)



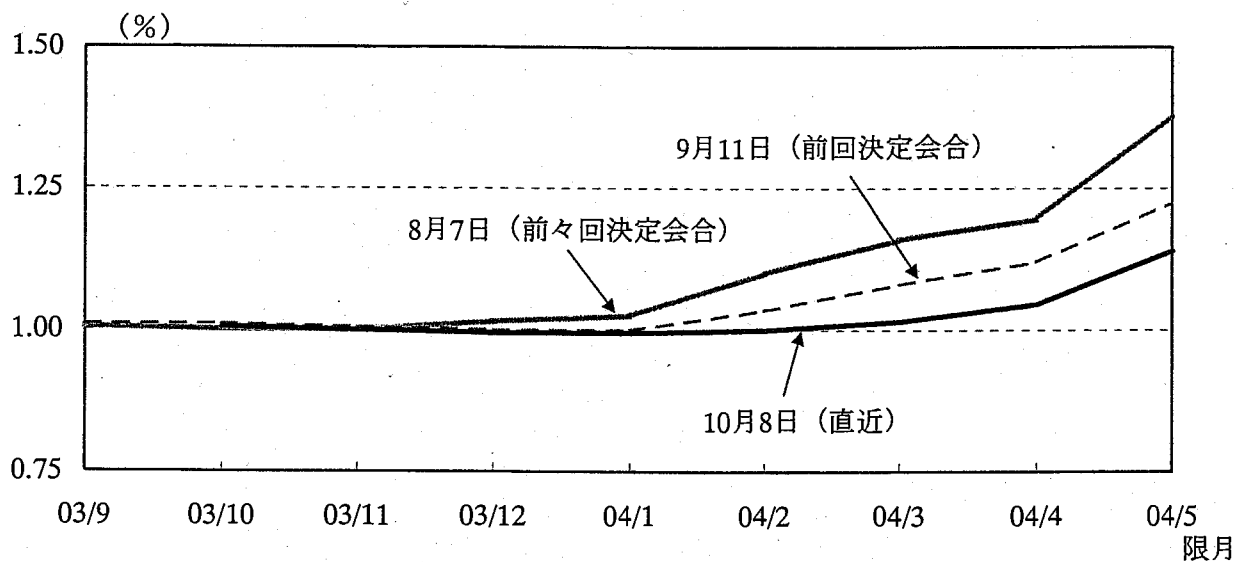
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



(出所) Bloomberg

直近は10月8日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月11日）以降に判明したもの。

※〈 〉内は公表日

	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.1	▲0.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲1.0	▲0.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	0.3	▲1.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.7	0.0	▲0.2	0.0	0.1		
(前年比、%)	▲0.1	0.8	1.1	▲0.0	0.7	▲0.0		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,075	1,062		1,094			
(前年比、%)	▲4.3	▲2.6	▲2.8		0.8			
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲19	▲17	▲19	▲18	▲17	▲17
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.7	▲2.4	0.2	▲1.4	0.9	▲0.2	
(前年比、%)	▲4.5	2.3	▲0.2	▲1.4	▲1.0	▲0.9	▲2.0	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	▲2.4	▲0.4	0.3	0.5		
(前年比、%)	1.6	▲0.4	▲5.6	▲4.1	▲5.5	▲4.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.7	▲2.0	2.0	6.0	▲1.3	2.4	
(前年比、%)	3.7	2.5	▲3.7	0.4	0.4	0.2	0.7	
8. 輸入 <前期比、%>		1.6	▲2.5	▲2.4	▲0.4	▲1.5		
(前年比、%)	▲3.4	4.5	▲2.6	▲3.4	▲1.7	▲3.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.0	▲0.7	0.3	0.1	0.6		
(前年比、%)	▲0.6	1.1	▲0.9	▲0.3	▲1.6	▲0.3		
10. 製造業PMI (購買マネージャ指数) (DI、%)	49.8	49.3	47.1	49.1	46.7	48.1	49.1	50.1
11. 失業率 (%)	8.4	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
12. 生産者物価 <前期比、%>		1.4	▲0.5	0.0	▲0.0	0.1	0.2	
(前年比、%)	▲0.0	2.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.7	▲0.1	0.1	▲0.2	0.2	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.0	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1
コア (前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.6	1.8	1.6	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

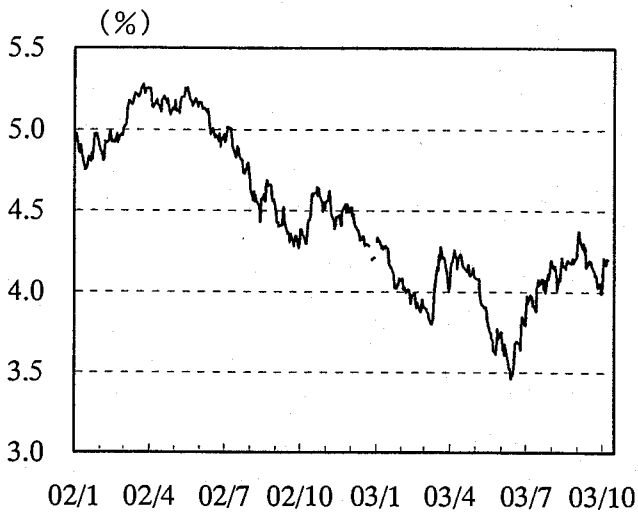
・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12., 13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

欧州の金融指標

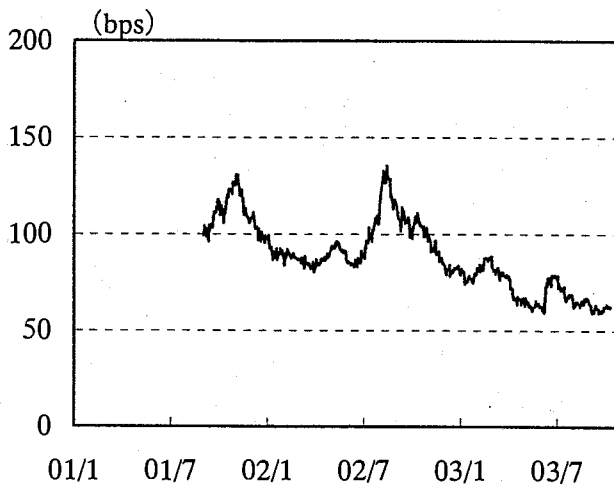
(1) 長期金利 (独国債10年物利回り)



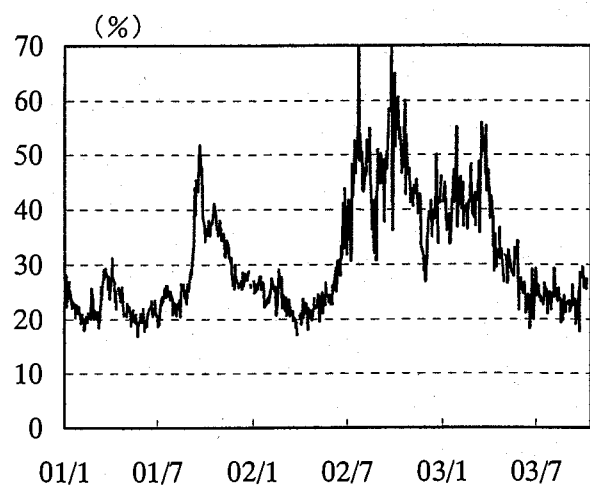
(2) 株価 (独DAX30、英FT100)



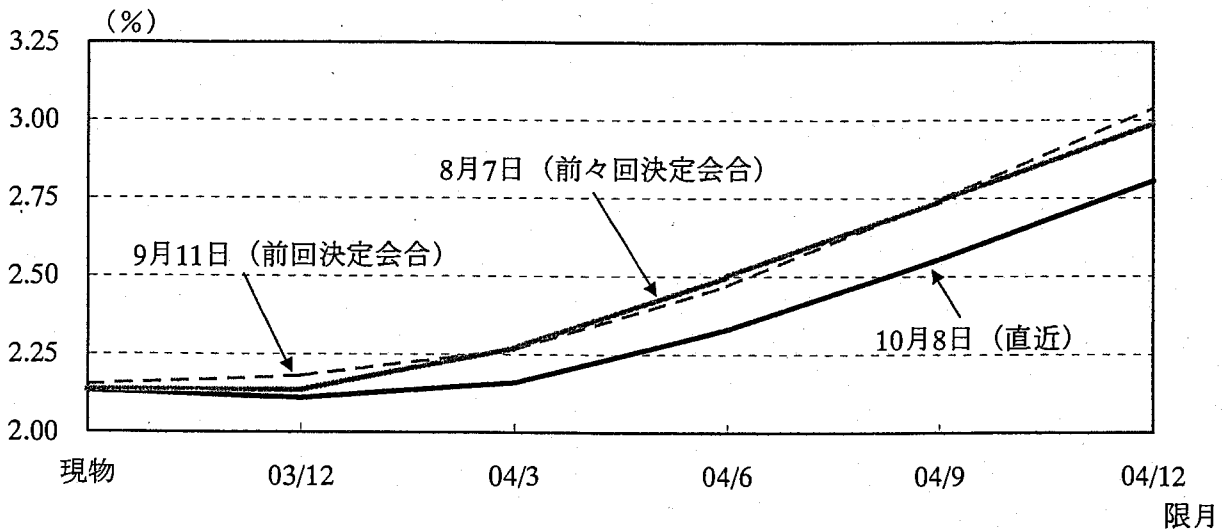
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (EuroStoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

直近は10月8日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月11日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.8	6.6 (8.1)	6.4 (8.1)	18.0 (9.9)	▲3.3 (6.7)
韓国	3.1	6.3	3.0	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)
台湾	▲2.2	3.6	2.7	4.2 (5.2)	3.8 (4.5)	1.7 (3.5)	▲9.1 (▲0.1)
香港	0.5	2.3	2.1	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.0	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.4 (1.7)	▲11.4 (▲4.2)
タイ	1.9	5.3	5.0	4.9 (5.8)	9.1 (6.2)	5.4 (6.7)	3.5 (5.8)
インドネシア	3.4	3.7	3.7	4.3 (4.3)	▲0.3 (3.8)	3.8 (3.5)	6.9 (3.8)
マレーシア	0.3	4.1	4.6	7.3 (5.8)	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.4)
フィリピン	3.0	4.4	3.8	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(9月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAの試算値。

(2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	4.5 (28.8)	3.8 (30.5)	5.3 (27.2)		25.7
韓国	▲12.7	8.0	2.5 (24.6)	4.3 (20.8)	0.3 (14.6)	8.0 (16.7)	▲0.2 (15.5)	1.7 (10.9)	7.7 (23.8)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	8.5 (4.4)	3.8 (13.0)	0.8 (11.6)	46.3
香港	▲5.9	5.4	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	0.6 (7.3)	▲1.7 (7.6)	▲1.3 (7.1)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	2.1 (5.6)	▲1.8 (5.5)	4.0 (5.7)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲4.8 (8.8)	▲3.3 (11.4)	▲1.2 (6.4)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	3.7 (15.8)	5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.9 (2.9)	▲0.0 (5.0)	▲6.3 (0.9)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲1.4 (▲2.7)	▲0.1 (▲1.1)	▲4.3 (▲4.3)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲3.7 (▲5.1)	▲4.7 (▲7.9)	▲4.1 (▲2.2)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月
中国	9.9	12.6	(14.5)	(17.2)	(15.2)	(16.8)	(16.9)	(16.5)	(17.1)
韓国	0.7	8.1	2.3 (11.4)	0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	▲0.6 (1.1)	2.8 (8.4)	▲3.8 (0.7)	3.4 (1.5)
台湾	▲7.3	6.4	2.1 (8.5)	0.7 (6.3)	▲2.8 (▲0.4)	7.6 (6.0)	3.0 (2.3)	6.3 (6.8)	▲0.1 (5.3)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.2 (10.1)	4.9 (5.8)	▲5.3 (▲7.1)	8.8 (1.9)	1.8 (▲7.3)	▲0.6 (▲6.3)	17.8 (10.3)
タイ	1.3	8.5	2.7 (11.4)	4.0 (14.1)	3.2 (13.9)	▲1.6 (8.3)	▲2.1 (11.8)	1.8 (11.2)	▲2.8 (5.5)
マレーシア	▲4.1	4.6	▲0.0 (7.4)	3.3 (7.3)	3.5 (8.9)	▲1.8 (4.6)	▲3.5 (9.2)	▲1.2 (4.6)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	2003/7月	8月	9月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	0.5	0.7	0.7	0.5	0.9	
韓国	4.1	2.8	3.3	4.1	3.3	3.2	3.2	3.0	3.3
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲1.0	▲0.6	▲0.2
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.2	▲2.1	▲2.6	▲4.0	▲4.1	▲3.9	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.2	0.7	0.1	0.4	0.3	0.5	
タイ	1.7	0.6	1.4	2.0	1.8	1.9	1.8	2.2	1.7
インドネシア	11.5	11.9	10.3	7.7	7.0	6.1	5.8	6.4	6.2
マレーシア	1.4	1.8	1.8	1.3	0.9	1.0	1.0	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.6	2.9	3.0	3.1	3.4	3.0	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.10.6
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、個人消費は弱めの動きを続けている。一方、設備投資は緩やかに回復しており、純輸出もこのところ幾分増加しつつある。

以上の最終需要動向のもとで、鉱工業生産はなお横這い圏内ながら、企業収益は緩やかな増加基調を続け、企業の業況感も改善している。この間、雇用者数は下げ止まっているほか、賃金の下落にも徐々に歯止めがかかってきている。ただし、失業率が振れを伴いつつも高い水準にあるなど、家計の雇用・所得環境はなお総じて厳しい状況にある。

以上の動きを踏まえると、「わが国経済をみると、輸出環境が好転し、企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復への基盤が整いつつある」と判断される¹。

—— この1か月に判明した経済指標をみると、輸出が再び増加に向かいつつある事実は確認されたが、冷夏の影響などもあって、生産はなお横這い圏内から脱し切れていなかった。また、雇用関連指標は、雇用者所得の下げ止まりが明確化するにはまだ時間がかかることを示唆するものであった。

しかし、9月短観において、企業の業況感の改善や設備投資の増加計画が、それなりの拡がりを伴う形で確認された点は重要である。また、企業ヒアリング等でも、この先、生産が上向く蓋然性が高まってきている。

以上を踏まえると、総括判断としては、景気が今後回復していく蓋然性が前月よりさらに高まっていることを「緩やかな景気回復への基盤が整い

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、輸出環境などに改善の兆しがみられるものの、全体としてなお横這い圏内の動きを続けている」であった。

つつある」と表現し、上方修正することが適当と考えられる。

—— 9月短観の業況判断DIをみると（図表1）、製造業大企業では2年9か月振りにDI水準がプラスとなった。また、前回6月短観と違って、業況感の改善が、製造業、非製造業を問わず中小企業にも広がってきている点にも、今回の特徴がある。過去1年以上にわたる企業収益の増加によって、経済の体温が既にある程度温まってきているため、海外環境の好転をきっかけにした先行き不透明感の後退が、比較的速やかに広範囲に及びつつある可能性が考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、原油価格を中心に国際商品市況が上昇基調で推移してきたことを受けて、このところ下げ止まっている。そうしたもとで、国内企業物価も、たばこ税引き上げの影響もあって、横這い圏内の動きとなっている。一方、消費者物価は、医療費自己負担やたばこ税の引き上げといった特殊要因がかなり影響して、前年比下落幅が縮小してきており、7月に前年比 -0.2% となった後、8月は同 -0.1% となった。

—— 8月の前年比下落幅が7月よりも縮小したこと自体は、指数作成過程における四捨五入の影響といった、統計技術的な理由による面が大きい。ただ、このところの下落幅縮小のすべてを、特殊要因や技術的要因で説明できるわけではなく、特殊要因を除いても、前年比下落幅は幾分縮小しているように窺われる。企業の低価格戦略がひと頃ほど激しいものでなくなっていることなどをも踏まえると、デフレ圧力は実勢としても、ある程度弱まりつつあると考えられる。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず海外経済をみると、米国および東アジアを中心に、少なくとも当面は、比較的しっかりとした景気回復が続くと考えられる。そうしたもとで、輸出の増加が続き、鉱工業生産も、緩やかな増加に転じていく可能性が高い。

国内需要面をみると、公共投資が減少傾向を辿ると見込まれるほか、個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、当面、弱めの動きを続ける可能性が高い。一方、設備投資は、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、回復傾向がより明確化していくと予想される。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の回復を背景に、輸出や生産が増加することを通じて、次第に前向きな循環が働き始めると考えられる。ただし、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強いことを踏まえると、しばらくの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。加えて、輸出環境の先行きについては、米国の雇用面に引き続き弱さがみられることや、為替市場がドル安・円高方向で不安定な動きとなっていることなど、引き続き不透明感が存在する。

物価の先行きについて考えると、輸入物価は、原油価格が一頃に比べて軟化し、為替が円高方向に動いたことを踏まえると、再び下落に向かう可能性が高い。一方、国内企業物価については、機械類の下落幅が縮小してきていることや米価上昇の影響が加わることが見込まれるため、当面、横這い圏内で推移する可能性が高い。消費者物価については、米価の上昇など特殊要因により、前年比が一時的にゼロ%以上となる可能性も考えられるが、需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には緩やかな低下を続けると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額は、4~6月まで5四半期連続の減少となった後、7~8月の4~6月対比は+3.4%となった。ただし、これには、大型案件の発注が重なったことによる一時的な振れが影響しているとみられる。

—— 今後の公共投資についても、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているうえ、補正の上積みも台風災害の復旧などごく限られたものにとどまっているため、減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表4、5(1))、4~6月が前期比-0.2%となった後、7~8月の4~6月対比は+2.1%と増加に転じた。

—— 7~8月の4~6月対比を地域別にみると(図表6(1))、米国向け、EU向けが減少となった一方、東アジア向けは、かなりの増加となった。

米国向け輸出を詳しくみると(図表7)、自動車関連は、現地販売は好調ながら、それが在庫の取り崩しや現地生産強化によって賄われていることから、減少が続いている。また、4~6月に増加したデジタル家電が反動減となったことも、減少に寄与した。

東アジア向け輸出では(図表8)、増加トレンドにある中国向けや、SARSの影響もあって4~6月に減少したNIEs向けを中心に、情報関連財や資本財・部品(含む半導体製造装置)が増加している。4~6月に大幅減となった消費財も、再び増加に転じた。

—— 財別には(図表6(2))、自動車関連や消費財が、上記の米国向けを中心に減少した。一方、情報関連は、世界のIT需要回復を反映して(図表9)、また資本財・部品(含む半導体製造装置)も、東アジア経済の持ち直しを主たる背景に、それぞれ足許で高い伸びになっている。

先行きの輸出については、米国、東アジアを中心とした海外景気回復を背景に(図表10)、増加を続けるものとみられる。

—— 海外経済の先行きをみると、ポイントとなる米国経済は、4~6月の成長率が3%台を回復したほか、年後半は4%内外の成長が予想されている。また、東アジア経済も、SARSの終息や米国経済の好転を背景に、成長軌道に復しつつある。

—— ただし、米国経済については、雇用面に引き続き弱さがみられるほか、設備投資も力強さを欠いており、民間需要の自律的な回復力には磐石とは言い切れない面がある。また、東アジア経済では、家計部門のバランスシート調整が続いている韓国で、景気下振れのリスクが残っている。さらに、9月下旬以降やや足早にドル安・円高が進み、為替動向が不安定化していることにも、注意する必要がある。

実質輸入は(図表4、5(1))、基調としては、横這いの動きを続けている。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、4~6月に前期比+1.9%と増加した後、7~8月の4~6月対比は-0.4%の微減となった。

—— これを財別にみると（図表 12(2)）、情報関連、消費財（家電製品）が増加した一方で、素原料が減少した。素原料は、原発の稼働停止に伴う火力発電用の燃料需要増から、4～6月まで高水準の原油輸入が続いた一方、冷夏による燃料需要減もあって、足許は減少している。また、8月単月では、牛肉・豚肉のセーフガードが発動された食料品の減少が目立った²。

先行きの輸入については、国内生産が徐々に増加する中で、東アジアからの構造的な増加要因も働いている情報関連や資本財・部品を中心に、緩やかな増勢に向かうと予想される。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、このところ幾分増加している。先行きについては、輸出の増加を反映して、ごく緩やかに増加していく可能性が高い。

名目貿易・サービス収支については、春先の原油価格の反落や旅行関連の支払い減少もあって、本年前半から増加している。先行きは、逆に上記要因が剥落するため、実質貿易収支に比べて弱めで推移すると見込まれる。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、緩やかな増加基調にある。

—— 9月短観の事業計画で経常利益をみると、2002年度に大幅増益となった後、2003年度も増益が見込まれている（図表 13、14）³。

これを業種別、規模別にみると、製造業大企業では、売上高は微減の中で、リストラ効果もあって、2年連続で二桁増益を続ける計画である。ま

² 牛肉は、年度初から累計した輸入数量の前年比が17%を超えるとセーフガードが発動されることとなっており、本年は6月でこの基準に抵触したため、8月からの発動が決定された（輸入数量の前年比増加は昨年輸入量がBSEの影響で異常に落ち込んでいたためであるが、そうした特別な事情を考慮することなく機械的に発動された）。

豚肉については、年度初からの累計した輸入数量が同じ累計期間に関する過去3年平均輸入量の19%を超えるとセーフガードが発動されることとなっており、これも本年は6月でこの基準に抵触したため、8月から発動されることとなった。

³ 計画の想定為替レートは2003年度下期で117.53円/ドルとなっている。仮に今後、為替レートが110円程度で推移するとすれば、他の条件を一定として、製造業大企業の経常利益を年度全体で数%程度押し下げると考えられるが、その程度であれば増益自体は十分維持されることになる。

た、製造業中小企業も、二桁増益を続ける計画にある。一方、非製造業については、収益の改善は続くが、そのテンポは製造業に比べてかなり緩やかである。

—— この間、9月短観で企業金融面の動きをみると（図表15）、資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断ともに、水準としては中小企業を中心に依然厳しい状況ながら、足許では、全体として幾分改善の方向にある。

設備投資は、緩やかに回復している。先行きについては、収益改善にもかかわらず大幅に抑制されてきた製造業大企業を中心に、回復傾向がより明確化していくと予想される。ただ、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造的な制約要因が残存し、企業の中期的な期待成長率がなお低いと考えられることを踏まえると、キャッシュフローとの対比では慎重な投資が続く可能性が高い。

—— 設備投資の同時指標と考えられている資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月では前期比-2.9%の減少となった後、7～8月の4～6月対比では+1.4%の増加となった（図表17）。

なお、輸送機械を含めた資本財出荷でみると⁴、10月からの排ガス規制強化によるトラック買換え需要を反映して基調的には幾分強めに推移している。ただし、トラック・メーカーの生産能力の限界もあって、7～8月は4～6月対比で-0.3%とほぼ横這いの動きとなっている。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需<除く船舶・電力>、図表18(1)）、2四半期連続の増加の後、7月の4～6月対比も+0.5%と、半導体製造装置等の電子通信機器を中心に緩やかな回復基調にある（8月の機械受注は8日に公表予定）。

一方、建築着工床面積は（図表18(2)）、四半期ごとに小幅のプラス・マイナスが繰り返されており、均せば横這い圏内の動きが続いている。

—— 9月短観で2003年度設備投資計画をみると（図表19）、大企業は2000年度に近いかなりの増加計画となっているほか、中小企業もこの時期における過去平均並みと底固い計画になっている。

まず、大企業を業種別にみると、製造業は、昨年来の収益回復が続く中

⁴ 設備投資関連指標として通常「除く輸送機械」ベースでみているのは、輸送機械に含まれる普通乗用車は消費動向も反映してしまううえ、船舶、鉄道車両といった振れの大きな品目があるためである。

で、2003年度は前年比二桁増の計画にある⁵。一方、非製造業については、下げ止まり程度の計画にとどまっている。

この間、中小企業については、製造業、非製造業とも、9月時点の計画、6月から9月への修正状況ともに、概ね過去の平均並みと、力強さはないが総じて底固い計画となっている。仮に、この先も過去の平均並みの修正がなされていけば、2003年度全体では若干プラスとなることも展望できる。

(雇用者所得・家計支出)

雇用・所得環境についてみると、雇用者数が下げ止まっているほか、賃金の下落にも徐々に歯止めがかかってきている。ただし、失業率は振れを伴いつつも引き続き高い水準にあり、雇用や賃金も直ちに増加に転じる勢いはない。このように、家計の雇用・所得環境はなお総じて厳しい状況にある。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面により明確に及んでいくと考えられる。しかし、生産が当面は緩やかな増加にとどまると予想されるほか、マクロの労働需給が引き緩んでいるもとで、企業にとっては、パートやアウトソーシングの利用など、人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

—— 労働需給に関連する指標をみると(図表 20、21)、新規求人は、サービス業を中心に緩やかに増加しており、有効求人倍率もごく緩やかな改善傾向にある。また、9月短観の雇用判断DIをみると、製造業を中心に過剰感は緩やかな低下傾向にある(図表 22)。増勢一服気味であった所定外労働時間にも、再び増加の兆しがみられる。

他方、8月の失業率は5.1%と前月比0.2%ポイント低下したが、これは、労働力率の低下によるものであった。現下の局面で、職探しを諦めた人が大幅に増加するとは考えにくいとすると、サンプル要因など何らかの振れである可能性が高い。

—— 雇用について(図表 20、23)、毎勤の常用労働者数をみると、企業の

⁵ ただし、9月短観における製造業大企業の設備投資計画(+11.1%)は、6月調査との対比では上積みがなく、政策投資銀行の設備投資調査(8月時点、+16.2%)に比べても控えめな計画になっている(図表 16)。電機業界においては、近年、半導体や液晶ディスプレイの事業再編が進んだ結果、本年度は分社化された企業での大型投資案件が目立っている。短観ではその分を捕捉できていないため、上記の乖離が生じている可能性が高い。

人件費削減姿勢が根強いことから減少傾向が続いているが、8月はサービス業の増加を背景に、前年比マイナス幅を幾分縮小した。一方、振れは大きいがかバレッジの広い労働力調査の雇用者数については、均してみれば前年比ゼロ近傍で推移している。

—— 賃金について（図表 20、24）、前年比でみると、所定外給与がプラスを続けるもとで、所定内給与も下げ止りつつある。また、夏季賞与について毎勤統計の特別給与でみると、8月支給分の大幅減により6～8月合計で前年比-0.8%（速報）となった。結局、今夏の賞与は前年比ゼロ近傍であったと考えられる（図表 25）⁶。

個人消費は、弱めの動きを続けている。各種の消費関連指標をみると（図表 26～29）、冷夏の影響もあって、7～8月は4～6月対比で減少となったものが多いが、8月単月の戻りは比較的強めであった。

今後についても、雇用・所得環境の悪化には歯止めがかかってきているものの、当面、目立った改善も期待しにくいいため、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、このところミニバン系を中心に底固い動きとなっている。本年初からの流れをみると、4月のグリーン減税縮小の影響により、1～3月は駆け込み需要、4～6月はその反動減、7～9月はそこからの回復、と振れの大きい動きとなっているが、これらを均せば、結局、横這い圏内で推移している（図表 26、27(1)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、7月に冷夏の影響によるエアコン、冷蔵庫の落ち込みから大幅に減少した後、8月は大幅増となり、7月の落ち込みをほぼ取り戻した（図表 26、27(2)）。これは、デジタルカメラ、DVD レコーダー、薄型テレビなどが好調であったうえ、東日本に比べれば冷夏の程度が深刻ではなかった西日本を中心に、エアコン、冷蔵庫の売り上げが持ち直したことによる。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額も8月は前月比増加したが、7～8月の4～6月対比では減少となった（図表 26、27(3)）。ブランド品などが好調な百貨店は、微減にとどまった一方、スーパーでは、冷夏の影響から夏物衣

⁶ 8月の特別給与（速報）は前年比-26.2%の大幅減となったが、過去の8月分はほぼ例外なく確報で上方修正されており、10%ポイント程度の上方修正も珍しくない。ちなみに、今回の場合、確報段階で12%ポイントの上振れとなれば、6～8月の前年比はちょうどゼロとなる。

料や飲料が振るわず、落ち込みが目立った。また、コンビニエンス・ストアの販売額も、冷夏の影響に、たばこ税引き上げ前の駆け込み購入の反動が加わり、7～8月の4～6月対比は大幅減となった。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高は冷夏の影響で客数が伸び悩み、7、8月とも減少した（図表 26、28(1)）。旅行取扱額は、夏休みシーズン入り後、SARS の終息から海外旅行がある程度持ち直したうえ、国内旅行が海外からの振り替えも含めて好調を続けたため、7月の4～6月対比は+11.7%にまで回復した。

—— 上記の各種販売統計を集計した販売統計合成指数（実質）をみると、4～6月にも天候要因が作用して既に弱さがやや目立つ動きとなっていたが、7～8月はそこからさらに低下した（図表 29(1)）。4～6月までは増加していた消費財供給数量をみても、7～8月は落ち込んだ（図表 29(2)）。

—— 消費水準指数（勤労者世帯）も、7月大幅減の後、8月は増加したが、7～8月の4～6月対比では減少となった（図表 26、28(3)）。

—— 消費者心理を示す指標をみると、春先まで総じて悪化傾向にあったが、イラク戦争後は、株価の回復もあって、総じて持ち直している（図表 30）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 31、32）、7～8月平均で年率111.0万戸と、110万戸台の低調な水準を続けている。先行きについては、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ要因は見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

—— 8月の着工戸数は106.1万戸と110万戸の水準を割り込んだ。これには、建築基準法改正前にみられた駆け込み着工の反動が尾を引き、貸家着工が大幅に減少したことが影響している⁷。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 33、34）、4～6月に前期比-0.7%となった後、7～8月の4～6月対比も+0.3%にとどまり、なお横這い圏内の動きが続いている。

—— 8月は前月比-0.5%と、前月時点での生産予測指数（同+2.0%）との対比ではかなりの下振れとなった。これには、①冷夏の影響からエアコン

⁷ 建築基準法の改正により7月以降シックハウス対策を義務づけられることとなったため、貸家を中心に、コストを安く抑えられる6月中に駆け込み着工があった模様である。

や飲料用アルミニウム缶の生産が下振れたこと（電気機械、金属製品）、②能力いっぱい生産を続けるトラックで部品調達にボトルネックが生じたこと（輸送機械）、③振れの大きなボイラー等、生産予測指数には含まれていない品目が、たまたま大幅減になったこと（一般機械）、といった事情が働いたためとみられる。

—— 9月の生産予測指数（前月比+2.7%）から計算すると、7~9月の生産は前期比+1.1%の増加となる。生産の実績が予測指数に比べて下振れるという傾向が続いている一方で、今後は冷夏の影響による下振れは考えにくいことや、一般機械を中心に予測指数対象外の品目で生じた8月の大幅減は反動が見込みうることなどを踏まえると、7~9月は緩やかな増加という形で着地する可能性が高い。ちなみに、企業ヒアリングでも、7~9月は+1%程度の増加となる感触である。

—— この間、7~8月の出荷は、4~6月対比-0.4%の微減となった（図表33、35）。IT需要の回復を背景に生産財は増加しているものの、冷夏の影響から耐久消費財（エアコン）、非耐久消費財（飲料等）が減少した。

在庫は、低水準横這いの動きとなっている。これは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力がほとんど蓄積されていないことを示している。

—— 在庫循環図を財別にみると、冷夏の影響から耐久消費財が、また、化学、鉄鋼が含まれるその他の生産財が、それぞれ45度線を若干越えており、軽度の在庫調整が足許で行われていることを示す姿になっている。一方、電子部品等の電気機械類生産財は、在庫が再び減少して第4象限に戻っており、需要の回復が生産の増加を誘発しやすい環境になっている（図表36）。

生産の先行きについては、全体としてみれば在庫の調整圧力がほとんど蓄積されていないため、今後、輸出の増加を主因に緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 10~12月について企業ヒアリングから生産計画を窺うと、なお慎重な中にも、IT関連中心に幾分受注の手応えを感じつつある様子であり、前月に比べて若干上振れ、全体として「小幅増加」との感触となっている。業種別には、電気機械類（デジタル家電およびその電子部品）、一般機械（半導体製造装置、アジア向け資本財）が生産増加の主役となる見通しである。また、軽度の在庫調整を続けていた鉄鋼、化学も、小幅の増加となる見込みである。この間、自動車は、輸出、内需とも底固く推移するが目立った

増加も見込みにくいことから、生産も横這い程度の計画となっている。

4. 物価

(物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 37、38)、原油価格(北海ブレント、1 バレル当たり)は、イラク戦争開始直前から急落したが、その後夏場にかけて 30 ドル弱まで上昇し、最近は 20 ドル代後半で推移している。非鉄については、世界景気の回復期待を背景に、春頃から緩やかな上昇傾向にある。一方、為替相場(円/ドル)は、5 月半ばにいったん 115 円近くまでドル安・円高に振れた後、120 円前後で推移していたが、最近では 110 円近くまで円高方向に振れている。

円ベース輸入物価を 3 か月前比でみると(図表 37、39)、春先の原油価格急落を反映していったん下落したが、原油価格を中心に国際商品市況が再び上昇基調で推移してきたことを受けて、8 月の輸入物価は下げ止まっている。先行きについては、このところ原油価格が一頃に比べて軟化し、為替が円高方向に動いたことを踏まえると、再び下落に向かう可能性が高い。

国内需給環境をみると(図表 40)、全体としてかなり緩和した状態が続いているが、方向としてはごく緩やかな改善傾向にある。

—— 9 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数(全産業)は、設備判断 DI、雇用判断 DI とも過剰感がやや後退したことから、「過剰」超幅が幾分縮小した。製商品需給判断 DI も、製造業を中心に緩やかな改善傾向が続いている。販売価格判断 DI についても、製造業、非製造業とも「下落」超幅が緩やかな縮小傾向にある。

国内商品市況をみると(図表 41)、昨年から今春にかけて上昇した後、原油価格下落の影響を受けた局面でも、鉄鋼や化学などの素材市況は総じて堅調に推移したため、春以降は、全体として概ね横這いの動きを続けている。この間、半導体市況は、年央以降やや上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 37、42)、3 か月前比

でみると、上記輸入物価の下落局面では下落幅をいったん拡大したが、ここ
にきて横這い圏内の動きとなっている。これは、輸入物価下落の影響が減衰
する中で、たばこ税引き上げ（7月）の影響（たばこは図中「その他」に分
類）がみられたほか、機械類の下落幅がやや縮小していることによる。この
うち、たばこ税の影響はほどなく剥落するが、米価上昇の影響が加わるとみ
られるため、当面、国内企業物価は、横這い圏内で推移する可能性が高い。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 37、44）、価格改定期に
当たる4月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。先行
きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）を前年比でみると（図表 37、45）、医
療費自己負担やたばこ税の引き上げといった特殊要因がかなり影響して、下
落幅が縮小してきており、7月に-0.2%となった後、8月は-0.1%となった。

—— 8月の下落幅縮小について内容を細かくみると、外食や耐久消費財にお
ける昨年のウラ要因のほか⁸、サンプル次第で振れやすい宿泊料の上昇や、
既往ユーロ高によるブランド品の価格上昇などを拾うことができる。しか
し、逆方向に動いているものもあり、全体としては実勢にさほど変化がな
い中で、指数作成過程における四捨五入の影響といった統計技術的な理由
で、計数上は下落幅が縮小したという面が大きい。

—— ただ、このところの下落幅縮小は、必ずしも特殊要因だけで説明できる
わけではなく、企業の低価格戦略がひと頃ほど激しいものでなくなってき
ているなど、デフレ圧力が実勢としてある程度弱まりつつあることを示す
部分もあるとみられる。ちなみに、消費者物価（除く生鮮）から、診療代、
たばこ、電気代、石油製品の4つを除いてみると、前年比は約1年半にわ
たり-0.6~-0.8%で推移してきたあと、足許7~8月は、-0.5%程度の動
きとなっている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化努力
や企業の低価格戦略などに、大きな変化が生じると想定すべき材料は乏しい。
一方、マクロの需給バランスは、ごく緩やかな改善傾向をたどるにせよ、な
おかなり緩和した状態が続くと予想される。そうしたもとで、今後、冷夏に
よる米価の上昇など特殊要因次第で、除く生鮮の前年比が一時的にゼロ%以

⁸ 昨年8月にハンバーガーやパソコンの値下げが行われたため、そのウラ要因で本年8
月の前年比が7月対比押し上げられた。

上となる可能性も考えられるが、基調的には、緩やかな低下を続けるとみるのが妥当であろう。

—— ちなみに、9月の東京の消費者物価（中旬速報値）でみると（図表 37、46）、除く生鮮の前年比は -0.3% であり、8月（ -0.3% ）と同じマイナス幅となっている。

—— 9月15日時点の米の作況指数は92と、93年冷夏の同時点の作況指数（80）ほど深刻な状態には至っていない。また、小売店では、価格の安い銘柄を混ぜたブレンド米を積極的に投入しているため、消費者が実際に購入する米の表面価格については、大幅な上昇が回避される可能性が高い。しかし、物価指数上は、大半は予め決められているブランド米の価格調査が行われるとみられるため、93年に生じた程度の上昇が統計上出てくる可能性は、決して低くはないと言えよう。

—— なお、生鮮食品に対する冷夏の影響は判然としない。一部の葉物野菜の価格が供給不足から上昇する一方で、トマトや果物など品質劣化で価格低下を招いているものもみられたため、8月の生鮮食品（全国）の前年比は下落幅を拡大しており（7月前年比 -0.9% → 8月同 -3.6% ）、このため生鮮を含む消費者物価全体も8月は下落幅が拡大している（7月前年比 -0.2% → 8月同 -0.3% ）。9月の東京（中旬速報値）でみても、生鮮食品の前年比は下落幅を縮小したとはいえ、かなり大幅な下落が続いている（8月前年比 -5.9% → 9月同 -3.7% ）。

（地価）

都道府県地価をみると（図表 49）、全体として、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いている。地域別にみると、東京圏をはじめとした三大都市圏の商業地は下落幅が縮小傾向にある一方、地方では商業地、住宅地とも下落幅がむしろ拡大傾向にある。

先行きについても、地価は、商業地、住宅地ともに、全体としてはなお暫く下落傾向を続けるとみられる。

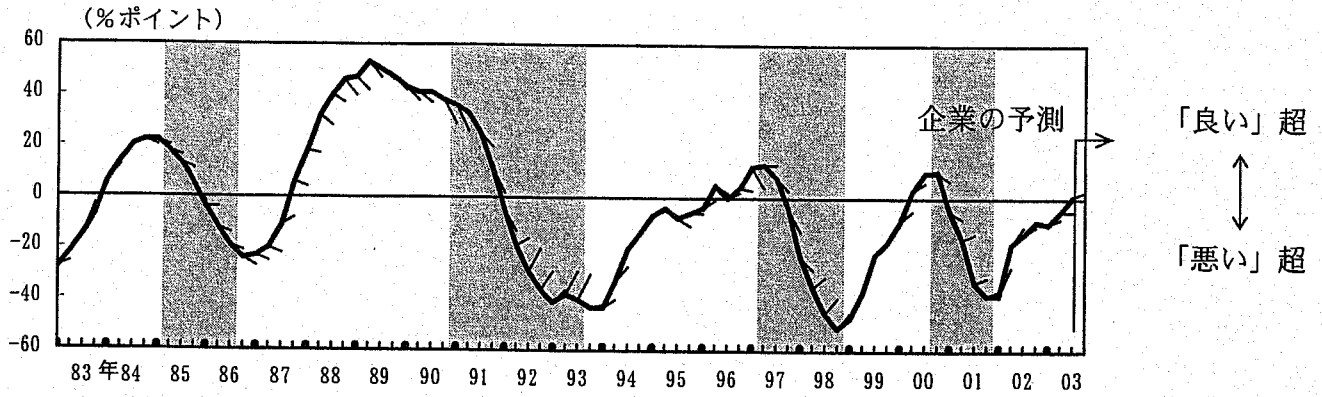
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

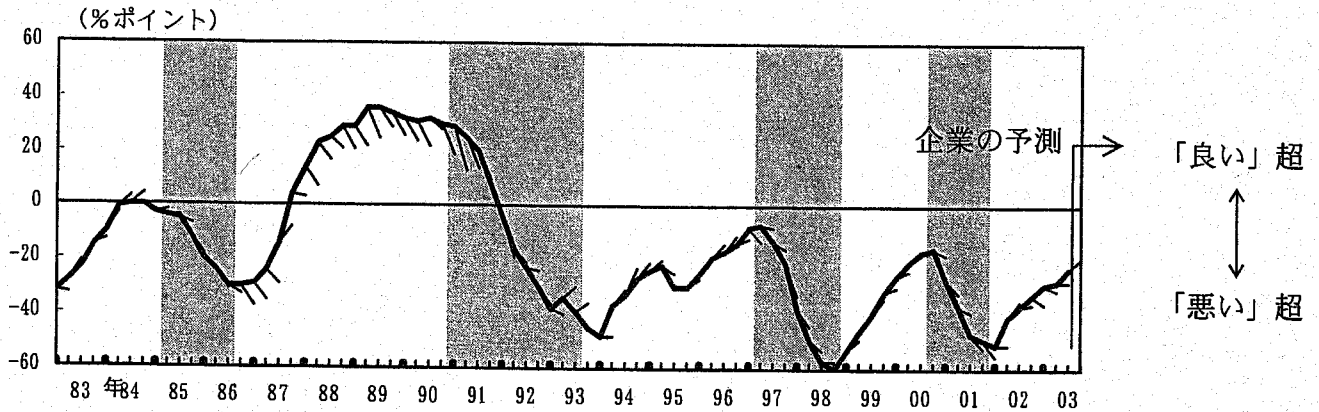
- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感 | (図表 26) 個人消費関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 27) 個人消費（その1） |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 28) 個人消費（その2） |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 29) 個人消費（その3） |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 30) 消費者コンフィデンス |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 住宅関連指標 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 32) 住宅投資関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 34) 生産 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 35) 財別出荷 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 36) 在庫循環 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 38) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 経常利益（9月短観） | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 15) 企業金融（9月短観） | (図表 40) 国内需給環境（9月短観） |
| (図表 16) 設備投資関連指標 | (図表 41) 国内商品市況 |
| (図表 17) 設備投資一致指標 | (図表 42) 国内企業物価 |
| (図表 18) 設備投資先行指標 | (図表 43) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) 設備投資計画（9月短観） | (図表 44) 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) 雇用関連指標 | (図表 45) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 21) 労働需給 | (図表 46) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 22) 雇用の過不足（9月短観） | (図表 47) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) 雇用者数 | (図表 48) 販売価格判断（9月短観）とCPI |
| (図表 24) 所得 | (図表 49) 地価関連指標 |
| (図表 25) 夏季賞与 | |

企業の業況感

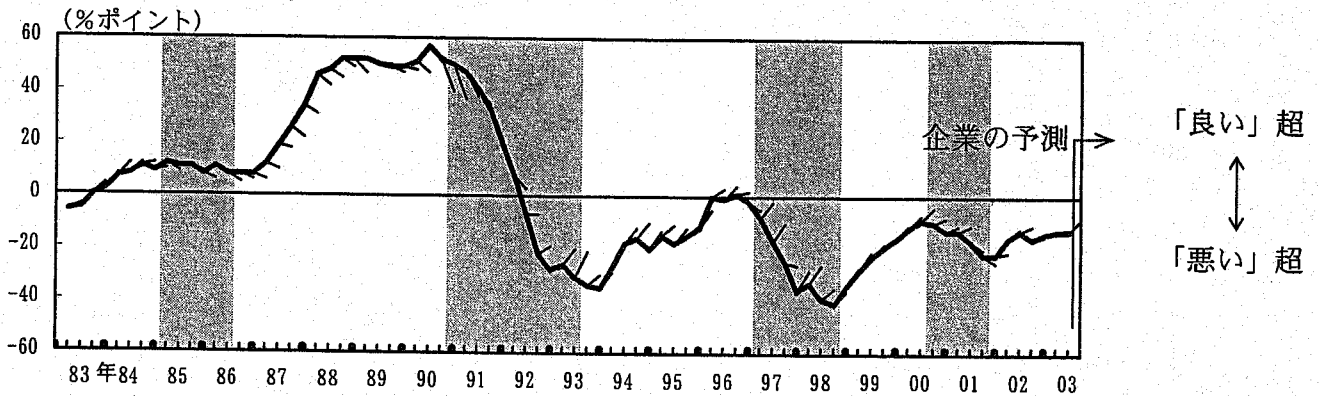
(1) 製造業 大企業



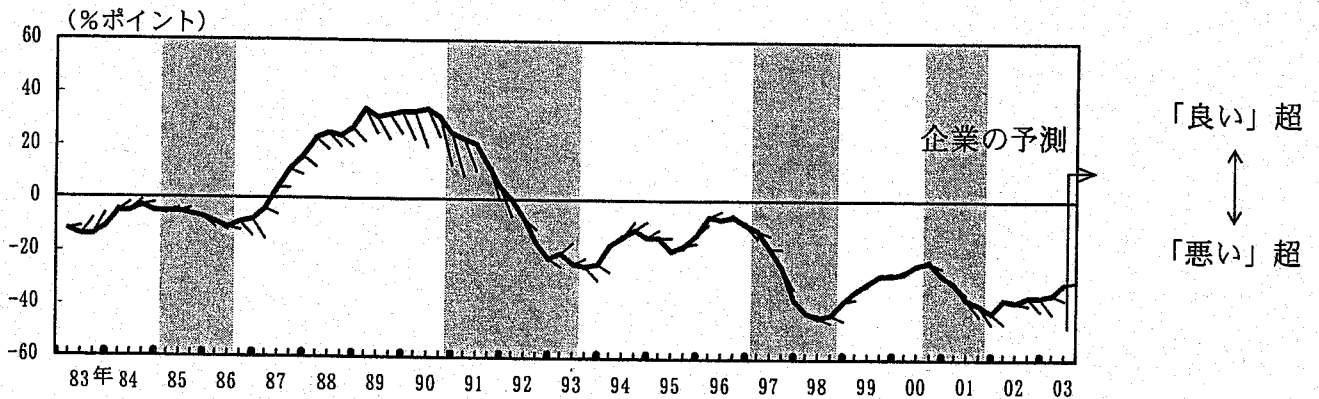
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/6月	7	8
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.3 (-12.6)	4.1 (-13.0)	4.2 (- 7.5)	1.4 (-10.2)	1.5 (- 5.1)	1.3 (-10.6)
		〈- 3.1〉	〈- 5.6〉	〈 3.4〉	〈 5.0〉	〈 4.6〉	〈- 7.2〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (-10.8)	1.4 (-12.7)	1.6 (- 0.1)	0.5 (-17.5)	0.5 (1.0)	0.5 (- 1.5)
		〈 1.3〉	〈-13.0〉	〈10.6〉	〈- 4.1〉	〈20.8〉	〈- 9.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.7 (-14.2)	2.6 (-13.2)	2.6 (-10.5)	0.9 (- 4.9)	0.9 (- 7.6)	0.8 (-14.2)
		〈- 5.7〉	〈- 1.1〉	〈- 0.4〉	〈10.1〉	〈- 3.4〉	〈- 6.0〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2003/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/6月	7	8
89.1 (- 4.2)	88.9 〈 0.1〉	80.6 〈- 9.3〉	78.8 〈- 2.2〉	81.8 〈 1.5〉	79.4 〈- 2.9〉	78.2 〈- 1.5〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/7～9月は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

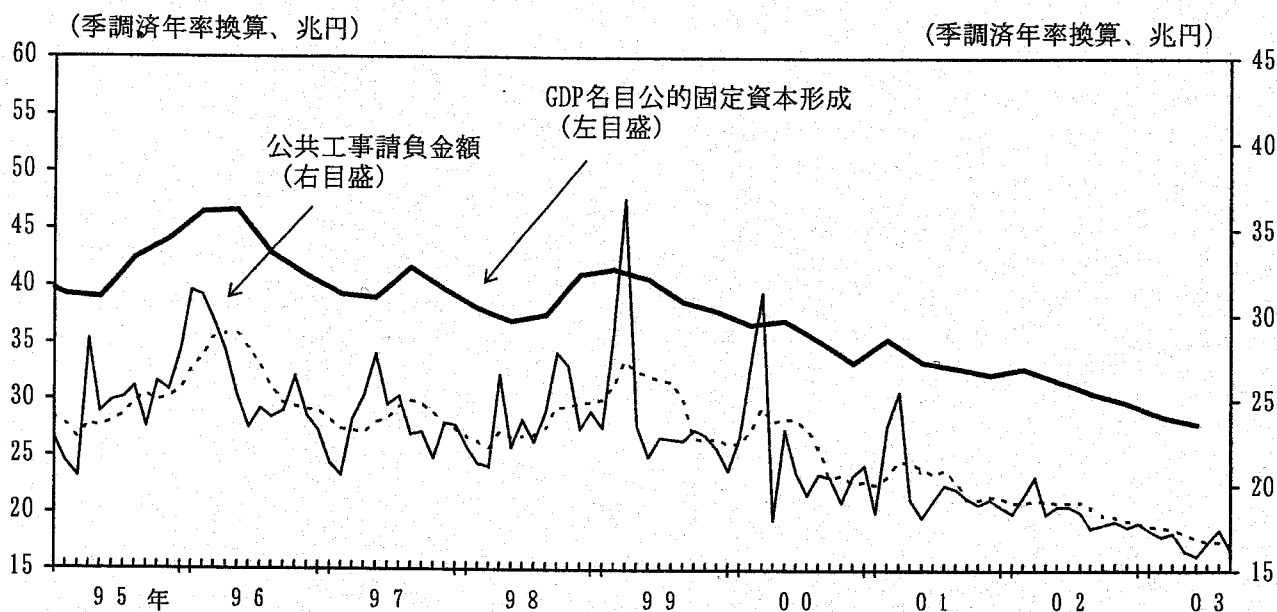
	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/5月	6	7
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	6.6 (- 9.9)	6.3 (-11.2)	6.0 (-14.3)	2.0 (-12.0)	2.1 (-11.6)	2.0 (-14.3)
		〈- 3.2〉	〈- 4.0〉	〈- 5.2〉	〈- 6.8〉	〈 0.9〉	〈- 3.5〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 2003/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

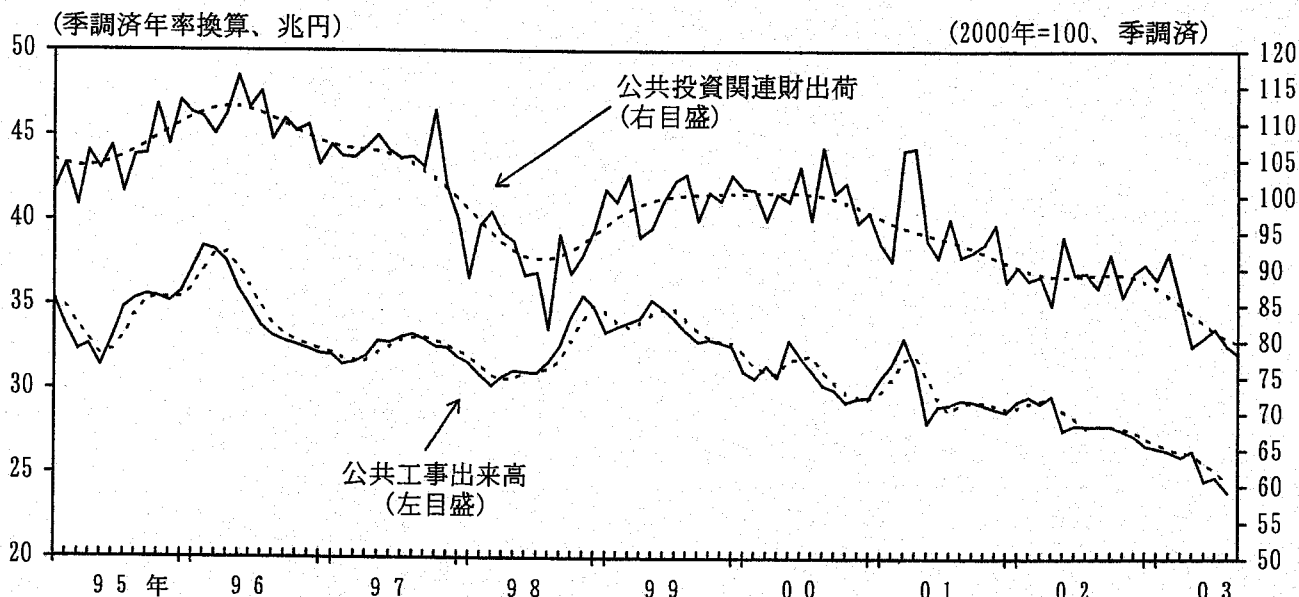
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8
実質輸出	(11.4)	<-0.8> (11.1)	<-0.2> (5.6)	< 2.1> (5.2)	<-3.2> (0.7)	< 2.0> (4.5)	< 2.4> (6.0)
実質輸入	(5.0)	< 0.2> (8.4)	< 1.9> (8.2)	<-0.4> (1.8)	< 1.9> (12.5)	<-1.2> (2.7)	<-2.1> (0.9)
実質貿易収支	(53.7)	<-5.0> (27.7)	<-9.5> (-5.3)	< 14.9> (24.4)	<-25.6> (-32.2)	< 21.4> (14.5)	< 24.7> (35.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/5月	6	7
経常収支	13.39	3.49 < 11.5>	3.89 < 11.4>	4.43 < 14.1>	1.56 < 29.2>	1.12 <-28.4>	1.48 < 32.2>
[名目GDP比率]		[2.8]	[3.1]				
貿易・サービス収支	6.36	1.79 < 18.2>	2.10 < 17.4>	2.14 < 2.1>	0.87 < 37.6>	0.60 <-30.7>	0.71 < 18.8>

(注) 2003/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8
輸出総額	52.73 (8.5)	12.98 (5.1)	13.34 (2.8)	13.46 (6.0)	4.43 (-0.0)	4.64 (5.6)	4.33 (6.4)
輸入総額	43.06 (3.7)	10.98 (8.2)	10.97 (6.3)	11.09 (4.4)	3.59 (11.7)	3.85 (5.4)	3.55 (3.4)
収支尻	9.68 (36.6)	2.00 (-9.2)	2.38 (-10.8)	2.37 (14.1)	0.84 (-30.9)	0.80 (6.8)	0.78 (22.6)

(注) 2003/7~9月の原計数金額は7~8月の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

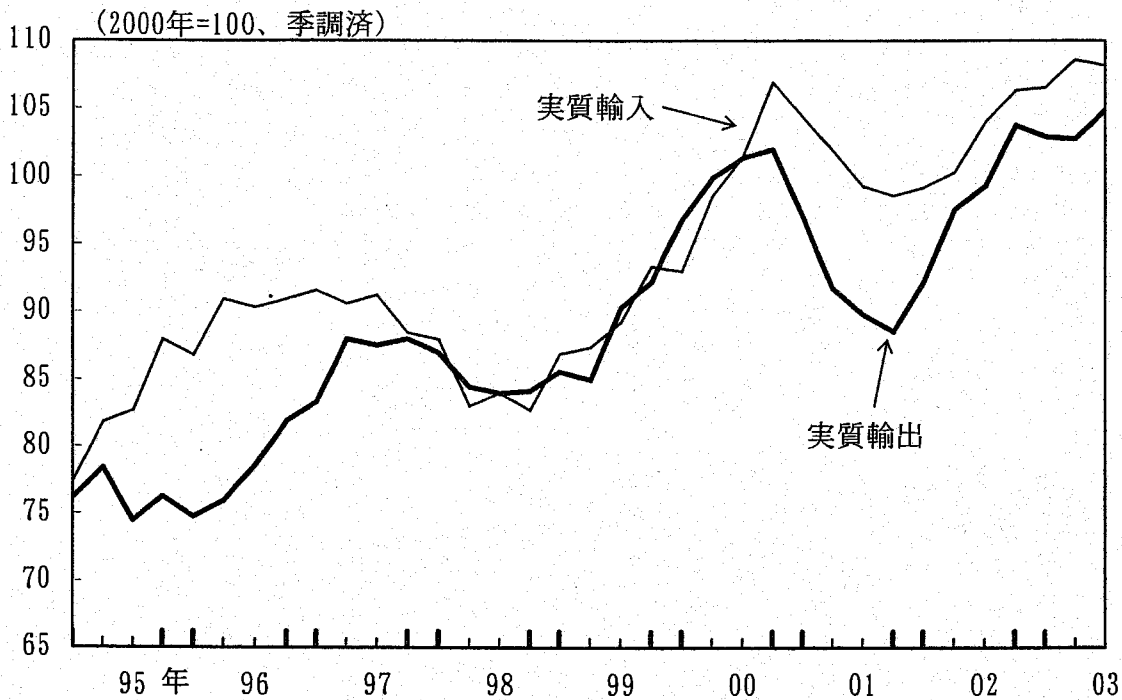
〈為替相場〉

	00年末	01	02	03/5月末	6	7	8	9
ドル=円	114.90	131.47	119.37	118.63	119.82	120.11	117.13	110.48
ユーロ=円	106.77	115.90	124.42	140.65	137.25	136.06	127.78	128.87

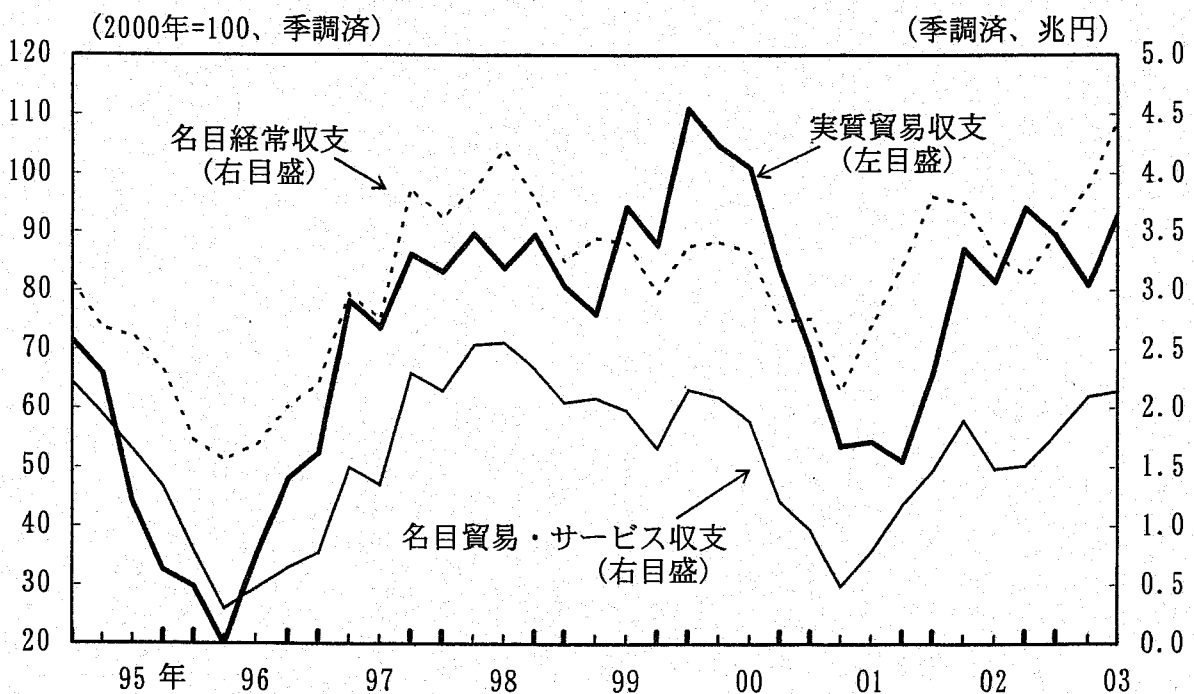
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7~8月の値。
3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお2003/3Qは7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
米国	<28.5>	-7.7	1.4	-0.1	3.4	-9.9	0.9	-3.4	-7.2	-0.6	-0.6
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	4.8	1.4	6.3	0.1	-0.8	-0.5	-1.6	-0.0
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.8	3.4	7.9	-2.5	5.9	-1.7	2.7	6.4
中国	<9.6>	12.4	35.5	10.2	3.3	21.7	0.7	7.0	-3.6	3.2	9.3
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	2.4	4.4	4.5	-5.2	7.1	-0.5	2.5	6.9
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	4.3	6.2	7.7	-8.2	7.5	0.9	5.3	2.2
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.4	2.1	4.9	-6.3	8.3	-0.9	1.6	12.8
香港	<6.1>	-4.9	16.9	3.3	6.7	4.2	-2.8	5.8	-0.9	1.3	6.5
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	-3.3	-0.2	0.4	-2.3	4.2	-0.5	-2.1	4.8
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.1	1.0	2.1	0.2	1.9	-2.3	2.6	1.4
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	8.0	4.0	0.2	2.5	5.1	-4.0	4.1	1.1
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	2.1	-3.2	2.0	2.4

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	0.9	-2.4	4.3	0.2	-0.8	-5.6	2.4	-0.2
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	0.1	5.0	-1.3	-5.3	-3.2	-1.8	-4.1	1.2
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	1.0	10.6	0.4	0.9	-4.6	-5.1	-4.1	4.9
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	6.0	3.0	-3.9	3.0	8.2	-3.7	4.8	8.6
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	3.8	5.2	1.9	1.5	4.8	-0.8	3.9	0.8
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	2.1	-3.2	2.0	2.4

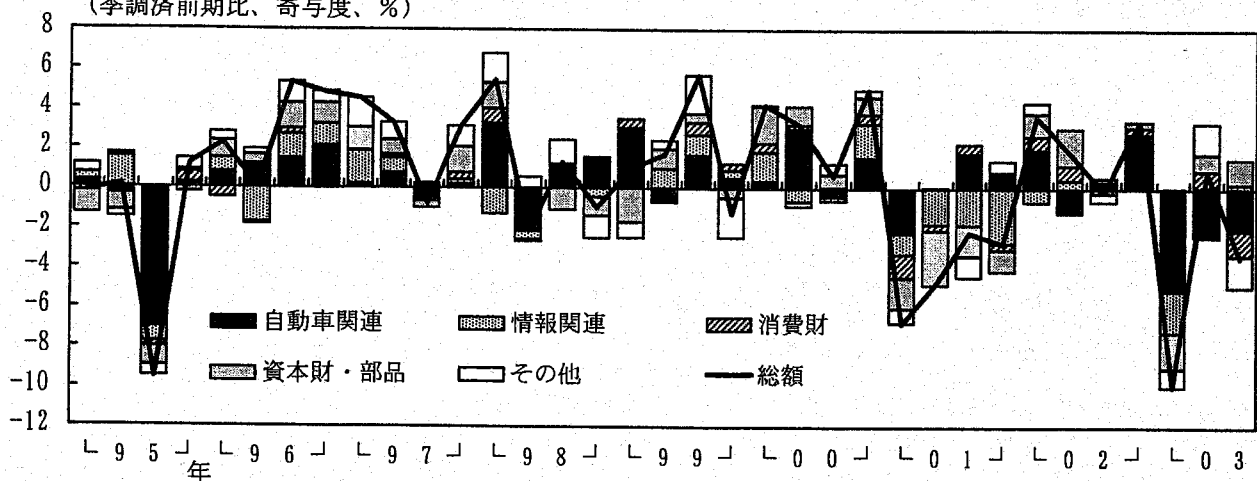
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

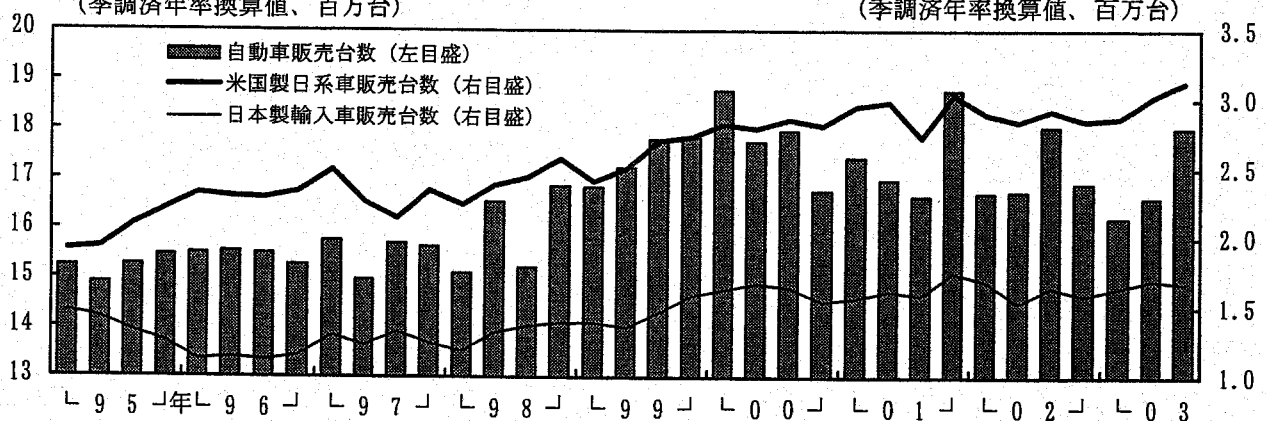
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

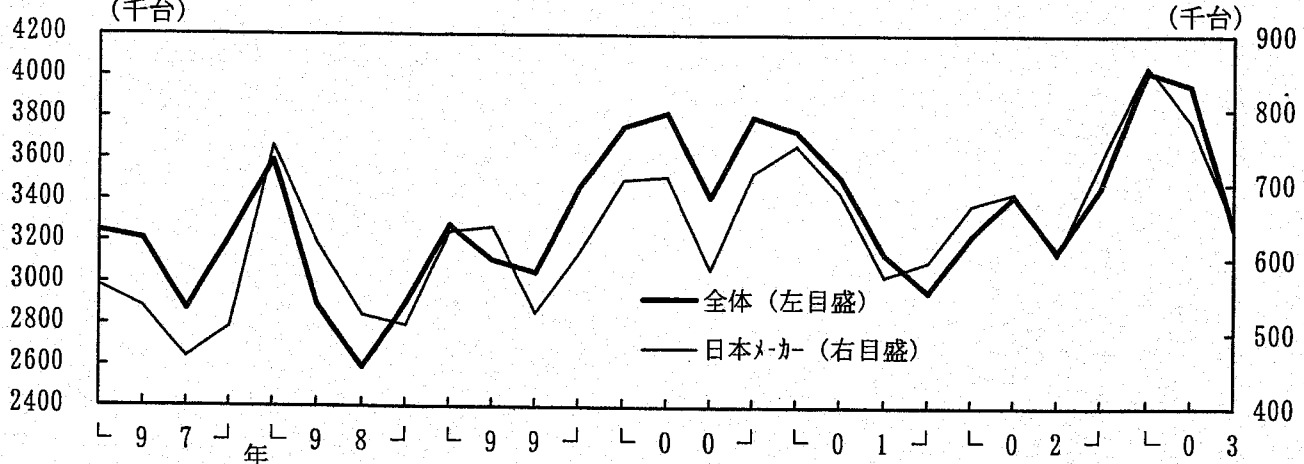
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

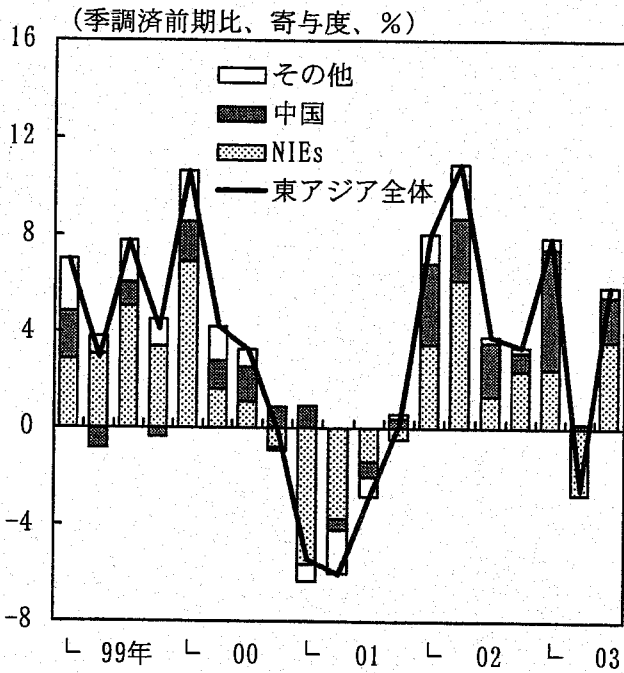


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) の9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,671万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数、日本製輸入車販売台数の2003/3Qは、7月の値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/3Qは8月の値。

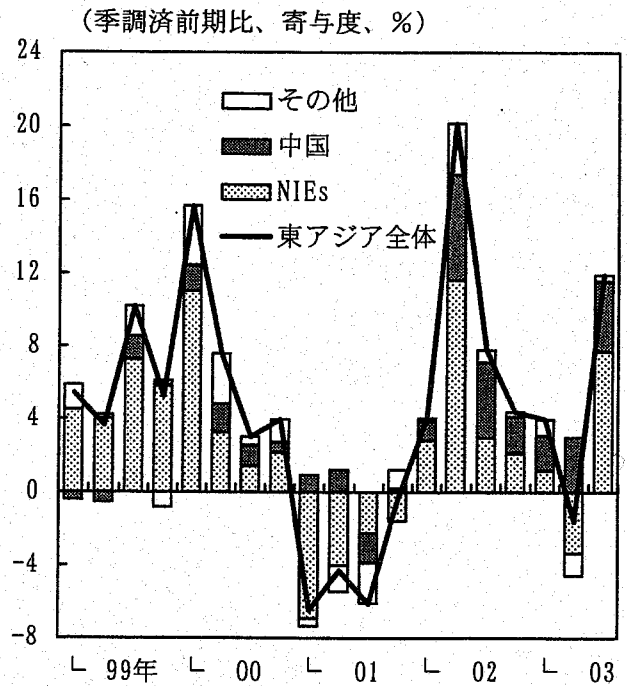
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

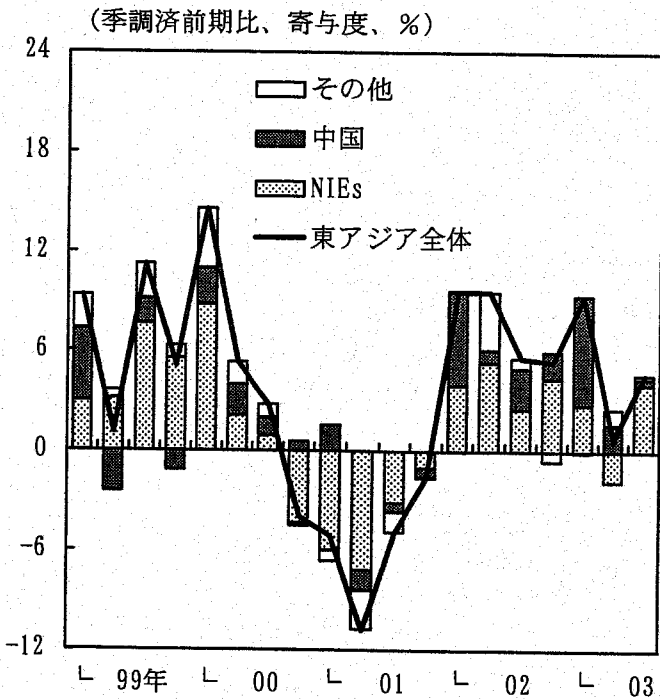
(1) 全体



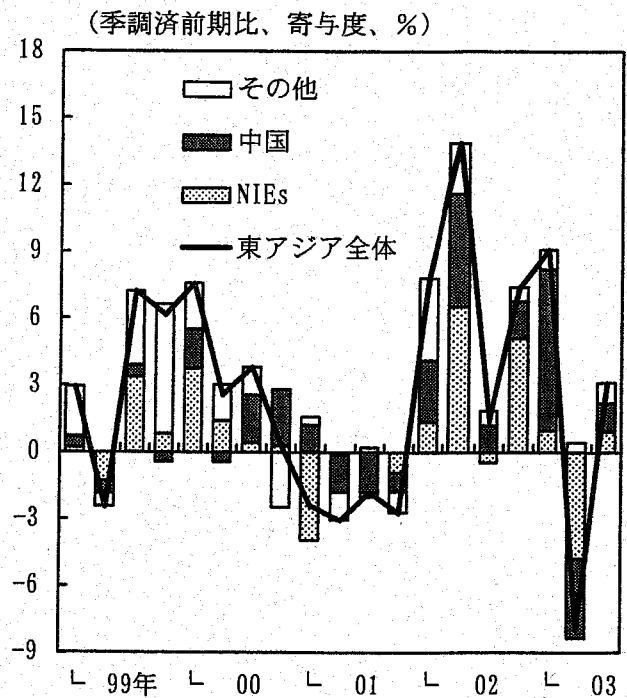
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



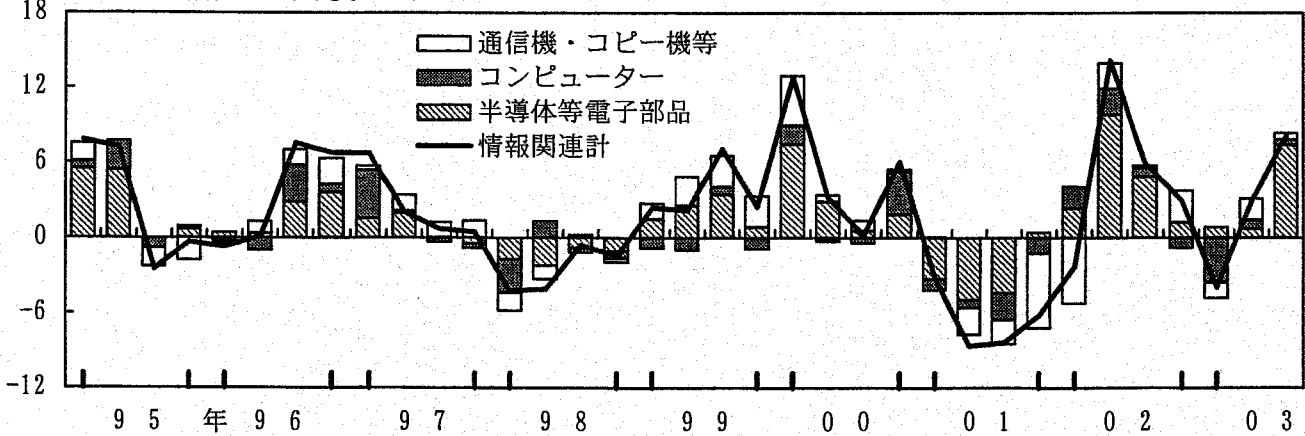
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2003/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

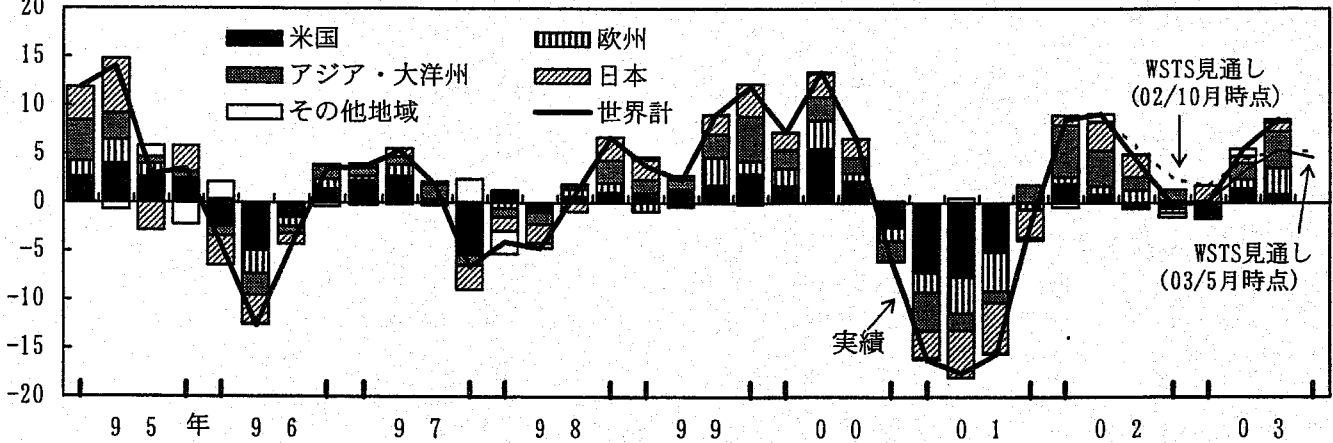
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



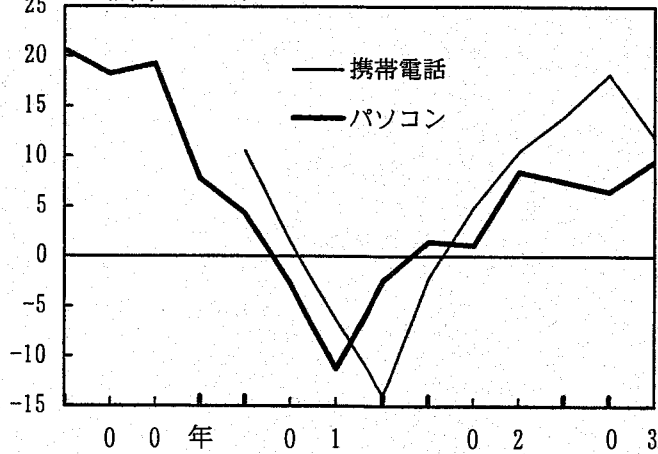
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



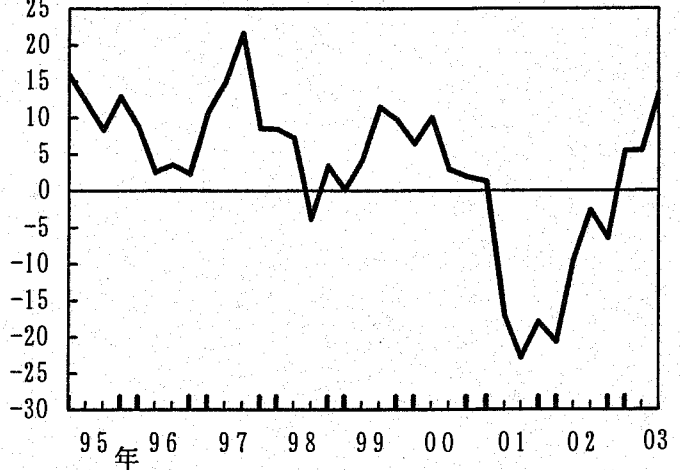
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/3Qは、7~8月の4~6月対比。
 2. (2)のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 4. (4)の2003/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-タ-カ-エスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

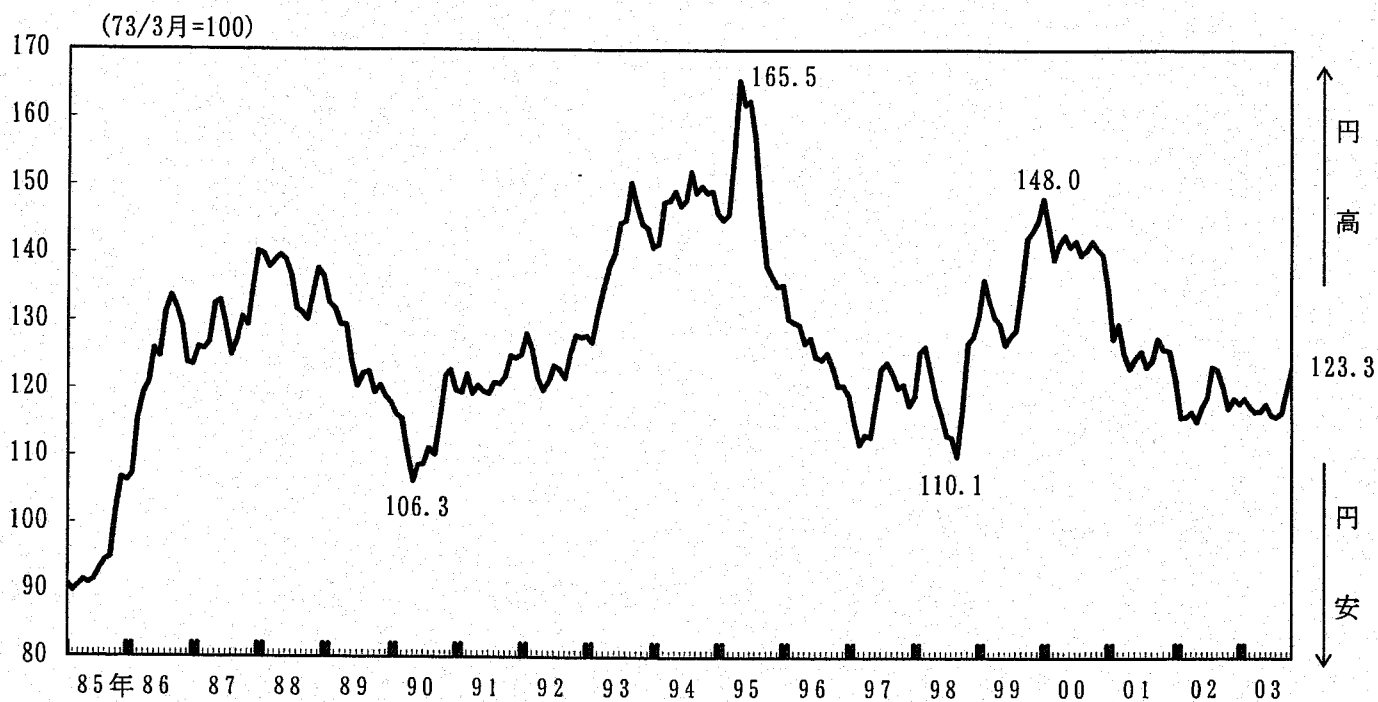
	2002年通関 輸出額(%)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	9/11・12日 決定会合時点	今回	9/11・12日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.6	(2.3)	3.9	(3.7)
E U	[14.7]	0.8	(0.9)	2.0	(1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.0	(0.1)	1.6	(1.5)
フランス	[1.5]	0.4	(0.7)	1.7	(1.7)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	2.6	(2.5)
東アジア	[41.5]	4.1	(4.0)	5.4	(5.3)
中国	[9.6]	7.8	(7.7)	7.6	(7.6)
N I E s	[22.7]	2.4	(2.4)	4.6	(4.5)
うち 韓国	[6.9]	3.0	(3.3)	5.3	(5.3)
台湾	[6.3]	2.7	(2.8)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.3]	4.4	(4.2)	5.0	(4.8)
うち タイ	[3.2]	5.0	(4.8)	5.6	(5.1)
ラテンアメリカ	[3.9]	1.2	(1.3)	3.6	(3.5)
世界計	[100.0]	3.0	(2.9)	4.3	(4.2)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/9月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/9月号
 「9/11・12日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/8月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/8月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

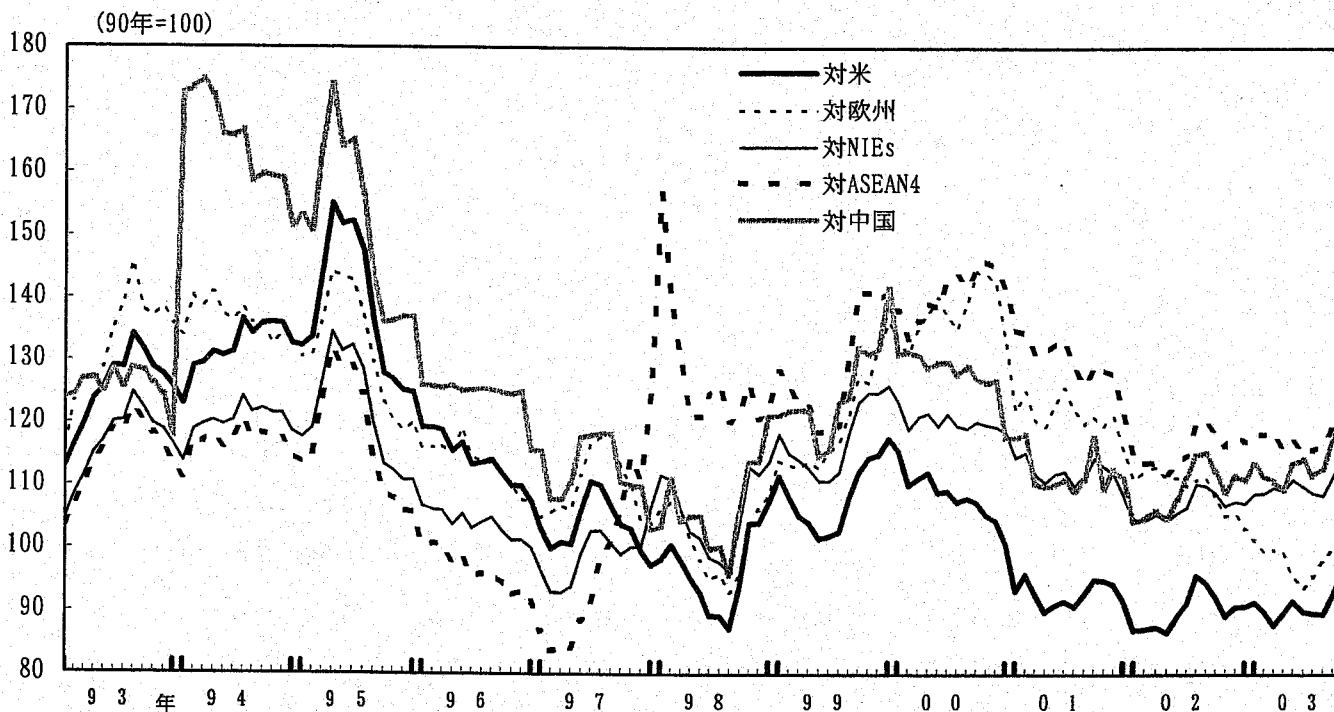
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は3日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.6	-4.5	-2.8	5.1	-2.0	-2.1	2.1	-5.0
EU	<13.0>	6.1	2.3	5.7	1.5	-1.6	2.5	0.2	-0.9	-3.4	4.4
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	5.7	0.7	4.3	3.1	1.6	1.8	-0.1
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.9	8.3	3.9	5.3	3.4	3.7	0.9	-0.4
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.5	2.1	-2.0	2.4	6.1	0.7	5.1	0.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	3.7	2.8	-0.0	3.8	2.4	2.8	1.7	-4.8
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	2.1	-0.2	-2.8	0.6	9.5	-0.5	7.9	5.9
香港	<0.4>	0.3	3.2	-0.7	3.9	0.7	-17.3	3.7	3.8	-5.1	11.5
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	2.1	2.6	-2.8	7.5	7.8	0.2	9.6	-2.1
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	4.3	5.3	-1.4	4.5	0.1	-0.7	0.5	-0.3
タイ	<3.1>	10.4	7.6	4.7	5.0	-1.5	2.5	2.9	-0.7	2.1	1.3
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	-0.4	1.9	-1.2	-2.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	6.0	4.0	4.0	-0.8	-3.7	-4.0	-2.5	-3.0
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	4.4	-0.1	1.0	-0.4	0.2	4.5	-2.5	-1.0
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.4	-0.6	-1.4	3.8	-7.0
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	0.9	5.5	-3.8	3.5	2.6	4.3	0.4	-2.8
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.7	4.1	3.0	4.2	7.4	3.7	2.4	4.1
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	6.2	1.4	-2.2	12.3	-2.4	-1.2	2.8	-8.0
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	4.1	5.3	0.3	5.1	-1.6	-1.6	-0.9	-3.8
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	-0.4	1.9	-1.2	-2.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画	
製造業	4.10 (38.2)	4.77 (15.4)	0.15 (3.5)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.33 (20.3)	5.18 (11.9)	
非製造業	2.85 (9.1)	2.96 (3.0)	-0.02 (-0.9)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.58 (-12.3)	3.31 (17.6)	

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画	
製造業	2.46 (45.6)	3.08 (26.9)	-0.06 (-1.8)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.39 (33.0)	3.73 (23.4)	
非製造業	2.49 (5.7)	2.65 (5.8)	0.06 (2.6)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.28 (1.6)	2.99 (8.9)	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2002年			2003年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業*	全規模	2.63	2.75	2.89	2.80	2.88
製造業	大企業	3.49	3.88	4.91	4.35	4.99
	中堅中小企業	2.48	3.04	3.05	2.61	2.65
非製造業	大企業*	3.01	3.17	3.38	2.97	2.56
	中堅中小企業	2.09	1.95	1.82	2.15	2.27

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2003年9月時点)>

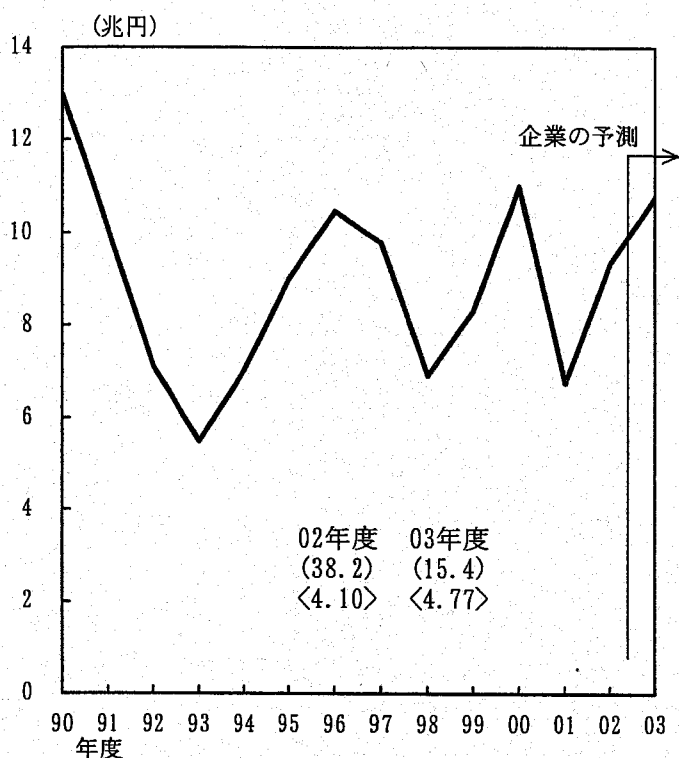
— 前年比、%、()内は前回<2003年6月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9	16.9 (12.9)	11.5 (13.3)
	72.9	15.2 (14.0)	13.0 (12.7)
製造業	101.8	20.8 (14.7)	12.0 (14.8)
	105.8	19.8 (17.6)	15.9 (15.5)
非製造業	19.2	10.7 (10.1)	10.9 (10.9)
	37.7	8.0 (8.2)	7.8 (7.9)

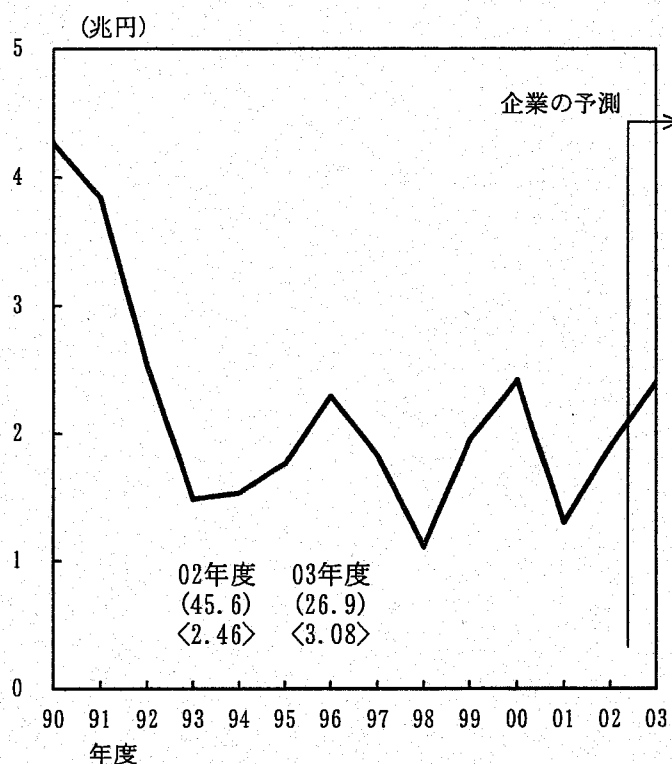
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益（9月短観）

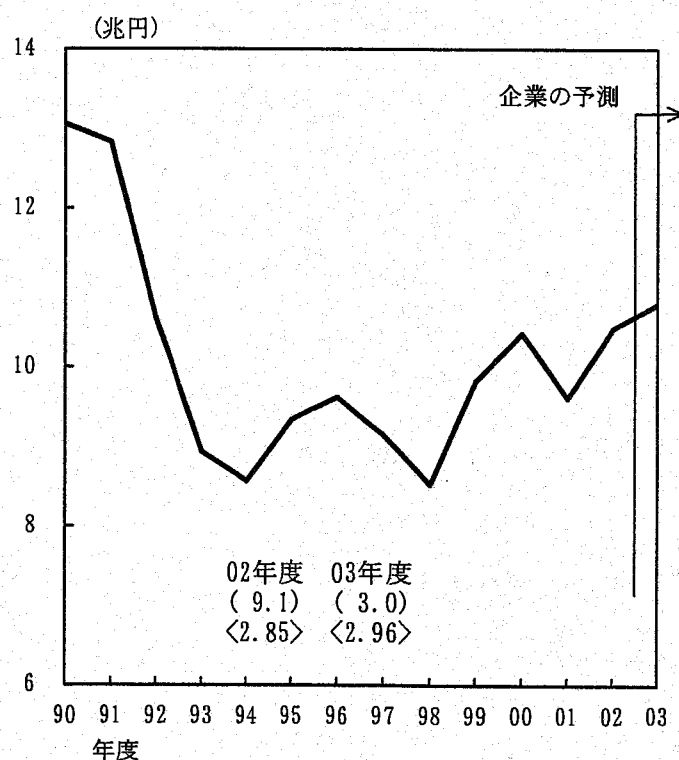
(1) 製造業大企業



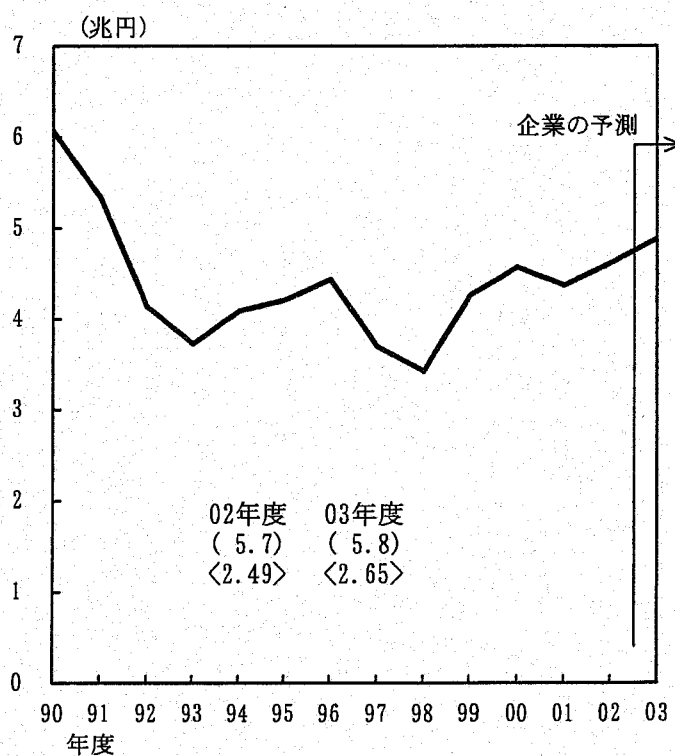
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

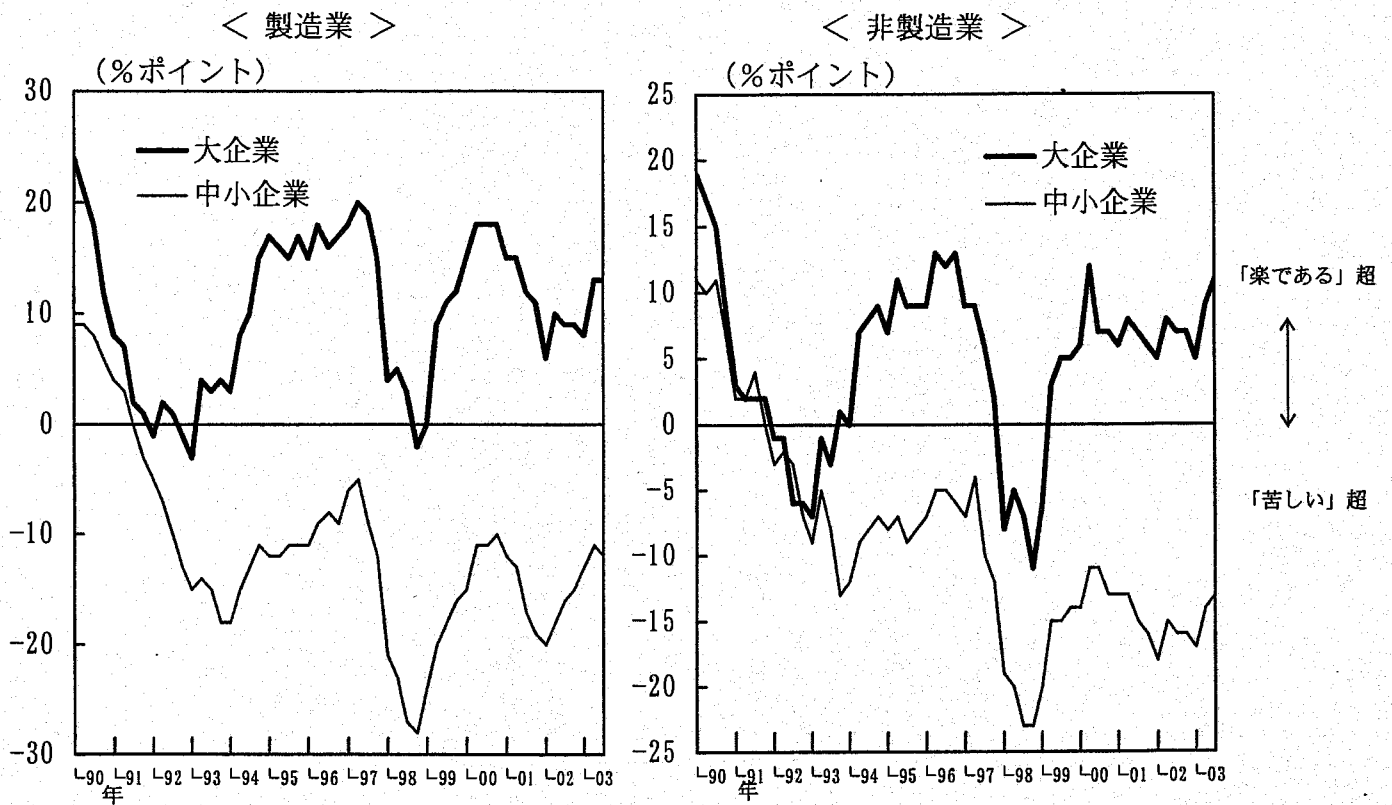


- (注) 1. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

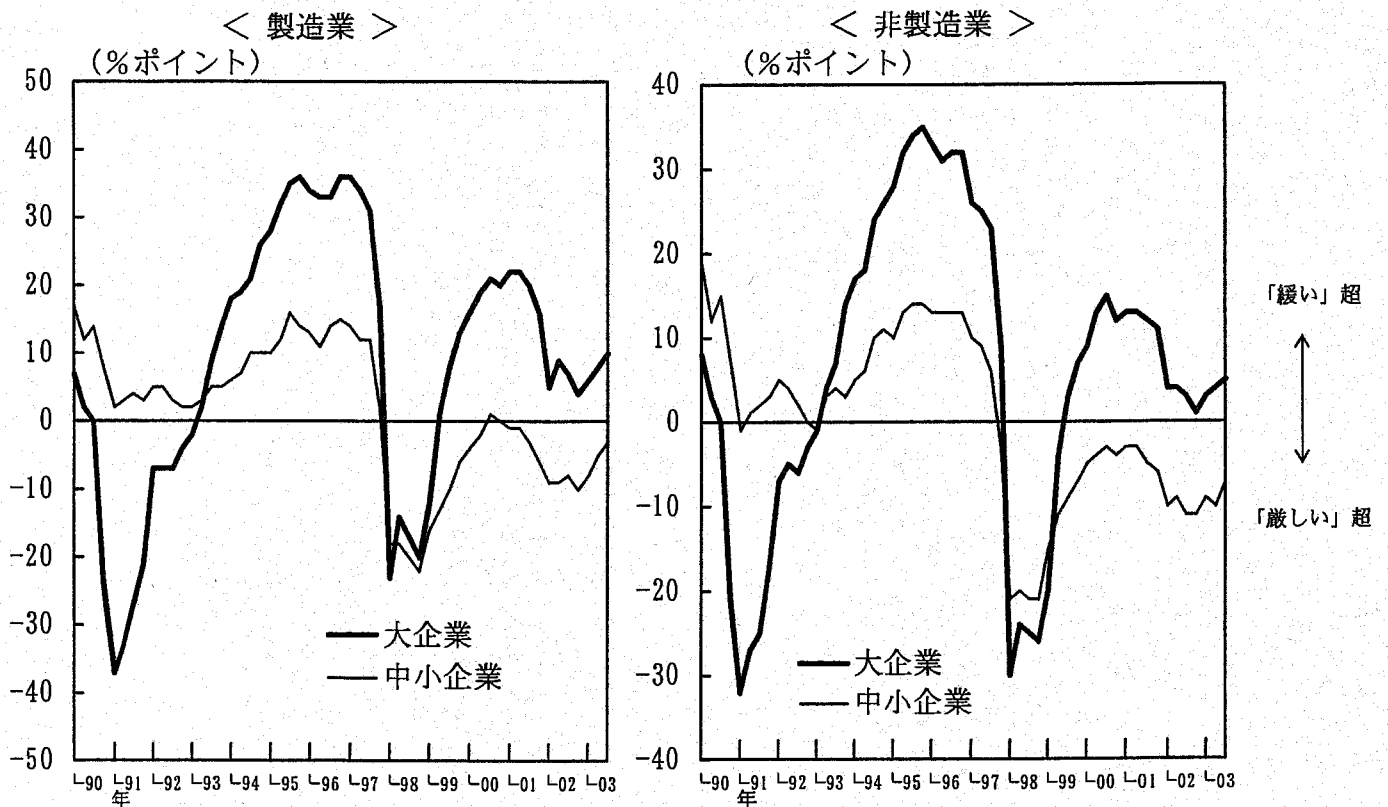
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (9月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9 (注3)	2003/6月	7	8
機械受注 (注1)	(- 3.7)	< 5.8>	< 3.4>	< 0.5>	< 2.4>	<- 3.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(10.4)	(9.7)	(6.1)	(12.1)	(6.1)	
製造業	(- 1.9)	< 5.4>	< 8.6>	<- 2.9>	<- 0.8>	<- 6.8>	
非製造業 (除く船舶・電力)	(- 4.8)	< 5.1>	< 1.3>	< 2.6>	< 4.6>	<- 0.5>	
建築着工床面積 (注2)	(- 2.9)	<- 2.2>	< 4.0>	<- 2.9>	< 0.5>	<- 7.9>	< 8.1>
[民間非居住用]		(3.0)	(0.8)	(7.2)	(5.9)	(3.5)	(11.0)
うち鉱工業	(-15.2)	<- 4.9>	< 0.3>	< 2.2>	< 39.2>	<-18.9>	<- 0.3>
うち非製造業	(0.8)	<- 0.3>	< 3.0>	<- 4.7>	<- 3.9>	<- 6.6>	< 9.9>
資本財出荷	(- 5.4)	< 1.3>	<- 2.9>	< 1.4>	< 5.4>	<- 4.6>	< 1.9>
(除く輸送機械)		(1.1)	(0.4)	(- 1.8)	(6.5)	(- 0.3)	(- 3.4)

(注) 1. 機械受注の2003/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業-5.0%、非製造業(除く船舶・電力)+7.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積、資本財出荷の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	01年度	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	4~6
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	<- 0.2>	< 2.7>	<- 4.6>	< 8.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	<- 4.6>	< 6.6>	<- 4.8>	< 4.7>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 1.5>	< 2.6>	<- 3.8>	< 8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績		2003年度計画		修正率
全国短観(9月調査)						
	全産業	- 7.7		2.2 (- 0.1)		2.3
	製造業	-14.2		5.9 (5.2)		0.7
	非製造業	- 5.4		1.0 (- 1.8)		2.8
	うち大企業・全産業	-13.6		4.4 (4.9)		- 0.5
	製造業	-17.4		11.1 (11.5)		- 0.4
	非製造業	-11.1		0.4 (1.0)		- 0.6
	うち中小企業・全産業	- 2.9		- 5.3 (-13.0)		8.7
	製造業	- 4.0		- 8.2 (-13.0)		5.5
	非製造業	- 2.5		- 4.5 (-12.9)		9.7

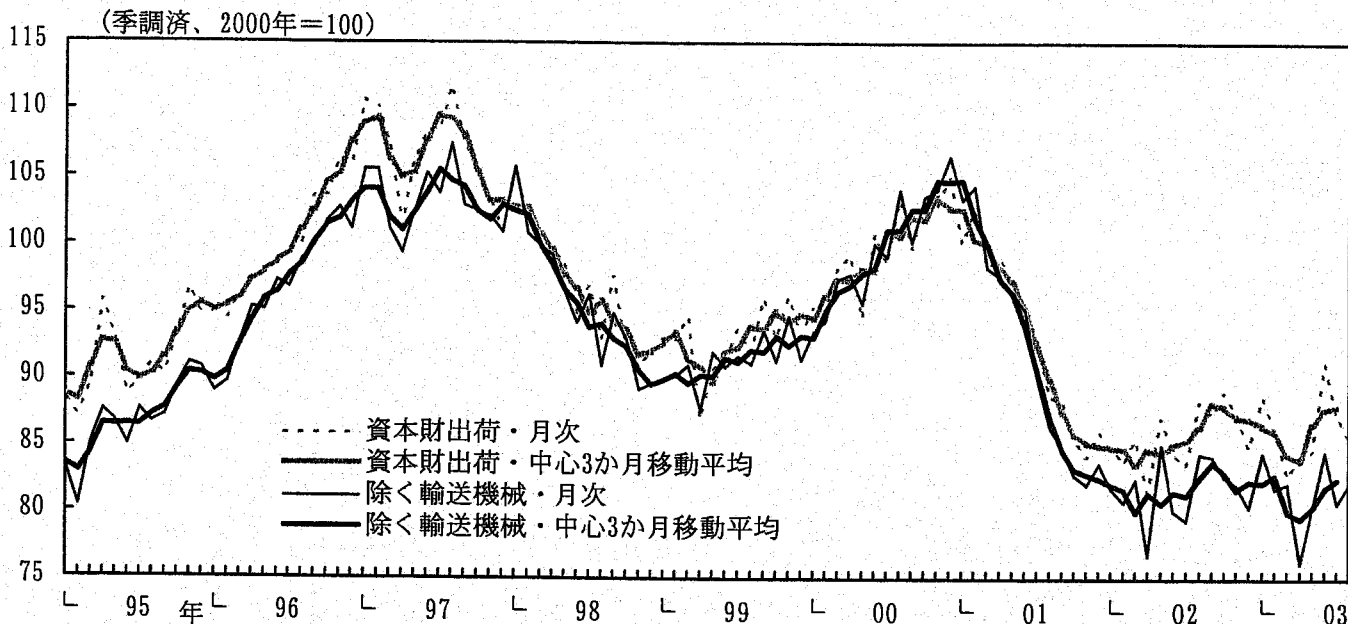
— 前年比：%、()内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2(1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

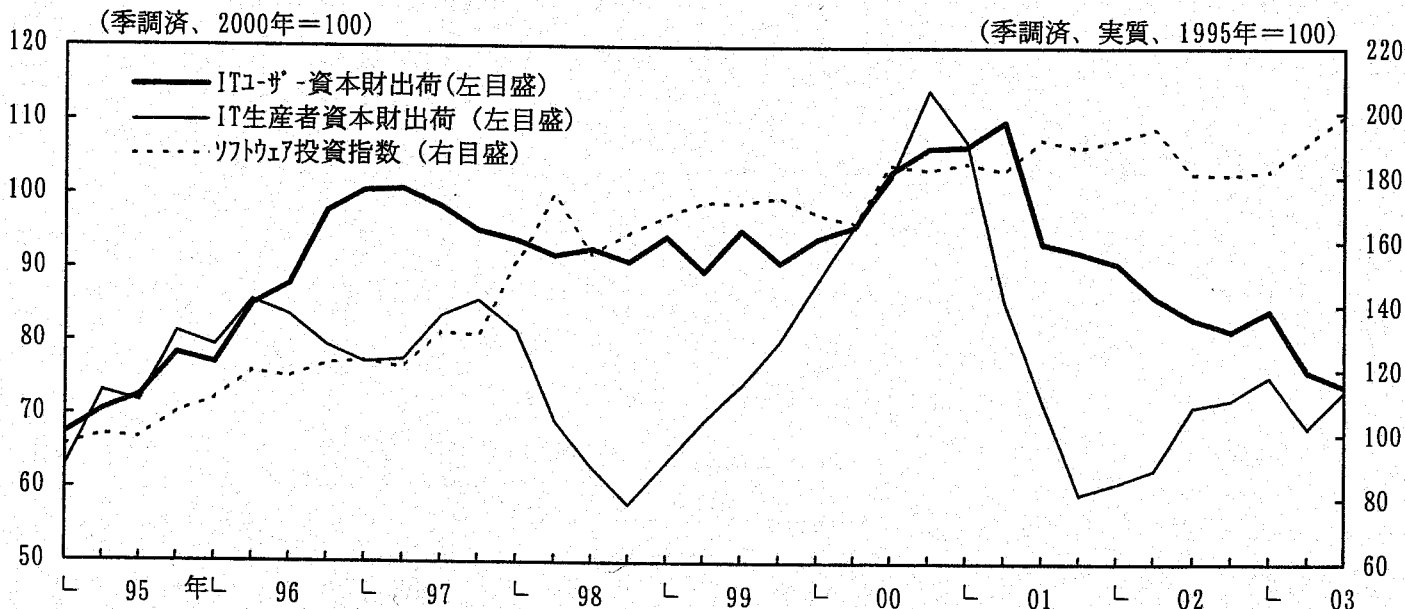
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷



(2) 情報関連投資の推移

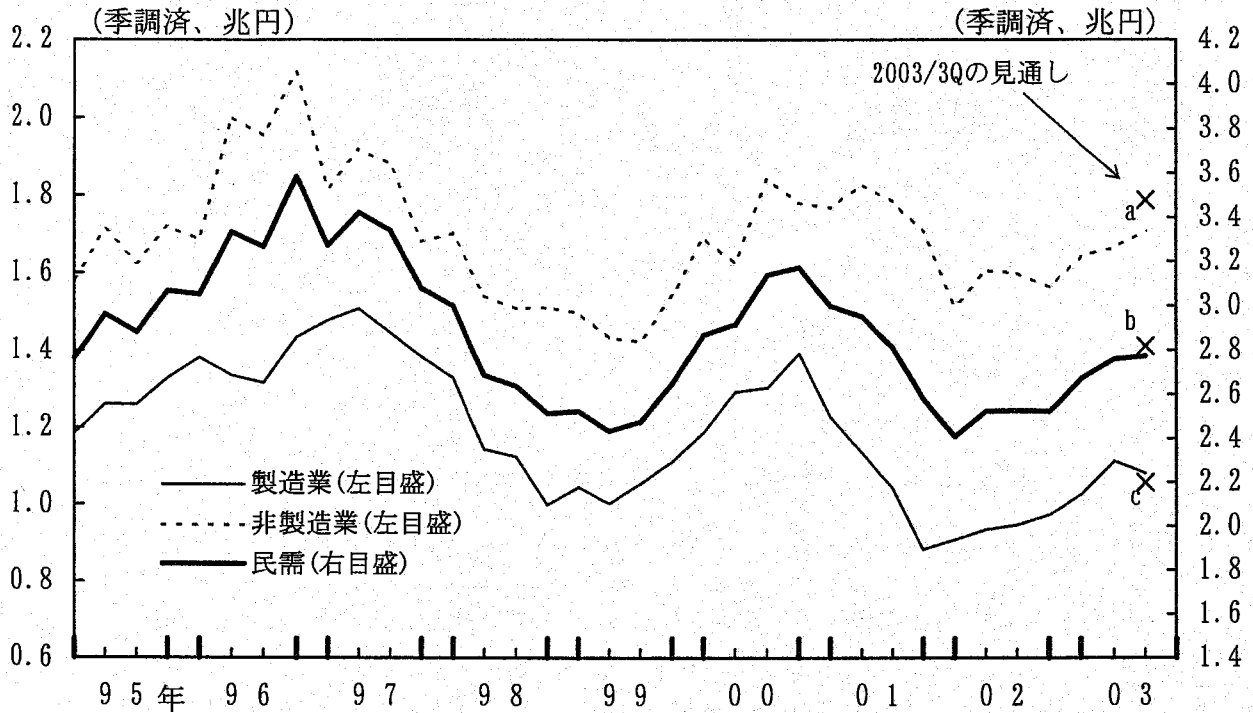


- (注)
- 「ITイザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて選別した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、エレベータロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITイザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000(資本財<除く輸送機械>の出荷ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA8-3の四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 2003/3Qは、ソフトウェア投資指数は7月の計数、それ以外は7~8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

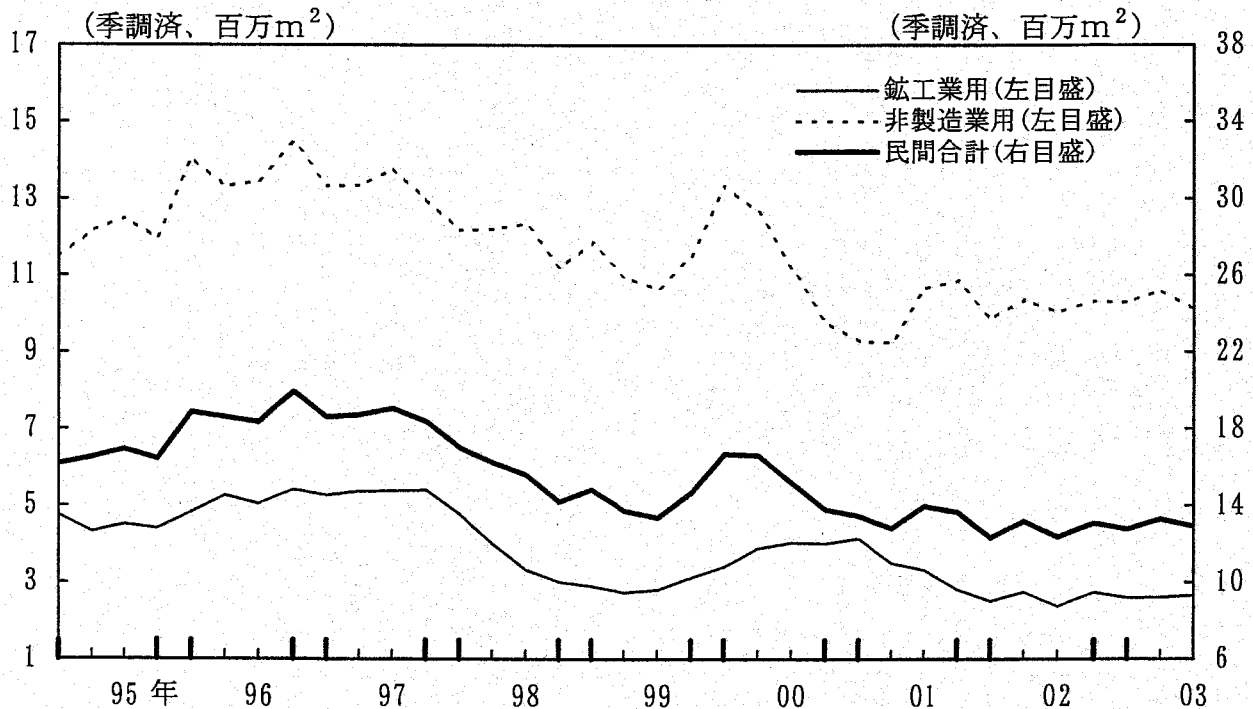
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/3Qは7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

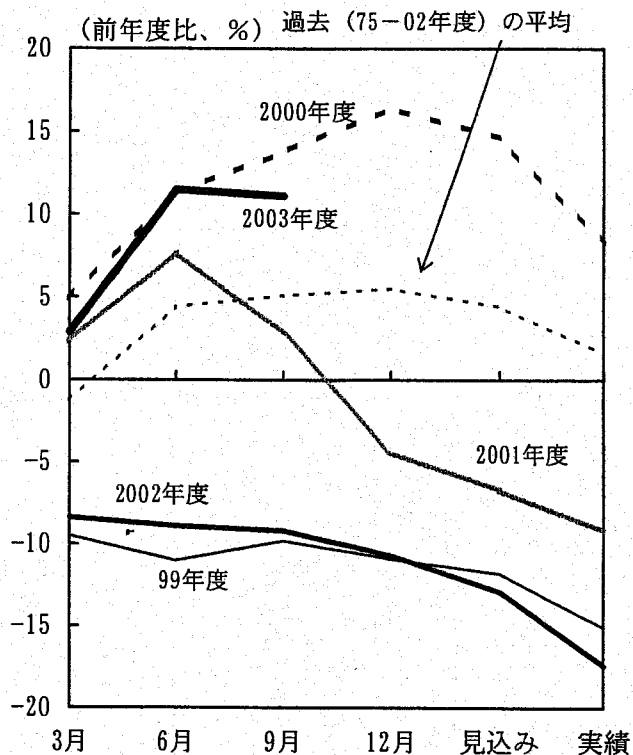


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7~8月の計数を四半期換算。

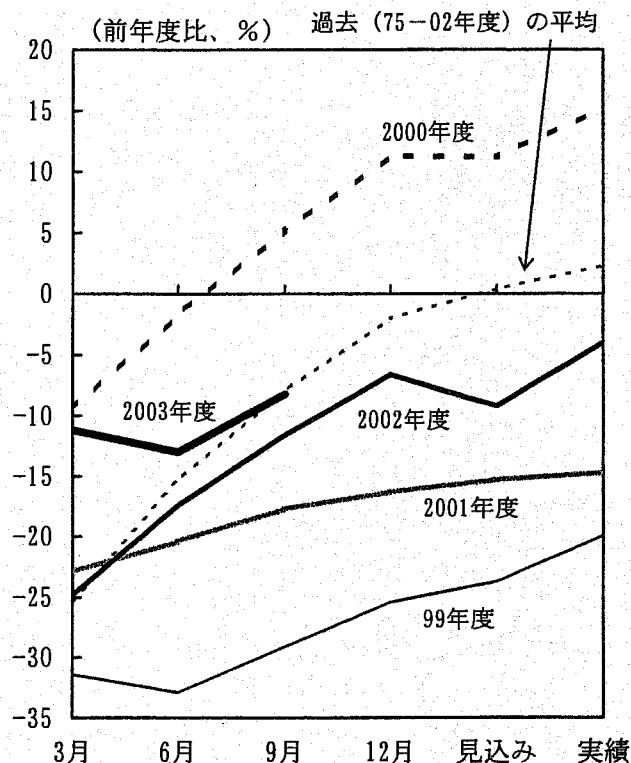
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画（9月短観）

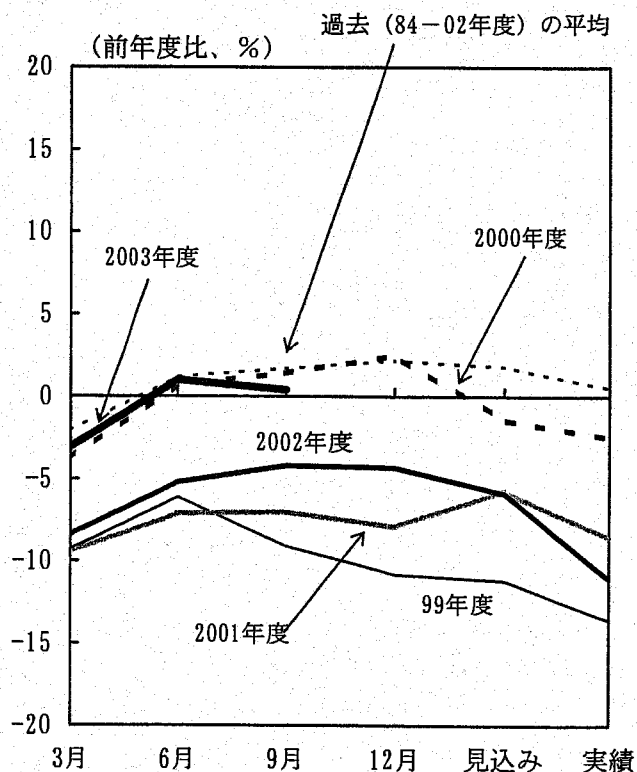
(1) 製造業大企業



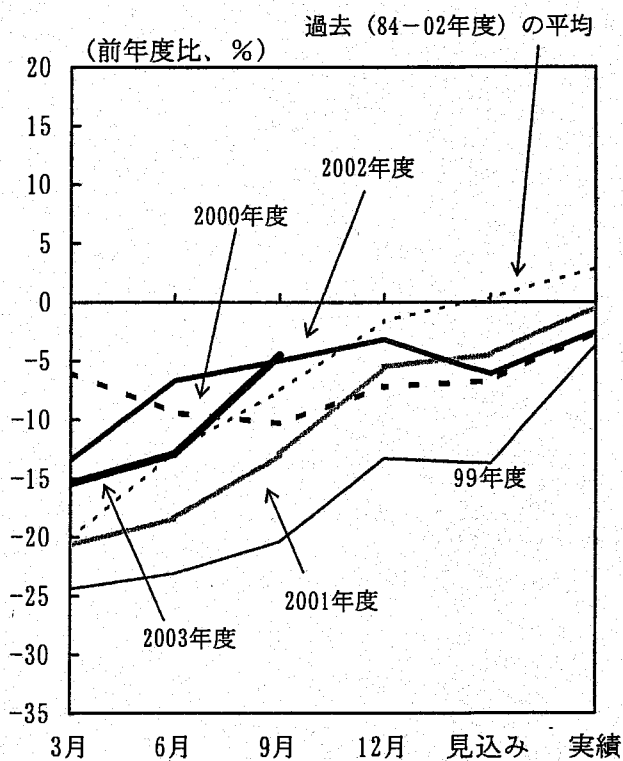
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.60	0.61	0.63	0.61	0.62	0.63
有効求職	(2.6)	<-2.7>	<0.7>	<-0.5>	<2.5>	<-1.0>	<-2.2>
有効求人	(2.6)	<2.5>	<1.4>	<2.8>	<2.2>	<1.7>	<-1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	1.02	0.99	1.06	0.96	1.04	1.08
新規求職	(5.3)	<-1.1>	<4.8>	<-4.8>	<7.8>	<-8.6>	<-4.4>
新規求人	(5.6)	<1.7>	<1.6>	<1.8>	<4.1>	<-0.3>	<-1.3>
うち製造業	(10.0)	(10.2)	(9.5)	(9.4)	(12.6)	(9.8)	(9.0)
うち非製造業	(4.8)	(18.3)	(9.2)	(6.0)	(11.0)	(5.0)	(7.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	(9.0)	(9.6)	(10.0)	(12.9)	(10.7)	(9.3)
		1.41	1.39	1.40	1.38	1.38	1.42

<労働力調査>

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8
労働力人口	(-0.9)	(-0.7)	(0.1)	(-0.3)	(0.4)	(-0.0)	(-0.6)
就業者数	(-1.1)	<0.1>	<0.2>	<-0.2>	<0.6>	<-0.4>	<-0.5>
雇用者数	(-0.5)	(-0.8)	(0.1)	(-0.0)	(0.6)	(0.1)	(-0.2)
完全失業者数(季調済、万人)	360	<0.1>	<0.2>	<0.0>	<0.7>	<-0.3>	<-0.3>
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.1)	(-0.3)
完全失業率(季調済、%)	5.4	<0.2>	<0.4>	<0.1>	<0.3>	<0.2>	<-0.6>
		359	360	346	356	352	339
		151	147	148	154	157	140
		5.4	5.4	5.2	5.3	5.3	5.1

<毎月勤労統計>

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)
製造業	(-4.0)	<-0.1>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>
非製造業	(0.3)	(-3.1)	(-2.4)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)
名目賃金(b)	(-2.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)
所定内給与	(-1.0)	(-0.7)	(1.1)	(-2.0)	(2.5)	(-1.9)	(-2.0)
所定外給与	(-1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)
特別給与	(2.0)	(5.2)	(3.3)	(3.9)	(3.1)	(4.7)	(3.2)
雇用者所得(a×b)	(-7.4)	(-12.8)	(5.2)	(-9.1)	(5.9)	(-6.2)	(-26.2)
	(-2.8)	(-1.4)	(0.5)	(-2.5)	(1.9)	(-2.5)	(-2.4)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/8月の値は速報値。

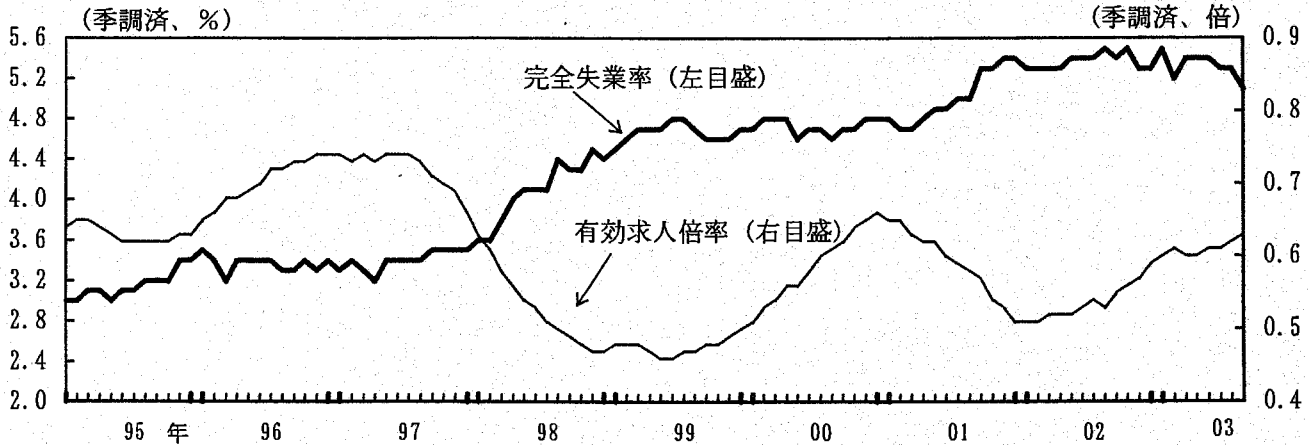
2. 2003/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

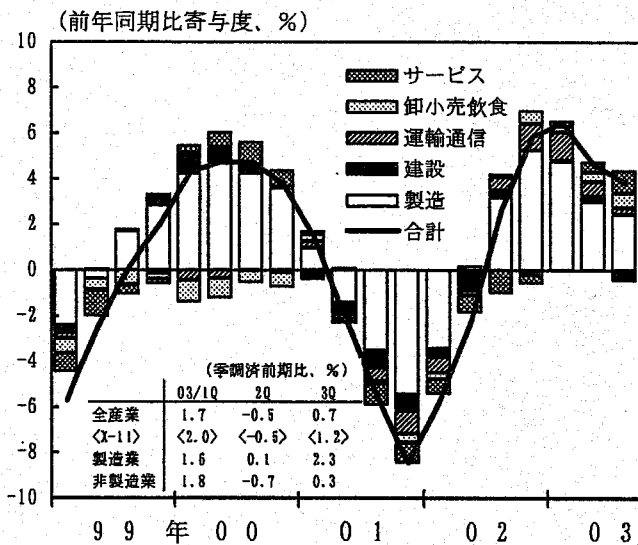
(図表 2 1)

労働需給

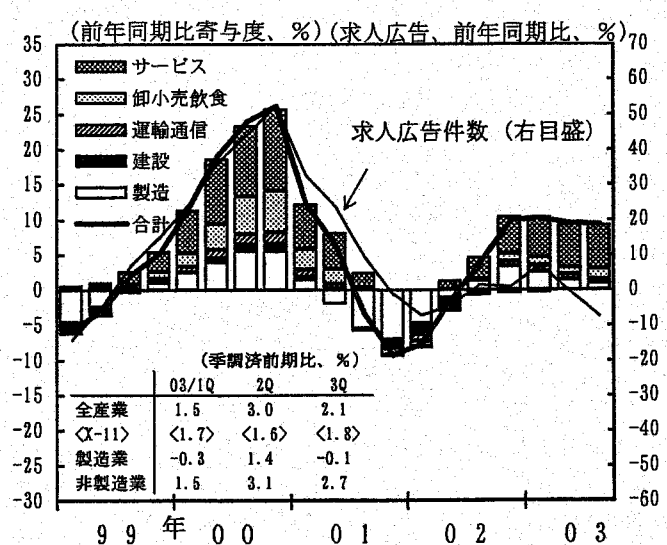
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

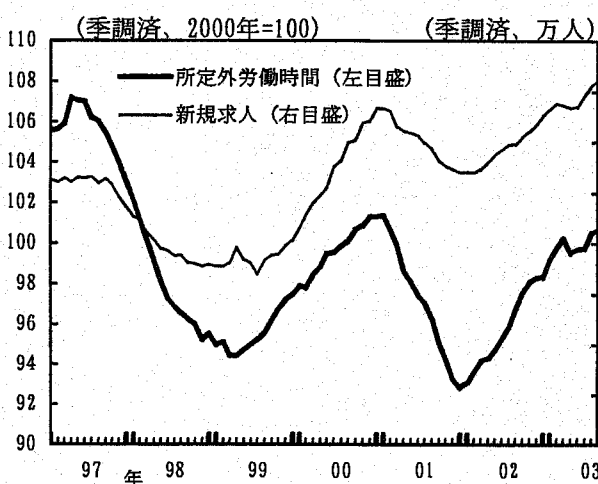


(3) 新規求人の内訳

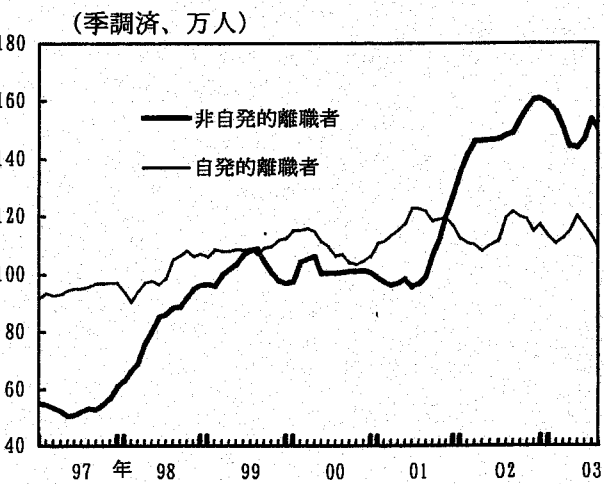


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/8月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2003/3Qは、7~8月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

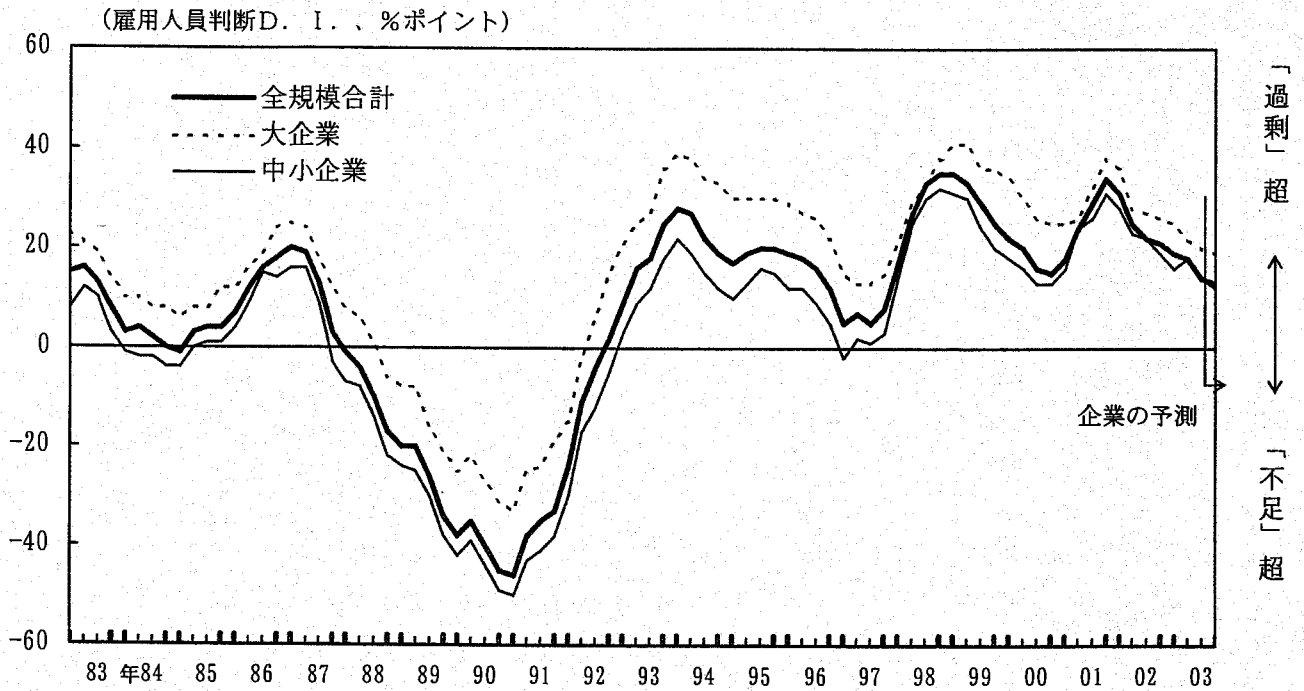


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

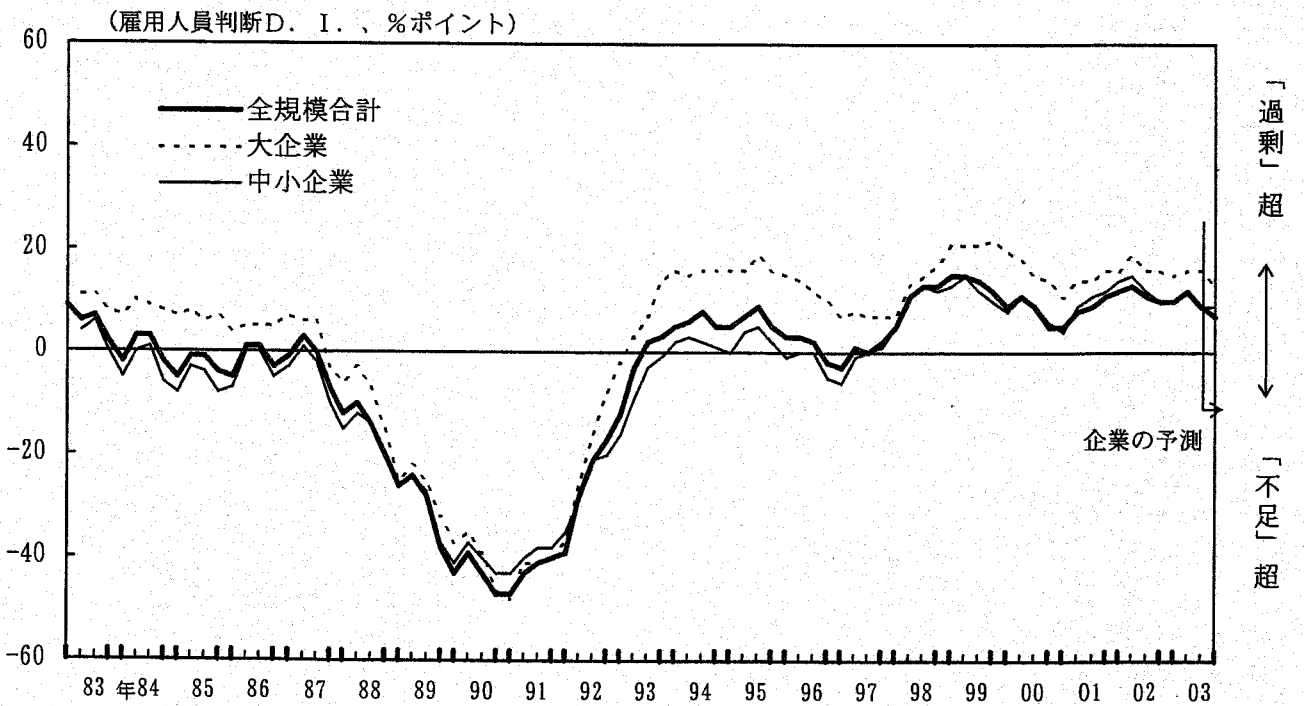
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足 (9月短観)

(1) 製造業



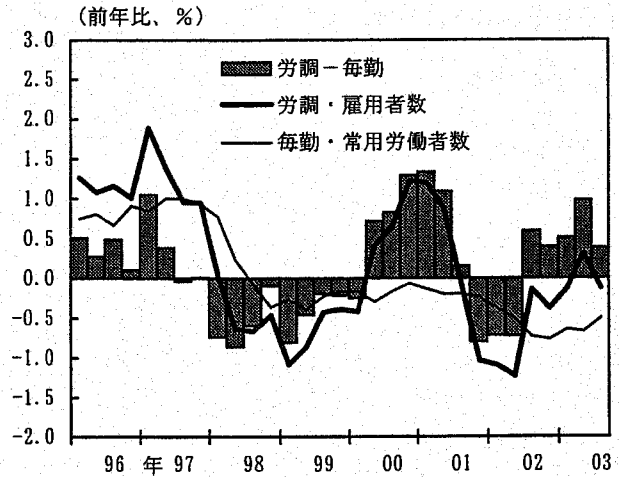
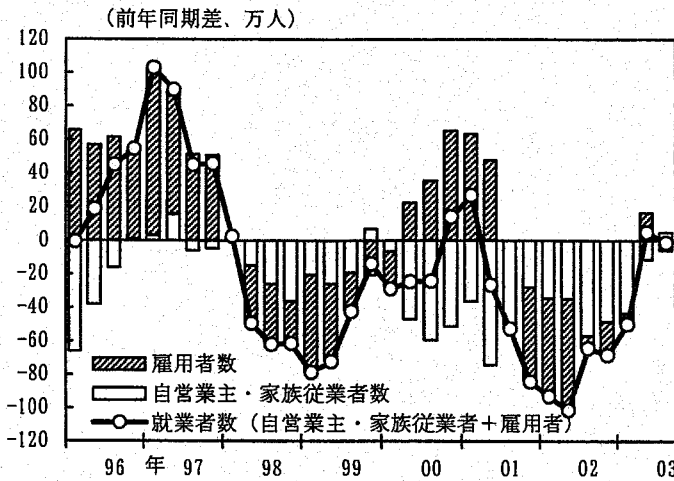
(2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

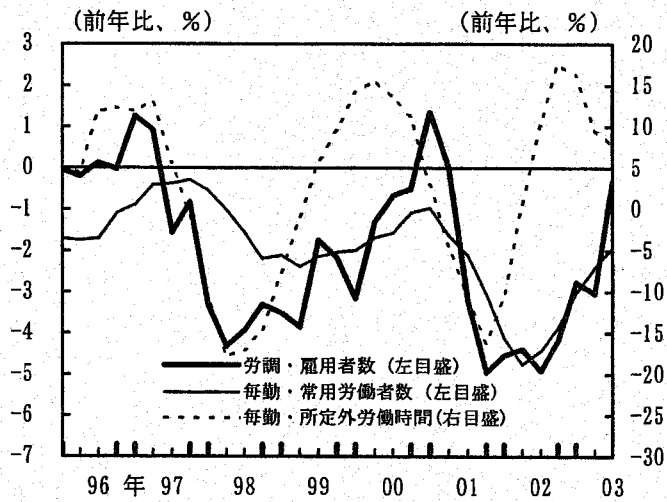
(1) 雇用者数・就業者数



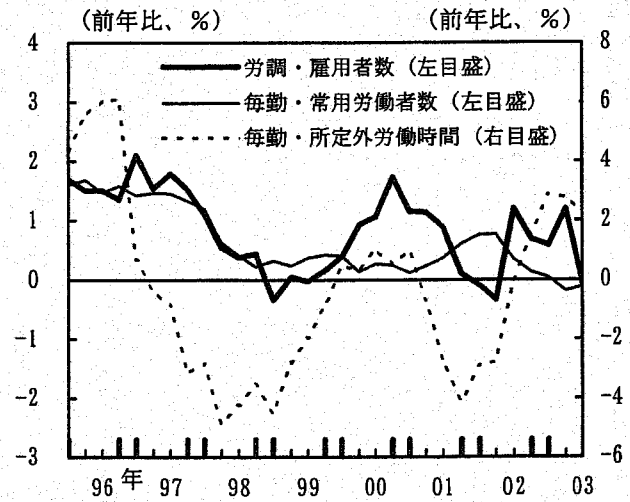
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/8月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 2003/3Qは7~8月の前年同期差及び前年同期比(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

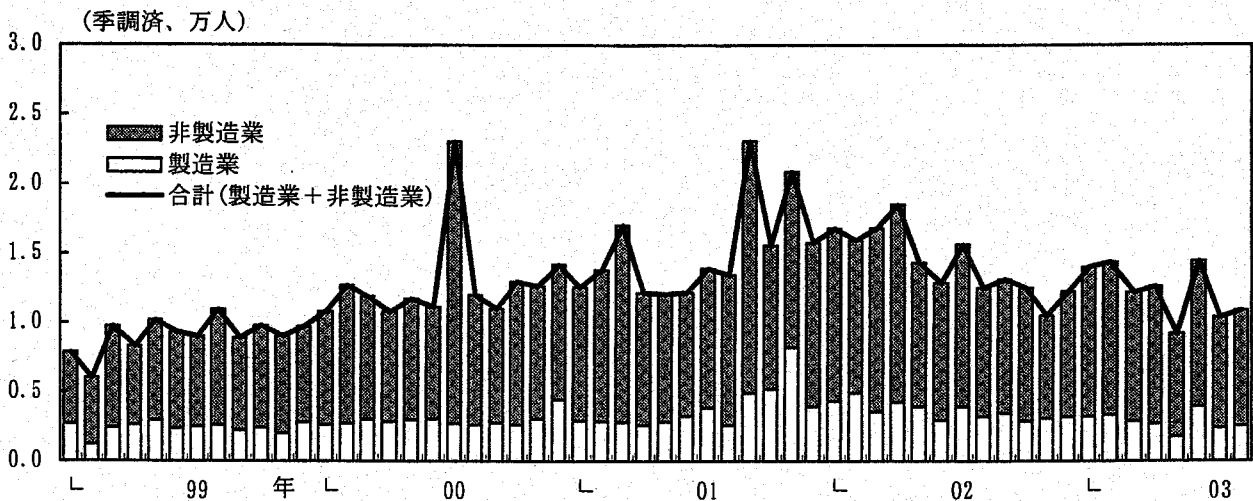
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



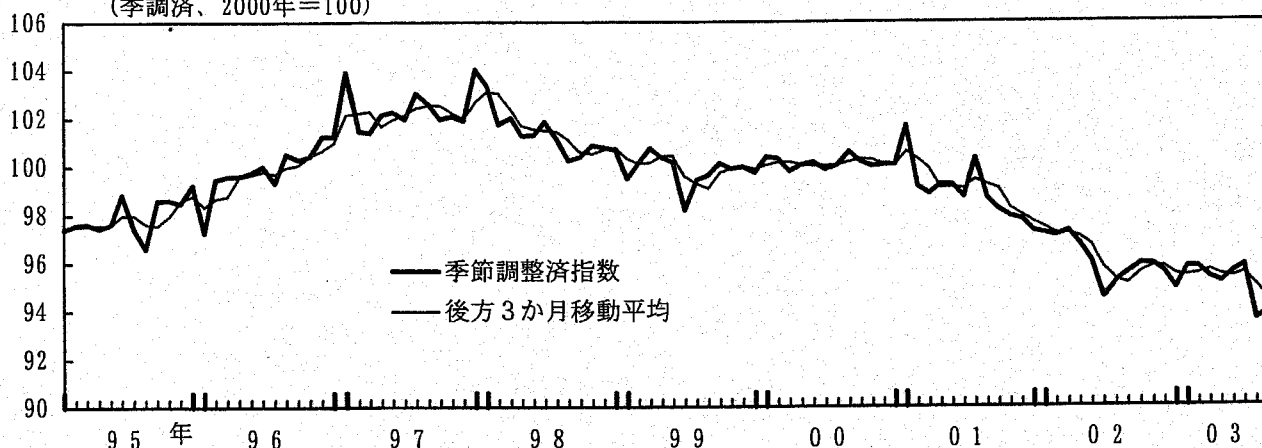
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

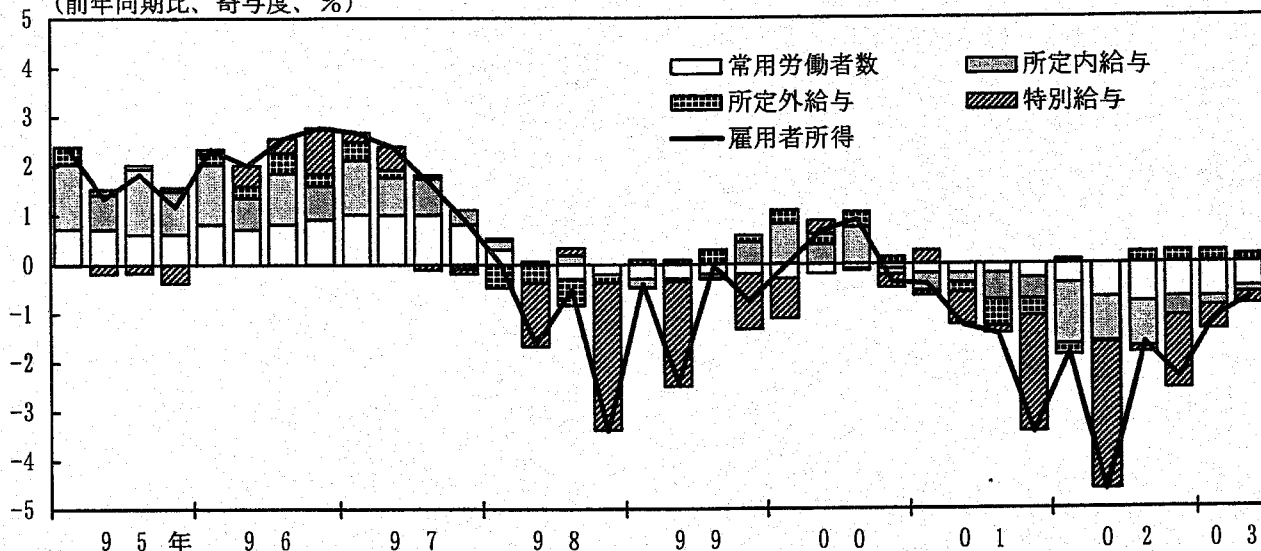
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/8月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

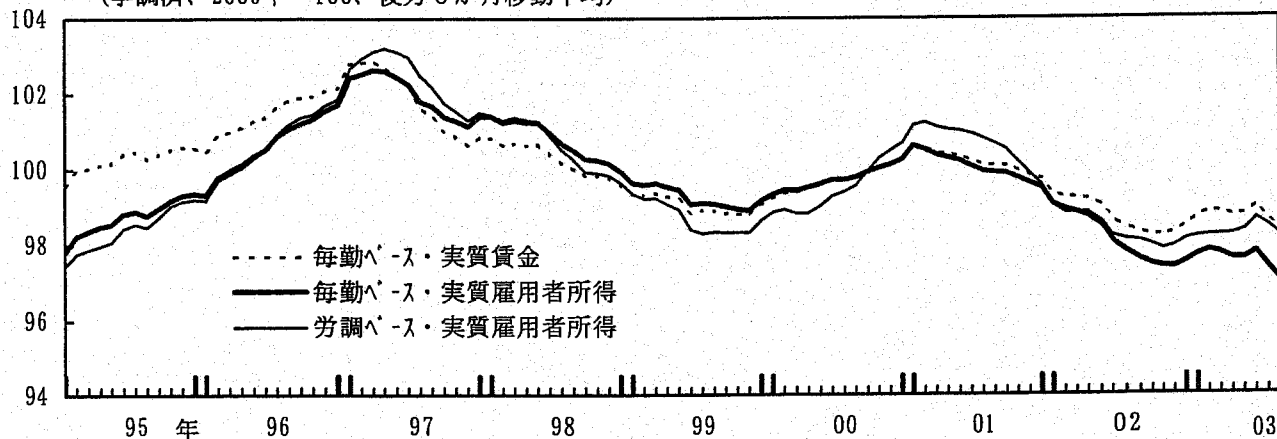
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

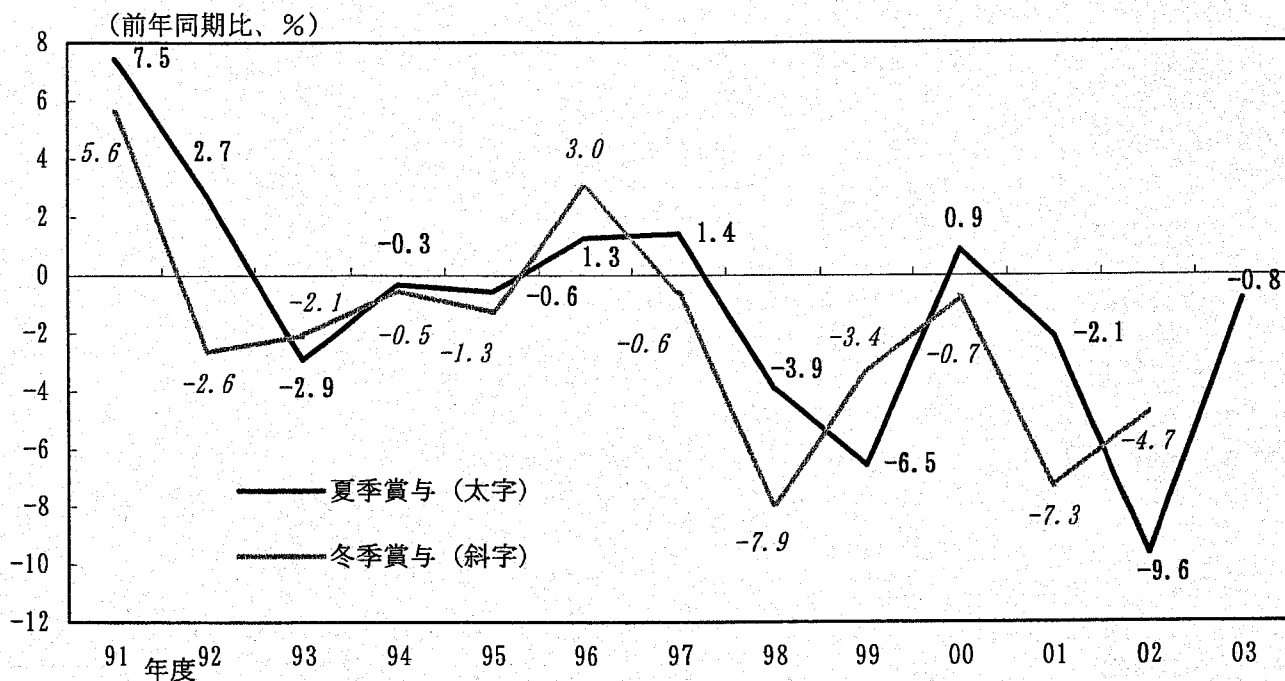


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)		
	02年 (6~8月)	02年 (11~1月)	03年 (6~8月)
全体 (5人以上)	-9.6	-4.7	-0.8
製造業	-10.2	-3.9	2.8
非製造業	-9.2	-4.9	-1.9
建設	-11.9	-10.3	-15.8
卸・小売	-12.0	-3.7	4.4
サービス	-8.2	-5.0	-0.2
30人以上	-9.0	-3.9	0.7
5~29人	-9.6	-5.5	-4.2

<参考>
日経新聞調査
3.1
5.1
-1.2

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。
3. 2003/8月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

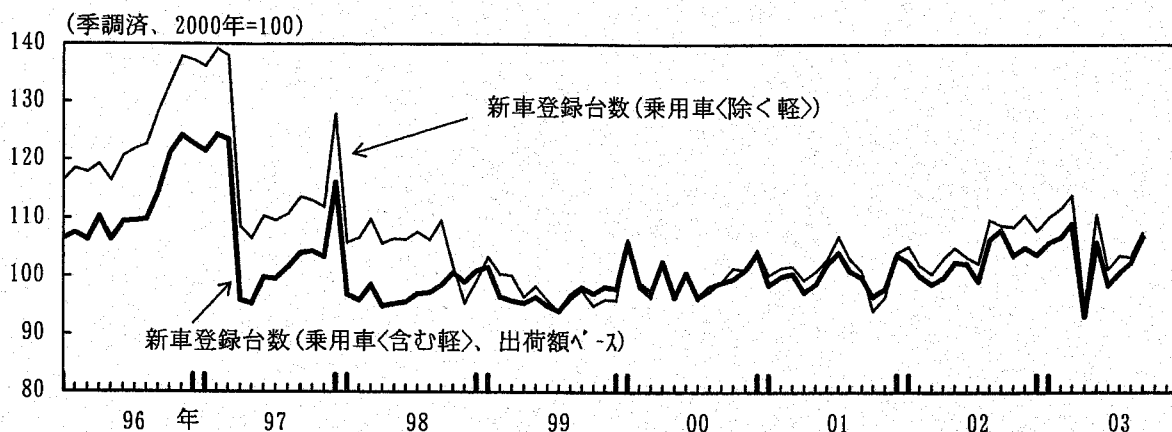
	02年度	03/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	03/6月	7	8	9	
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-1.8)	(-0.6)	(-4.1)	(1.2)	(-4.1)			
		< -0.7>	< 0.9>	< -2.9>	< 5.1>	< -5.5>			
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.1)	(-1.1)	(-2.1)	(0.2)	(-5.9)	(2.1)		
		< 0.2>	< 0.5>	< -1.0>	< 4.8>	< -6.7>	< 7.2>		
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.1)	(-2.1)	(-0.8)		
[124,137]		< 0.6>	< -1.5>	< -0.4>	< 0.0>	< -2.2>	< 2.8>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(7.4)	(-3.6)	(-2.1)	(-3.4)	(-0.7)	(-5.8)	(-1.0)	
[453万台]		< 2.1>	< -7.9>	< 3.4>	< -7.4>	< 4.2>	< 0.3>	< 2.2>	
同 出荷額 ^ベ -入	(4.7)	< 3.0>	< -7.5>	< 4.1>	< -7.0>	< 2.2>	< 1.7>	< 4.4>	
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.4)	(-1.3)	(-1.3)	(0.2)	(0.1)	(-6.2)	(0.6)	
[323万台]		< 2.7>	< -8.7>	< 2.6>	< -8.6>	< 2.3>	< -0.2>	< 4.1>	
家電販売(NEBA ^ベ -入、実質)	(9.6)	(13.2)	(13.6)	(13.0)	(14.2)	(6.6)	(20.4)		
[2,434]		< 4.5>	< 3.7>	< 0.2>	< -0.9>	< -7.8>	< 16.1>		
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-1.9)	(-3.3)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.8)		
[8,872]		< -0.3>	< -1.6>	< -0.1>	< 1.8>	< -1.7>	< 0.2>		
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.2)	(-4.4)	(-3.9)	(-2.8)	(-4.0)	(-3.7)		
[2,070]		< -1.2>	< -1.5>	< -0.5>	< 2.4>	< -1.6>	< -1.0>		
全国 ^{ス・パ} -売上高(経済産業省)		(-1.9)	(-3.6)	(-5.0)	(-3.5)	(-5.5)	(-4.4)		
[12,119]		< 店舗調整後>	(-1.7)	< -0.7>	< -1.4>	< -3.0>	< -0.8>	< -3.6>	< 1.5>
		< 店舗調整前>	(0.6)	< 0.4>	< -0.2>	< -3.1>	< -1.1>	< -4.2>	< 3.1>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(3.0)	(1.9)	(-1.6)	(4.0)	(-3.9)	(0.7)		
[6,693]		< 1.3>	< -0.6>	< -3.3>	< 2.7>	< -7.2>	< 3.8>		
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(-1.4)	(-21.9)	(-12.6)	(-18.7)	(-12.6)			
[5,220]		< -3.4>	< -17.9>	< 11.7>	< 0.9>	< 10.0>			
うち国内	(-4.5)	< -1.5>	< 3.1>	< 7.3>	< 4.1>	< 1.4>			
うち海外	(8.9)	< -8.3>	< -49.1>	< 22.1>	< 2.2>	< 28.4>			
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.1	73.2	73.7	77.4	73.4	74.0		

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス・パ}-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2003/7~9月の新車登録台数は7~9月、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は7月の値、それ以外は7~8月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^{ス・パ}-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/8月の値は速報値。

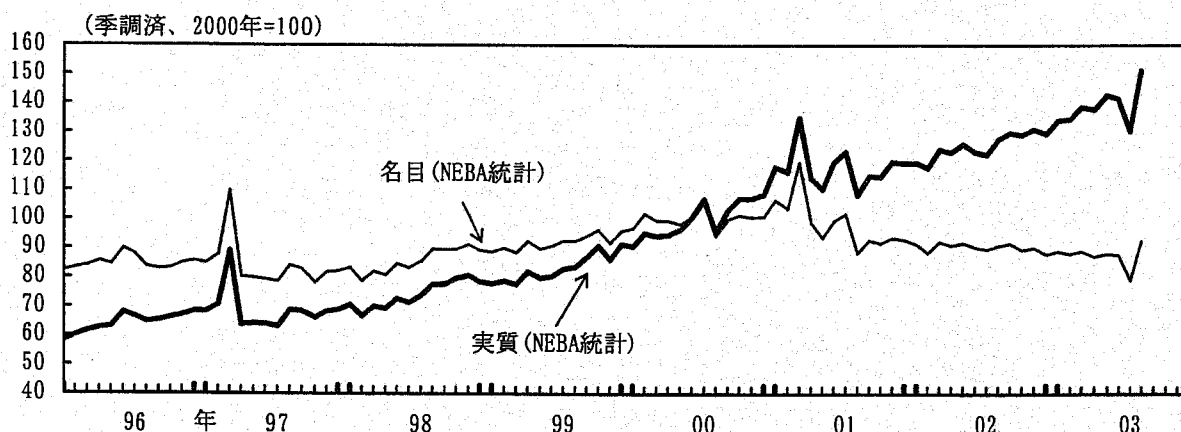
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

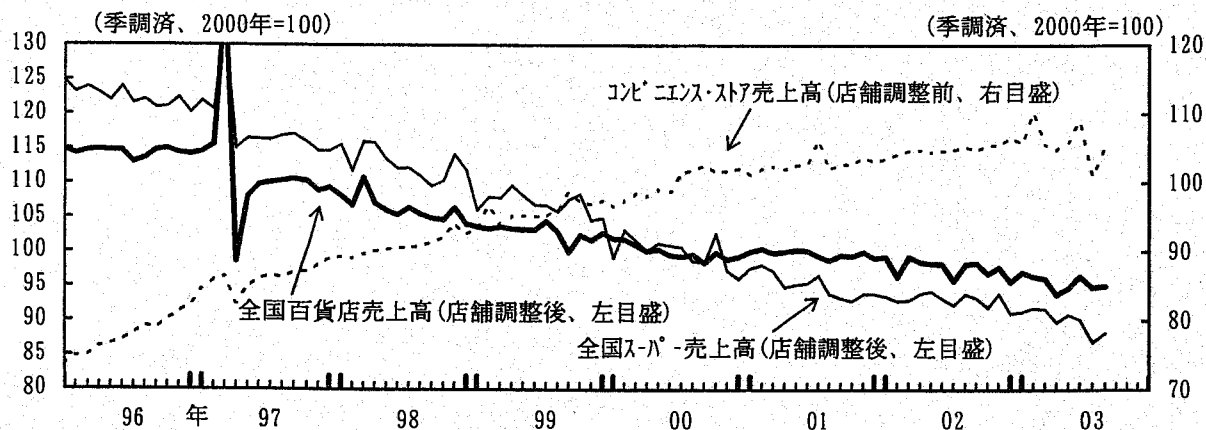
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

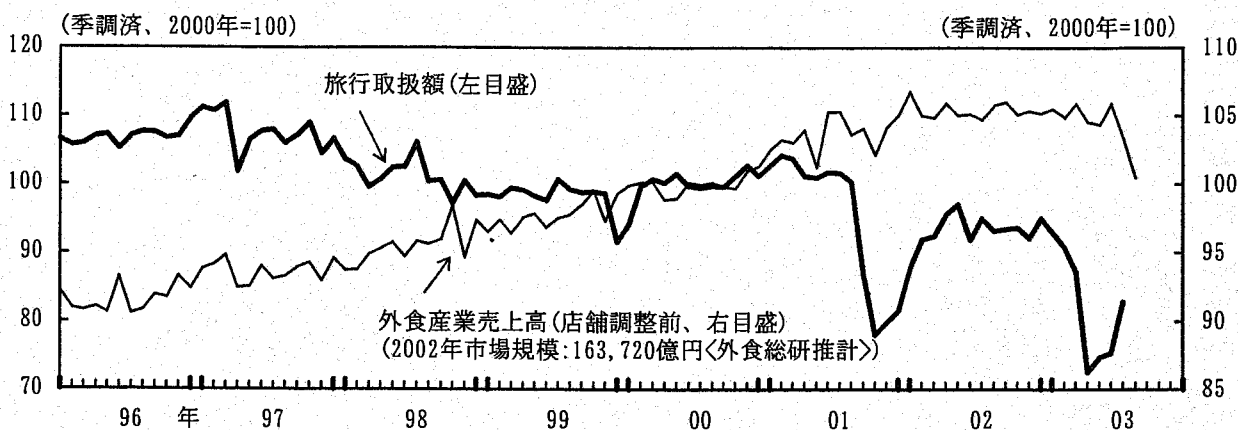


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計へ-ス。97/4月以降は経済産業省へ-ス。

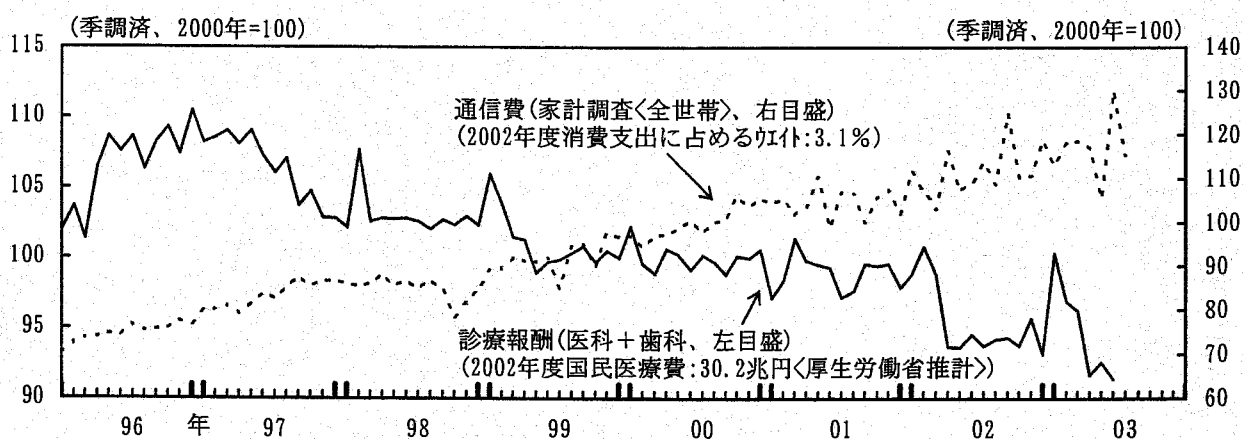
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

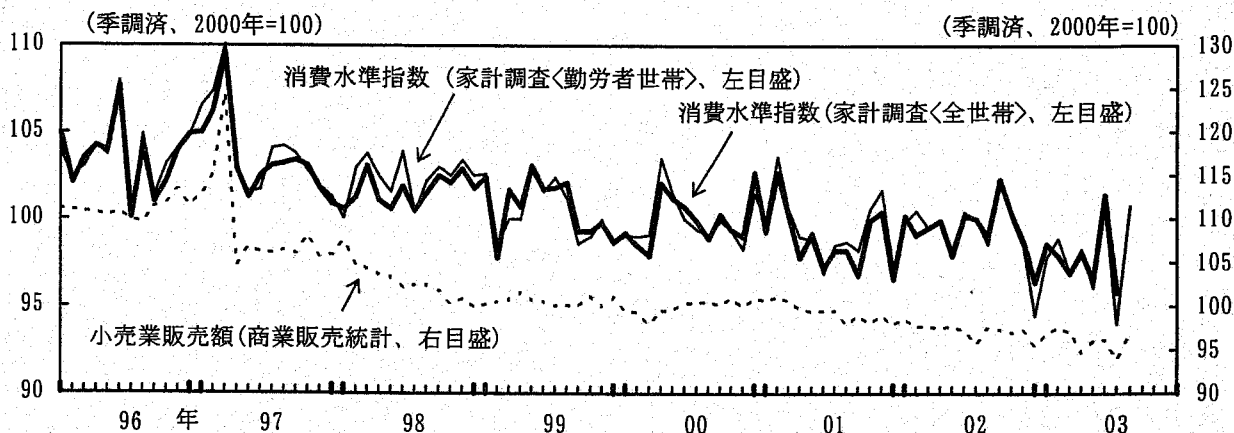
(1) サービス関連 (1)



(2) サービス関連 (2)



(3) 家計調査・商業販売統計 (実質)



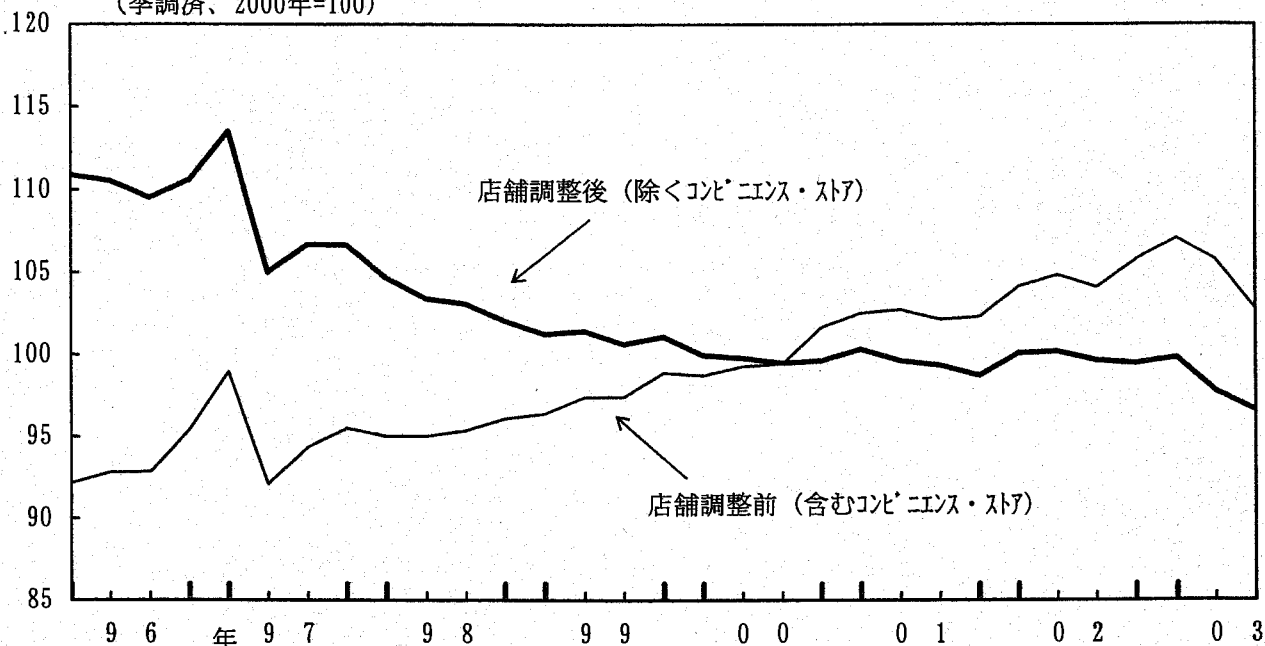
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

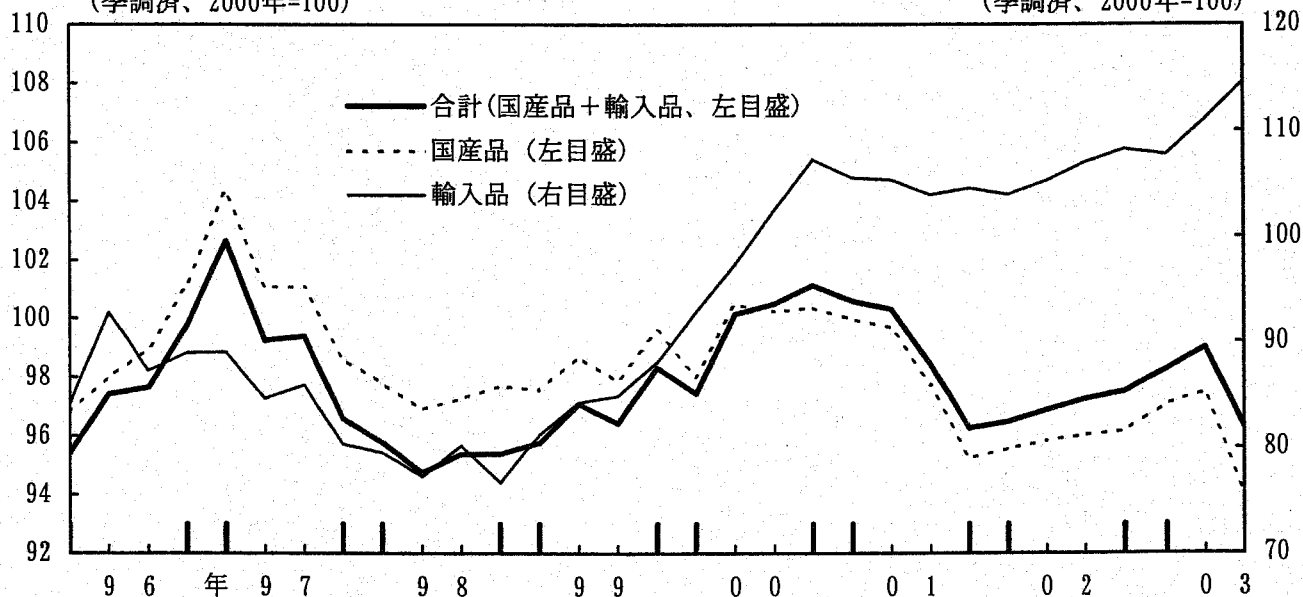
(季調済、2000年=100)



(2) 消費財総供給

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)

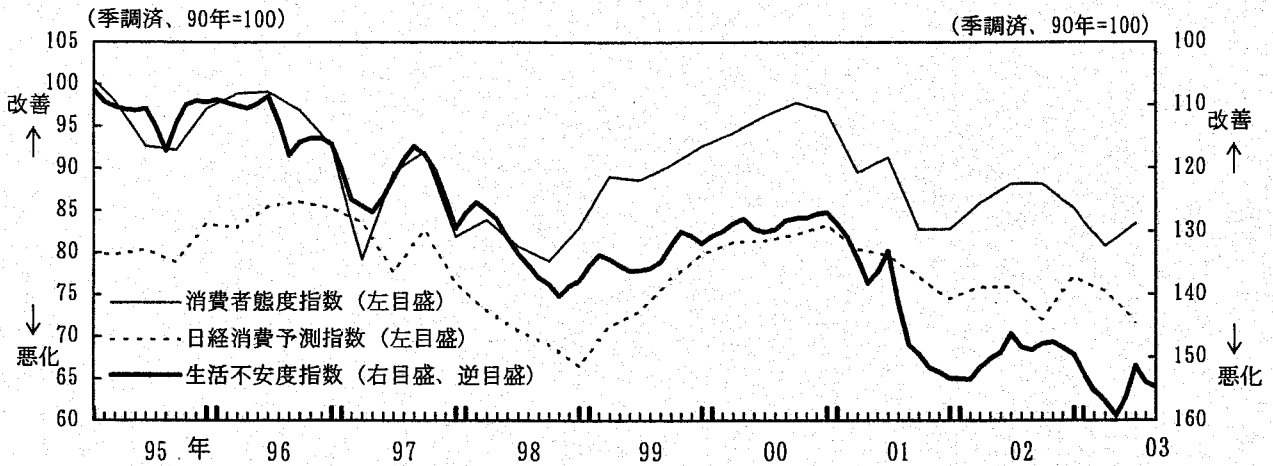


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
 3. 2003/3Qは、7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 財務省「外国貿易概況」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

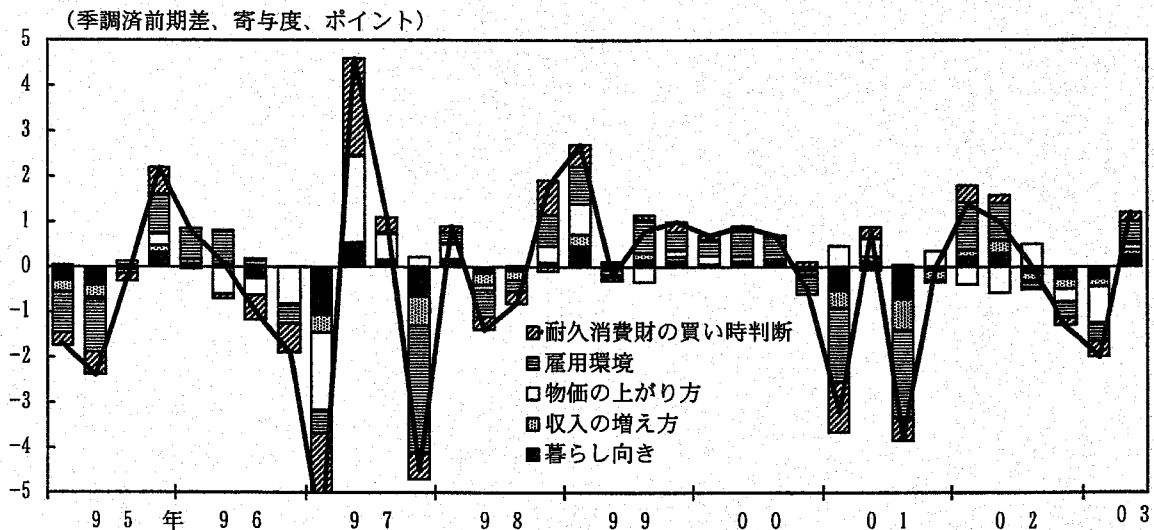
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

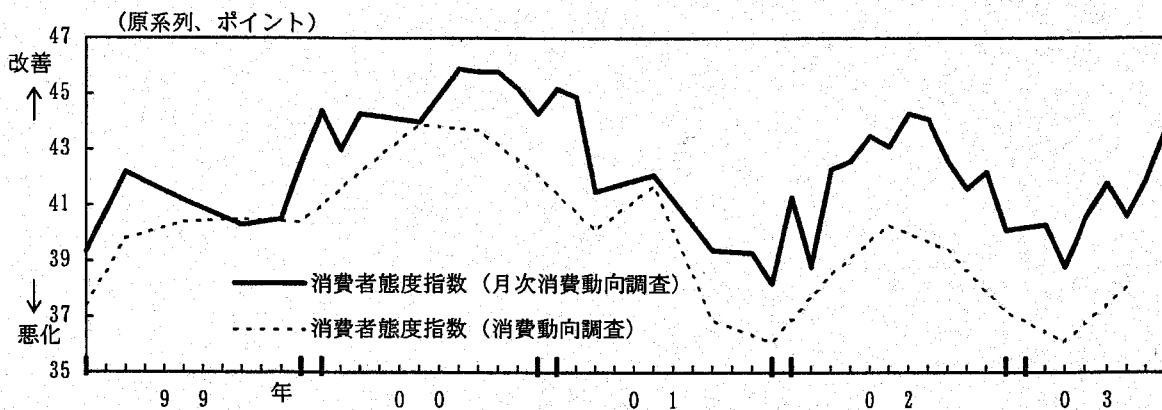


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏1,500人)、生活不安度指数(同全国2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査(東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/6月	7	8
総戸数	114.6 (-2.4)	114.9 〈 0.7〉 (-2.1)	119.8 〈 4.3〉 (2.2)	111.0 〈 -7.4〉 (-1.4)	126.8 〈 8.7〉 (13.4)	115.9 〈 -8.6〉 (2.6)	106.1 〈 -8.5〉 (-5.4)
持家	36.6 (-3.1)	35.6 〈 -0.8〉 (-3.1)	39.3 〈 10.4〉 (3.6)	37.4 〈 -4.9〉 (2.1)	44.6 〈 20.2〉 (20.9)	37.0 〈 -17.0〉 (-2.1)	37.7 〈 1.9〉 (6.7)
分譲	31.6 (-8.1)	31.6 〈 -2.3〉 (-9.4)	32.7 〈 3.5〉 (0.8)	31.2 〈 -4.8〉 (2.4)	32.1 〈 1.3〉 (3.8)	33.2 〈 3.6〉 (13.8)	29.2 〈 -12.2〉 (-7.5)
貸家系	46.4 (2.6)	47.5 〈 6.6〉 (5.3)	49.1 〈 3.3〉 (2.0)	42.7 〈 -13.0〉 (-6.8)	52.9 〈 8.4〉 (13.4)	46.0 〈 -13.0〉 (-0.3)	39.4 〈 -14.5〉 (-13.1)

(注) 03/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第2回	3	4	5	6	03/1	2
公庫申込戸数（万戸）	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7	1.3
＜1日当たり件数＞	＜100＞	＜122＞	＜67＞	＜58＞	＜146＞	＜87＞	＜156＞
基準金利（％）	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10	2.00

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.1 〈 -6.9〉 (-7.4)	8.7 〈 7.0〉 (2.1)	9.4 〈 7.7〉 (2.1)	7.4 〈 -27.7〉 (-7.3)	7.7 〈 4.4〉 (-8.7)	11.0 〈 42.3〉 (17.8)
期末在庫（戸）	9,691	9,691	8,934	8,522	8,934	8,798	8,522
新規契約率（％）	75.2	76.1	78.8	81.2	84.2	80.7	81.6

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

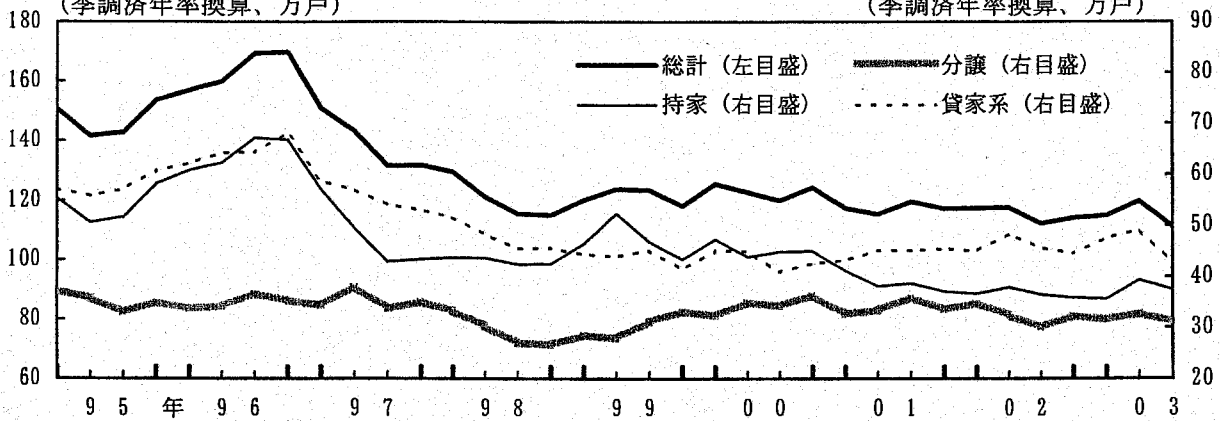
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

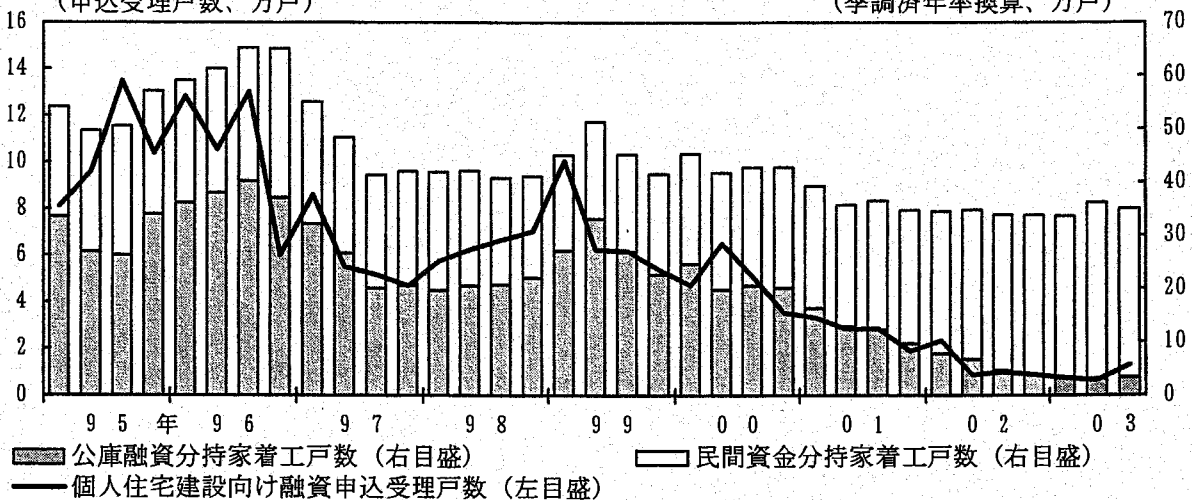


(注) 2003/3Qは7~8月の平均値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工

(申込受理戸数、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

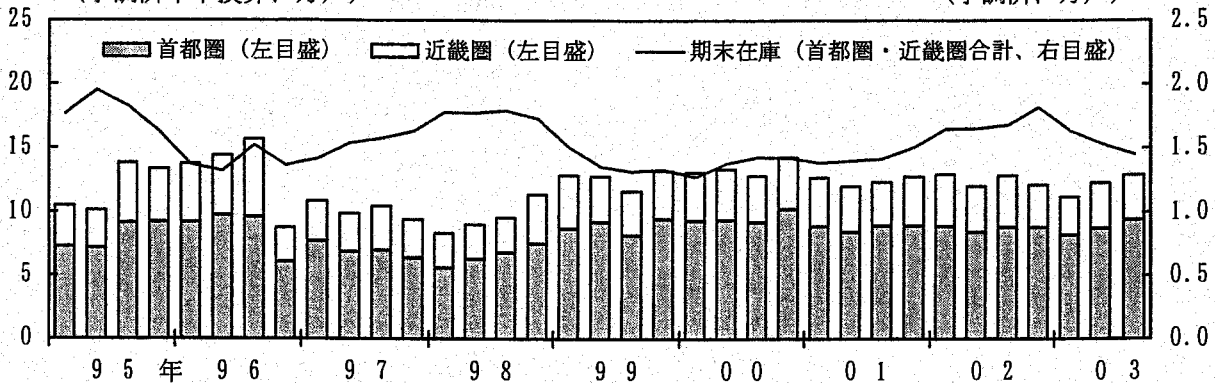


- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
- 2. 2003/3Qの融資申込受理戸数は、2003年度第2回(7/2~9/1)の申込受付の結果。
- 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/3Qは7~8月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 2003/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	02年度	03/1～3月	4～6月	7～9月*	03/6月	7	8	9*	10*
生産	(2.8)	< 0.3> (5.5)	<-0.7> (2.2)	< 1.1> (1.5)	<-1.3> (2.4)	< 0.5> (-0.3)	<-0.5> (-1.2)	< 2.7> (5.7)	< 1.4> (5.2)
出荷	(3.5)	< 0.5> (5.7)	< 0.2> (3.0)	<-0.4> (0.3)	<-0.5> (4.4)	<-1.0> (0.7)	< 0.5> (-0.1)		
在庫	(-5.6)	<-1.5> (-5.6)	<-0.6> (-2.5)	< 0.3> (-1.5)	<-0.9> (-2.5)	< 1.3> (-1.3)	<-1.0> (-1.5)		
在庫率	99.9	99.9	98.1	99.9	98.1	99.3	99.9		
稼働率	95.0	96.0	96.2	96.4	96.1	96.4			
大口電力 需要量***	(1.9)	< 0.8> (4.2)	<-0.4> (1.8)	<-3.7> (-3.5)	<-2.2> (0.9)	<-4.0> (-4.3)	< 2.8> (-2.6)		

* 生産の9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は7～8月、在庫及び在庫率は8月の値、稼働率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	03/1～3月	4～6月	7～9月**	03/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(-0.4)	< 0.5> (0.6)	< 0.8> (1.2)	<-1.7> (-1.1)	< 0.1> (0.6)	< 0.1> (0.5)	< 1.2> (2.4)	<-2.5> (-1.1)
全産業* 活動指数	(0.1)	< 0.6> (1.2)	< 0.1> (0.9)	<-0.9> (-1.0)	<-0.7> (0.6)	< 0.3> (0.2)	< 0.8> (1.8)	<-1.5> (-1.0)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

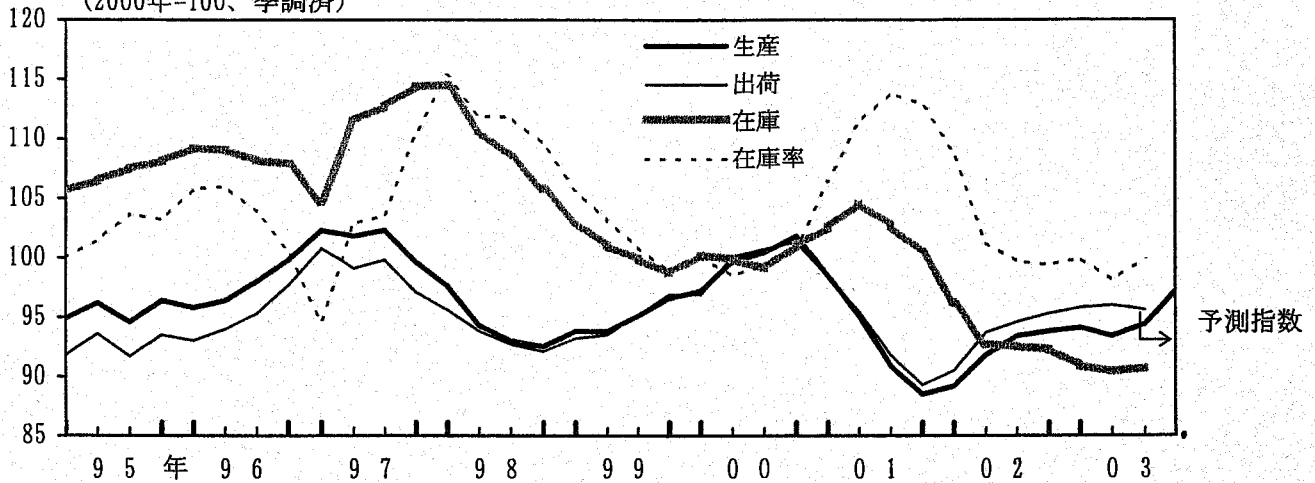
** 2003/7～9月の季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

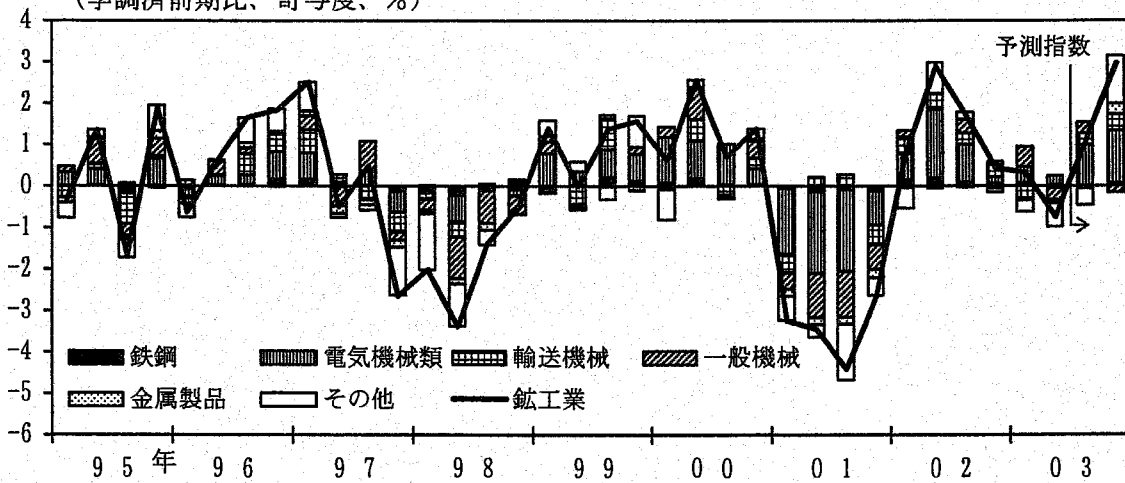
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



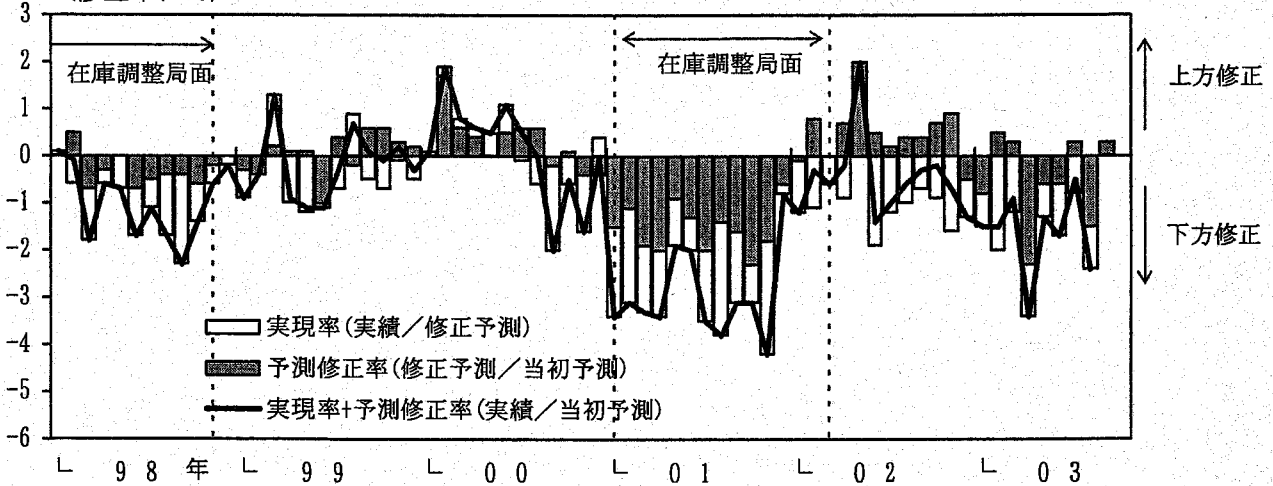
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

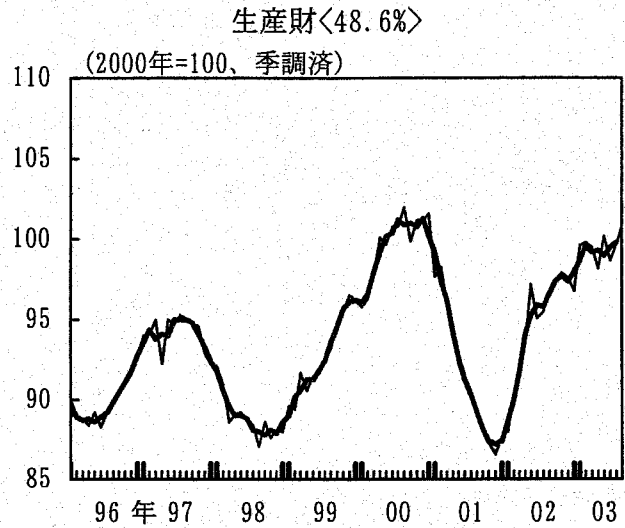
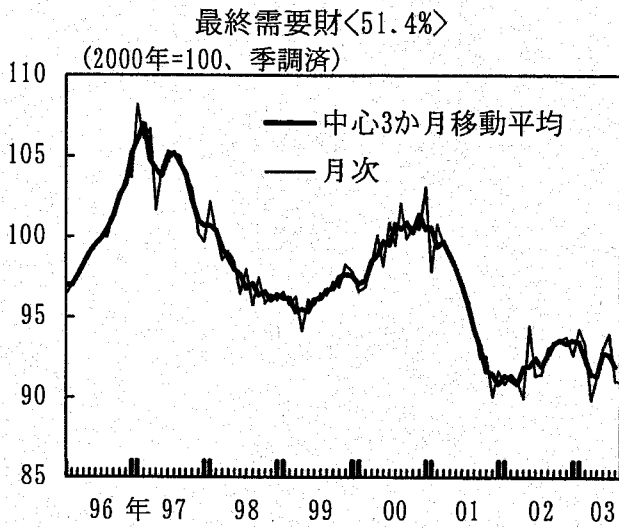


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2003/7~9月の出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

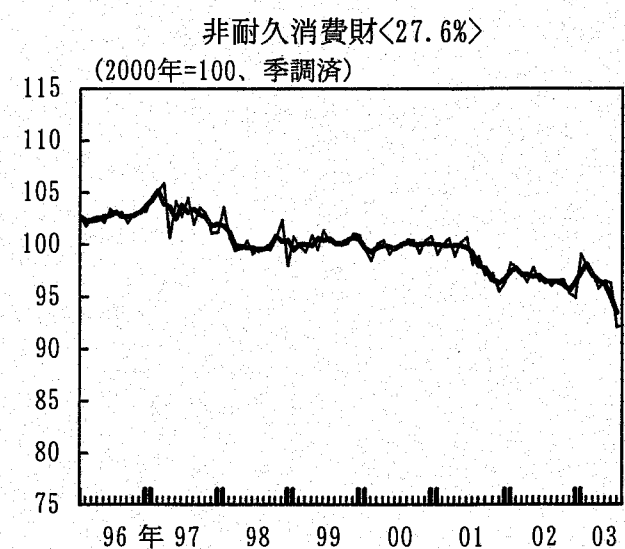
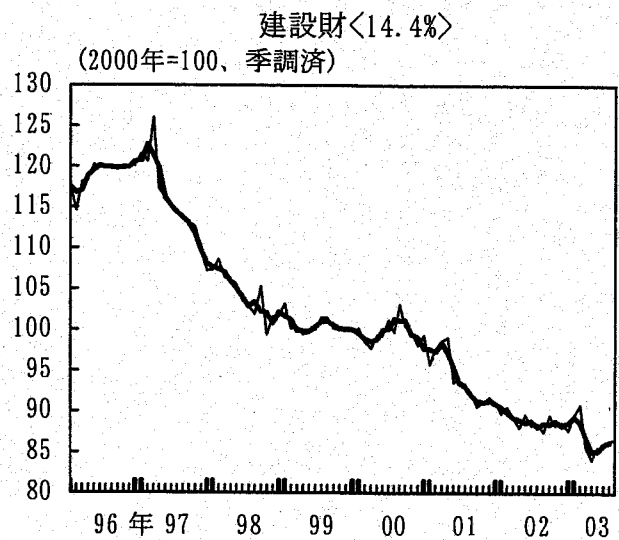
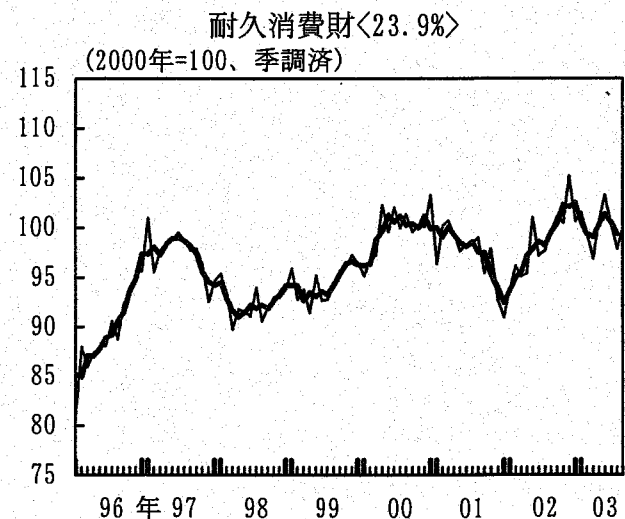
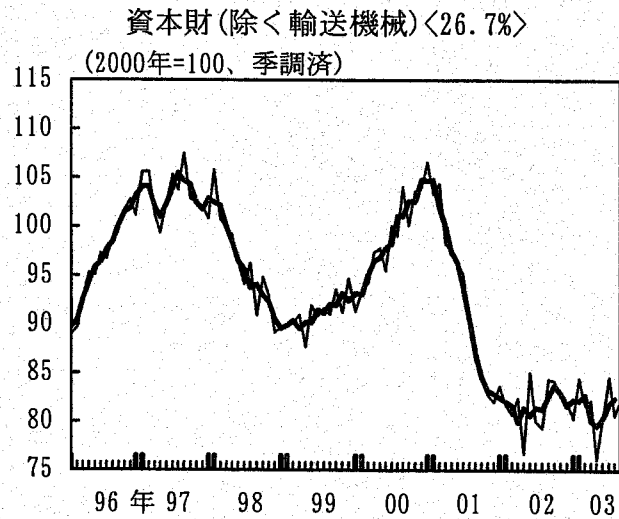
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

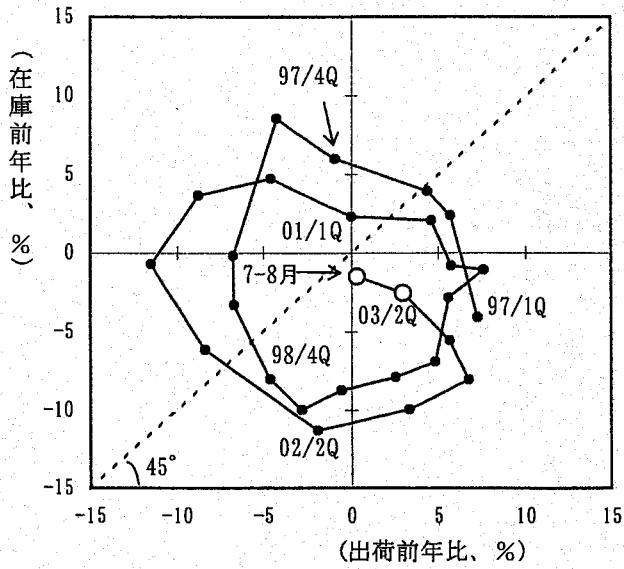


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

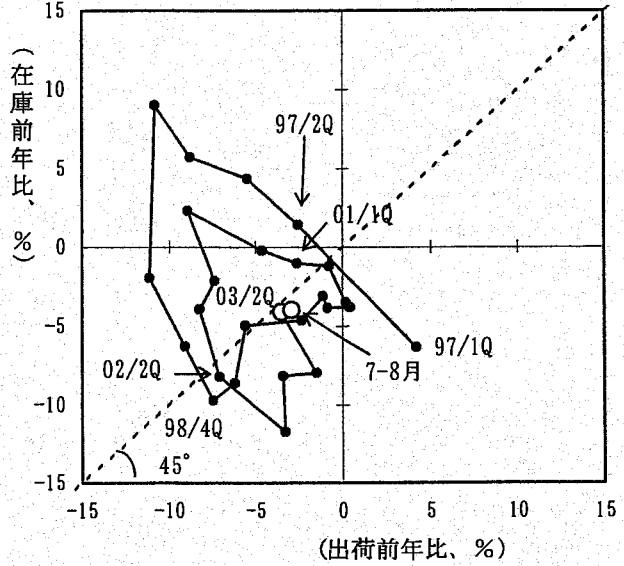
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

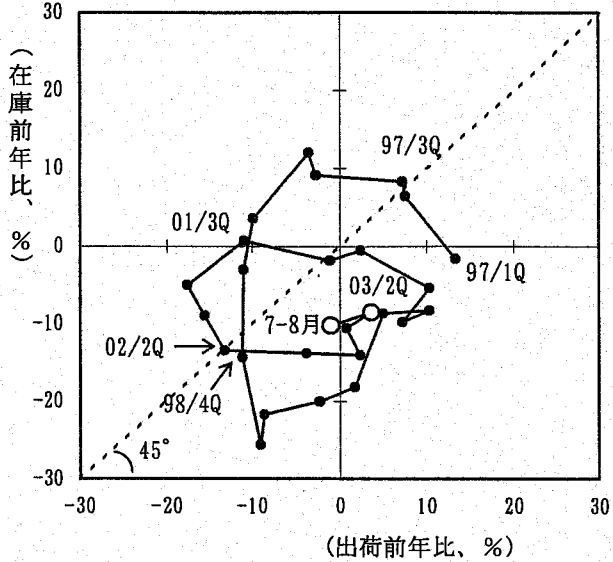
(1) 鉱工業



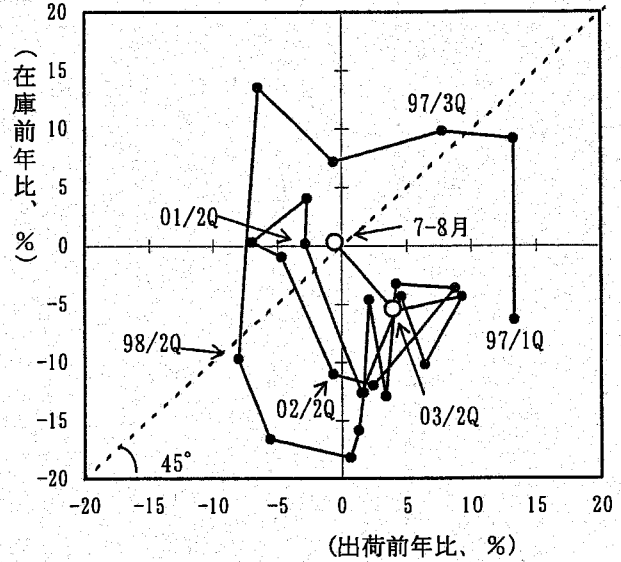
(2) 建設財



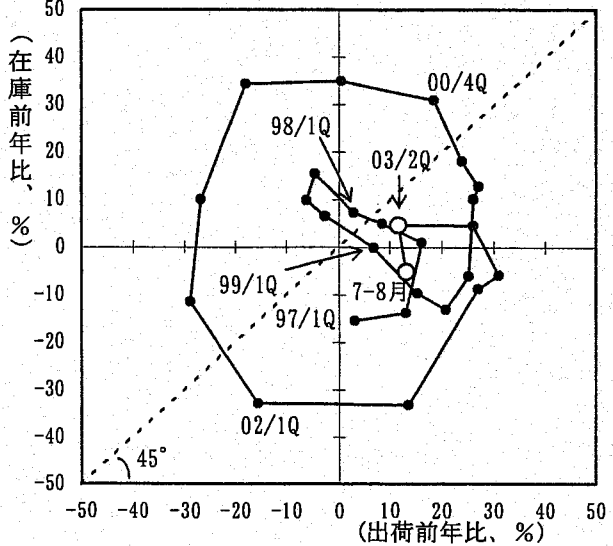
(3) 資本財



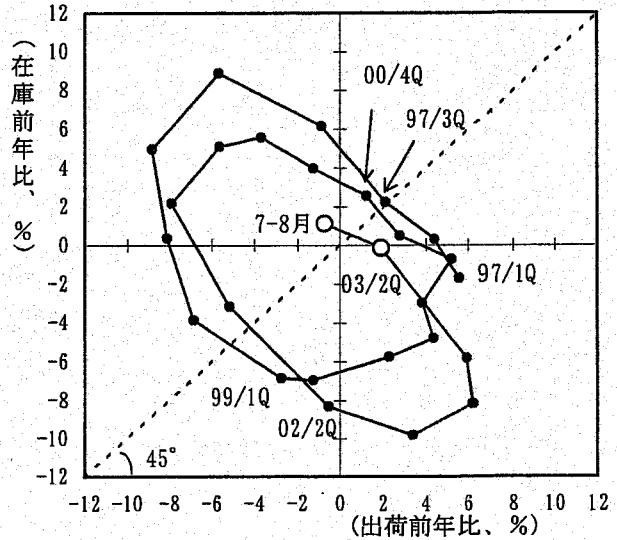
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

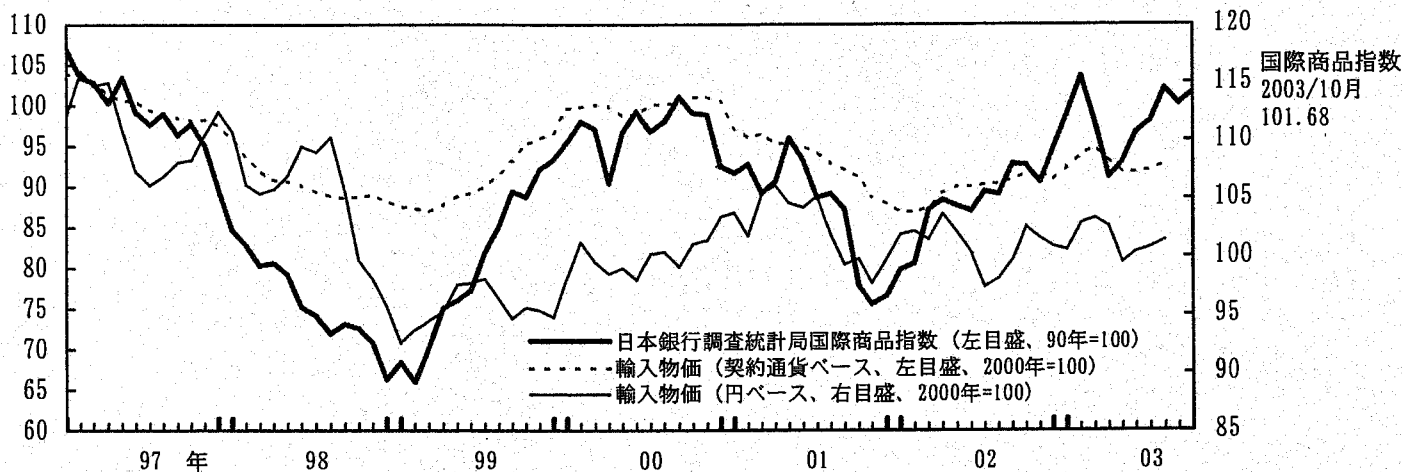
	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-3.1)	(-6.3)	(-3.0)	(0.8)	(-1.0)	(1.0)	(0.6)	
		<-1.1>	<0.5>	<-0.5>	<0.6>	<-0.5>	<-0.2>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-2.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.2)	
		<0.1>	<-0.2>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.3>	<0.0>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-0.9)	(0.4)	(-1.3)	(3.4)	(0.0)	(3.5)	(3.4)	
		<0.6>	<-1.5>	<0.3>	<0.9>	<0.4>	<0.6>	
					[-2.8]	[-1.8]	[1.9]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(0.2)	(7.6)	(2.8)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	
		<2.5>	<-1.5>	<0.2>	<0.0>	<0.3>	<0.8>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	<8.1>	<-6.5>	<6.9>	<3.8>	<1.4>	<4.2>	<-1.9>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<3.0>	<-0.4>	<0.9>	<0.4>	<1.3>	<-0.7>	<0.0>
国内企業物価	(-1.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.6)	
		<0.0>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<0.1>	
					[-0.6]	[-0.4]	[0.0]	
CSP I	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.6)	
うち		<-0.1>	<-0.4>	<0.1>	<-0.1>	<0.1>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.5>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	
					[-0.6]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
		<-0.1>	<0.1>	<0.1>	[0.0]	[0.1]	[0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.2)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.9)	(1.2)	(1.0)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.7)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.8)	(1.6)	(1.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/9月のデータは中旬速報値。
7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

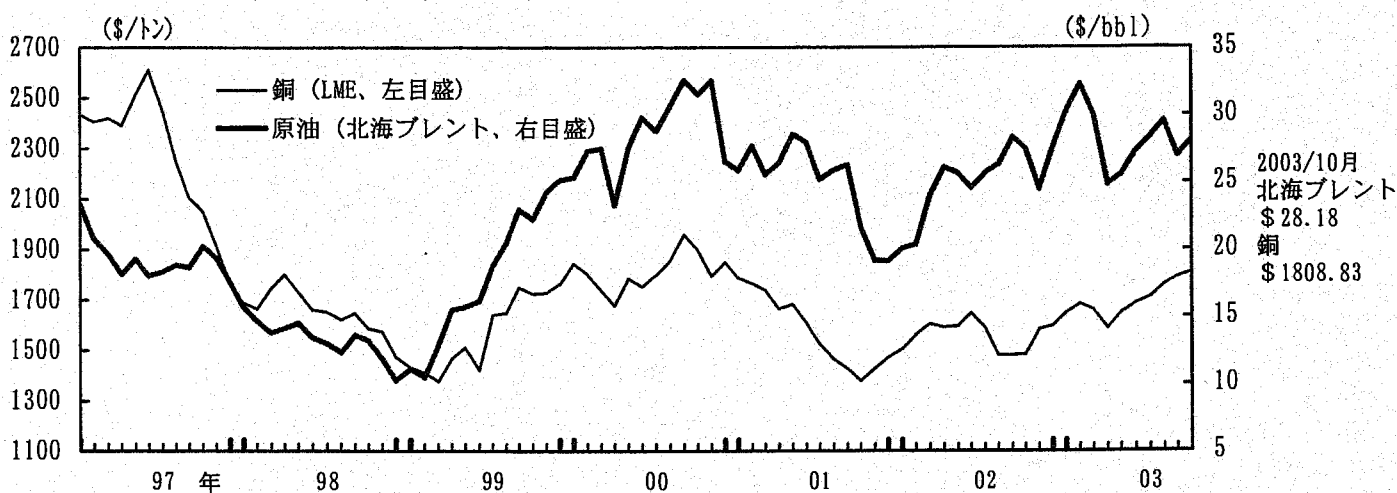
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



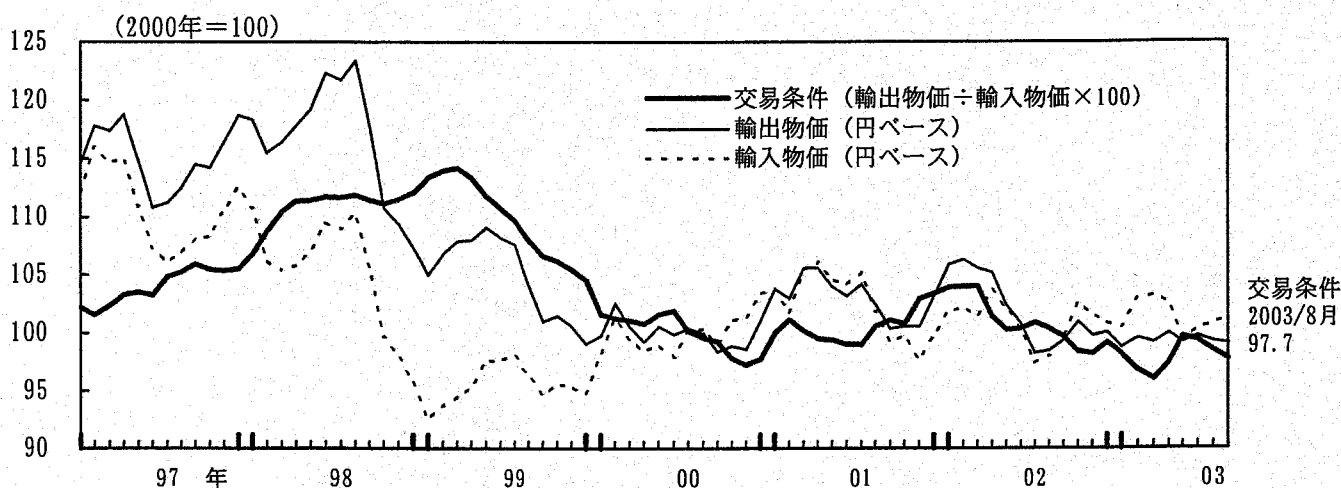
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は3日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は3日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	2.6	0.4	-1.3	3.4	-2.5	0.0	3.5	3.4
金属・同製品	[8.1]	5.3	-2.9	-0.9	9.6	-0.6	2.1	8.1	11.1
木材・同製品	[3.2]	4.7	-4.2	-3.5	-1.1	-3.6	-4.3	-1.3	-1.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	13.3	25.2	5.4	8.5	0.3	3.4	8.7	8.4
化学製品	[6.7]	7.8	7.1	9.2	6.2	8.7	8.5	6.8	5.5
その他	[59.9]	-2.3	-8.1	-4.9	0.4	-5.1	-2.3	0.5	0.2

— []はウェイト (%)

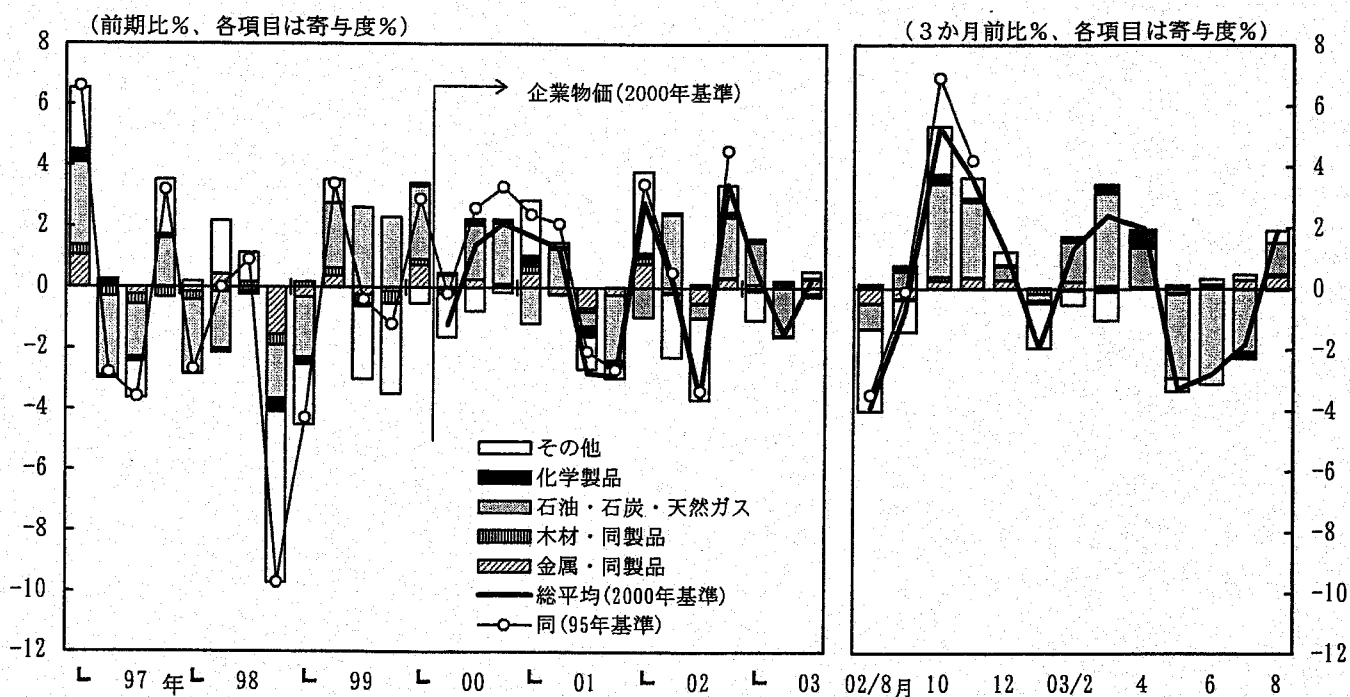
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	3.4	0.6	-1.5	0.3	-3.3	-2.8	-1.8	1.9
金属・同製品	[8.1]	3.8	1.5	0.2	3.6	-1.5	1.4	3.7	5.0
木材・同製品	[3.2]	1.1	-3.1	-0.4	0.9	-1.8	0.2	-0.4	2.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.5	5.6	-6.0	-0.8	-10.7	-11.9	-8.0	4.3
化学製品	[6.7]	2.3	1.8	3.1	-1.7	1.9	0.4	-3.2	-0.8
その他	[59.9]	1.5	-1.6	-0.1	0.4	-0.8	0.4	0.3	0.7

— []はウェイト (%)

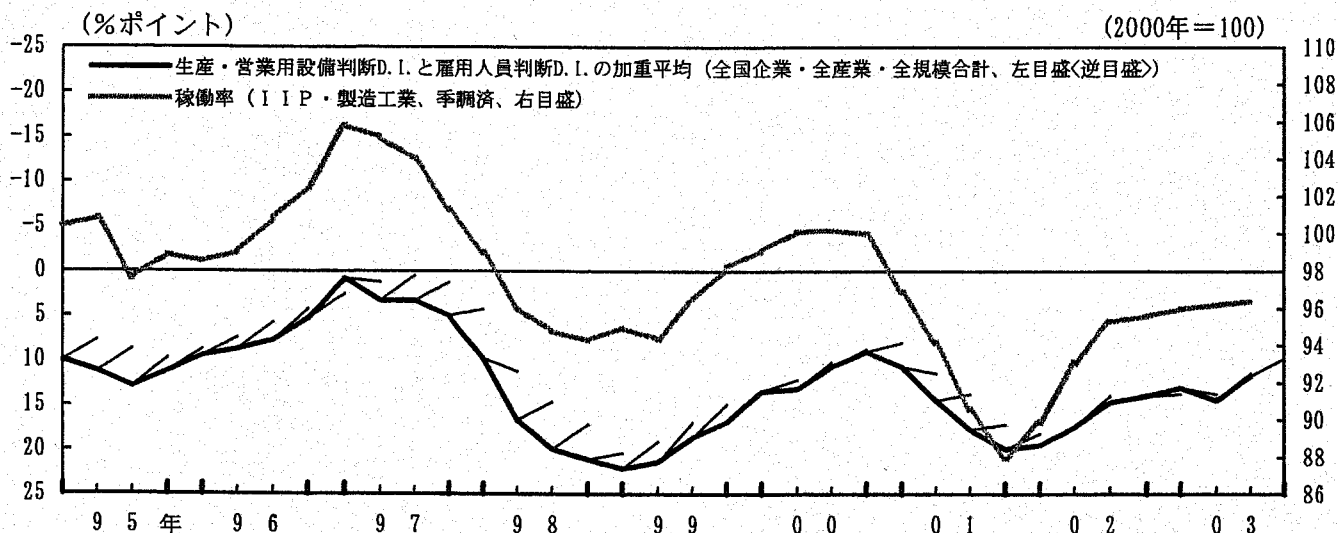


(注) 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

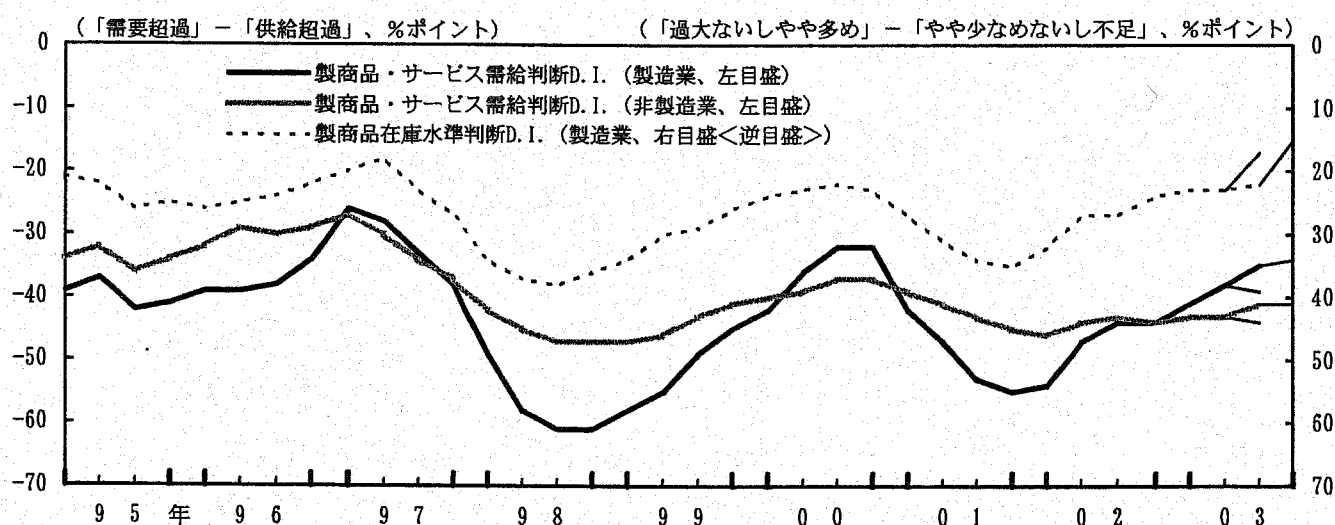
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (9月短観)

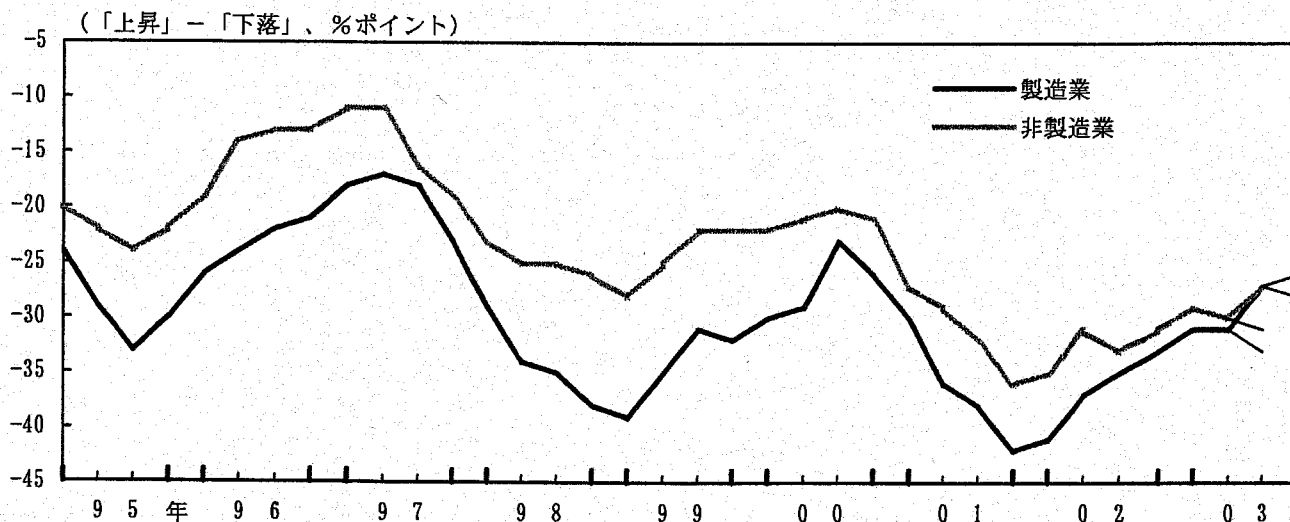
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



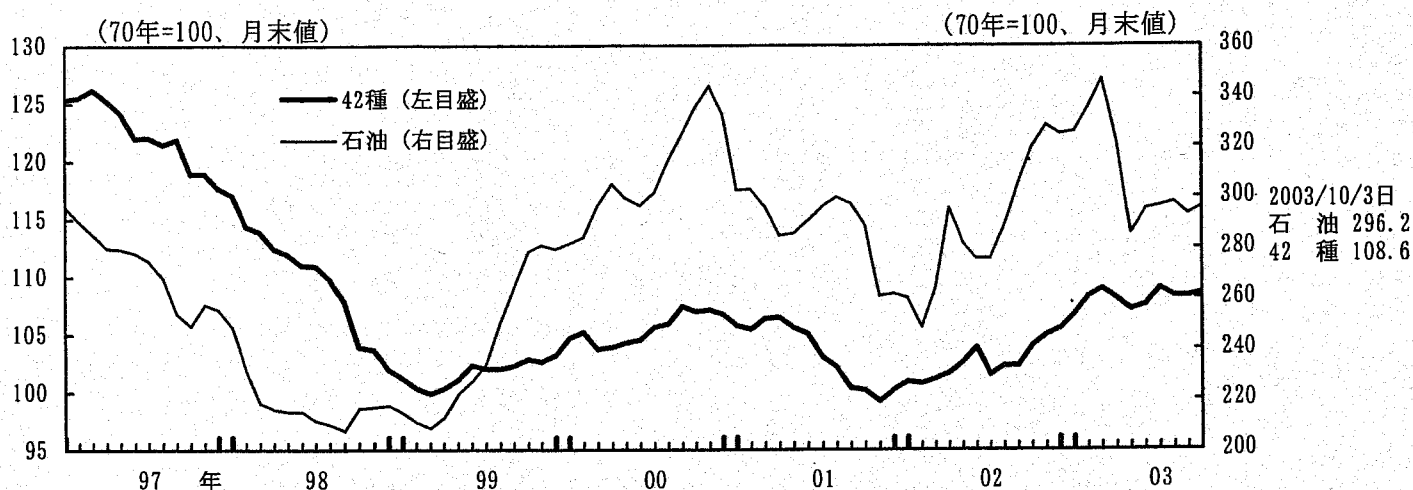
(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。
2. 稼働率の2003/3Qは、7月の値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

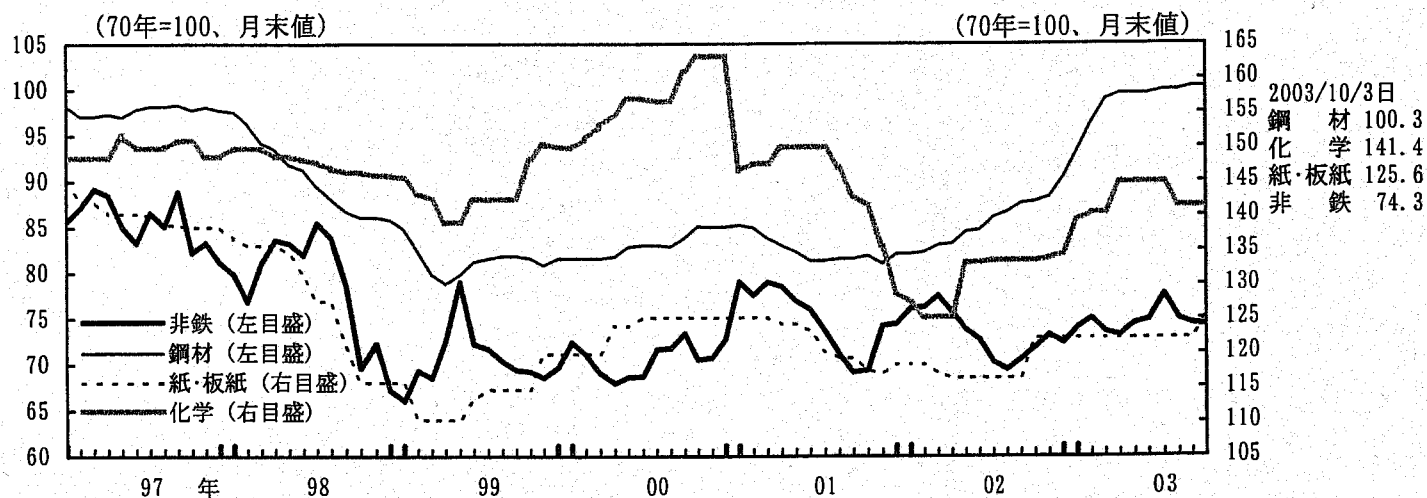
国内商品市況

(1) 日経商品指数

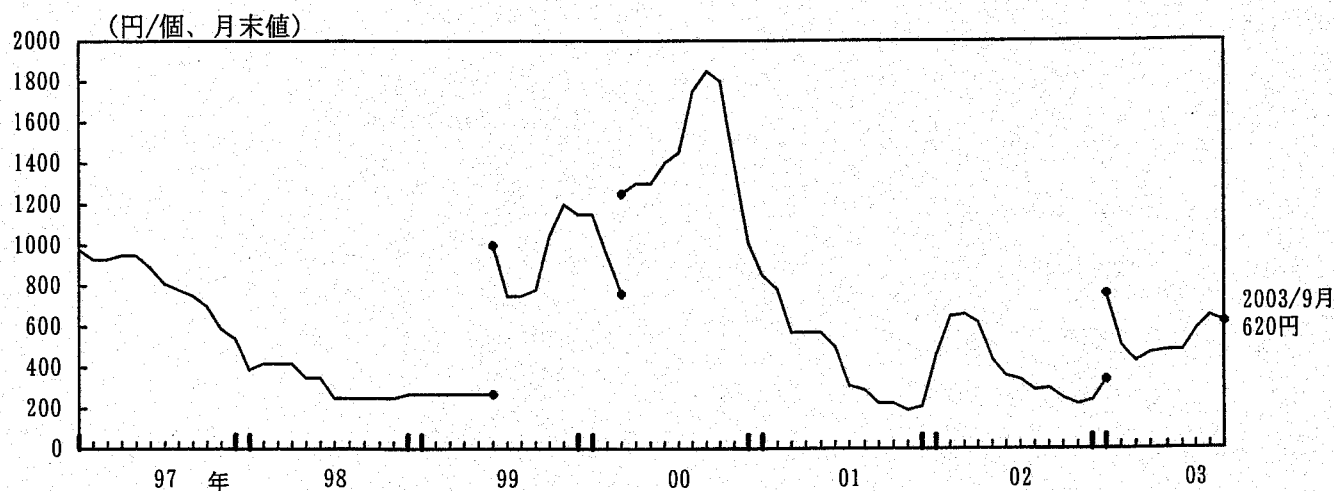
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新ザル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、
 64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-1.1	-1.1	-0.7	-0.6
機械類	[37.5]	-3.8	-3.7	-3.9	-3.5	-3.9	-3.9	-3.7	-3.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.9	1.8	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	-0.9	0.2	1.0	1.2	1.0	1.0	1.2	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	7.9	9.9	2.6	2.3	1.9	0.1	1.7	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.7	-6.4	-2.6	-1.9	-2.6	-2.7	-1.9	-1.9
その他	[23.2]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.1	-0.9	-0.3	0.0	-0.2

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

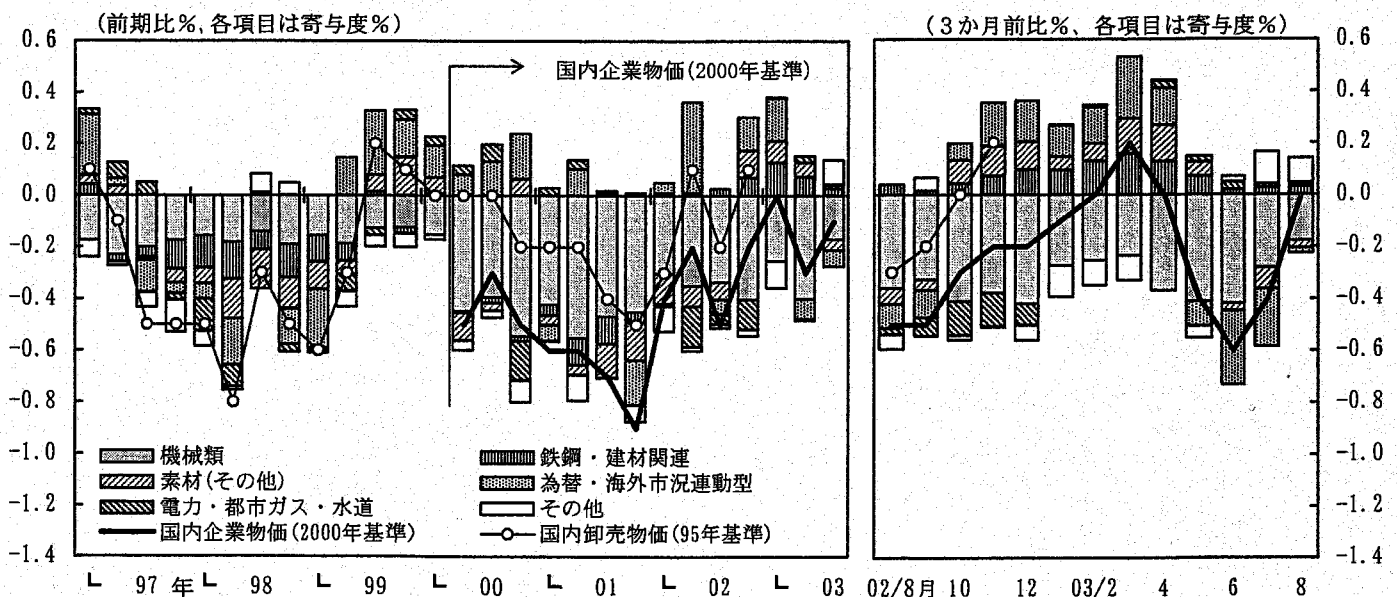
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.4	-0.6	-0.4	0.0
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-1.1	-0.5	-1.1	-1.2	-0.8	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.0	0.6	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.5	0.3	-0.2	0.3	-0.2	-0.4	-0.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.0	2.6	-1.2	-1.0	-1.3	-4.2	-3.3	-0.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.5	0.1	0.6	0.3	0.5	0.6	0.3	0.3
その他	[23.2]	-0.1	-0.4	0.0	0.4	-0.2	0.1	0.5	0.4

— []はウェイト (%)

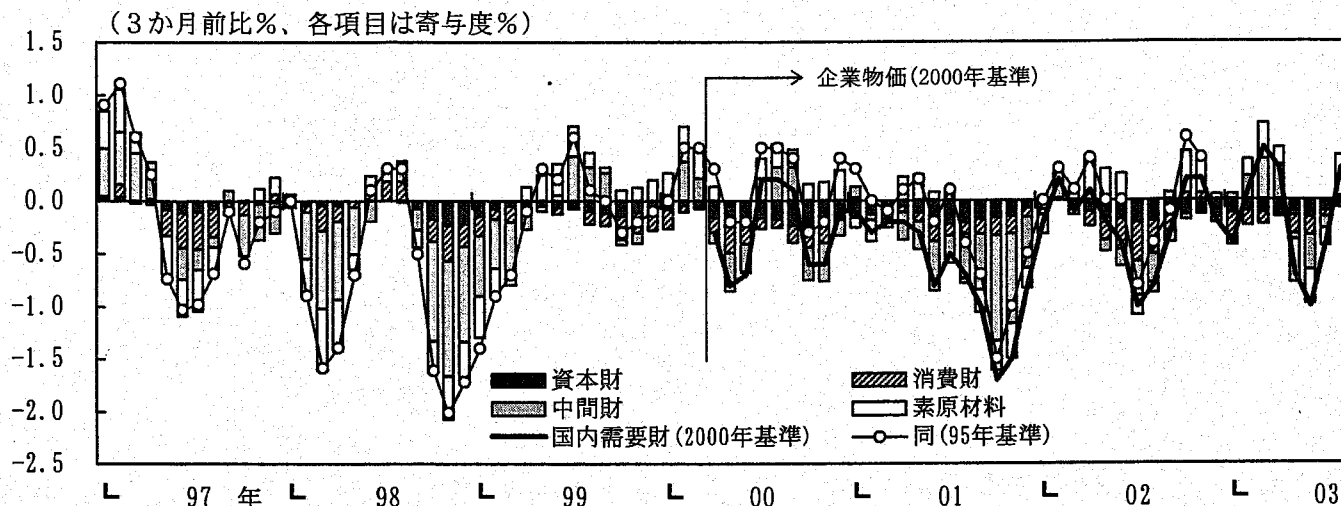


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

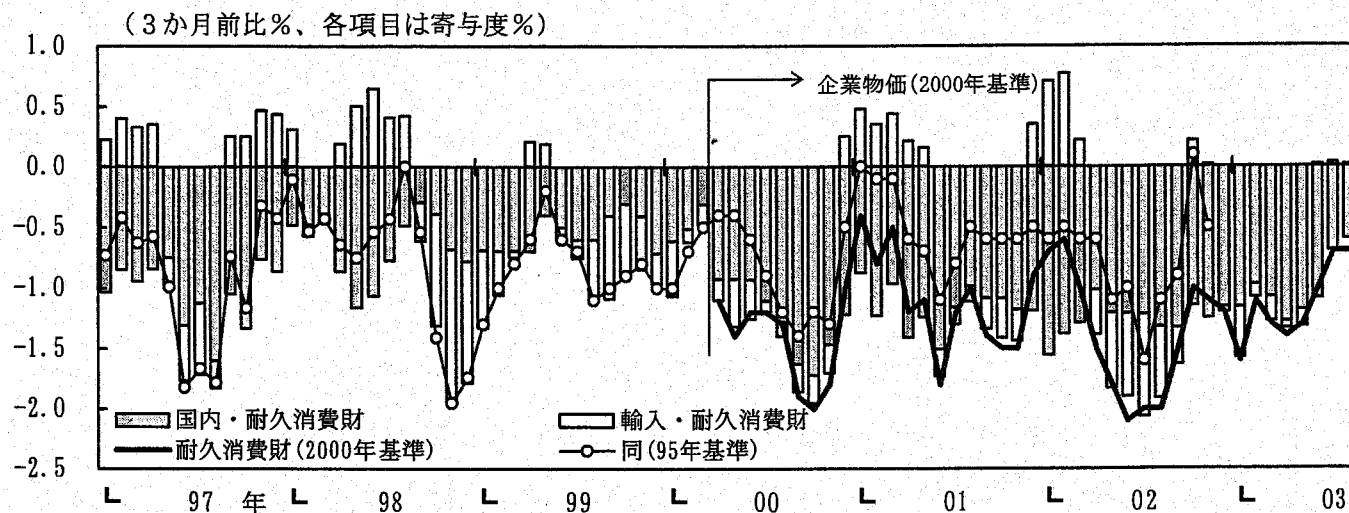
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

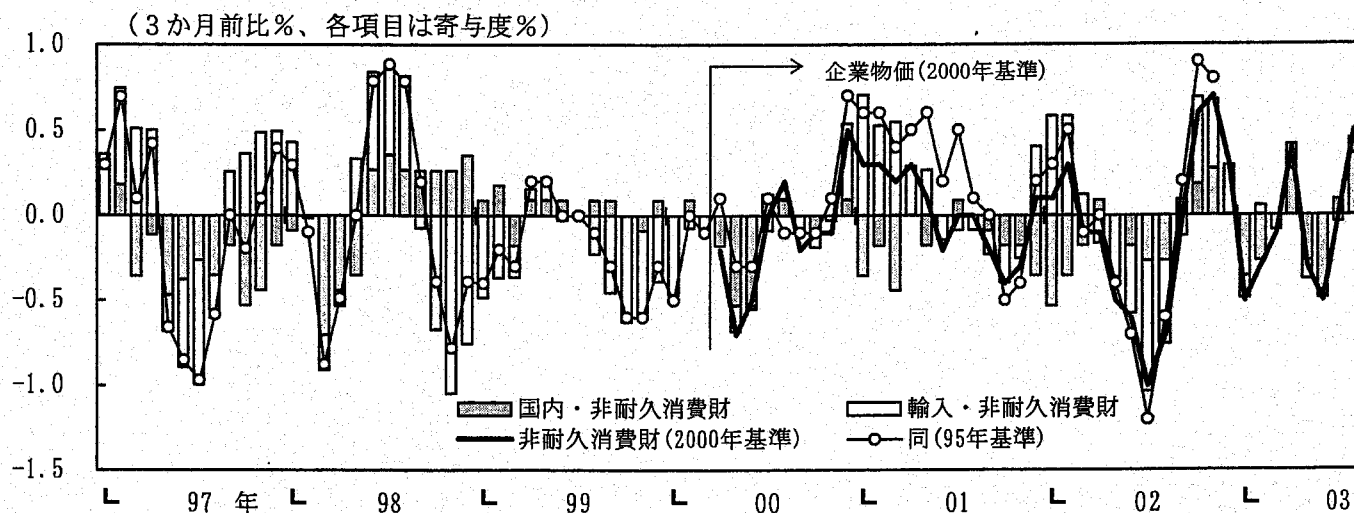
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
総平均		-0.8	-0.6	-0.8	-0.6	-0.8	-0.9	-0.6	-0.6
国内需給要因	[100.0]	-1.0	-0.9	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-2.7	-3.2	-4.3	-4.3	-4.3	-4.6	-4.2	-4.5
通信・放送	[6.2]	-1.6	-1.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.3	-1.8	-2.1	-1.8	-1.9	-1.9	-2.2
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8
広告	[7.4]	0.0	1.1	-0.2	-0.5	-0.9	0.3	-1.4	0.5

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

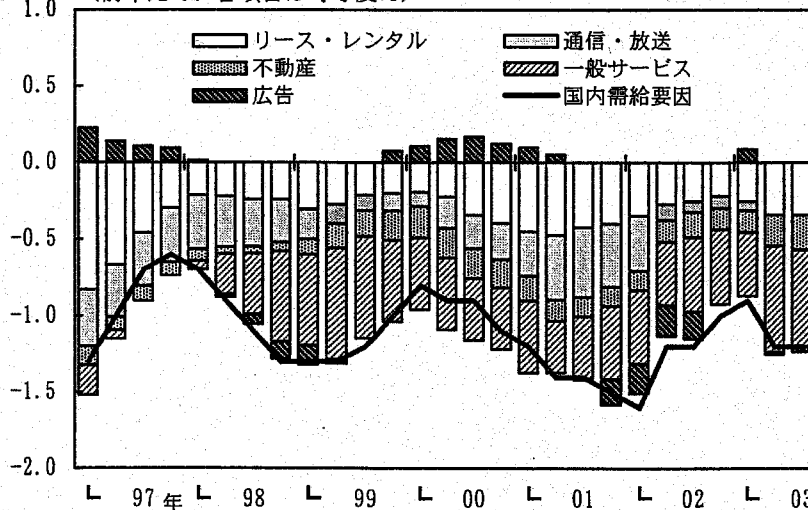
(前期比, %)

(3か月前比, %)

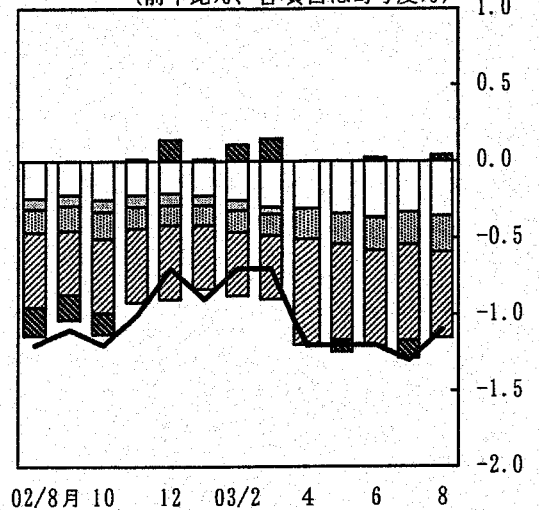
		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/5月	6	7	8
総平均		-0.1	-0.1	-0.4	0.1	-0.4	-0.6	0.0	0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6	-0.6	-0.3	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-1.1	-1.8	-0.6	-2.0	-1.7	-1.3	-0.6
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-1.0	-0.4	-1.0	-1.0	-0.5	-0.7
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.4	-0.5	0.0	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	0.5	0.4	-0.8	-0.3	-1.5	-1.2	-0.9	0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

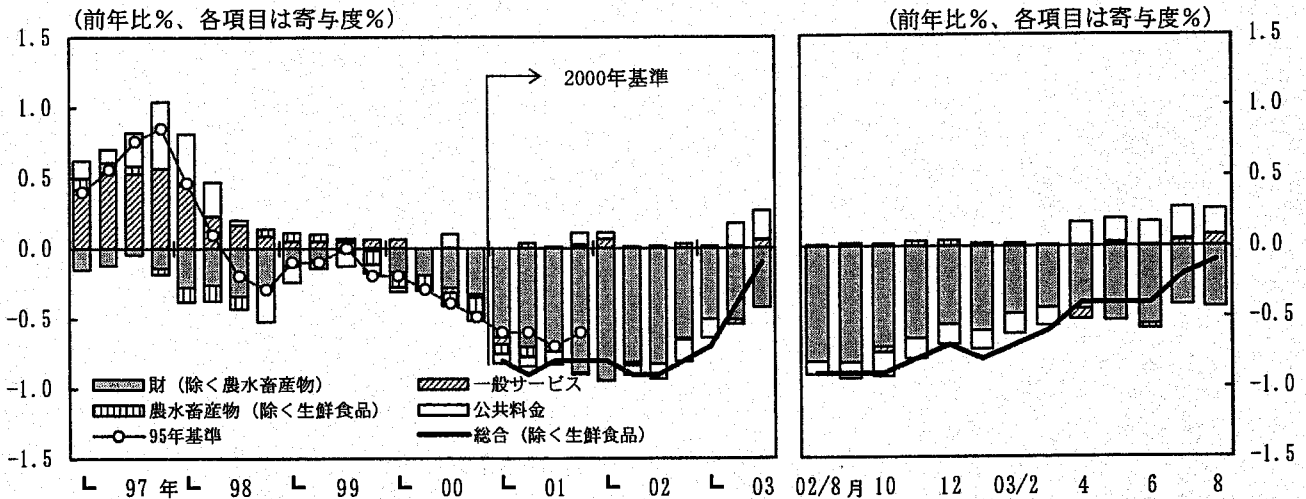


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2003/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

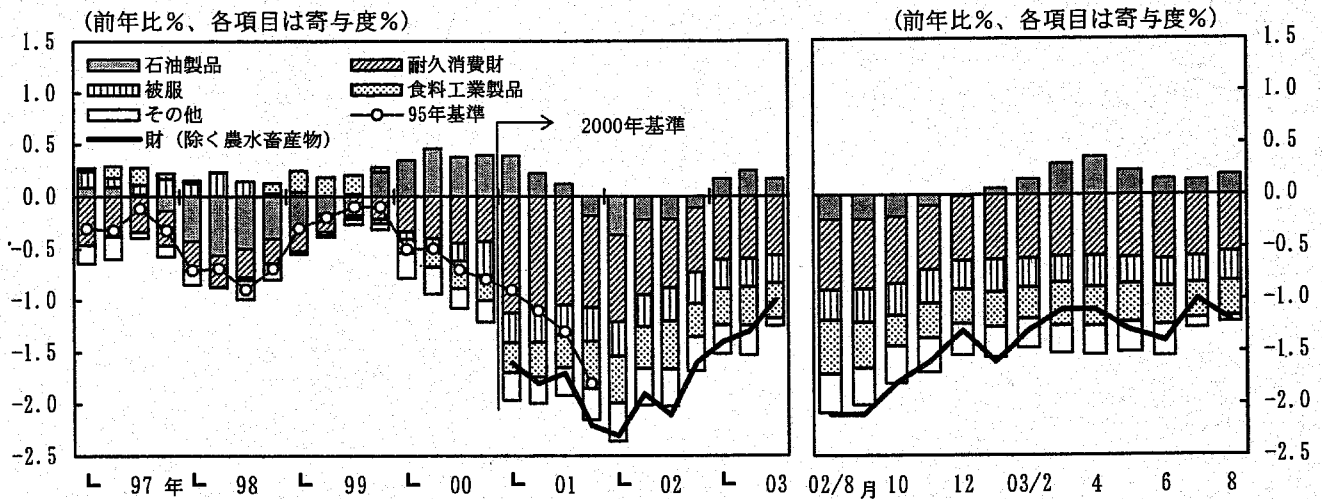
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

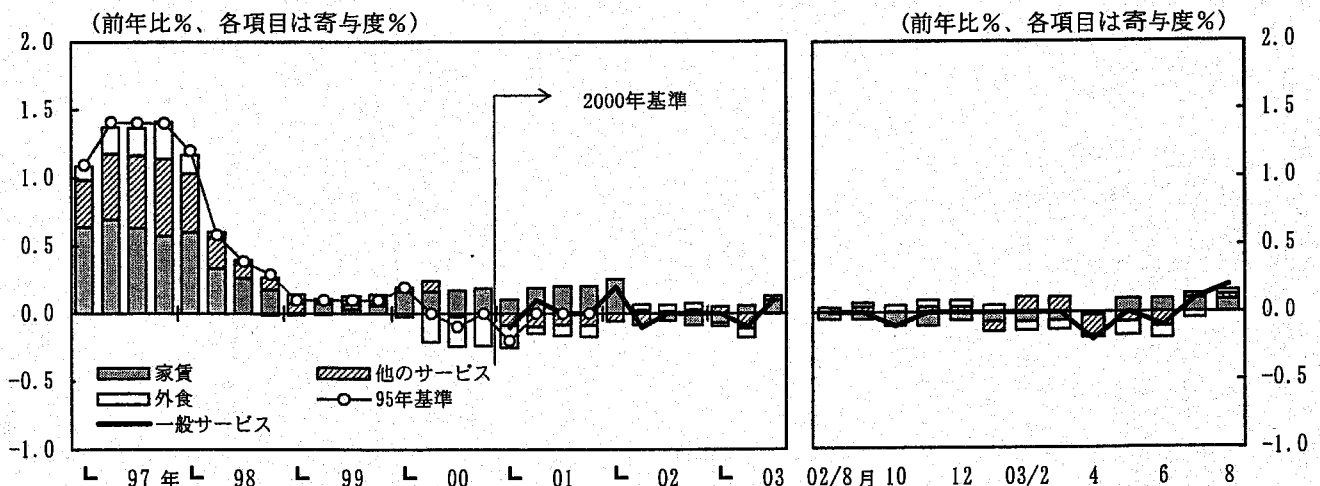
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



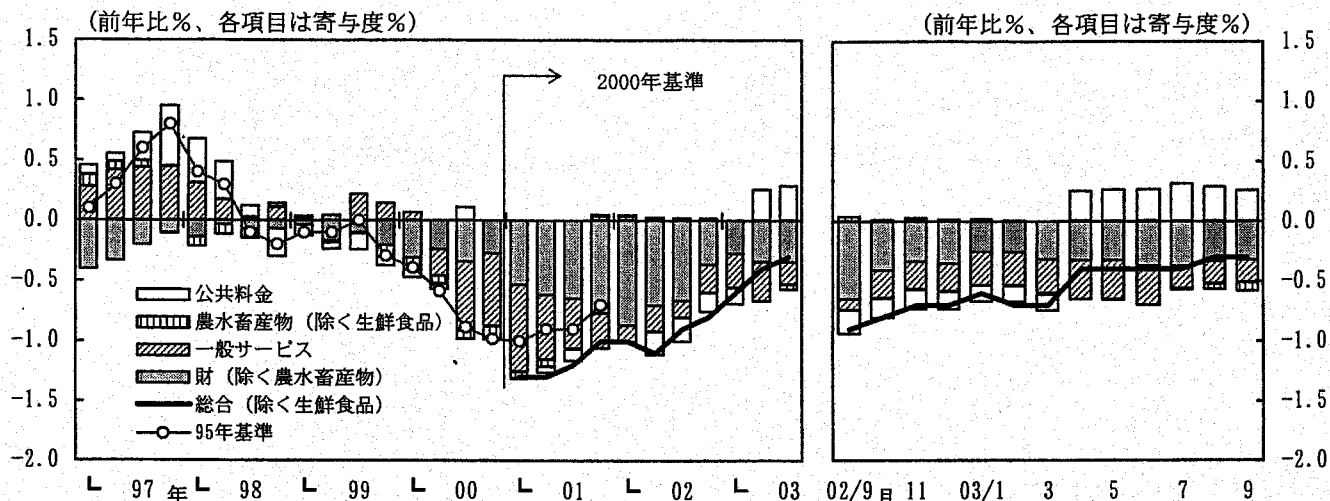
(3) 一般サービスの要因分解



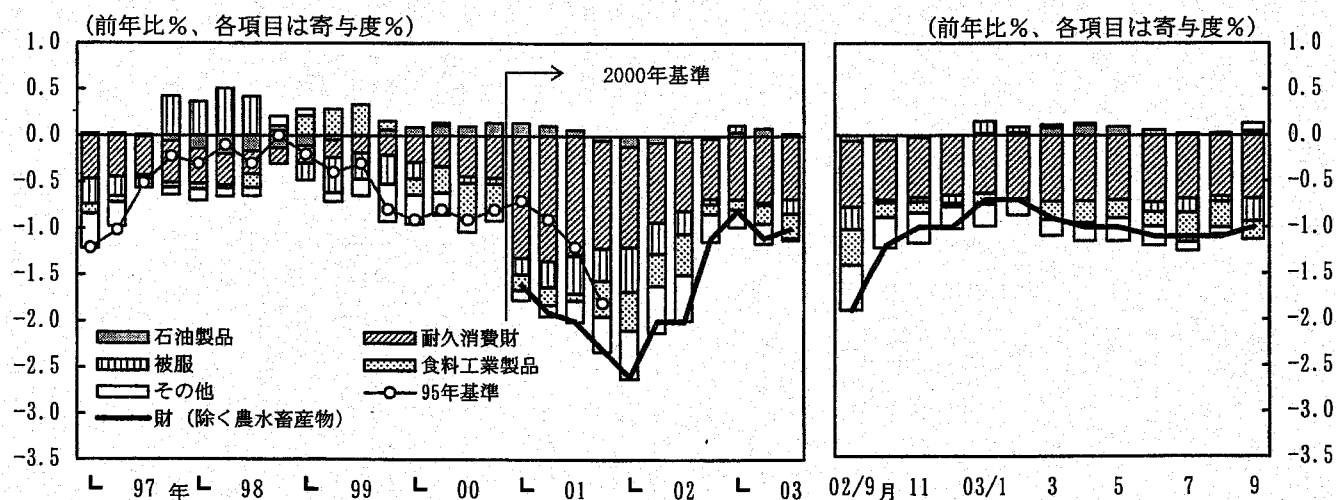
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

消費者物価 (東京、前年比)

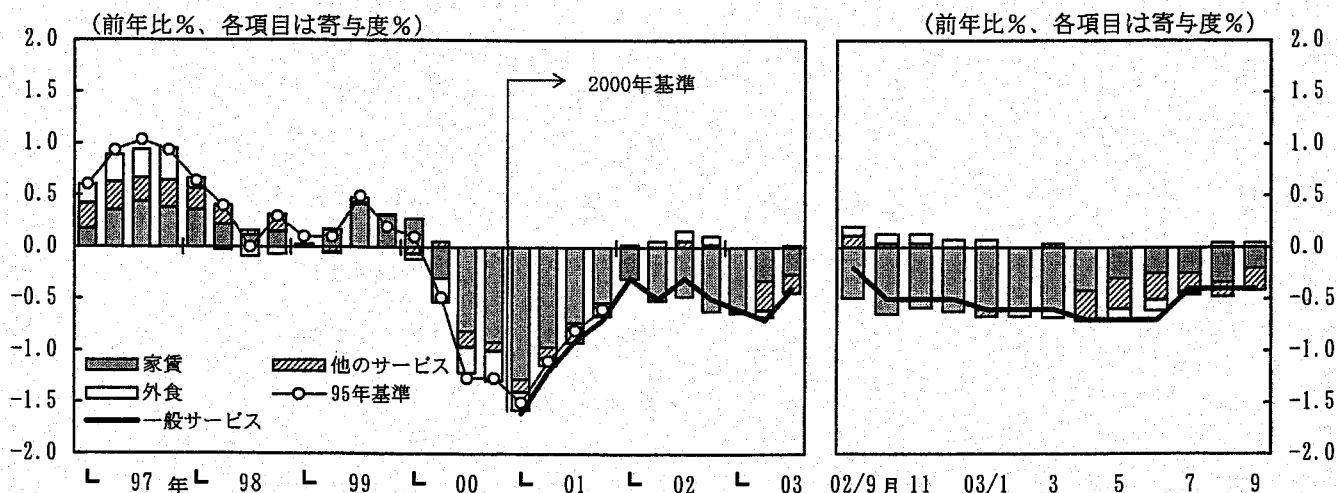
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



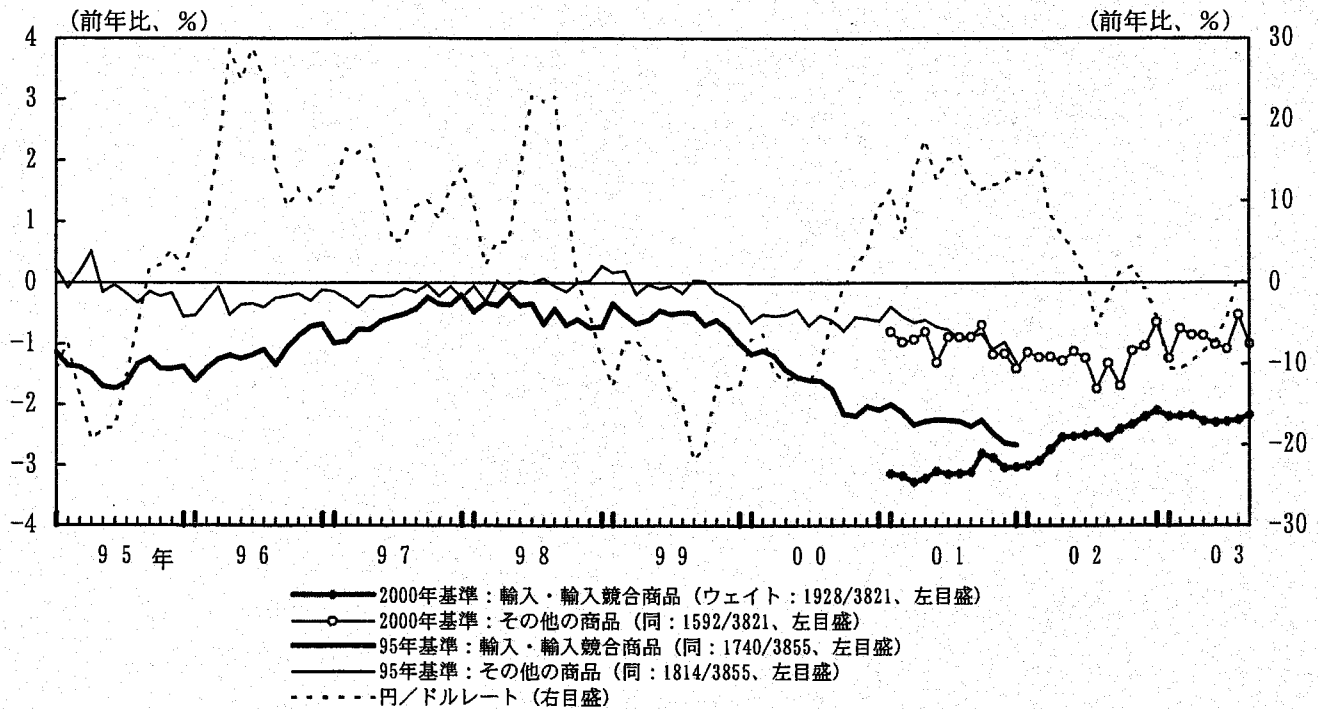
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/9月のデータは中旬速報値。

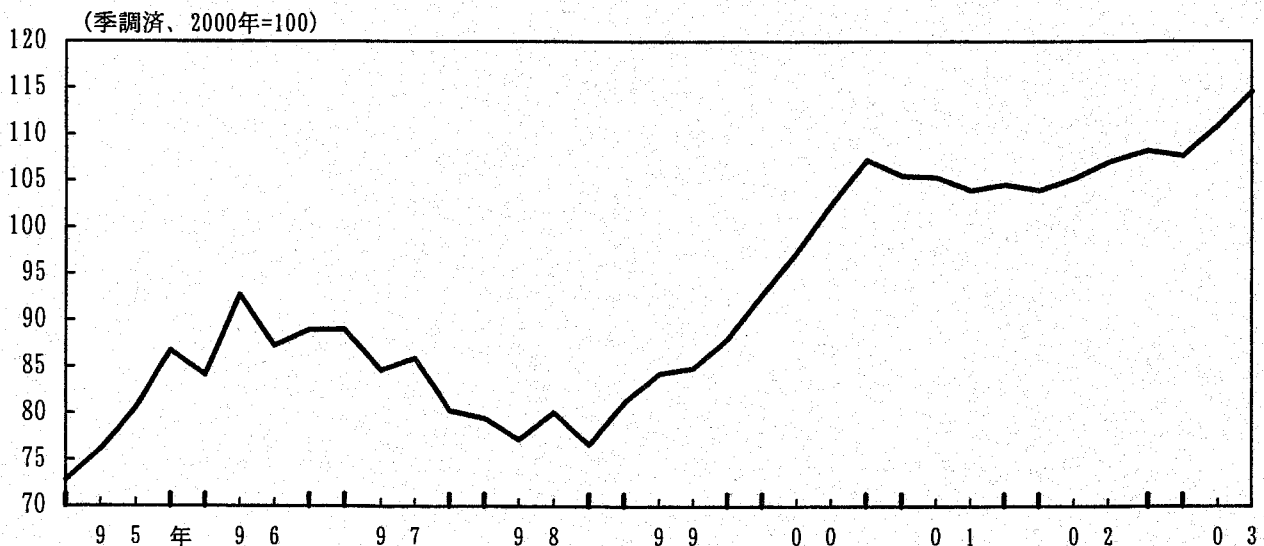
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

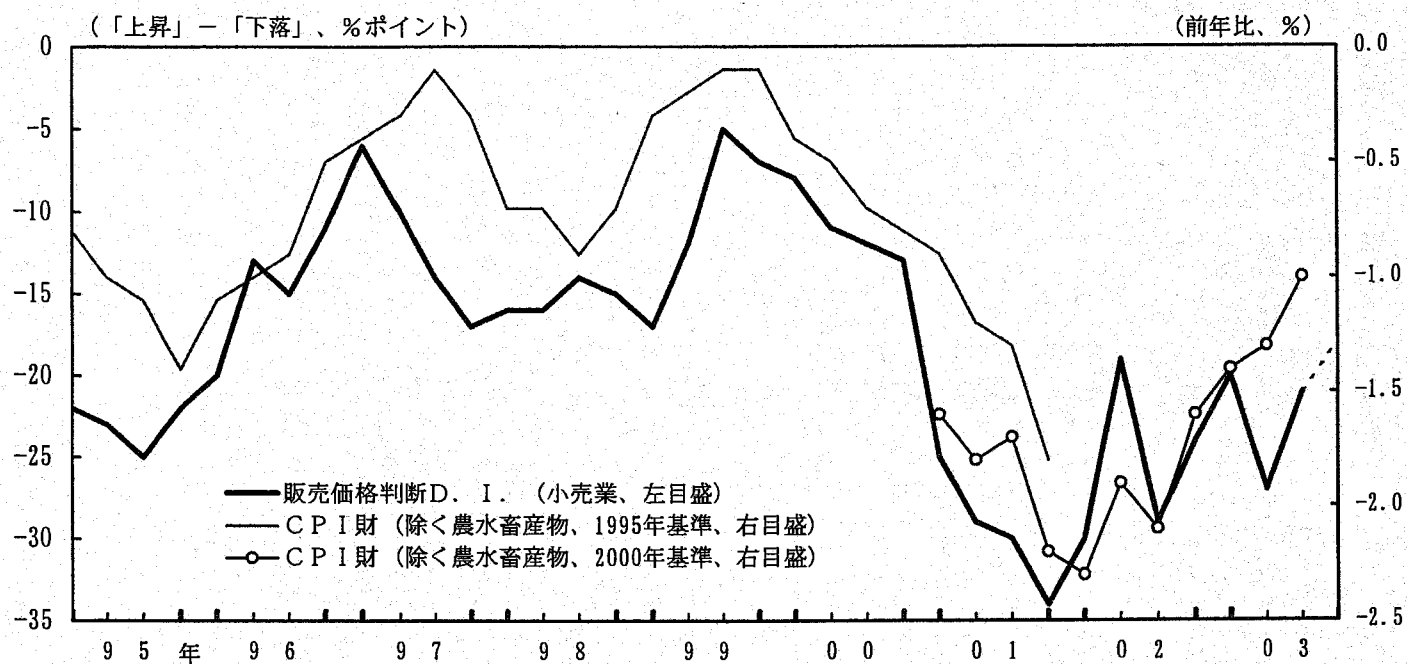


- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/3Qは、7～8月の値。

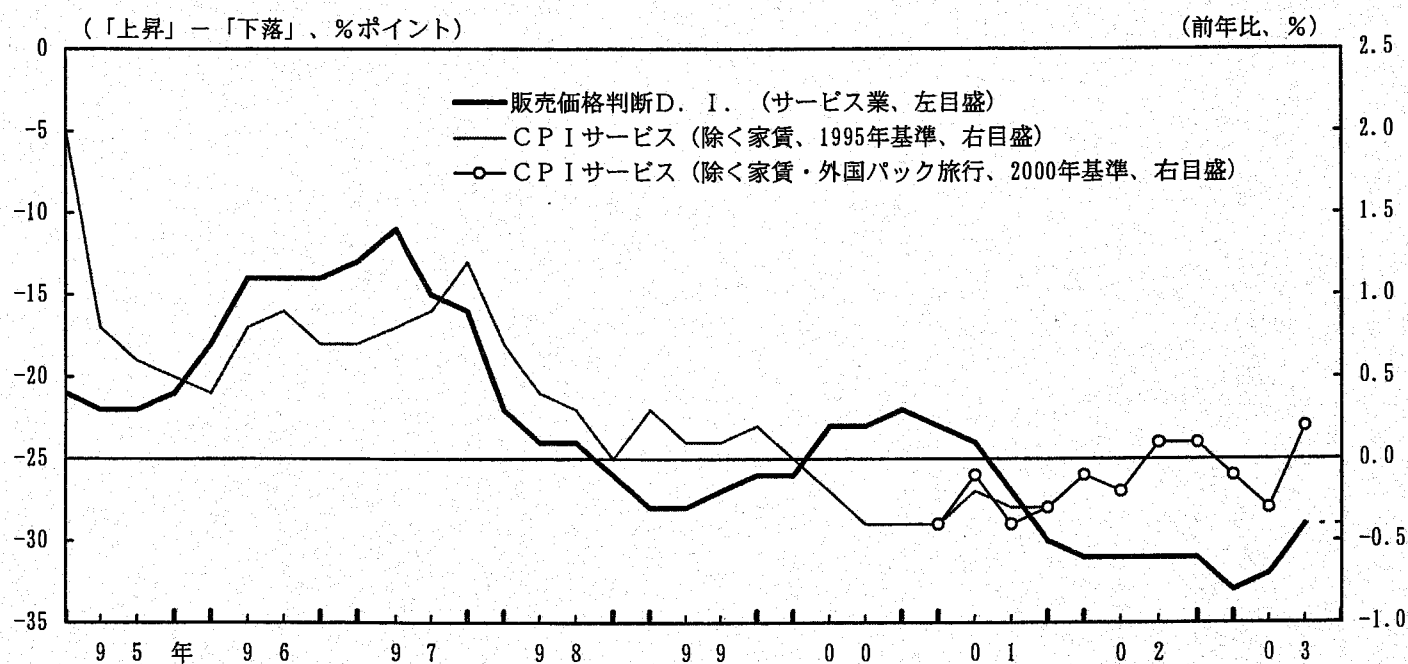
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

販売価格判断（9月短観）とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財（除く農水畜産物）



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス（除く家賃・外国パック旅行）



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。
 2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は、2000年基準から採用された。
 4. CPIの2003/3Qは、2003/7~8月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		00/7月時点	01/1	7	02/1	7	03/1	7
住宅地	東京圏	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6
	大阪圏	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9
	名古屋圏	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6
	三大圏平均	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6
	地方平均	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	—	-4.3
商業地	東京圏	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3
	名古屋圏	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6
	三大圏平均	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3
	地方平均	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	—	-7.4

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	6.6
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	11.0
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	-0.4
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	-0.1
空室率	(東京23区)	3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	7.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

7.5
(8月)

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
01年	02年	02/4Q	03/1Q	2Q	03/4月	5	6
1,644	1,600	419	383	426	172	135	119
(-3.3)	(-2.7)	(-0.3)	(-7.6)	(4.2)	(4.6)	(2.9)	(5.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2003.10.8

調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

（図表16）設備投資関連指標

（図表18）設備投資先行指標

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9(注3)	2003/6月	7	8
機械受注(注1)	(-3.7)	< 5.8>	< 3.4>	< -1.7>	< 2.4>	< -3.1>	< -4.3>
[民需、除く船舶・電力]		(10.4)	(9.7)	(9.0)	(12.1)	(6.1)	(12.2)
製造業	(-1.9)	< 5.4>	< 8.6>	< -5.6>	< -0.8>	< -6.8>	< -5.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	< 5.1>	< 1.3>	< -1.2>	< 4.6>	< -0.5>	< -2.9>
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	< -2.2>	< 4.0>	< -2.9>	< 0.5>	< -7.9>	< 8.1>
[民間非居住用]		(3.0)	(0.8)	(7.2)	(5.9)	(3.5)	(11.0)
うち鉱工業	(-15.2)	< -4.9>	< 0.3>	< 2.2>	< 39.2>	< -18.9>	< -0.3>
うち非製造業	(0.8)	< -0.3>	< 3.0>	< -4.7>	< -3.9>	< -6.6>	< 9.9>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-5.4)	< 1.3>	< -2.9>	< 1.4>	< 5.4>	< -4.6>	< 1.9>
		(1.1)	(0.4)	(-1.8)	(6.5)	(-0.3)	(-3.4)

(注) 1. 機械受注の2003/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業-5.0%、非製造業(除く船舶・電力)+7.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	01年度	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	4~6
全産業	(-6.2)	(-18.5)	< -0.2>	< 2.7>	< -4.6>	< 8.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< -4.6>	< 6.6>	< -4.8>	< 4.7>
うち非製造業	(-1.7)	(-17.9)	< 1.5>	< 2.6>	< -3.8>	< 8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績	2003年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-7.7	2.2 (-0.1)	2.3
	製造業	-14.2	5.9 (5.2)	0.7
	非製造業	-5.4	1.0 (-1.8)	2.8
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	4.4 (4.9)	-0.5
	製造業	-17.4	11.1 (11.5)	-0.4
	非製造業	-11.1	0.4 (1.0)	-0.6
うち中小企業・全産業	全産業	-2.9	-5.3 (-13.0)	8.7
	製造業	-4.0	-8.2 (-13.0)	5.5
	非製造業	-2.5	-4.5 (-12.9)	9.7

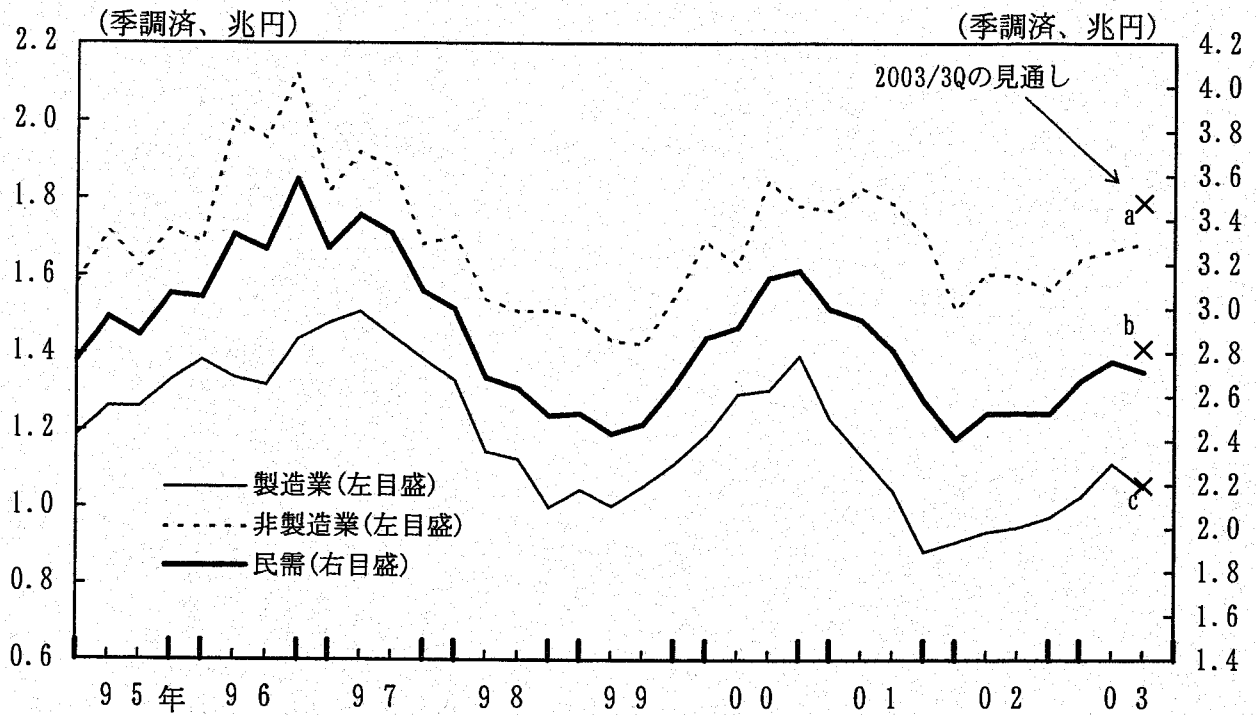
— 前年比: %、()内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(-3.8)	-6.7	4.9(-3.0)	0.5	-6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	-5.0	16.2(1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	-7.5(-0.2)	-7.4	0.2(-4.8)	-2.8	-5.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

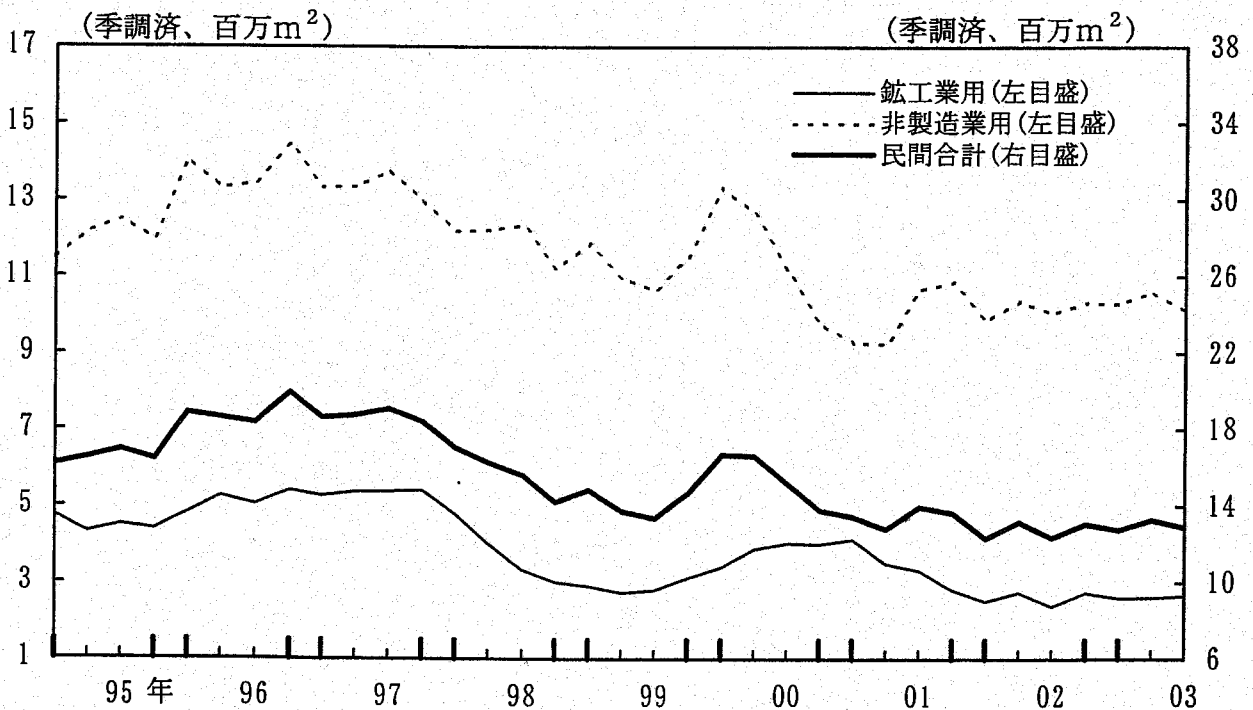
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/3Qは7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」